



ISBN 978-4-484-13115-3
C3033 ¥4500E

定価：本体4,500円+税
阪急コミュニケーションズ



Human Development Report

人間開発報告書 2013

南の台頭 — 多様な世界における人間開発

監修：横田洋三／秋月弘子／二宮正人



21世紀は、急速に台頭する開発途上国の新たなパワーによってもたらされた世界情勢の大きな変化を目のあたりにしている。中国が日本を抜いて世界2位の経済大国となり、そのプロセスにおいて数億人を貧困から抜け出させた。インドは、新しい起業の創造性と社会政策のイノベーションで未来を変えている。ブラジルは国際関係の拡充と、世界が做う貧困削減プログラムによって生活水準を向上させている。

しかし「南の台頭」は、それよりもはるかに大きな現象である。インドネシア、メキシコ、南アフリカ、タイ、トルコなどの開発途上国が世界の舞台で主導的存在になりつつある。人間開発報告書2013は、この数十年間に予想以上の人間開発を達成し、さらにこの10年で進展を大きく加速させた開発途上国を40か国以上を特定している。

そのそれぞれが固有の歴史をもち、独自に開発の道筋を選択している。しかし、そこには共通する重要な特徴があり、多くの国が同じ課題

に直面している。また互いに結びつきを強め、相互依存を深めてもいる。そして世界の開発途上地域全体の人々が、新たなコミュニケーション手段を通じて、自分たちの考えを聞き入れるよう求める声を強め、政府や国際機関に説明責任の向上を求めている。

人間開発報告書2013は、進みゆく「南の台頭」の要因と影響を分析し、今後数十年にわたって世界全体の進歩拡大を促しうる、新しい現実に根差した政策を見極める。そして、世界のガバナンスシステムにおける南の発言力拡大を求めるとともに、不可欠な公共財を提供するための南南間の新たな財源を指摘する。分析に基づく新しい洞察、政治改革のための明確な提言とともに、本報告書は、すべての地域の人々が共通の人間開発への課題に公平かつ効果的に取り組む道筋を描き出す。

「この報告書は、世界の開発の現状に関する私たちの理解を一新し、

多数の南の国での急速な開発の進展から、いかに多くのことが学べるかを教えてくれる」

——国連開発計画 (UNDP) 総裁 ヘレン・クラーク (はじめにより)

「人間開発アプローチは、人間生活の成功と剥奪の理解、熟慮と対話の重要性の認識という

困難な作業における大きな前進であり、それを通じて世界の公平と正義を前進させる」

——ノーベル経済学賞受賞者 アマルティア・セン (第1章より)

「良いアイデアを独占する権利は誰にもない。だからニューヨーク市はこれからも、

他の都市や国々の成功事例に学び続ける」

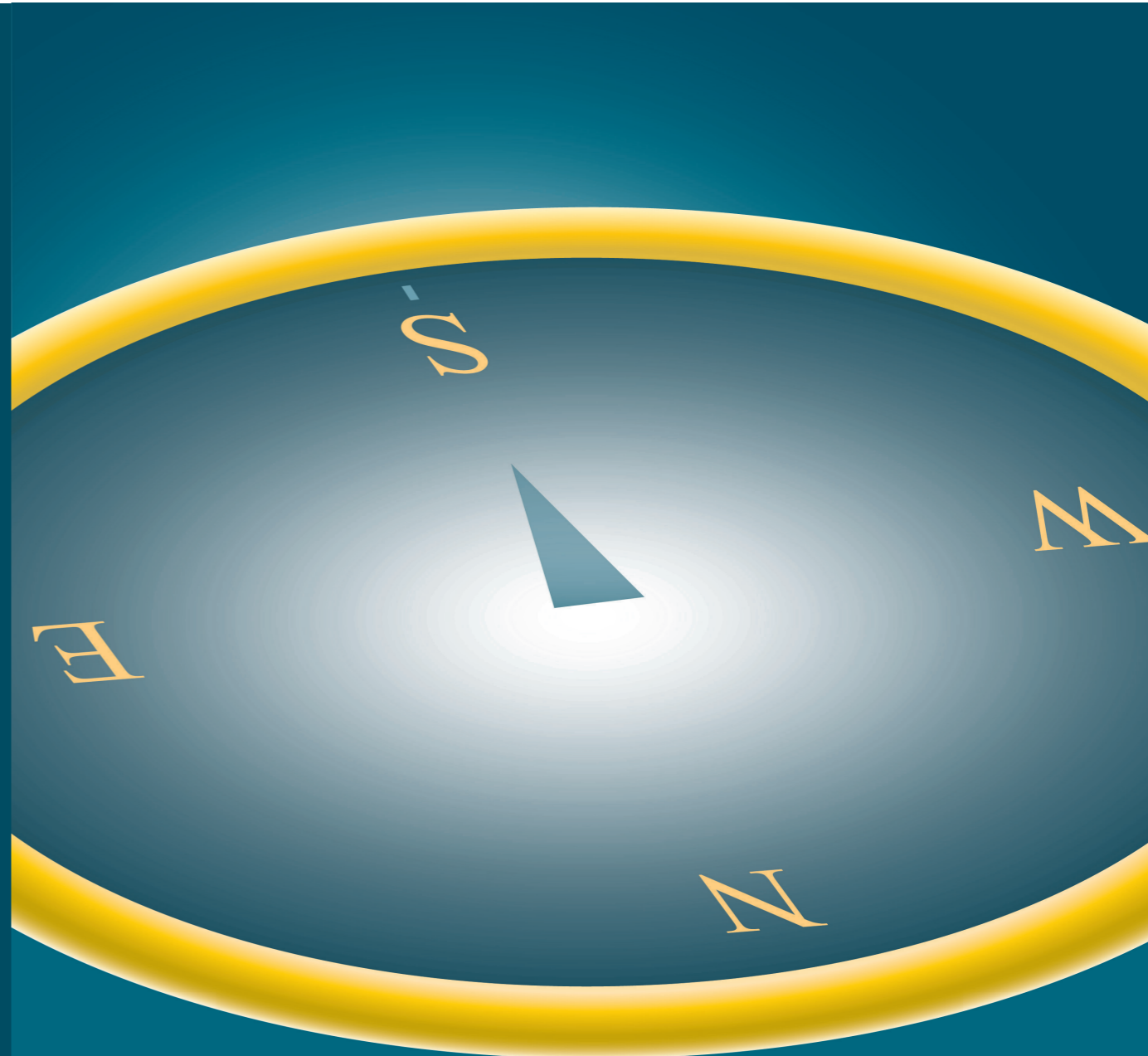
——ニューヨーク市長 マイケル・ブルームバーグ (第3章より)

「成功を収めている開発途上国がたどっている多様な道筋を詳しく見ることによって、

すべての国と地域の政策オプションが広がる」

——本報告書主筆 ハリド・マリク (序文より)

人間開発報告書 2013 南の台頭 — 多様な世界における人間開発



阪急コミュニケーションズ



人間開発報告書2013は、1990年から国連開発計画 (UNDP) が刊行しているグローバルな人間開発報告書の最新版で、種々のデータをもとに開発の課題、動向、政策を分析したものです。

人間開発報告書2013に関連する資料として、以下のような内容をウェブサイト<http://hdr.undp.org>から入手できます。世界20か国語以上に訳されている本報告書の本体および概要版、本報告書のために委託された人間開発リサーチペーパー、各国の人間開発指標をまとめたインタラクティブなマップおよびデータベース、本報告書の人間開発指標に用いたデータの出所と方法論、各国のプロフィール、その他の基礎資料。また過去のグローバル版、地域別、各国別人間開発報告書 (HDR) も同ウェブサイトからすべて入手できます。

Human Development Report

人間開発報告書 2013

南の台頭

— 多様な世界における人間開発

監修：横田洋三 / 秋月弘子 / 二宮正人



国連開発計画(UNDP)

阪急コミュニケーションズ

Copyright©2013
by the United Nations Development Programme
1 UN Plaza, New York, NY 10017, USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced,
stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by any means,
electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.

人間開発報告書 2013 南の台頭—多様な世界における 人間開発

2013年9月29日 初版発行

監修者	横田洋三 秋月弘子 二宮正人
発行者	五百井健至
発行所	株式会社阪急コミュニケーションズ 153-8941 東京都目黒区目黒 1 丁目 24 番 12 号 電話 販売 (03)5436-5721 編集 (03)5436-5707 振替 00110-4-31334

印刷・製本 図書印刷株式会社
© 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所, 2013
ISBN978-4-484-13115-3
Printed in Japan.

人間開発報告書2013チーム

室長兼主筆

Khalid Malik

調査・統計

Maurice Kugler (Head of Research), Milorad Kovacevic (Chief Statistician), Subhra Bhat-tacharjee, Astra Bonini, Cecilia Calderón, Alan Fuchs, Amie Gaye, Iana Konova, Arthur Minsat, Shivani Nayyar, José Pineda and Swarnim Waglé

コミュニケーション・出版

William Orme (Chief of Communications), Botagoz Abdreyeva, Carlotta Aiello, Eleonore Fournier-Tombs, Jean-Yves Hamel, Scott Lewis and Samantha Wauchope

国別人間開発報告書

Eva Jespersen (Deputy Director), Christina Hackmann, Jonathan Hall, Mary Ann Mwangi and Paola Pagliani

運営・管理

Sarantuya Mend (Operations Manager), Ekaterina Berman, Diane Bouopda, Mamaye Gebretsadik and Fe Juarez-Shanahan

はじめに

人間開発報告書2013「南の台頭——多様な世界における人間開発」は、今日の進化する地政学的状況に目を向け、新たに浮上してきた問題と傾向、開発の現状を形成している新たな主体についても検証する。

本報告書は、多くの開発途上国がダイナミックな主要経済国へとめざましい転換を遂げ、拡大する政治的影響力とともに、人間開発の前進に大きなインパクトを与えていることを論じるものである。

過去10年間に於いて、すべての国が、人間開発指数(HDI)によって測られる教育、保健、所得の各面において前進を加速させた——データが入手できる国のなかで、2012年のHDI値が2000年の値を下回った国は1つもない。地域内および地域間で開発の度合いに格差はあるものの、開発のペースはHDIが低い国々においてより速く、世界的にHDI値が著しく近づいた。

本報告書は、1990～2012年の間に所得面と所得外の両方でHDIを大きく高めた国々に目を向け、開発変容の中心的原動力を解き明かし、そのような勢いを持続させることに資する将来の政策優先事項を提言することによって、開発に対する判断に大きく貢献するものである。本報告書のためにまとめられた予測では、2020年までにブラジル、中国、インドの新興3大国の総生産が、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の総生産を上回るようになることと見込まれる。そして、この拡大の大部分が南南間の新たな貿易と技術のパートナーシップによってもたらされている。

しかしながら、今年版および過去の人間開発報告書の中心メッセージの1つは、経済成長のみで自ずと人間開発の前進につながるのではな

いということである。貧困層のための政策と、教育、栄養・保健、職業的スキルに焦点をあてた人々の能力に対する大きな投資こそが、ディーセントワーク(人間らしい働きがいのある仕事)へのアクセスを広げ、持続的な開発を支えるのである。

人間開発報告書2013は、開発の勢いを持続させるうえで4つの重要分野を特定している。それは、ジェンダー面を含めた公平性の強化、若者を含めた市民の発言と参加機会の拡大、環境上の脅威への対処、人口動態の管理である。本報告書はまた、グローバルな開発という課題が複雑性をさらに増し、国境を越えた性質を帯びるなかにあつて、それが貧困の根絶であれ、気候変動、平和と安全保障であれ、この時代の最も差し迫った課題に対する協調行動が不可欠であるという点も示している。貿易、移民、情報通信技術を通じて世界の国々がますます緊密になるなか、1か所での政策決定が別の場所にも大きな影響を及ぼすことは当然視されている。近年、食糧、金融、気候の危機によって、おびただしい数の人々が苦しめられているという事実が、この点を明示し、ショックと災害に対する人々の脆弱性を和らげることの重要性を物語っている。

南における知識、ノウハウ、開発の考え方という富を育むために、本報告書は、地域統合と南南協力を促す力をもつ新たな機構の必要性を訴える。南の新興大国は、すでに革新的な社会・経済政策の源泉となり、また他の開発途上国にとって貿易と投資、そして開発協力の主要パートナーともなっている。

南では他の多くの国々も急速な発展を遂げており、その経験と南南協力のいずれもが開発政

策を触発している。国連開発計画(UNDP)は知識の仲介役として、またパートナーである政府、市民社会、多国籍企業との調整役として、経験共有のための有用な役割を果たすことができる。また学習と能力開発の促進においても、私たちは中心的役割を担っている。本報告書は、今後の南南協力への関与について、きわめて有用な洞察を導き出している。

最後に本報告書は、より公平で平等な世界につながるグローバルなガバナンス機構のあり方についても、批判的な視点から考察している。すなわち、新たな経済と地政学の現実が反映されていない時代遅れの構造を指摘し、新しい時代のパートナーシップの選択肢を模索している。また透明性と説明責任の向上も求め、そのためのグローバルな市民社会の役割を強調し、地球規模の難局によって最も直接的影響を受け

る人々——往々にして世界で最も貧しく、最も脆弱な人々——に、より大きな意思決定の権限を与えるよう提言している。

本報告書は2015年以降の世界の開発課題も取り上げている。私は、たくさんの人々が時間を割いて本報告書を読み、この急速に変化する世界に関する知見について熟考することを願っている。この報告書は、世界の開発の現状に関する私たちの理解を一新し、南の多くの国々での急速な開発の進展から、いかに多くのことが学べるかを教えてくれる。



Helen Clark
ヘレン・クラーク
国連開発計画(UNDP) 総裁

謝辞

人間開発報告書は国連開発計画 (UNDP) と人間開発報告書室 (HDRO)、そして多数に及ぶ外部の顧問・協力者の方々による集団的な取り組みの成果である。しかしながら本報告書の知見と分析、政策提言は、これまでの報告書と同様、ひとえに執筆チームによるものである。

本報告書は、年明けの早い時期に刊行という本来のスケジュールに立ち戻り、2013年3月に全世界に向け発表の運びとなった。刊行時期の変更によって、人間開発指数の構成指標に最新のデータを織り込めるようになり、また報告書の主要な知見やメッセージに関して、同年内に議論する時間的余裕も広がる。

本報告書の作成準備として、マブール・ハックが創刊した人間開発報告書をあらためて読み直して指針とした。この観点から、本報告書は「人間開発の現況」を第1章で取り上げ、人間開発の傾向と現在の世界の問題を論じた。本報告書の作成にあたっては、マブール・ハックの緊密な協力者であるアマルティア・センとフランシス・スチュワートにも惜しめない協力をいただいた。両氏の貴重な助言と書面による協力を謝意を表したい。

本報告書には署名入り書面によりニューヨークのマイケル・ブルームバーグ市長、日本国際協力機構の田中明彦理事長、トルコのジェヴェット・ユルマズ開発大臣をはじめとする諸氏の協力も得た。また、人間開発報告書室が委嘱したりサーチペーパーの作成に携わり、本報告書で取り上げた問題に関して私たちの理解を深めさせてくれた以下の方々にも深く感謝する。Fred Block、Nader Fergany、Ilene Grabel、Khalil Hamdani、Patrick Heller、Barry Hughes、Inge Kaul、Peter Kragelund、Shiva

Kumar、Wolfgang Lutz、Deepak Nayyar、Leonice Ndikumana、Ngaire Woods。

人間開発報告書室の学術顧問委員会からは、報告書作成の全段階を通して貴重な洞察と導きを得た。特に以下の方々には感謝したい。Edward S. Ayensu、Cristovam Buarque、Michael Elliott、Jayati Ghosh、Patrick Guillaumont、Nanna Hvidt、Rima Khalaf、Nora Lustig、Sir James Alexander Mirrlees、Rajendra K. Pachauri、Samir Radwan、Rizal Ramli、Gustav Ranis、Frances Stewart、Miguel Székely、Kandeh K. Yumkella。

また、人間開発の各指標の算出に関して、方法論とデータの選択に専門的助言をいただいた統計顧問委員会の方々にも謝意を述べたい。Anthony Atkinson、Rachid Benmokhtar Benabdellah、Enrico Giovannini、Peter Harper、Anthony K.M. Kilele、Ben Paul Mungyereza、Hendrik Van der Pol、Marcia Quintsler、Eduardo Sojo Garza-Aldape。

本報告書の構成指標や統計は各分野で世界を代表する諸機関のデータに基づいており、人間開発報告書に対する積年の協力にお礼を述べたい。本報告書の統計分析は、精度と明確性を保つうえで以下の方々の査読にも助けられている。Akmal Abdurazakov、Sabina Alkire、Virginija Crujisen、Kenneth Harttgen、Claudio Montenegro。

報告書の作成準備期間には世界各地で会合を行い、個々に名を挙げる紙幅はないが多数の機関と個人から大きな支援を得た。2011年9月から12年6月にかけて、UNDPの国・地域事務所などの支援を得て、アディスアベバ、ボン、ブラジリア、コロombo、ジュネーブ、ニューヨー

ク、ラバト、サンティアゴ、東京で会合を開いた。協力機関の支援に感謝したい (<http://hdr.undp.org/en/reports/hdr2013/consultations>に一覧リスト)。

世界各地の多数のUNDP職員が査読グループとエグゼクティブ・グループのメンバーとして、本報告書の作成過程を通して貴重な洞察を与えてくれた。特に以下の方々には謝意を表したい。Adel Abdellatif、Ajay Chhibber、Pedro Conceição、George Gray Molina、Rebeca Grynspan、Selim Jehan、Olav Kjørven、Natalia Linou、Kamal Malhotra、Abdoulaye Mar Dieye、Charles McNeill、Shantanu Mukherjee、Heraldo Muñoz、Madi Musa、Thangaval Palanivel、Anuradha Rajivan、Turhan Saleh、Heather Simpson、Ben Slay、Mounir Tabet、Antonio Vigilante、Kanni Wignaraja。

熱意ある有能な若手職員たちも、本報告書の記述内容の事実確認を通して大きな貢献してくれた。Philip Bastian、Joshua Greenstein、Ni Gu、Diana Jimenez、Wanshan Li、Veronica Postal、Alyssa Vladimirの面々である。

本報告書は、惜しめない助力をしてくれる多数の「人間開発報告書室のフレンド」にも恵まれた。Frances StewartとJomo Kwame Sundaramの査読、Khalil Hamdani、Shiva Kumar、Terry McKinley、Pedro Conceição、Peter Stalkerのチェックに加え、Bruce Ross-Larsonが率いたコミュニケーションズ・デベロップメント社の編集スタッフMeta de Coquereaumont、Christopher Trott、Elaine Wilson、そしてデザイナーのMelanie Dohertyの尽力にも感謝している。

そして私は何よりも、最高レベルの学術的基準を満たす報告書の作成に献身とコミットメントしてくれた人間開発報告書室チームに深く感謝している。



Khalid Malik
ハリド・マリク
人間開発報告書室長・主筆

人間開発報告書2013 目次

はじめに	iv
謝辞	vi
概要	1
序文	13

第1章

人間開発の現況	25
国々の前進	27
社会統合	41
人間の安全保障	44

第2章

よりグローバルな南	51
均衡の再調整：よりグローバルな世界、よりグローバルな南	51
人間開発による弾み	60
南におけるイノベーションと起業家精神	65
新たな協力のあり方	67
不確実な時代における持続的な成長	71

第3章

開発変容の原動力	75
原動力1：積極的な発展志向国家	78
原動力2：グローバル市場の開拓	87
原動力3：確固とした社会政策とイノベーション	91

第4章

勢いの持続化	103
開発途上国の政策の優先事項	103
人口と教育のモデリング	114
人口高齢化率の影響	117
積極的政策の必要性	119
時宜を捉える	121

第5章

新しい時代のガバナンスとパートナーシップ	125
公共財の新しい捉え方	126
南の発言力強化	130
グローバルな市民社会	131
一体性のある多元主義に向かって	133
責任ある国家主権	137
新たな機構、新たなメカニズム	139
結論：新しい時代のパートナー	141

注釈	147
----	-----

参考文献	153
------	-----

統計別表

読者への手引き	162
各国の人間開発ランク(2012年)	166

統計諸表

1 人間開発指数(HDI)と構成要素	167
2 人間開発指数(HDI)の動向1980~2012	171
3 不平等調整済み人間開発指数(IHDI)	175
4 ジェンダー不平等指数(GII)	179
5 多次元貧困指数(MPI)	183
6 資源を自由に使える能力	185
7 保健	189
8 教育	193
9 社会統合	197
10 商品とサービスの国際貿易フロー	201
11 国際的キャピタルフローと移住	205
12 イノベーションと技術	209
13 環境	213
14 人口動態	217

地域	221
統計関連参考文献	222
テクニカル付録：予測値の算出方法	223

BOX

1.1 公平、マクロ経済と人間開発	26
1.2 短期の削減に長期の影響が伴う—アフリカにおける出生率上昇	26
1.3 人間であるとはどのようなことか	28
1.4 幸福の主観的指標—思考と政策における受入れの広がり	32
1.5 不平等は人間開発を遅らせる	35
1.6 教育の質—PISA(OECD生徒の国際学習到達度調査)における成果	38
1.7 社会的コンピテンス—個人を超える人間開発	42
1.8 貧困の構造次元	43
2.1 南の世界経済との統合と人間開発	52
2.2 南による北のブランド買収	57
2.3 結び合う絆：北と南の相互依存	58
2.4 インドネシアをつないだ携帯電話と「パラリング(Palapa Ring)」	59
2.5 競争世界におけるディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)	60
2.6 最終組立ては低い労働賃金だけでは立ち行かない	62
2.7 ザンビアにおけるブラジル、中国、インドの取組み	68
3.1 歴史的経緯や初期状態は重要ではあるが、変えられない運命ではない	77
3.2 発展志向国家とは何か。発展志向国家には独裁が必要か	79
3.3 日本と三角協力	81
3.4 農業への投資	82
3.5 東欧と中央アジア：北と南の接点	83

3.6 恵まれない子どもたちの受入れを私立学校に義務づけたインド最高裁の進歩的な判決	94
3.7 子ども生存率を劇的に高めたバングラデシュ	96
3.8 トルコにおける社会的保護の強化	99
3.9 条件付現金給付プログラムとメキシコの「オボルチュニダデー」	100
3.10 ニューヨーク市が南に貧困削減政策の教えを仰ぐ理由	101
4.1 韓国とインドの人口見通しに違いが生じる理由	105
4.2 中国とガーナ：人口ボーナスから恩恵を受けるのは？	118
5.1 交通輸送における「公」と「私」の境界線の移行	127
5.2 グローバルな民主主義のための世界議会は？	133
5.3 アジアにおける地域ファイナンス：チェンマイ・イニシアティブとアジア開発銀行	136
5.4 アンデス開発公社(CAF)：ラテンアメリカの開発銀行	137

図

1 人間開発指数(HDI)の上昇加速	14
2 1990年以降、南の40か国以上が当初予測を大きく超える人間開発指数(HDI)向上を果たしている	15
3 ブラジル、中国、インドが世界総生産に占める割合は1950年には10%だったが、2050年までには40%になると予想される	16
4 南の中間層拡大はさらに続く見通しにある	17
5 南におけるインターネットの利用は過去10年間に急増した少なくとも15か国の開発途上国が、輸出入の両面において100か国以上と深い貿易関係をもっている	20
7 先進国と新興国の外貨準備	21
1.1 1人当たり所得は4つのHDIグループすべてにおいて上昇している	30
1.2 サハラ以南アフリカは、この10年間にわたり所得成長を継続させてきた	30
1.3 HDI値が低ければ低いほど、所得貧困と多次元貧困の差も拡大する	33
1.4 所得貧困と多次元貧困の差は国によって著しい違いがある	34
1.5 HDIおよび各構成要素の不平等による損失	36
1.6 大半の地域が所得不平等の拡大、保健や教育の不平等縮小を示している	37
1.7 持続可能な人間開発に必要な高いHDIと低いエコロジカル・フットプリントを示す国はほとんどない	40
1.8 開発は必ずしも軍事支出の増加を伴わない	47
2.1 1980~2011年に、世界の商品貿易に占める南南貿易の割合が3倍超の増加となる一方で、北北貿易の割合は減少した	53
2.2 南への外国直接投資と南による外国直接投資は1990年代以降、急激に増加している	56
2.3 約60か国の開発途上国で、インターネット利用者は2000~10年に年間30%超のペースで増加した	58
2.4 1人当たり輸出収入と人間開発は強い相関関係にある	61
2.5 現在の外国直接投資と過去の保健・教育における達成は正の相関関係にある	62
2.6 新興市場国は1995年以降、外貨準備を大きく積み上げている	69
3.1 一部の国々は人間開発指数(HDI)の所得外要素と所得の両面で成果をあげている	75
3.2 現在の人間開発指数(HDI)と過去の公的支出は正の相関関係にあり……	84

3.3 ……現在の子どもの生存率と過去の保健に対する公的支出も正の相関関係にある	84
4.1 早期達成シナリオの下で、教育達成水準はより大きく上がる	108
4.2 大半の国で雇用機会が教育の達成に追いついていない	111
4.3 HDI水準別の各グループに、他の国々よりも炭素生産性の高い国がある	112
4.4 環境上のシナリオによって、極度の貧困に対する影響は大きく変わる	113
4.5 教育政策によって扶養人口指数を変えられることができる	116
4.6 人口の高齢化は開発途上国でさらに速く進んでいる	119
4.7 2050年の人間開発の水準は、加速的前進のシナリオの下でより高くなり、ことにHDI低位国で大きく高まる	120
4.8 2050年までの人間開発は、加速的前進のシナリオの下でより大きく向上する	121
4.9 2050年までの1人当たりGDPの増加は、加速的前進のシナリオの下で特に大きくなる	122
5.1 加速的前進のシナリオ下で、人間開発指数(HDI)に最大の伸びが見込まれるのはサハラ以南アフリカと南アジアである	141
5.2 G20の南9か国の外貨準備のごく一部分を充てるだけで、サハラ以南アフリカと南アジアの公共インフラ投資の大きな追加財源になる	142

MAP

1.1 殺人発生率とHDI値には少なからず相反する意味合いがある	46
2.1 タイの輸出拡大(1995~2011年)	55

表

1.1 地域とHDIグループ別に見た2012年のHDIと構成要素	29
1.2 2012年のHDIランクが1人当たりGNIランクを上回った上位5か国	31
1.3 選択の自由およびコミュニティに対する満足度と不平等	45
2.1 2000~01年と2010~11年の後発開発途上国の中国との貿易	56
2.2 開発パートナーシップの異なるモデル	64
3.1 1990~2012年の間に人間開発指数(HDI)の不足分を大きく削減したか、1人当たり国民総所得(GNI)を大きく伸ばした国々	76
3.2 人間開発の水準を大きく高めた国々が世界の財・サービス輸出に占める割合(1985~90年と2005~10年)	89
4.1 母親の教育水準別にみた5歳未満児死亡数と合計特殊出生数	104
4.2 教育におけるシナリオ別にみた5歳未満児の予測死亡数(2010~15年、2025~30年、2045~50年)	106
4.3 「環境上の大惨事」シナリオに基づく領域別の2010~50年の極度の貧困人口	114
4.4 1970~2050年の特定国の扶養人口指数の傾向	117
4.5 標準シナリオと加速的前進のシナリオによる2010~50年の極度の貧困人口	123

「私たちが安泰を決め込んだとき 世界は最も不安定化する」

——ダグ・ハマーショルド



概要

近年の最も心強い進展の1つは、多数の開発途上国における人間開発の幅広い前進と、それらの国々の国際舞台への進出、すなわち「南の台頭」である。発言とパワーにおけるこの多様化が、これまで政策立案者を導き、第2次世界大戦後の主要な国際機構を動かしてきた原則に挑戦状をつきつけている。民主主義と平等の原則を体現する国際ガバナンスの枠組みに関して、南から発言力の強化を求める声が強まっている。

同様に重要なこととして、多くの開発途上国が人間開発の達成について考え方を見直している。南の台頭は、既定の政策セットからではなく、地域的な状況と機会に沿った実用的な政策から生まれている。すなわち開発に対して国家の役割を深めること、人間開発の向上への傾注、教育と社会福祉への支援による包摂、貿易とイノベーション（革新）に対する開放化などである。しかしそれでもなお、今後の前進には政策立案者が平等、発言権、説明責任、環境リスク、人口構成の変化などの問題に深い注意を向ける必要がある。

この数十年来、人間開発指数（HDI）が示しているように、世界の国々は、より高水準の人間開発に向かっている。HDIは寿命、教育水準、十分な生活状態に必要な資源へのアクセスという3つの側面の指標から算出される合成指数である。すべてのグループと地域においてHDIの3指標すべてが大幅に上昇しており、その上昇はことにHDI低位国と中位国で著しい。この点において、世界の不平等は縮小している。しかし各国の平均値は、人々の経験に基づく大きな格差を覆い隠している。北の国々も南の国々も依然として国内に大きな格差をかかえ、多くの国で、また国家間で所得格差が拡大している。

大半の開発途上国が成果を上げているなかでもかなりの数の国が「南の台頭」と呼ぶに

値する特に大きな成果を上げている。ブラジル、中国、インド、南アフリカ、トルコといった規模の大きな国が急速な前進を遂げていると同時に、それより小さなバングラデシュ、チリ、ガーナ、モーリシャス、ルワンダ、タイ、チュニジアなども大きな前進を遂げている。

南は先例のないスピードと規模で台頭している。たとえば、中国とインドの経済的離陸はともに約10億人の人口で始まり、20年足らずで1人当たりGDP（国内総生産）が倍増した。この経済的な力が影響を及ぼす人口の規模は、産業革命期のそれをはるかに上回っている。¹ 2050年までにブラジル、インド、中国の購買力（平価換算）は世界総生産の40%に達する見通しにある。

状況の厳しい時期に南の国々がこぞって世界の経済成長を支え、他の開発途上国を押上げて大規模な貧困の削減と富の拡大をもたらしている。ただし、南の国々も依然として大きな課題を残し、世界の貧困人口の多くをかかえ続けている。それでも南の諸国は、グローバル化の後押しを受けながら、実践的な政策と人間開発への強い傾注によって経済の潜在的機会を解き放つことが可能であることを実証している。

変化する世界、よりグローバルな南

2013年の情勢は一見、2つの世界の物語であるかのように映る。その1つは、再興する南である。最も顕著なのが中国とインドで、ともに人間開発が大きく進み、力強い経済成長を見せ続け、貧困削減も心強い見通しにある。そしてもう1つは、危機下の北である。成長を欠くなかでの緊縮財政によって社会保障に強いプレッシャーが及び、おびただしい数の失業者と、社会保障からこぼれ落ちた人々が苦澁を強いられている。さらに加えて北と南に共通する、より根深い問題がある。南北双方の多くの国における不平等の拡大である。この問題がグローバルな回復と前進の持続可能性を脅かし、貧困削減の足かせとなり、そして深刻な環境問題にもつながっている。

人間開発報告書2013年版は、南の台頭とその人間開発に対する意味合いに焦点を合わせると同時に、南の台頭によってもたらされる大きな世界の変化についても論じる。現在すでに達成されている進歩、新たに浮上してきた課題（その一部は成功の結果として）、そしてグローバルおよび地域的な代表制に基づくガバナンスのためにある機会について検証していく。

南は北を必要とし 北も南を ますます必要とする ようになっている

南の再興というニュースは、心強いものであると同時に誤解を招きやすいものでもある。南は北を必要とし、北も南をますます必要とするようになっている。世界の結びつきは弱まることなく一層強まっている。国際貿易に向けられる生産の大幅な増大とともに、世界の生産は近年、大きな方向転換のさなかにある。2011年時点で、貿易は世界総生産のほぼ60%に達している。これには開発途上国が大きな役割を果た

している。1980～2010年の間に、開発途上国は世界の貿易に占める割合を25%から47%へ、世界総生産に占める割合を33%から45%へと伸ばした。さらに、開発途上国は相互の結びつきも強めており、南南貿易が世界の貿易に占める割合は1980年の8%弱から2011年時点で26%強へと拡大した。

それでもなお世界の経済大国は米国であり、通貨面においてこの状態は予見しうる将来にわたって続くはずである。その米国経済の回復が滞れば、欧州は経済的・社会的停滞から抜け出せず、連鎖的に開発途上国にも大きな影響が及ぶことになる。気候変動や生態系の危機など、グローバルな課題には世界の国々がこれまでも増して協力を強める必要がある。南の台頭は、数々の重要な点で力関係のシフトを引起こしているが、協力が実現せず困難な決定が先送りされるなら、多大な努力の末に達成された人間開発の成果を守ることはなおさら難しくなる。

実際、さらに踏み込んで「北の中の南」「南の中の北」が存在するとも言える。北の出身であれ南の出身であれ、エリート層はますますグローバルな存在になって結びつきを強め、グローバル化の加速を一因とする過去10年間の莫大な富の創出から最大の恩恵を受けている。彼らは同じ大学で教育を受け、同様のライフスタイル、そしておそらく同様の価値観ももっている。

グローバル経済の変化は人間開発の継続的な前進に対して、これまでにない課題と機会をもたらしている。世界が金融危機の頻発、気候変動の悪化、社会不安の広がり直面するなか、グローバルな経済・政治構造は流動的な状態にある。既存のグローバルな機構は力関係の変化を受け入れることも、世界と地域の課題に求められるグローバルな公共財を十分に確保することも、また平等と持続可能性

を拡充する必要性の高まりに対応することもできずにいるように見える。

この現象は、南の国々が進む多様な開発の道筋と相まって1つの機会を生み出している。すなわち発言とパワーの多様化を受け入れ、開発の前進を長期的に維持するために、第2次世界大戦後の国際機構を動かし政策立案者の指針となってきた原則を修正し、また場合に依じて再設定する必要がある。原則の見直しが必要であり、グローバルな機構は人々を第一に位置付け、より公平で公正な世界に向けて力強く進んでいくための柔軟性を必要としている。潜在的可能性として、開発パターンの多様化はグローバルな対話と再編のためのスペース、さらには要求を生み出している。その先に見通せるのはイノベーションの展望と、世界、地域、国家の各レベルで民主主義と平等、持続可能性の原則を体現するガバナンスの枠組みの確立である。

中国、ブラジル、インドはもとより、認知度こそ低いものの同じく成功を収めているトルコ、バングラデシュ、モーリシャスなどの開発の道筋は、人間開発の方法に対する考え方に新たな展望を切り開いている。これらの国々の成功は「正しい」政策という概念に疑問を突きつけているが、各国の経験から貴重な教訓が得られないということではない。むしろ、開発の主要な原動力と原則が多様な道筋から浮かび上がってきている。すなわち、開発に対する国家の役割を強めること、人間開発と社会福祉への傾注、貿易とイノベーションに対する開放化などである。本報告書は南の台頭の肯定的側面を取り上げるが、同時に平等と持続可能性の問題を今後の政策と戦略に完全に組み込まなければならないことも強調する。人間開発報告書2011年版でも強調したが、不平等と環境破壊の問題が政策議論の最前面に置かれなかり人間開発の継続的な前進は望

めない。最悪のシナリオとして、環境危機のなかで従来の開発アプローチを取り続けられ、南における人間開発の前進を引き戻すこと、つまり前進を持続不可能にすることになりかねない。

経済成長の停滞、高失業率、緊縮財政が高水準の人間開発の維持を脅かしている北にも将来への懸念はあてはまる。ソーシャルメディアが爆発的に普及するなか、一般市民、コミュニティ、国内・国際市民団体が公平と説明責任を求める声を強めており、北でも南でもエリート層は社会的包摂と社会福祉に対する脅威を無視できなくなっている。

新たに浮上したグローバルな現実に正しく対応する政策立案と分析を支援するうえで、人間開発の概念を拡大する測定と分析が必要である。人間開発報告書と一連の人間開発指標は、個人的能力の測定にとどまらず社会的な能力や懸念、認知までカバーすることによって、この課題を克服しな

なければならない。健康、教育、所得における個人的達成は必須だが、社会の状態が個人の達成を制限し、前進に対する認知に食い違いが生じている状況では個人的達成によって人間開発の前進は保証されない。アラブ諸国の騒乱が私たちに思い起こさせたこととして、これまでの世代よりも教育水準が高く健康状態の良い人々、特に若者は、意義ある雇用、生活に影響を及ぼす問題に対する発言、自分たちの存在の尊重に高い価値を置いている。

そしてさらに、ブラジルをはじめとする諸国が開発戦略の目標に掲げている社会的結束と社会的統合の促進は、一体化された社会の開

健康、教育、所得における
個人的達成は必須だが
社会の状態が
個人の達成を制限し
前進に対する認知に
食い違いが
生じている状況では
個人的達成によって
人間開発の前進は
保証されない

発成果という証拠に基づいている。より平等な社会は、10代の妊娠や自殺率にいたるまで人間開発のほとんどの指標が不平等な社会よりも良好になりやすい。この知見は先進国でも開発途上国でも調査によって確認されている。このような社会レベルの開発の諸側面は、これまで開発に関する考え方において過小評価されていたが、効果的で望ましい長期的開発の道筋の必須要素であることが明らかになってきた。

他国の追い上げを助ける

すべての開発途上国が南の台頭に、本格的に参画しているというわけではない。たとえば後発開発途上国（LDCs）49か国の大半、ことに内陸国や世界市場から隔てられている国々の変化のペースは遅い。それでも、その多くが南南間の貿易、投資、金融、技術移転の恩恵を受け始めている。たとえば、中国の成長の余波が他の開発途上国、ことに貿易相手国に及んでいる。このような効果が、先進国における需要の減退をある程度相殺している。中国とインドの2007～10年の経済成長が先進国の経済成長と同率で減速していたなら、低所得諸国の成長率は0.3～1.1ポイント低くなっていたと推計される。²

また多くの国が、人間開発に寄与する分野、特に保健分野への波及効果という恩恵も受けている。たとえば、インドの企業がアフリカ諸国に安価な医薬品、医療機器、情報通信技術関連の製品・サービスを提供している。ブラジルと南アフリカの企業も、それぞれの地域市場で同じことをしている。

高まる競争圧力

一方、大国からの輸出は負の効果を伴うこ

ともある。つまり、大きな国々は小さな国々に対して、経済の多角化と産業化の停滞につながりかねない競争上のプレッシャーをもたらす。一方、競争の波が産業の復活につながる場合もある。今日の競争は明日の相互補完へとたやすく変わりうる。競争から協力への移行は、新たな課題に対する政策にかかっているように見える。

南の国々では、国内市場が最も重要な成長エンジンになる傾向が強まっている。中間層は規模と平均所得において拡大している。2025年までに新興市場での年間消費は30兆ドルへと拡大すると予測される。その時点で南は、年間所得2万ドル以上の10億世帯の6割を占める見通しにある。ただし、このような拡大も剥奪の大きなポケットによって阻害、あるいは棄損される。このような格差はそれ自体として望ましくないうえに、社会的・政治的緊張を生み出すことなどによって前進の持続可能性を阻害する。

このような傾向は、よりバランスの取れた世界につながる。中心に先進工業国、周縁に開発途上国というあり方に代わって、今やダイナミックで複雑な環境が生まれている。

世界は移行期にあるという意識が世界的にも地域的にも高まる一方で、指導者や当局者、学者は、より公正で持続可能な世界を生み出す次のステップの確保につながる原則、機構、政策提言を打ち出すことに困難を感じているようである。その理由の1つは、世界があまりにも急速に、あまりにも多くの面で変化しているために共通の評価と集団行動が難しくなっていることかもしれない。人間開発報告書2013年版は、この対話に貢献するために現在のグローバルな文脈を批判的に評価すると同時に、21世紀の新たな課題を乗り越え、貧困を削減し、さらには撲滅して、すべての人々の前進を促す人間開発戦略へと多様な世界を

向かわせる原則と概念を打ち出す。

政策、パートナーシップ、原則

これほど多くの南の国々が、どのようにして人間開発の展望を転換させたのか。大半の国に共通する大きな開発の原動力が3つある。それは、積極的な発展志向国家、グローバル市場の開拓、確固とした社会政策とイノベーションである。この3つの原動力は、開発のあり方に関する抽象的概念から生まれたのではなく、多数に及ぶ南の国々の開発変容から実証されているものである。これらの国々は、既定の処方箋的アプローチに抗している。つまり、全体主義的な中央管理の考え方を退けると同時に、ワシントン・コンセンサスによって生まれた野放図な自由化とも一線を画している。

原動力1：積極的な発展志向国家

強力で信頼できる積極的な国家が、長期的なビジョンとリーダーシップ、規範と価値観の共有、信頼と結束を築く規則と機構に基づいて、公的部門と民間部門の両方の政策をまとめ上げる。永続的転換の達成には、国として一貫性とバランスのあるアプローチを採ることが求められる。しかしながら、所得と人間開発における持続的成長への点火に成功した国々が、すべて1つのシンプルな方策に従っているわけではない。各国はそれぞれ異なる課題を前にして、さまざまな形の市場規制、輸出促進、産業開発、技術的調整・改良を通じて対応している。優先事項は、人々を中心に置いて機会の拡大を促すと同時に、人々をリスクから守る必要がある。政府は、市場の不完全性を補う形で産業を育成することができる。レントシーキング（既得権益の悪用）や縁故主義という政治的リスクもつきまとうが、

南の一部諸国はこの方法を通じて、経済の開放化とともに、それまで非効率と揶揄されていた産業を輸出の初期原動力に変えることに成功している。

大きくて複雑な社会においては、各々の政策の成果は不明確とならざるを得ない。積極的な発展志向国家は実践的に、一連の異なるアプローチを試みる必要がある。すると、いくつかの特徴が浮かび上がってくる。たとえば、人々にやさしい積極的な発展志向国家は基本的な社会サービスを拡充している。保健、教育などの公共サービスを通じての人々の能力への投資は、成長プロセスの付随物ではなく不可欠な一部分である。良質な雇用の急速な拡大は、人間開発を促す成長の1つの決定的特徴である。

原動力2：グローバル市場の開拓

グローバル市場が前進の加速に重要な役割を果たしている。すべての新興工業国が「他の世界が習得したものを輸入し、他の世界が欲しがっているものを輸出する」という戦略を追っている。しかしそれにも増して重要なのは、そうした市場に対する関わり方である。人材への投資がなければ、グローバル市場からの収益には限界がある。

成功は、急激な開放からよりも、人々、機関およびインフラに投資しながら国内状況に沿って順を踏んでいく世界市場との統合から生まれやすい。小さな国々は隙間製品への特化で成功を収めている。この選択は往々にして、既存の能力や新たに創出された能力に基づく何年にもわたる国家による支援の結果である。

成功は
人々、機関およびインフラに
投資しながら
順を踏んでいく
世界市場との
統合から生まれやすい

原動力3：確固とした社会政策のイノベーション

かなりの水準の公共投資
それもインフラだけでなく
教育と保健への投資なしに
急速な成長を
持続している国は
ほとんど存在しない

かなりの水準の公共投資、それもインフラだけでなく教育と保健への投資なしに急速な成長を維持している国は、ほとん

ど存在しない。目的は、成長と社会政策が相互に強化し合うような好循環を生み出すことでなければならない。成長による貧困の減少は、所得不平等の大きな国よりも小さな国において効果ははるかに高くなりやすい。また、平等——とりわけ宗教や民族・人種集団間の平等——の促進も社会的争いの削減に寄与する。

教育、医療、社会的保護、法的エンパワーメント、社会の組織化は、いずれも貧しい人々の成長を可能にする。成長によって所得がどこまで広がるかは、セクター間のバランス、ことに農村部に対する配慮と、雇用拡大の性質およびペースが決定的な要因となる。しかし、そうした基本的な政策手段も、社会的に排除されている集団のエンパワーメントにつながる可能性がある。社会の周縁にいる貧しい人々は、自分たちの問題について声を上げることすらままならず、政府も万人に対するサービスが意図どおりに行き届いているかを確認するとは限らない。社会政策は、無差別と平等なあつかいを確保することで、政治的および社会的な安定に不可欠である包摂性を高め、基本的な社会サービスを提供するものでなければならない。基本的な社会サービスは、健康で教育された労働力の創出に対する寄与を通じて長期的な経済成長の基礎となりうる。そのようなサービスのすべてが公的に提供される必要はない。しかし国家は、すべての市民が人間開発の基本要件に安定的にアクセス

できる状態を実現しなければならない。

人間開発を促進する開発変容の政策課題は、このように多面的である。すなわち、基本的サービスへのアクセスを普遍化することによって、人々の資産を拡充する。恩恵が広く及ぶ平等な成長を促すうえで、国家と社会機構の働きを高める。経済活動と社会的流動性に対する官僚的・社会的制約を削減する。そして、リーダーシップの説明責任を確保することである。

勢いの持続化

南の多くの国がかなりの成功を実証している。しかし達成度の高い国々でも、今後の成功は保証されていない。南の国々が人間開発の前進ベースを保ち、その前進が他の国々にも広がるようにするには、どうすればよいのか。本報告書は、それにつながる4つの重要分野を提示する。すなわち、公平性の強化、発言と参加機会の拡大、環境上の脅威への対処、人口動態の管理である。そして本報告書は、何もしないことには大きな代償が伴うことを指摘し、積極的な政策を立案するよう主張する。

公平性の強化

男女間、集団間などの公平性の強化は、それ自体に価値があるのみならず、人間開発の促進にも必須となる。そのための最も強力な手段の1つが教育である。教育は人々に自信を与え、より良い仕事に就くこと、公の議論の場に参加すること、医療や社会保障などの権利を主張することを容易にする。

教育はまた、健康と生存率にも大きな影響を与える。本報告書のための調査から、子どもの生存にとって母親の教育水準が世帯所得よりも重要であり、政策介入は当初の教育水

準が低い国において、より大きな効果を生むことがわかっている。これは政策に対して深い意味をもつ知見であり、取組みの焦点が世帯所得の拡大から女子の教育向上へ移る可能性もある。

本報告書は、積極的な政策を立案すべき強い根拠を示す。加速的進歩のシナリオに基づけば、人間開発指数（HDI）低位国も、HDI高位国・最高位国が達成した人間開発水準に近づくことができる。2050年までにサハラ以南アフリカ全体のHDIは52%の上昇（0.402から0.612へ）、南アジア全体のHDIには36%の上昇（0.527から0.714へ）が見込まれる。このシナリオにおいて、政策介入は貧困との闘いにも好影響を及ぼす。これに対し、何もしないことによる代償は、ことに脆弱なHDI低位国においてますます重くなっていく。たとえば、国民皆教育という積極的な政策を採用しなければ、次世代の人間開発に不可欠な数々の要素に悪影響が及ぶことになる。

発言と参加機会の拡大

人々が自分の生活を形作る出来事やプロセスに意味のある形で参加できなければ、その国の人間開発の道筋は理想的なものでも持続可能なものでもなくなる。人々は政策立案とその結果に影響を及ぼせるようになるべきであり、ことに若者は将来により大きな経済的機会と政治参加、説明責任を見込めるようになるべきである。

北でも南でも不満が高まり、人々は自分たちの問題意識を訴える機会、そして政策、特に基本的な社会保障に関わる政策に影響力を発揮する機会の拡大を求めている。最も積極的な抗議行動には若者が含まれている。これには、教育水準の高い若者の職が不足し、限られた雇用機会しかない現状に対する不満の

表れという側面がある。

歴史は政府の無作為に対する民衆反乱であふれている。騒乱は投資と成長を阻害し、専制的な政府は法と秩序の維持に資源を振り分けるので、これは人間開発の挫折につながるおそれがある。

社会がいつ転換点に至るのか、予測は難しい。大衆の抗議行動、ことに教育を受けた人々によるものは、経済的機会の暗い見通しによって政治行動に参加する機会費用が下がった場合に発生しやすい。このような「努力集約型の政治参加」は、新たな形態の大衆情報通信手段を通じて容易に形成される。

環境上の脅威への対処

気候変動、森林消失、水質・大気汚染、自然災害のような環境上の脅威は万人に影響を及ぼすが、最も打撃を受けるのが貧しい国々、貧しいコミュニティである。気候変動はすでに慢性的な環境上の脅威をさらに悪化させ、生態系の喪失が特に貧しい人々の生計機会に縛りをかけている。

HDI低位国は気候変動の原因に最も関連していないにもかかわらず、年間降水量や降雨パターンの急変により、農業生産や生計への打撃を受けて最大の損失を被る可能性が高い。このような損失の規模は、気候変動に対する人々の強靱性を高めるための施策を導入する緊急性を浮き彫りにしている。

何もしないことによる代償は重くなるはずである。行動が遅れるほど、代償は重くなる。持続可能な経済と社会を実現するために人間開発と、低排出に基づく気候変動の目標、そして革新的な官民ファイナンスのメカニズムを

人々が自分の生活を形作る
出来事やプロセスに
意味のある形で
参加できなければ
その国の人間開発の道筋は
理想的なものでも
持続可能なものでもなくなる

重ね合わせる新しい政策と構造改革が必要である。

人口動態の管理

1970～2011年の間に世界の人口は36億人から70億人に膨れ上がった。これらの人口の教育水準が高まるにつれ、人口増加率は下がることになる。開発の展望は、人口の規模とともに年齢構成にも影響される。重要性を増している問題は依存率、すなわち15～64歳の生産年齢人口に対する若年人口と高齢人口の比率である。

一部の貧困国は、労働力人口の比率上昇とともに「人口ボーナス」の恩恵を受けることになるが、それは強力な政策があった場合のみに限られる。³ たとえば女子の教育は、人口ボーナスのきわめて重要な根幹となる。教育を受けた女性は、出産する子どもの数が少なく、子どもの健康や教育の水準が高くなりやすい。また多くの国において、教育を受けた女性は教育を受けていない人よりも高い給与を得ている。

これに対し、より裕福な南の地域は、かなり異なる問題に直面することになる。人口の高齢化につれて生産年齢人口の比率が下がるからである。人口の高齢化率が問題になるのは、もし開発途上国が貧しいままであった場合、高齢人口のニーズを満たすことに困難が生じるからである。多くの開発途上国が現在、人口ボーナスによる恩恵が完全に得られる短期間の好機を迎えている。

しかしながら、人口動態は決定論的なのではなく、少なくとも教育政策によって間接的に変えられうる。本報告書は、2010～50年の期間に関して2つのシナリオを提示する。教育の各レベルにおいて就学率が変わらないとする標準シナリオと、教育水準の最も低い国々が積

極的な教育達成目標を採り入れる早期達成シナリオである。早期達成シナリオの下でHDI低位国の依存率の落ち込みは、標準シナリオ下と比べて2倍以上となる。積極的な教育政策は、HDI中位国と高位国に依存率上昇の抑制を可能にし、高齢化への人口転換に伴う困難を和らげる。

このような人口に関わる課題に取り組むには、生産的な雇用機会の拡大とともに教育達成水準の引上げが求められる——それは失業を減らし、労働生産性を高め、女性と年配者を中心に人々の労働力参加を高めることである。

新しい時代のガバナンスとパートナーシップ

南の台頭は、結びつきを強める世界の困難な問題に関して機会と課題の両方をもたらしている。気候変動の管理、国際公共財（グローバル・コモンズ）の利用、貿易と金融、移民の規制などの課題は国境を超える影響を伴う。「国際公共財」は地域レベルで提供できるものもあるが、効果的な提供には通常、大がかりな多国間の協調と協力が求められる。北も、また影響力をもつ存在になった南も、このような問題に関する合意をまとめ上げる地域的・世界的な対話を座視することはできない。南の国々は地域や多国間のプロセスの強化に向けた財政的貢献だけでなく、人間開発の達成と、これらの分野での実践的な政策による重要な経験を対話の場に提供すべき立場にある。

南は2国間や地域の貿易協定や金融メカニズムなど、新しい取決めや機構を立ち上げている。その帰結として、現在の国際統治システムは旧来からの構造と新しい取決めとのモザイク状態になりつつあり、今後さらに多様

化する可能性もある。これからの国際協力は2国間、地域、世界の各レベルのプロセスがクモの巣のように張りめぐらされ、さらに複雑化する可能性が高い。

現在の国際ガバナンスの機構と原則の多くは、今日のものとは大きく異なる世界のためにつくられたものである。その帰結として、現在の機構には南の代表が大幅に不足している。国際機構を今後も存続させようとするのであれば、代表者と透明性、説明責任を拡充する必要がある。すべての政府間プロセスは、大きな財政的・技術的・人的資源を持ち込める南からの参加拡大によって活力が高まるはずである。

このすべてにおいて、各国政府が国家主権の保持に懸念をいだくことは理解に難くない。しかし、国家主権優先主義への過剰な固執はゼロサム（一方の利益が他方の損失になる）思考へ行き着きかねない。より良い戦略は、責任ある国家主権である。そこでは、各国が公平なルールに基づいて説明責任を備えた国際協調に参画し、世界の福祉を高める集団的取組みに参加する。また、責任ある国家主権には、各国が人権と市民の安全を確保することも求められる。この観点に立つなら、主権は権利にとどまらず責任としても捉えられる。

この変化する世界は、公共財の提供に深く関わっている。早急な対応と協力を必要とするグローバルな国際問題の領域には貿易や移民、気候変動などがある。公共財が地域機構によって提供される場合もありうるが、その場合、ときにより大きな多国間フォーラムの前進を遅らせる分極化を避けることができる。しかしながら、地域協力の拡大はデメリットも伴いうる。すなわち、複雑で多層的かつ細分的な機構の混交をさらに深めることにもなる。したがって、ここでの課題は「一体性のある多元主義」を実現し、あらゆるレベルの機構を

幅広く調整した形で機能させることである。

国際統治機構の説明責任は、加盟国のみならずグローバルな市民社会によっても確立されうる。市民社会組織はすでに、援助や債務、人権、保健、気候変動に関するグローバルな透明性とルール設定に影響力を及ぼしている。今や市民社会のネットワークは、新しいメディアと通信技術を活用することができる。ただし、市民社会組織は正当性と説明責任に疑念も向けられており、望ましくない形態を取ることもありうる。それでも今後の国際ガバナンスの正当性は、市民ネットワークとコミュニティに対する機構の関与能力に依拠することになる。

新しい時代の優先事項

これらすべてを通じて、人間開発の基本原則は一貫して決定的な重要性をもつ。目的はこれまでと同じく、世界のどこであってもすべての人の選択と能力を拡大することである。なされうる事柄に関しては、すでに南の多くの国が実証しているが、まだその進展は一部分でしかない。今後のために、本報告書は5つの大まかな結論を示す。

南における経済力向上は、人間開発への全面的コミットメントを伴わなければならない

人間開発への投資は道徳的根拠によって正当化されるだけでなく、教育と保健、社会福祉への投資が、より競争的でダイナミックな世界経済における成功へのカギともなる。その投資は、貧しい人々を市場に結びつけ、生計機会を高めるため、ことに貧困層に向けられ

すべての政府間プロセスは大きな財政的・技術的・人的資源と世界の重要問題に対する解決策を持ち込める南からの参加拡大によって活力が高まるはずである

るべきである。貧困は、決然とした行動によって是正されうるし、また是正されるべき不正義である。

良好な政策立案には、個人の能力だけでなく社会の能力を拡充することへのさらなる傾注も求められる。社会機構のなかで職務を果たしている個人は、自分の開発可能性を制限、あるいは高めている。人間の可能性に制約をもたらす社会規範を変える政策、たとえば早婚や結婚持参金などに対する規制は、個人が自分の可能性を開拓するための、さらなる機会を切り開くことになろう。

前例ないほどの蓄積が幅広い前進を加速させる機会をもたらしている

南北双方における外貨準備と政府系ファンドの前例がないほどの蓄積が、幅広い前進を加速させる機会をもたらしている。

それらのごく一部分でも、人間開発と貧困撲滅に充てられれば多大な影響を生み出せる。そして同時に南南間の貿易と投資は、たとえば、地域およびグローバルな価値連鎖への参加を通じて、開発機会を高める新しい形で海外市場の拡大につながりうる。

開発が遅れている国々は南の新興国の成功から教訓を学び、恩恵を得ることができる

急増している南南貿易・投資は、ことに開発が遅れた開発地域と国々へ製造能力を移行させる基礎につながりうる。最近の中国とインドのアフリカにおける合弁事業や製造業への初期投資は、今後のさらに大きな力の呼び水として作用している。国際生産ネットワークは、開発途上国を高度な生産拠点に飛躍させることによって開発プロセスの加速化を促している。

新たな機構とパートナーシップによって地域統合と南南間の関係強化を促進することができる

新たな機構とパートナーシップによって、各国間の知見、技術の共有が促されうる。南における貿易・投資を促進し、経験の共有を加速させる、より強力な新しい機構が考えられる。1つのステップとしては、南の多様性を結束力に変えるための新しいビジョンをもたらす「南委員会」の創設であろう。

南と市民社会の発言力拡大によってグローバルな課題解決を加速できる

南の台頭は、世界の舞台における声の多様化につながっている。このことは、すべての関係国を完全に代表し、世界の問題に対する解決策の発見において多様性を生産的に活用するガバナンス機構を築き上げる機会を意味している。

国際機構の新たな指針として、南の経験を織り込む原則が求められている。G20（主要20か国・地域）の発足は、この方向の重要な1ステップであるが、南の国々はブレトン・ウッズ機関（世界銀行と国際通貨基金）、国連などの国際機関における代表権の平等化が必要である。

国内および世界で積極的に活動する市民社会と社会運動は、メディアを駆使して公正かつ公平なガバナンスを求める声を強めている。運動の広がり、そして主要なメッセージや要求を伝える場の拡大とともに、ガバナンス機構はより民主的で包摂的な原則の導入を迫られている。さらに一般的に、公平性が高く不平等性の低い世界には、多様な発言を受け入れるスペースと民衆討論のシステムが求められる。

南の台頭は、公共財の供給拡大の新たな機会を意味している

持続可能な世界には、グローバルな公共財の供給拡大が求められる。現在、グローバルな問題は気候変動の緩和から国際的な経済・金融の不安定、テロとの闘い、核拡散にいたるまで、その数と緊急性を増している。これらの問題はグローバルな対応を必要とする。しかし、多くの領域において国際協調は遅れたままであり、時には危険なまでに消極的さえある。南の台頭は、グローバルな公共財のより効率的な供給と行き詰まり状態にあるグローバルな問題の打開に新たな機会をもたらしている。

「公的」と「私的」の問題は大半の場合、公共財の本質的性質でなく社会契約の問題であるに過ぎない。したがって、これらは政策選択の問題である。国内レベルで供給が不足した場合には政府が介入できるが、グローバルな問題が生じた場合は国際協調が必要であり、それは多数の政府の自発的行動によってのみ実現する。差し迫った問題は多く、何が公的で何が私的かの決定を進めるには、真摯で強力な個人的・機構的リーダーシップが必要である。

* * *

人間開発報告書2013年版は、現在のグローバルな文脈を明らかにし、それとともに、世界の政策立案者と市民が、ますます結びつきを強める世界に針路を定め、拡大するグローバルな課題に立ち向かうための道筋を描き出す。本報告書は、世界のパワーと声と富がどのように変わりつつあるのかを説明する——そして、そのような21世紀の現実に対して必要な新しい政策と機構を見定め、平等、持続可能性、

社会統合を伴う人間開発を提言する。人間開発の前進には世界と国家、両方のレベルでの行動と機構が必要とされる。世界レベルでは、グローバルな公共財の提供に機構の改革とイノベーションが求められる。国家レベルでは、社会正義に対する国家のコミットメントが重要となる。現実として各国の背景、文化、機構は多様であり、したがって画一的なテクノクラートの政策は現実的でも効果的でもない。それでもなお、全体にまたがる社会的一体性、教育と保健と社会的保護に対する国家のコミットメント、貿易統合に対する開放化などの原則が、持続可能で平等な人間開発へ導く手段として浮かび上がっている。

南の台頭はグローバルな公共財のより効率的な提供と行き詰まり状態にあるグローバルな問題の打開に新たな機会をもたらしている

「地球全体の人々が共通の闘いに 一体化しつつある。 自分たちの生活を形作る出来事や プロセスに、自由に加われるよう なるための闘いに」

——マブール・ハック



序文

2008～09年の金融危機の間に先進国経済の成長は止まったが、開発途上国の経済成長は続いているということに世界が気づいた。¹ それ以来、南側では遅すぎたグローバルなリバランス（均衡の再調整）と見なされている、南の台頭について多くが語られることになった。この論議は通常、いくつかの大国の国内総生産（GDP）と貿易の増加という狭い焦点に終始している。しかし実際には、それよりも広範な力学が働いており、はるかに多くの国々、より深い傾向が関わり、人々の生活、社会平等、地域とグローバルレベルにおける民主的ガバナンスに深い影響を及ぼす可能性がある。本報告書で述べるように南の台頭は、持続的な人間開発への投資と成果の結果であるとともに、世界全体としての人間のさらなる進歩への機会でもある。その進歩を実現するためには、本報告書において分析される政策の教訓をふまえたうえで、十分な情報と理解に基づくグローバルな政策立案および国内の政策立案が求められている。

南の台頭は、そのスピードと規模において先例のないものである。歴史上、これほど多くの人々の生活状態と将来展望がこれほどの速さで、これほど劇的に変化したことはない。産業革命が始まった英国において、1人当たり総生産の倍増には150年を要し、その後に工業化した米国においても50年を要した。² 両国とも、工業化が始まった時点の人口は1000万人に満たなかった。それに対し現在の中国とインドの経済的上昇は、それぞれ約10億人の人口で始まり、ともに20年足らずで1人当たり総生産が倍増した。すなわち、産業革命期の100倍にあたる人口に影響を及ぼす変化である。³

南の台頭は、広範な人間開発という観点、つまり世界人口の圧倒的多数の人が暮らす国々において個人の能力の劇的な向上、そして人間開発の持続的前進の物語として理解されなければならない。現在のように、数十か国と数十億人が開発の階段を上がる時、それは世界のすべての国と地域における富の創出と広範な人間の進歩に直接的に影響を及ぼす。後発開発途上国（LDCs）の追い上げに、そして先進国にも恩恵をもたらさうとする創造的な政策イニシアティブに、新たな機会が生まれている。

成功を収めた開発途上国の多様な道筋を詳

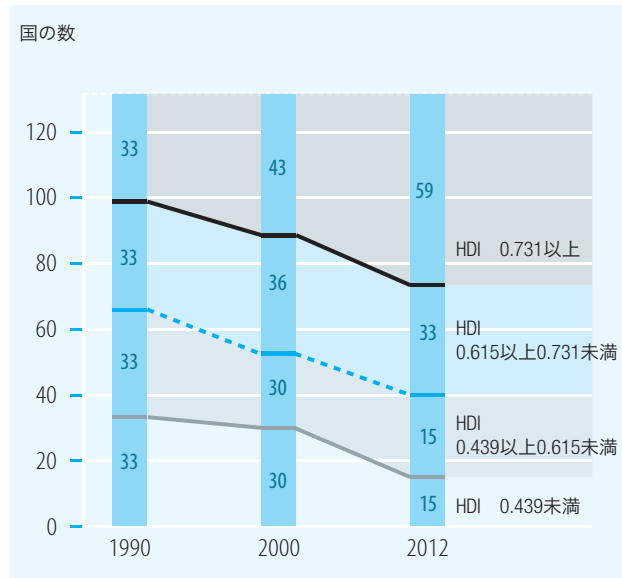
しく見ることによって、あらゆる国と地域の政策オプションが豊富になり、それとともに、今後の開発協力と、最も急を要する世界の問題解決において考えるべき価値と世界観についても洞察が得られる。目的は常に、あらゆる国とコミュニティにおいて、保健、教育、生計、そして自分の生活を自ら向上させる個人的自由まで、人間開発のすべての重要側面の水準を高めて人々の選択を拡大する幅広い前進を加速させることである。

南の変容によって、グローバルな関係を支えるルールに変更の必要が生じている。現在の多国間機構のほとんどは第2次世界大戦後の国際秩序のために設計されたものであり、21世紀の世界の人口動態と富と地政学的影響力の変化にそぐわない。政策立案に対する南の影響力の高まりは2008年の金融危機への国際的対応に表れている。これまでは、1985年のプラザ合意がそうであったように、金融政策に関わる決定は主要先進国のみによって下されていたが、2008年の金融危機後には新興の経済大国を含むG20（主要20か国・地域）が主要な役割を果たした。また、南の代表者が主要国際機構の指導的地位に就くことも増えている。⁴

このような事例は、国際機構における変化

図1

人間開発指数 (HDI) の上昇加速



注1: 水準の区分は、1990年の132か国のHDIの第1四分位 (25%値)、第2四分位 (50%値)、第3四分位 (75%値)。
出典: 人間開発報告書 (HDR)。

と、南の人々が再びグローバルな公共財の提供を担うことになる可能性を示す予兆の一部分に過ぎない。実際のところ、南の台頭は各国政府と国際機構にとって、機会の平等、ガバナンスへの市民参加、環境の持続可能性、人口の膨張など、グローバルな課題の重要性がさらに増すことを意味している。南の台頭には次のような特徴がある。

幅広い前進

21世紀の南の変容は、公衆衛生、教育、交通、電気通信、国家ガバナンスにおける市民参加などの大きな進歩を伴っている。人間開発に対するその影響はきわめて大きい。極度の貧困にある人々の割合は1990年の43.1%から2008年の22.4%へ下がり、中国だけで5億人以上が貧困から抜け出している。⁵

人間開発の水準が低い国々は過去10年間、

それ以前の10年間に比べて教育と保健と所得における業績を著しく加速させている。図1のように、人間開発指数 (HDI) が0.439未満である国は、1990~2000年の間に33か国から30か国に減っただけだったのに対し、2000~12年の間には30か国から15か国に半減した (HDIの0.439は1990年時点の世界全体の第1四分位水準)。また、HDIが1990時点の第3四分位水準以上にある国も、1990~2000年の間に33か国から43か国へ増えた後、2000~12年の間に43か国から59か国へと増えている。HDIが中水準にある国々に関しては、それよりも複雑な構図になっているが、1990~2000年にはHDIが低下した国が18か国あったのに対し、2000~12年はゼロとなっている。

1990~2012年の間に、ほぼすべての国がHDIを伸ばしている。データが完備しているサンプル132か国のうち、この時期にHDIが低下したのは2か国に過ぎない。上昇ペースは南の40か国以上で特に速くなっている。それらの国の1990~2012年のHDI上昇幅は、1990年時点で同様の水準にあった他の国々に予測された水準を大きく上回った。⁶ このグループにはサハラ以南アフリカのガーナ、ルワンダ、ウガンダ、南アジアのバングラデシュ、インド、アラブ諸国のチュニジア、東アジアの中国、ラオス、ベトナム、ラテンアメリカ・カリブ海諸国のブラジル、チリ、メキシコと多様な国々が含まれている (図2)。

グローバルな均衡の再調整

この150年間において初めて、ブラジル、中国、インドの新興3大国の総生産が、旧来の北の先進工業国であるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の総生産とほぼ肩を並べた。⁷ これは、世界の経済力の劇的な均衡の再調整を表している。1950年時点において、

図2

1990年以降、南の40か国以上が当初予測を大きく超える人間開発指数 (HDI) 向上を果たしている



注: 45度のラインよりも上に位置するのが、2012年に1990年のHDIを上回った国々。青色と灰色で表されているのは、1990年時点のHDIから予測された水準を大きく上回った国々。これらの国々は、1990年のHDIの対数に基づく1990-2012年のHDIの対数における変化の回帰残差から特定されている。国名が記されているのは本報告書本編の第3章で詳述するHDI急上昇国。
出典: HDROが算出。

ブラジル、中国、インドは世界経済の10%を占めるに過ぎず、北の主要6か国がほぼ半分を占めていた。本報告書の予測では、2050年までにブラジル、中国、インドが世界総生産に占める割合は40%に達し (図3)、現在の主要7か国の総生産を大きく超える見通しにある。⁸

南全体が世界総生産に占める割合は、1990年の約33%から約50%へ伸びている。アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカ、トルコの新興8大国の

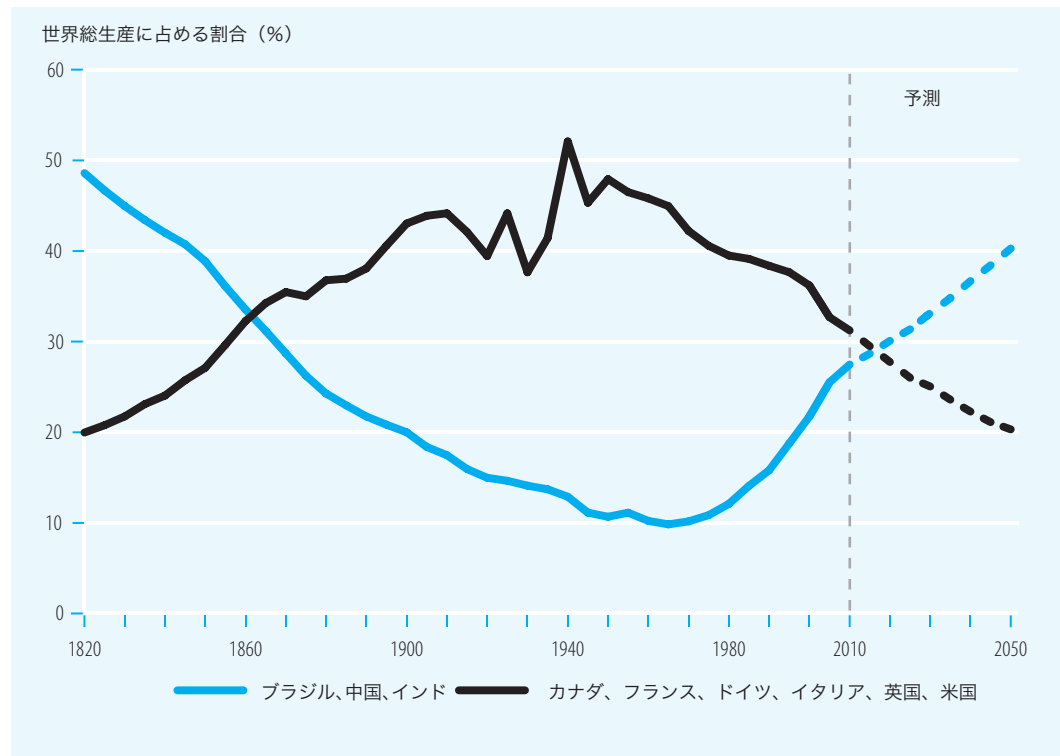
合計国内総生産 (GDP) は、突出した世界一の経済大国である米国のGDPに匹敵している。⁹ 2005年時点で、この8大国が世界経済に占める割合は米国の割合の半分強に過ぎなかった。

人間開発にとって重要なのは、このような生産の拡大が貧困の削減と人間の能力の拡大を伴っているかどうかである。1日1.25ドル未

南全体が世界総生産に占める割合は1990年の約33%から約50%へ伸びている

図3

ブラジル、中国、インドが世界総生産に占める割合は1950年には10%だったが、2050年までには40%になると予測される



注：総生産は1990年のPPP（購買力平価）ドル。
出典：Maddison（2010）の過去データを基にHOROが補間。予測はPardee Center for International Futures（2013）に基づく。

満で暮らす人々の割合を半減させるというミレニアム開発目標は、設定期限の3年も前に達成された。その最大の要因が人口大国における極度の貧困の一掃であり、ブラジル、中国、インドがこぞって所得貧困層の人口比率を劇的に引下げること成功した。ブラジルは1990年の17.2%から2009年の6.1%へ、中国は1990年の60.2%から2008年の13.1%へ、インドは1990

年の49.4%から2010年の32.7%へと低減させた。¹⁰

しかしながら、より幅広い開発の課題はまだ残っている。本報告書が調査対象とした104か国に

おいて、ほぼ15億7000万人（合計人口の30%強）が多次元貧困にあると推定される。¹¹ 多次元貧困とは、保健、教育、生活水準にまたがる欠乏の量と強度によって捉えられる指標である。急速に成長する開発途上国の多くで、多次元貧困人口が所得貧困人口を上回っている。しかも、多くの国で所得不平等が拡大している。2012年の132か国のデータから算出した「不平等調整済み人間開発指数（IHDI）」に基づけば、不平等によってHDIの4分の1近く（23%分）が失われている。1990～2005年の66か国のIHDIの推移を見ると、全体的な不平等性はわずかにしか低下していない。所得不平等の拡大が保健と教育の不平等縮小を相殺したからであ

る。¹² ラテンアメリカでは2000年以降、世界的な傾向に逆行して所得不平等が縮小しているが、それでもなお分配の不平等性は全地域のなかで最も高い。サハラ以南アフリカは保健の不平等、南アジアは教育の不平等が全地域のなかで最も大きくなっている。

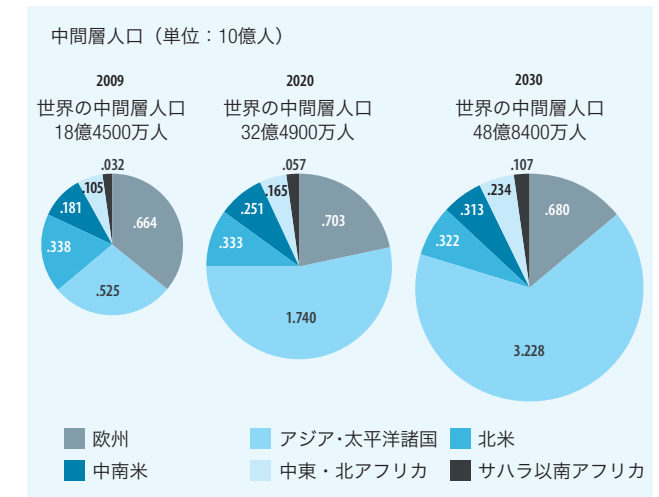
中間層の大幅な拡大

南の中間層は規模、所得、期待において急速に成長している。1990～2010年の間に、南の中間層人口が世界全体の中間層人口に占める割合は26%から58%へ増加。2030年までに世界の中間層人口の80%超が南の市民になり、総消費支出の70%を占めるようになると予測される。¹³ 2030年時点で、世界の中間層人口の約3分の2がアジア・太平洋地域に、約10%がラテンアメリカ・カリブ海地域に、2%がサハラ以南アフリカに暮らす見通しにある（図4）。アジアでは中間層の75%強が中国とインドに集中し、総消費に占める割合も同水準に達すると見られる。また、2010年に12兆ドルだった新興経済国の年間消費は25年までに30兆ドルへ拡大し、年間所得2万ドル以上の10億世帯の60%を南が占めるようになると予測される。¹⁴ 中間層の継続的な拡大は確実に世界経済に大きな影響を及ぼす。

何十億人もの消費者や市民を抱える人口ゆえ、南の政府や企業、国際機構の行動が世界の人間開発に及ぼす影響もそれだけ大きくなる。南は今、北に比肩する技術的イノベーションと創造的な起業家精神のあふれる地域として台頭している。南北貿易において、新興工業諸国は先進国市場向けの複雑な製品を効率的に生産する能力を築き上げている。しかし、それと同時に南南間の相互作用によって、南の企業は地域的ニーズにより見合った製品と製造工程の調整やイノベーションができるよ

図4

南の中間層拡大はさらに続く見通しにある



注：中間層人口は、1日の収入または支出が10-100ドルの範囲にある人々（2005年の購買力平価による）
出典：Brookings Institution 2012.

うになった。南の企業が可処分所得の低い消費者にも届く製品を開発するなかで、新しいビジネスモデルが生まれている。

教育水準の急速な上昇とともに大規模な雇用創出が早急に求められている

南の台頭は、低利率で対象範囲を広げるといった新しいビジネスモデルを通じて、技術の拡散ももたらしている。

また、世界の教育水準も向上している。就学率の着実な上昇を前提とする予測では、学校教育を受けていない15歳以上の人口が世界人口に占める割合は2010年の12%から2050年には3%に下がることになる。また、中等・高等教育を受けた人口の割合も2010年の44%から2050年には64%に増加することになる。そしてさらに、デジタルデバイド（コンピューター利用の格差）も急速に縮小しており、特にモバイル・ブロードバンドのインターネットの普及によって、世界のどこであっても人々が情報へのアクセスが可能になっている。

南の大部分における教育水準の急速な上昇

とともに、大規模な雇用創出が早急に求められている。南の一部諸国が依存度低下の期間に入る開発段階では人口ボーナスが生まれうるが、それは、労働力の過渡的な増加に同程度の急速な雇用機会の拡大が伴う場合に限られる。この人口動態上のニーズに対して、適切な水準の仕事が十分に得られるようにならないと、若者が主導した「アラブの春」のような市民が加わった政情不安に行き着くおそれ強い。

前例のない結びつき

貿易、旅行、電気通信による人々の交流が、前例のないペースで世界中に広がっている。出張、観光、移民などで国境を越える人々は空前の数に達している。2010年時点で、移民の第1世代が世界人口のほぼ3%、合計2億1500万人強に達した。これは1960年時点に比べて3倍の増加である。¹⁵ 南出身の移民による本国送金のうち、半分近くを南南間の移民が占めるようになっている。

南南間の旅行者も増加する一方であり、その数は2020年までにほぼ16億人に達し、その75%を地域外への旅行者が占めるようになると予測される。南南貿易が世界貿易に占める割合は、この30年間に3倍強の伸びで25%へと上昇した。南南間の外国投資は、後発開発途上国の受入れ投資の30~60%を占めるようになっている。¹⁶

インターネットへのアクセスをもつ南の市民も加速度的に増えている。ことに過去10年間の増加が著しい(図5)。人口100万人以上の開発途上国約60か国において、2000~10年のインターネット利用者数の増加は平均年率30%を超えている。ソーシャル・ネットワーキング・サイト(SNS)のフェイスブックは、登録者数が2012年9月に10億人を記録した。「友達」間

のつながりは1403億コネクションに達し、登録者数の世界上位5か国に南のブラジル、インド、インドネシア、メキシコの4か国が入っている。¹⁷

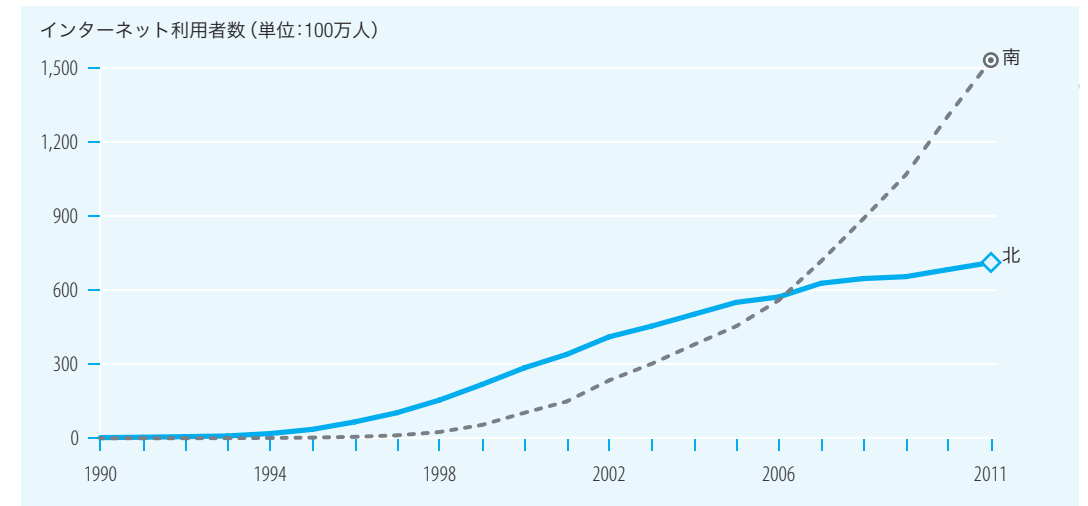
ウガンダのバナナ農家からメコン川下流のエビ養殖業者にいたるまで、貿易による相互依存関係を通じて、ますます多くの人々がグローバル市場に加わるようになっている。貿易統合の指標である「貿易/GDP比率」は、1800年時点で2%だったと推計されるが、1913年には22%に達した。¹⁸ そして現在、その数字は56%強にまで上昇している。¹⁹ 少なくとも15の開発途上国が輸出入の両面で100か国以上の貿易相手国と密接な関係をもっている(図6)。現在、南は世界の貿易の半分を占める。30年前の割合は25%に過ぎなかった。このような貿易関係の深まりは、従来の南北の縦軸よりも南南の「水平」方向において急速に進んでいる。

南南貿易のかなりの部分が依然として北の需要を原動力にしているが、その逆もまた真になりつつあり、開発途上国が北の大きな輸出先になっている。たとえば2007年以降、米国の輸出は経済協力開発機構(OECD)加盟国向けが20%増加したのに対し、ラテンアメリカ・カリブ海諸国と中国への輸出はそれぞれ50%超の増加となった。南は北を必要としているが、北もますます南を必要としている。

南の国々は、技術の吸収と新製品開発のハブ(中心)としても台頭している。南南間の技術移転により、人間開発の可能性が増している。北からの技術移転は、吸収能力の違いから導入費用が高くなる場合が多いが、南南間の技術移転は直接的に導入されやすい。²⁰ 南の技術導入はまた、人間開発に直接的な恩恵をもたらす新種のイノベーションにもつながっている。一例として、アフリカにおける低価格のアジア製携帯電話の普及がある。携帯電話で銀行サービスが利用できれば、銀行に行

図5

南におけるインターネットの利用は過去10年間に急増した



出典: 世界銀行 2012a.

く手間も費用もかからない。農家は携帯電話で気象情報や穀物価格を確認できる。起業家は携帯電話サイトでサービスを提供できる。このような変容とともに、人々による技術活用の可能性が膨らむ。すなわち、自分たちの生活に影響を及ぼす決定への参加、迅速で低費用の情報アクセス、安価な医薬品(多くの場合、ジェネリック医薬品)の生産、より良い種子や作物品種の開発、新たな雇用の創出、輸出機会の拡大などである。新しい技術が、これまで辺地のコミュニティや都市部の貧困地区で、孤立し脇に追いやられていた人々を結びつけている。新しい技術はまた、そのような人々に価値あるツールや資源、情報へのアクセスをもたらし、より幅広い国内社会、さらにはグローバル社会への積極的参加も可能にする。

実践的な開発政策

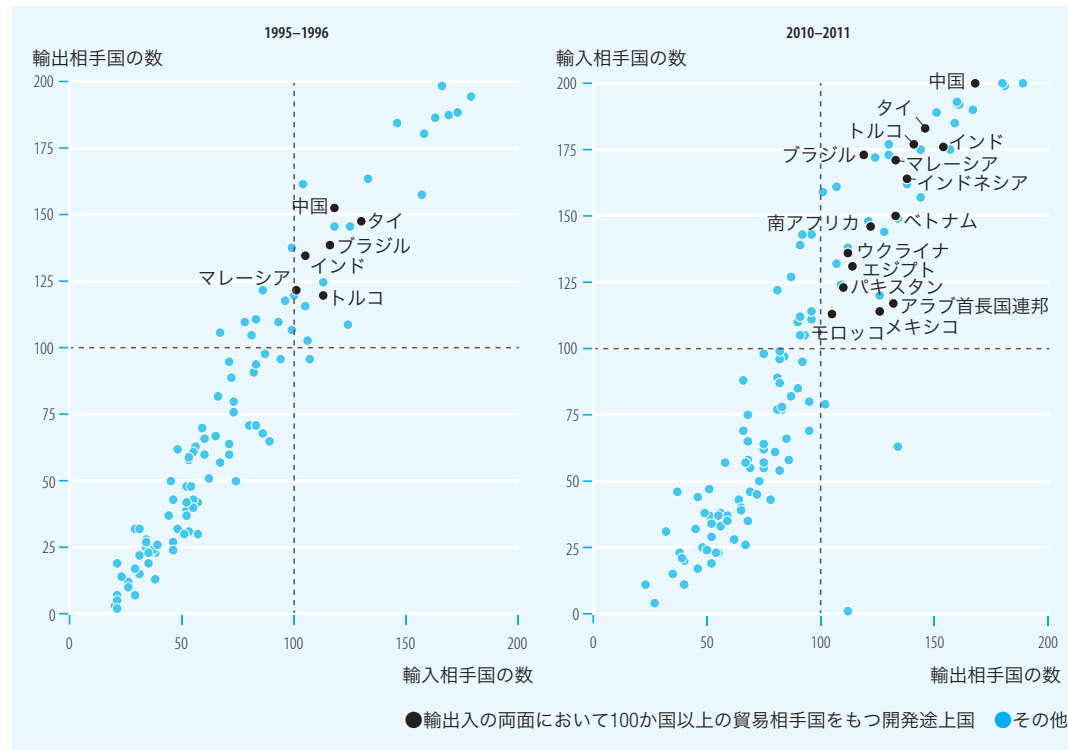
南の台頭は、多様な国々の経験をカバーし、人間開発の達成と持続に別の道筋があること

を実証している。そのような国々は、国内固有の状況に沿った政策の導入という実践的な手法を採っている。たとえば中国では1979~89年の間、国家規制の40%が試験的に導入された。²¹ その一方で、広く共通するアプローチもある。急速な発展を遂げた開発途上国の大半が、外国からの輸入や投資、技術に対する開放化政策を採っている。しかし、開放化だけで成功が保証されたのではない。このような国々は同時に人間開発への投資、国内機構の強化、競争優位性をもつ新分野の確立も行った。外に対する開放と内なる準備の二段構えによって、グローバル市場で繁栄を得ると同時に、国内で人間開発を達成したのである。

積極的な政府のリーダーシップが、経済的前進の加速と社会的抗争の抑止にとって必須であった。経済成長が保健と教育への投資に必要な財政スペースをもたらし、経済政策と社会政策の相乗効果への道を整える。条件付現金給付(CCT)プログラムや農村部での雇用保証など、広く知られているブラジルやイン

図6

少なくとも15か国の開発途上国が、輸出入の両面において100か国以上と深い貿易関係をもっている



注：数値は1995-96年と2010-11年のそれぞれの平均値。1995～96年に150万ドル以上、2010-11年に200万ドル以上の2国間貿易のみを対象とした。
出典：UNSD 2012。

ド、メキシコのような国々の革新的なアプローチは、経済的・社会的機会の公平な配分への積極的な取組みの典型例である。中国は「調和社会」の戦略的追求において、革新的なアプローチの重要性を実証している。このようなプログラムは、他の多くの開発途上国の手本になっている。

このような社会的取組みの重点は、平等と社会統合の促進に置かれている。この点は従来の開発モデルにおいて過小評価されていたが、持続可能な人間の前進という道筋に例外なく必要な要素であることがわかってきた。エリート層は、社会的・経済的前進が自分たちの正統性に深い影響を及ぼしうることに認識

を深めている。社会福祉と公共財に対する投資が長期的開発の基礎になる。上述のような模範的な取組み、すなわち教育・保健・経済政策を平等とエンパワーメント、参加というより幅広い課題に重ね合わせるアプローチは、道徳的理由のみならず人間開発の促進に必須であるという理由からも、社会正義を支えることの重要性を実証している。

新しい開発パートナー

現在、南は拡充した資源と自らの知見によって、旧来の開発協力モデルに影響力を及ぼす立場にあるが、同時に、2国間協力の他領域

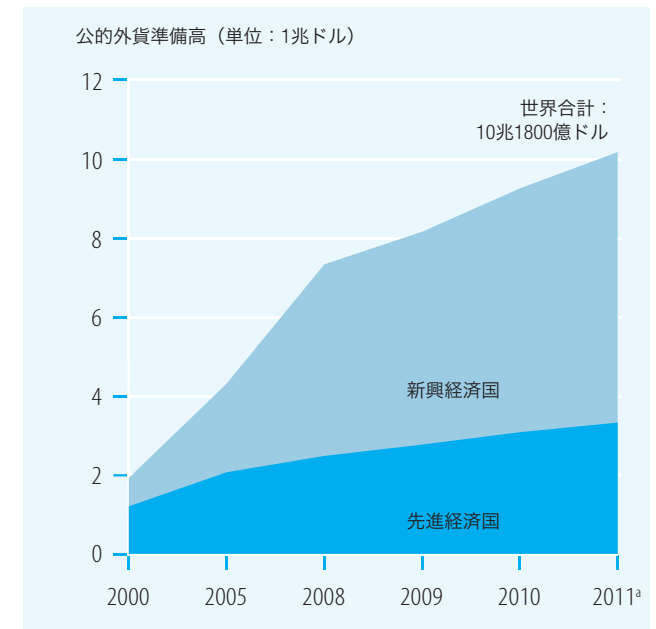
で新しい競争上のプレッシャーも生み出している。南の台頭は、2国間パートナーシップと地域協力を革新的な形態を生み出し、南南間の資金提供やインフラ投資、技術移転の拡大をもたらしている。増加する南南間の援助は、経済政策やガバナンスに対する明確な付帯条件を伴わない場合も多い。インフラ改善に重点を置く開発のあり方が、南自身の知見や教訓によって再認識されている。過去10年間、サハラ以南アフリカにおけるインフラ整備資金の半分近くが南の他国や地域基金によって提供されている。²²

さらに、外貨準備の急増に表れている南の急成長諸国の資本蓄積は、ほぼ手つかずの開発資本があることを意味している。図7に示したように、南の国々は2000～11年の世界の外貨準備増加分の75%を占めた。南の国々が外貨準備を積み増していることには、将来的な財政悪化や財政危機に対する自己保険という側面もある。

国連開発計画（UNDP）はすでに1995年の時点で、南南協力の要にある開発途上国23か国を特定していた。そして過去10年間、それらの国々が他の開発途上国に対する関与を加速させた。²³ OECD以外では、ブラジル、インド、中国が資金供与国のトップ3になっている。²⁴ また、マレーシア、タイ、トルコのような国々も地域開発で重要な存在になっている。すべての関係国にウィンウィン（双方が利益を得る）となるように編み出された新しい開発パートナーシップが開発努力を支え、2国間貿易・投資への機会を切り開き、南の台頭を持続させている。そして、そのプロセスにおいて、南の台頭によるグローバルな経済力の移行に沿った国際体制の再編、国際機構の方向修正がなされている。

図7

先進国と新興国の外貨準備



a. 第3四半期の速報値。
注：グループ分けは国際通貨基金（IMF）の分類に準拠した。内訳は、IMFの公的外貨準備高構成（COFER）データベースに登録された先進国34か国と新興・開発途上国110か国。
出典：Gabel 2013。

* * *

本報告書は、南の台頭とその人間開発に対する意味合いに焦点を合わせると同時に、南の台頭によってもたらされる大きな世界の変化についても論じる。まず第1章では、人間開発の現況について、貧困、不平等、社会統合、人間の安全保障など相互に関係する主要領域における傾向、課題、前進に焦点を合わせながら、世界と地域の両方のレベルで見えていく。第2章では、南の国々が世界経済の重要なプレーヤーとして台頭し、他の開発途上国の

現在、南は拡充した資源と自らの知見によって旧来の開発協力モデルに影響力を及ぼす立場にあるが同時に、2国間協力の他領域で新しい競争上のプレッシャーも生み出している

成長の原動力と変化の触媒になっている現状について、新しく浮上した課題と併せて取り上げる。第3章は、達成水準の高い南の国々について、前進を支えている政策と戦略を見る。

第4章は、この前進は持続可能なのか、人間開発の持続に対して、どのような課題が生じるのか、という根本的な問いについて掘り下げる。第5章では、南北双方の長期的

利益にかなう世界と地域のガバナンスの新しい枠組みについて、台頭する南にふさわしい発言力と対応を実現するための政策と原則の見通しに目を向ける。本報告書全体を通じて示すこととして、ますます複雑化する21世紀の課題には、急速に変化する世界の新しい現実に沿う新しいパートナーシップとアプローチが求められる。

新しい
開発パートナーシップが
2国間貿易・投資への
機会を切り開き
南の台頭を持続させている

「人類の政治問題とは、経済的効率性と社会正義と個人の自由という3つの要素を結合することである」

—ジョン・メイナード・ケインズ

1.

人間開発の現況



ブラジルから南アフリカ、インド、中国にいたる、新興大国が世界経済の大きな原動力となっている。しかし2012年、南の高成長諸国も北の金融問題の影響を受けはじめた。債務危機と巨額の財政赤字から抜け出すために、多くの先進国が厳しい緊縮財政を打ち出している。この状況は単に経済的困難をもたらすばかりでなく、世界の何百万人もの人々の人間開発の展望を台無しにしつつある。

人間開発報告書（HDR）は創刊の1990年版において、人々の選択と能力の拡大に根本的に関わる経済的・社会的前進のビジョンを提示した。以来、大きな前進が達成されてきた。多数の途上国が急成長を続け、人間開発の基準が高まっている。南の台頭は、急速に変化する世界の一側面である。今や南は世界の総生産¹と消費²のほぼ3分の1を占めている。中国とインドをはじめとする南の国々の旺盛な成長がなかったなら、世界はさらに深刻な景気後退に陥っていた。³

それでもなお、悪影響の広がりを示す兆候があり、結びつきを強めた今の世界にあって北の危機が途上国の前進を遅らせることへの強い懸念が生じている。一部の例外を除いて、先進国の政府は厳しい緊縮策へと動いている。これは社会福祉に対する政府の役割が縮小することを意味し、政府支出と公共サービスの縮減によって、⁴人々は生活の困難に直面し、景気後退がさらに進むことになる。先進国で多くの人々の生活水準が下がっている。そうしたなか、いくつかの国々では大規模な街頭デモが起り、政治家と経済の舵取りに対する幻滅が生じている。

世界は、これまでも同様の危機に直面してきた。1930年代に欧州と米国、80年代にラテンアメリカ、90年代にアジアといった具合である。しかし、21世紀を迎えてかなり経った

現在、再び欧州の真ん中で危機が生じている。

各国政府が緊縮財政に動いているのは、国家債務の持続可能性に対する正当な懸念からである。しかし短期的施策が、長期的には、経済の成長と民主主義の繁栄を可能にし、社会の不平等、ショックに対する脆弱性を弱めるための基礎となる人間開発と社会福祉の基盤を蝕むといったダメージを引き起こす危険がある。⁵

また、劇的な緊縮財政の性急な実施が、景気後退の悪化と長期化につながるおそれがあることを示す証拠も出ている。すでに財政再建が民間国内需要と国内総生産（GDP）に縮小効果を及ぼし、⁶経済状況の悪化と失業の増加を引起こしている。⁷保健、教育および他の公共サービスの縮減によって、今後、人々の健康、労働力の質、科学的研究とイノベーションの状態が損なわれることになる公算が大きい（BOX1.1）。そうなると、人間開発における前進の軌道が下降することになりかねない（BOX1.2）。加えて、経済の停滞により、社会サービスと公共財に必要な政府の税収が減少している。

この打撃の大部分は回避できるものである。歴史的証拠は、財政赤字削減は経済成長の開始後が最適時機であることを示している。⁸ジョン・メイナード・ケインズが75年程前に端的に言ったように、「不況期でなく好況期が財政

BOX 1.1

公平、マクロ経済と人間開発

米国と欧州の一部諸国における所得不平等の拡大は、所得分配のあり方、誰が成長の恩恵を受けるのかという公平の問題を浮き彫りにしている。このような問題意識は先進国の政治論争の中心となり始めているが、これまでのところ政策への影響はまだ限られたものにとどまっている。先進国における失業は近年最悪の水準にあり、この20～30年間、高所得層の所得が大幅に上昇する一方で、労働者の大部分は実質賃金の大幅増加にあずかれずにいる。このような不平等が拡大するなかで、富裕層の多くが小さな政府と財政抑制を求めている。富裕層は、過去の成長から相応分以上の恩恵を受けたことに加えて、その利得を守ることに動いているように見える。民主主義のなかで政府の施策が社会的保護プログラムでなく、市民社会からの相当な圧力にもかかわらず緊縮財政に支配されているということは驚くべきことである。

緊縮財政への動きはユーロ圏諸国に限られたものではない。英国も現在、緊縮財政により対国内総生産（GDP）比で約2%分の公共投資削減を図っている。公共投資が歴史的な低水準にある状態で、緊縮化の動きが起こっている。たとえば、英国における2011/12予算年度の公共投資の総額はGDPの2%を割り込んだ。政府と社会支出の縮小が続けられることによって、回復と成長の先行きが悪化することは十分に考えられる。

マクロ経済政策は人間開発に大きな影響を及ぼす可能性があり、また、公的債務削減のための社会支出縮小は長期的影響を伴うこともある。もし経済の縮小が続けば、債務削減を続けても債務の持続可能性に資する効果はほとんどない。支出の削減は総需要を縮ませ、高いレベルでの所得不平等と相まって経済の再生と雇用回復を難しくさせる。完全雇用を目指すには総需要の縮小分が補われなければならない。米国（および他の先進国）においては、それが低金利を通じて達成されたが、新卒の金融手法の出現と規制の緩さが加わってバブルを引起し、現在の財政危機へと至った。ユーロ圏諸国は政策手段に縛りがかかっており、危機脱出のための通貨安（あるいは通貨高）という金融政策を用いることができない。

出典：Atkinson 2011, 2012; Block 2013; HM Treasury 2010; Nayyar 2012; Sen 2012; Stiglitz 2012.

BOX 1.2

短期の削減に長期の影響が伴う——アフリカにおける出生率上昇

世界の全地域で出生率が下がるなか、なぜサハラ以南アフリカの多くの国で1970～90年の間に出生率が上がったのか。この出生率の推移は、1980年代の構造調整計画の一環としての社会支出削減、ことに教育への支出削減と関係があるように見える。

教育への支出削減は人間の能力に制約を加えるだけでなく、出生率への影響を通じて後年の年齢別人口構成にも影響を及ぼす。教育水準の低い国々、特に女子の中等教育を欠く国々は出生率が高くなりやすい。ほぼ世界的に、教育水準の高い女性ほど子供の数が少ない。この効果は特に、人口転換の初期段階にあって全体の出生率が

依然として高い国々において顕著である。教育は、情報の拡充、行動を変えるインセンティブ、自分の選好を追い求めることへのエンパワーメントによって出生率を押下げる。

1980年代のサハラ以南アフリカでは、1人当たり教育支出が平均50%近く減少するなかで人口転換の進展に部分的な逆行が生じた。地域全体の初等教育就学率が1980～86年の間に79%から73%に下がったのである（16か国で低下、17か国で上昇）。教育支出の減少は女子の教育に悪影響を及ぼし、女子の初等・中等教育の平均就学率の伸びを構造調整計画以前よりも鈍らせる結果となった。

出典：Lutz and KC 2013; Rose 1995.

緊縮にふさわしい時」なのである。⁹

また公共支出の量だけでなく、その構成にも目を向け、どのような組換えが可能であるのかを考えることもきわめて重要である。国際労働機関（ILO）によると、雇用と人間開発の促進を目的とする財政中立的な歳入・歳出の構成変更によって、今後1年または2年間にわた

り先進33か国で180万～210万人の雇用創出が達成可能であるという。¹⁰

支出の優先事項の調整に関して、その自由度は国によって異なるが、多くの国にとって優先事項の変更には十分な余地がある。たとえば、世界全体の国防支出は2010年の数字で1.4兆ドルを超え、貧困国50か国のGDP合計を上

回っている。財政再建が必要な場合であっても、福祉サービスの削減を伴う必要はない。たとえば、効率の改善や化石燃料への補助金削減を通じた財政再建によって、社会支出への悪影響は軽微にとどめることができる。¹¹

南の国々は現在のグローバルな経済危機に対して、より強い回復力を示している。2008年の危機後は一時的に後退したものの、アフリカとラテンアメリカの国々は人間開発と成長の上昇軌道を取戻している。その理由の一端は、よりプラグマティックな姿勢で景気対策を取り、債務削減を適正な時期まで先送りしたことにある。南の需要が維持されたことは多くの開発途上国の輸出拡大にもつながり、北の経済活動の停滞を相殺する効果をもたらしている。¹²

それと同時に、多数の開発途上国が長期的な人間開発への投資を継続している。これらの国々は、これまでの社会的・物的インフラへの公共投資と人間開発指数（HDI）の上昇との間に明確な正の相関があったことを認識している。¹³ 南の国々の政府はまた、持続可能な前進が社会統合に基づくものであることも認識している。たとえばブラジルとインドは、現金移転プログラムや雇用保証プログラムによって、過去の開発モデルで過小評価されていた人間開発の側面を支えている。

全体として過去20～30年間、南の多数の国がHDIの水準をかなり向上させている。これは経済成長と貧困削減の促進のみならず、保健と教育においても大きく前進した結果である（後の章で詳しく説明する）。所得の成長が必ずしも人間開発の他の側面における向上につながっていない中において、この広範な達成は特筆に値する。成長が保健と教育に対する投資の原資を生み出しても、そのつながりは自ずと生まれるのではない。また、参加やエンパワーメントなど他の重要な側面において、

成長がわずかな効果しか及ぼさないこともある。

今まで以上に、人間開発指標はこれらの諸々の側面だけでなく、開発の道筋の環境上の持続可能性をとらえるものでなければならない。

国々の前進

人間開発報告書は創刊から毎年、主にHDIを通じて人間の前進を見守り続けてきた。HDIは、出生時平均余命、教育達成度、十分な水準の生活に必要な資源を自由に使える度合いといった3つの側面を含む合成指数である。また不平等、貧困、ジェンダー格差も指標としている。2012年の各国のHDIは巻末「統計別表1」に示したとおりである。

2012年のHDIは大きな前進を明らかにしている。この10年間、世界全域の国々がより高い水準の人間開発に向けて収斂している。HDIの上昇ペースはHDI低位国と中位国で最も速くなっている。これは朗報である。しかしながら、前進にはHDIの平均的改善以上のものが求められる。HDIの上昇に所得不平等の拡大、持続不可能な消費パターン、高い水準の軍事支出、低い水準の社会の一体性が伴っているのなら、それは望ましいものでも持続可能なものでもなくなる

(BOX1.3)。

2012年の世界の平均HDIは0.694であった。サハラ以南アフリカは0.475で最も低く、南アジアが0.558で次いで低かった。開発途上地域で最もHDIが高かったのは、欧州・中央アジアの0.771、次いでラテンアメリカ・カリブ海諸国の0.741であった。

HDIの構成要素のなかで、平均余命、平均

これらの国々はこれまでの社会的・物的インフラへの公共投資と人間開発指数（HDI）の上昇との間に明確な正の相関があった

人間であるとはどのようなことか

今からほぼ半世紀前、哲学者トマス・ネーゲルは名高い論文「コウモリであるとはどのようなことか」を発表した。私が問いたいの「人間であるとはどのようなことか」である。「フィロソフィカル・レビュー」誌に掲載されたネーゲルの洞察深い論文も実際には人間に関するものであり、コウモリには付随的に触れただけであった。ネーゲルは論点の1つとして、観察科学者が陥りがちな誘惑、つまりコウモリ（そして人間）であることの経験を、外側から簡単に見て取れる脳や他の身体部位の物理的現象と結びつけて見極めようとするものに対する深い懐疑の念を表している。コウモリあるいは人間であることへの感覚は、脳や体の特定の反応としてとらえることはできない。前者の複雑性は後者の扱いやすさによって解かれうるものではない（それがどれほど誘惑的なものであろうとも）。

人間開発の最先端のアプローチも区別に基づく——ただし、ネーゲルの基本的な認識論的対比といくぶん異なる種類の区別である。1990年に創刊された人間開発報告書を通じてマブール・ハックが切り拓いたアプローチは、一方に人間が価値を置くべき理由をもつ「自由」を含めて、人間生活の豊かさを評価するという難題、そしてもう一方にそれよりはずっと易しい、人あるいは国家が手にする所得など外的資源の把握を据えている。国民総生産（GDP）は、人の生活の質に比べると、はるかに可視的に計測しやすい。しかし人間の幸福と自由、そして世界の公平、正義とのそのつながりは、多くの人々がその誘惑に駆られているのとは裏腹に、単純にGDPとGDP成長率の測定に単純化することはできない。

問題のすり替えに流されないためにも人間開発の本質的な複雑さを認識することが重要である。この点こそ、GDPを補うため、そして一定範囲内でGDPに取って代わるための取組みにマブール・ハックを動かした中心的ポイントである。しかし、それに伴ってさらに難しい問題が現れた。そしてこれもまた、「人間開発アプローチ」と呼ばれるに至ったものの不可避な要素である。私たちは便宜上の理由から、人間開発では一連のシンプルな指標を用いることができる。たとえば、ごくシンプルな加重方式でわずか3つの変数に基づく人間開発指数（HDI）などである。しかし、探究はそこで終わるわけではない。計測しやすく有用で簡単な方法を拒絶すべきではないが（HDIは人間生活の質についてGDPよりも多くを教えてくれる）、継続的な取組みの世界において、これらの簡単な方法によって捉えられる短期的改善だけで完全に満足するわけにはいかない。生活の質を評価することは、たとえ用いる変数と加重方法の選択が

どれほど正しかろうと、ただ1つの数字を通じてなされることよりもはるかに複雑な作業である。

複雑さの認識にはまた別の重要な意味合いがある。この人間開発報告書がことに強調している公的推論のきわめて重要な役割は、この複雑性の認識からある程度生じている。靴のどの部分が足に当たって痛いのかは履いた者にしかわからないのであり、痛みを避けるための取決めは、人々に発言権を与えて大衆討論への参加機会を広げることなくして効果的になされえない。人々の幸福と自由の評価におけるさまざまな要素の重要性は、公共政策の立案に対する影響力をもつ継続的対話を通じてのみ正しく認識、評価される。「アラブの春」をはじめとする世界各地での大衆運動のようなイニシアティブの政治的重要性は、自分の生活に苦痛を与える事柄、なくしたいと思っている不正義をめぐる他者との対話における人々の自己表現の認識論的重要性によってのみ裏づけられる。お互いにそして政策立案者と議論すべき事柄は多々ある。

また、ガバナンスの全層を通じて正しく認識されるべき対話の責任には、今ここで自分の声によって関心事項を表現することのできない人々の利益を代表することも含まれなければならない。人間開発は、今ここに、まだいないからといって将来世代に無関心であるわけにはいかない。人間には、他者のこと、他者の生活のことを考える能力がある。そして、責任と説明責任をもつ政策の要諦は、現在だけでなく将来の人々のニーズと自由の重要性に関して、狭い自己中心の問題意識から広範な社会的理解に向けて対話を広げることである。これは単に、特定の1指標の内容に関わる問題、たとえば、すでに中身が詰まっているHDIにさらなる何かを付け加えるというように（いずれにせよHDIは「現在」の幸福と自由の指標である）ではなく、人間開発の議論に上述のような他の問題が含まれるようにすることである。人間開発報告書は、詳細な説明と関連情報の提示を通じて、この拡大化に貢献できる。

人間開発アプローチは、人間生活の成功と剥奪の理解、熟慮と対話の重要性の認識という困難な作業における大きな前進であり、それを通じて世界の公平と正義を前進させるものである。性急な観察科学者の物差しでは簡単に測れないという点で、私たちはコウモリにかなり似ていようが、同時に私たちは、コウモリには簡単に得られないであろう方法で、それも現在と将来における自分と他者の生活の多面的性格について考え、話すことができる。

就学年数、所得に関しては、HDI水準別グループ間、地域間に大きな差がある。1人当たり国民総所得（GNI）の平均値では、HDI最高位国がHDI低位国の20倍超に及んでいる（表

1.1）。寿命に関してはHDI最高位国がHDI低位国の1.3倍強、25歳以上成人の平均就学年数ではHDI最高位国がHDI低位国のほぼ3倍に達している。しかしながら、途上国における教育

機会の変化をよりよく映す予測就学年数は、はるかに期待のできる構図を表している。これから初等教育に入る児童には8.5年の就学が見込まれ、HDI高位国における現在の成人の就学年数（8.8年）とほぼ同等になっている。全体として大半のHDI低位国が、初等教育レベルでの完全就学と中等教育レベルでの就学率50%突破を達成もしくは達成に向け進んでいる。

地域内にもHDI水準別グループ内にも達成度に大きな格差がある。各グループ内の国々の格差を見る1つの方法として、グループ内のHDI最高値の最低値に対する比率を算出すると、比率が最も高いのはサハラ以南アフリカで、以下はアラブ諸国、南アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国となる。サハラ以南アフリカでは、実質的な格差は、1人当たり所得（比率70.1）¹⁴と平均就学年数（比率7.8）から生じている。南アジアでも1人当たり所得と平均就学年数が格差の主因となっている（比率はそれぞれ10.7と4.0）。アラブ諸国では1人当たり所得が格差の主因であり、ラテンアメリカ・カリブ海諸国もそれに次ぐ程度で同じ状態となっている。

全体として過去10年間にHDIの収斂度合いが強まり、HDI水準の低い国々で人間開発が加速している。すべてのHDIグループと地域においてHDIの構成要素すべてに顕著な向上が見られ、前進はHDI低位国と中位国でより速くなっている。東アジア・太平洋と南アジアが以前と同様のペースで前進を続ける一方で、サハラ以南アフリカはこの10年で前進速度を上げている。HDIの収斂は、この10年間でより著しくなった。

HDIの主要構成要素の1つが平均余命である。2012年の世界の平均余命は70.1歳であったが、HDIグループ間に大きな格差があり、HDI低位国では59.1歳、HDI最高位国では80.1歳となっている。国別に見ると差はさらに大きく、

表1.1

地域とHDIグループ別に見た2012年のHDIと構成要素

地域とHDIグループ	HDI	出生時平均余命(歳)	平均就学年数(年)	予測就学年数(年)	1人当たり国民総所得2005 PPP \$
地域					
アラブ諸国	0.652	71.0	6.0	10.6	8,317
東アジア・太平洋諸国	0.683	72.7	7.2	11.8	6,874
欧州・中央アジア	0.771	71.5	10.4	13.7	12,243
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.741	74.7	7.8	13.7	10,300
南アジア	0.558	66.2	4.7	10.2	3,343
サハラ以南アフリカ	0.475	54.9	4.7	9.3	2,010
HDIグループ					
HDI最高位国	0.905	80.1	11.5	16.3	33,391
HDI高位国	0.758	73.4	8.8	13.9	11,501
HDI中位国	0.640	69.9	6.3	11.4	5,428
HDI低位国	0.466	59.1	4.2	8.5	1,633
世界	0.694	70.1	7.5	11.6	10,184

注：データは人口加重し、187か国のHDI値を基に算出。PPPは購買力平価。出典：HDIが算出。詳細な出典に関しては統計別表1を参照。

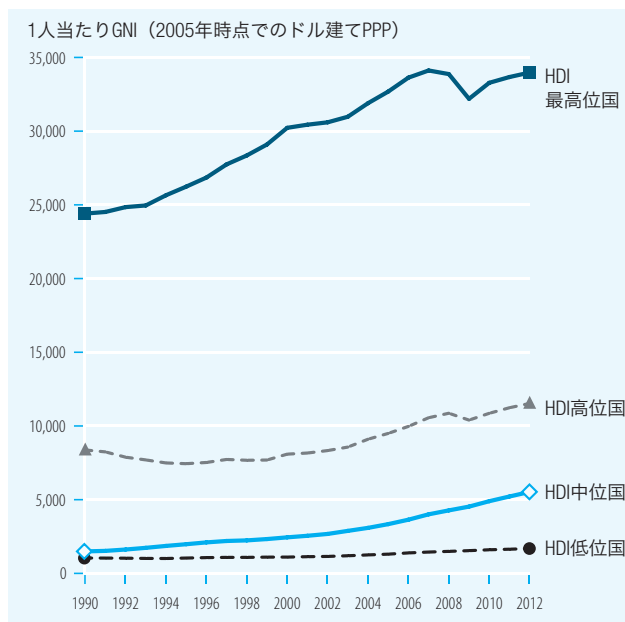
下はシエラレオネの48.1歳、上は日本の83.6歳まで開きがある。サハラ以南アフリカの平均余命は1990～2000年まで49.5歳で横ばい状態だった。これはHIV/エイズが急激に拡大した結果であった。しかし、2000～12年にサハラ以南アフリカの平均余命は5.5歳の伸びを見せた。

HDIに重要な影響を及ぼし、人間の幸福という観点で最も注意すべき指標の1つでもあるのが子供の生存率である。2010年の世界の5歳未満児死亡率は出生1000人当たり55人であったが、HDIグループ間で大きな開きがある。HDI低位国の死亡率が最も高く（出生1000人当たり110人）、次いでHDI中位国（同42人）、HDI高位国（同18人）、HDI最高位国（同6人）となっている。劣悪な小児保健は、認知能力の発達と成年後の労働生産性にも悪影響を及ぼすこと

HDI比較は通常北と南の国々の間でなされそれに基づけば世界の不平等は弱まっている

図1.1

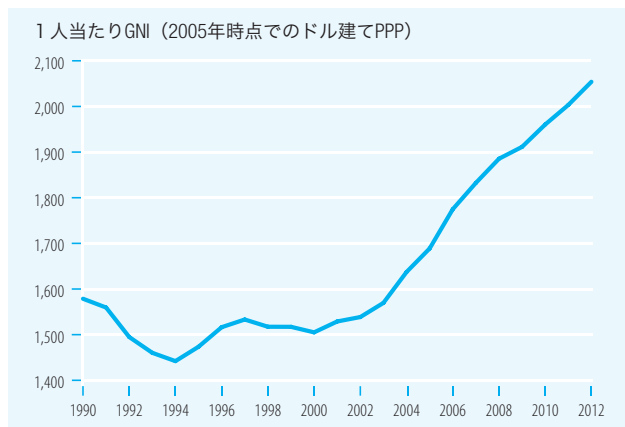
1人当たり所得は4つのHDIグループすべてにおいて上昇している



注：PPPは購買力平価。
出典：161の国と地域のパネルデータに基づきHDIが算出。

図1.2

サハラ以南アフリカは、この10年間にわたり所得成長を継続させてきた



注：PPPは購買力平価。
出典：HDIが算出。

になる。

HDI比較は通常、北と南の国々の間でなされ、それに基づけば世界の不平等は弱まっている。しかしながら国ごとの平均値は、人間らしく生きることの観点に見られる大きなバラツキと、北と南それぞれの国々の間になおも残る大きな格差を覆い隠している。たとえば、米国の2012年のHDIは世界3位の0.94であるが、2010～11年のラテンアメリカ系市民では0.75弱、アフリカ系アメリカ人では0.70弱となっている¹⁵。さらに、ルイジアナ州のアフリカ系アメリカ人のHDIは0.47にとどまっている¹⁶。HDI最高位国における同様のHDIの民族間格差は、南欧におけるロマについても見られる。

一部の開発途上国でも人間開発に大きな格差がある。たとえばブラジルでは、国内地域別データが得られる直近の2000年において、HDIの最高値はサンパウロ州サン・カエタノ・ド・スル市の0.92、最低値はペルナンブコ州マナリ市の0.47となっている。程度の差はあれ、中国の地域間格差も最上位の上海市（HDIは0.91）から最下位のチベット自治区（同0.63）まで開いている¹⁷。

所得と人間開発

人間開発とHDIのもう1つの重要な構成要素は、1人当たり所得で測られる資源を自由に使える度合いである。1990～2012年の間に4つのHDIグループすべてにおいて所得は上昇したが、その度合いは異なっている（図1.1）。1人当たり平均所得の成長が最も高かったのは中国と赤道ギニアで、ともに成長率は9%を超えている。成長率が4%を超えたのは12か国だけで、19か国で1人当たり所得が減少した。

達成が最も著しかった地域の1つがサハラ以南アフリカである。世界的な金融危機直前の5年間である2003～08年に、同地域の1人当たり

所得の年間成長率は5%と1990年代の2倍以上の水準となった（図1.2）¹⁸。この上昇トレンドを先導したのは、アフリカの主要輸出商品（コモディティ）、わけても天然ガス、原油、鉱物、農産物の価格上昇によって恩恵を受けた資源国である。その価格上昇は、中国を筆頭とする南の旺盛な需要による部分が最も大きい。

しかし所得成長は他の国々にも広がっており、経済多角化が進んだ国、農業国で成長率が高くなっている。商品市況の高騰にもかかわらず、エチオピア、ルワンダ、ウガンダなど多くの商品純輸入国が高成長を続けている。サハラ以南アフリカの国々は、東アフリカをはじめとする地域統合によってグローバルなショックから守られた部分もある。

これまでほとんどの人間開発報告書を通じて強調してきたように、重要なのは所得の水準だけでなく所得がどのように使われるかである。社会はその所得を教育にも戦争の武器にも使いうる。個人は自分の所得を食料にも麻薬にも使いうる。社会にも個人にも決定的となるのは、富を最大化するプロセスではなく、所得を人間開発へ転換する選択のあり方である。表1.2は1人当たりGNIとHDI、それぞれのランクの正の差分の大きさから、この点における国々の成功度合いを示している¹⁹。HDI最高位国のなかでトップはニュージーランド、HDI高位国のトップはキューバとなっている。

貧困

世界の主要な優先事項の1つが貧困と飢餓の撲滅である。これは2015年を期限としたミレニアム開発目標8つのうちの第1目標であり、1日1.25ドル未満で生活する人口を1990年比で半減させることを掲げた。それが期限の3年前に達成された。その主因として、ブラジル（購買力平価による2005年ドル価で、1日1.25ドル

表1.2

2012年のHDIランクが1人当たりGNIランクを上回った上位5か国

HDIグループと国名	HDI値	1人当たりGNI (2005年時点ドル建て購買力平価)	GNIランクとHDIランクの差
HDI最高位国			
ニュージーランド	0.919	24,358	26
アイルランド	0.916	28,671	19
オーストラリア	0.938	34,340	15
韓国	0.909	28,231	15
イスラエル ^a	0.900	26,244	13
HDI高位国			
キューバ	0.780	5,539	44
グルジア	0.745	5,005	37
モンテネグロ	0.791	10,471	24
アルバニア	0.749	7,822	21
グレナダ	0.770	9,257	21
HDI中位国			
サモア	0.703	3,928	28
トンガ	0.710	4,153	26
フィジー	0.702	4,087	24
キルギス	0.622	2,009	24
ガーナ	0.558	1,684	22
HDI低位国			
マダガスカル	0.483	828	28
トーゴ	0.459	928	16
ケニア	0.519	1,541	15
ジンバブエ	0.397	424	14
ネパール ^b	0.463	1,137	11

a. GNIとHDIのランク差はチリ、エストニア、ギリシャも13で、いずれもHDI最高位国。
b. GNIとHDIのランク差はリベリアも11（HDI最低位国）。

出典：HDIが算出。詳細な出典に関しては統計別表1を参照。

未満で生活する人口比率が17.2%から6.1%に低下）、中国（60.2%から13.1%に低下）、インド（49.4%から32.7%に低下）といった人口の多い国々での成功があげられる²⁰。この結果、貧困人口は大きく減り、中国では1990～2008年の間に実に5億1000万人が貧困から救われた²¹。貧しい人々は所得の不足に苦しむだけではない。貧困は、たとえば保健や教育の不足をも伴う多面的なものである。さらに加えて、世界人口の推定10%がなんらかの形で障害をかかえ、所得水準にかかわらず生活水準を制限

BOX 1.4

幸福の主観的指標——思考と政策における受入れの広がり

近年、幸福と人間開発の測定、公共政策の検討に主観的データを用いることへの関心が高まっている。¹ 英国では、Stiglitz, Sen and Fitoussi (2009) の示唆に沿う形で、政府が幸福の主観的指標の活用を本格的に探っている。プータンは、国民総幸福指数の低位指標をすべての公共政策の実施に織り込んでいる。主観的データが公共政策の検討材料に用いられることも増えている。そうしたデータは客観的データを補うことができるが、代替することはできない。

Kahneman and Kruegerは、人々がしばしば「合理的経済主体」の標準から逸脱するという事実を主観的幸福測定の分析の基礎に据えている。一貫性のない選択をすること、新しい情報を受けても信念を変えなかったり、利得のある交換を見送ったりする、これらはすべて、観察された行動を嗜好に置き換える経済学理論の根拠をなす合理性の前提に反するものである。観察されたデータと現実の嗜好とのつながりが薄いのなら、客観的データのみを依拠する根拠は弱まり、主観的データを用いるべき根拠が強まる。

Stiglitz, Sen and Fitoussi (2009) は、生活の質を測る3つの概念的アプローチの1つとして、主観的幸福を採用している。このアプローチは功利主義の伝統と強くつながっているが、同時により広

い訴求力をもつと彼らは指摘している。しかしながら生活の質の主観的測定は、それに相対する客観的測定を伴っていない。たとえば、インフレーションは現実のインフレと認知上のインフレの両方によって測られるが、観察による幸福の測定は存在しない。Stiglitzらは、主観的アプローチによって、生活の質とそれを形成する客観的要因との区別が可能になるとしている。

主観的測定にも問題がないわけではない。主観的測定は本質的に順序尺度であり、通常は国や文化間の比較ができず、また経時的な信頼性もない。これらの理由から、幸福などの主観的指標を唯一の政策基準として、あるいは重要な政策基準として用いることは誤りにつながる危険性がある。しかしながら、正しく測られ、慎重に用いられるならば、これらの指標は、政策の検討材料として客観的データを補う貴重なものとなりうる。

調査から得られる重要な幸福の主観的指標として、総合的生活満足度がある。149か国のデータによる世界的生活満足度は平均で5.3となっている(表参照)。最も低いのはトーゴの2.8、最も高いのはデンマークの7.8である(巻末「統計別表9」参照)。驚くまでもなく、生活満足度は人間開発の水準が高い国ほど高い傾向にある。

総合生活満足度と医療・教育に対する満足度

HDIグループと地域	総合生活満足度 2007~2011 ^a (非常に不満を0、非常に満足10とする)	医療に対する満足度 2007~2009 ^b (はいと答えた%)	教育の質に対する満足度 2011 (はいと答えた%)
HDIグループ			
HDI最高位国	6.7	61.9	61.3
HDI高位国	5.9	55.2 ^b	58.0
HDI中位国	4.9	68.7 ^b	69.2
HDI低位国	4.5	50.0	56.5
地域			
アラブ諸国	4.8	54.3 ^b	50.0
東アジア・太平洋諸国	5.1 ^b	79.5 ^b	68.2 ^b
欧州・中央アジア	5.3	44.8	51.8
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	6.5	56.7	61.4 ^b
南アジア	4.7	64.8	73.3
サハラ以南アフリカ	4.4	50.1 ^b	52.0
世界	5.3	61.0 ^b	64.2

a. 一定期間中で入手可能なものの中で最近のデータによる。
b. データがHDIの当該グループの人口の少なくとも3分の2をカバーする2分の1の国々で利用できなかったことから数値は統計別表には表示されない。
出典：Gallup (2012) を基にHDIROが算出。

人間の幸福の重要な主観的指標には、医療と教育の質に対する満足度もある。研究結果からは、良質の医療と教育が幅広い所得と人間開発の水準において提供されることが示されている。医療の質に満足している人の割合は世界平均で61%、最も低いのはエチオピアの19%、最も高いのはルクセンブルクの90%となっている(巻末「統計別表7」参照)。教育の質に満足している人の割合は世界平均で64%、最も低いのはマリの35%、最も高いのはカンボジアの

94%である(巻末「統計別表8」参照)。
南アジアでは回答者の65%が医療の質に対する満足を表し、パキスタンでは41%、スリランカでは83%となっている。スリランカの数字は、所得水準が比較的低くてもコミュニティと国家に関する社会的認知を強めることが可能であることを示している。対照的に、医療に対する満足は欧州・中央アジアで45%にとどまっている。

されやすい状態にある。²²

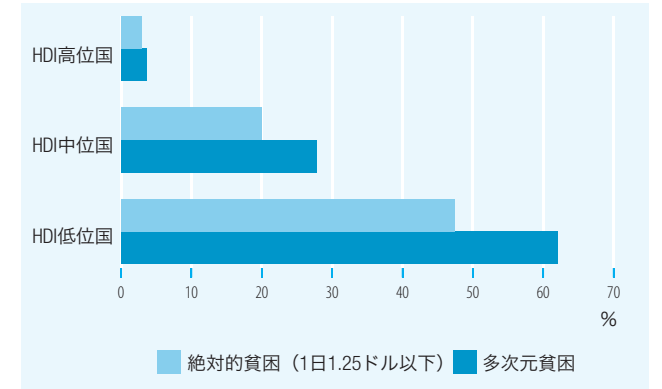
20世紀初頭および半ばに、欧州諸国は所得の増加だけでなく医療や教育などの公共財の提供によって貧困を削減した。²³ 相対的貧困水準も考えるなら、貧困者が「恥ずかしさを感じずに公の場に出られる」²⁴ かを含めて、社会的・政治的な配慮も重要となる。所得を十分な生活水準につなげられるかは、一連の資産と能力にかかってくる。これらはすべて、保健、教育、社会・個人の安全へのアクセス拡大において国家が重要な役割を負う問題である(BOX1.4)。所得の幸福への変換は、ことに貧困層にとって、環境の状態にも依存するものである。²⁵

貧困は、保健、教育、生活水準にまたがる欠乏を見る多次元貧困指数(MPI)を用いて、さらに総合的に測ることができる。MPIは多次元貧困人口(多次元貧困下にある人の割合)と、多次元貧困の各世帯が直面している欠乏の平均値(貧困の強度)に基づく。MPIは貧困の強度に焦点を当てることにより、国・地域内の貧困を、人口比率だけよりもより完全に近い状態で浮かび上がらせることができる。MPIがカバーしている104か国において、合計人口の30%以上に当たる約15億6000万人が多次元貧困下で生活していると推計される。²⁶ これは1日1.25ドル未満で生活している推計人口11億4000万人よりも多く、1日2ドル未満で生活している人口よりは少ない。²⁷ このパターンは4つのHDIグループすべてに共通するが、その差はHDI中位国よりもHDI低位国で大きくなっていく(図1.3)。この点は南の高成長諸国の多くにも共通している(図1.4)。

MPIによる貧困人口比率が最も高いのはアフリカ諸国で、エチオピア(87%)、リベリア(84%)、モザンビーク(79%)、シエラレオネ(77%)となっている(巻末「統計別表5」参照)。貧困の強度が最も高い(加重指標の少なくと

図1.3

HDI値が低ければ低いほど、所得貧困と多次元貧困の差も拡大する



注：2002～11年のデータ。人口加重平均はHDI高位国グループが22か国とHDI中位国・低位国グループはそれぞれ36か国を基にした。出典：HDIROが算出。

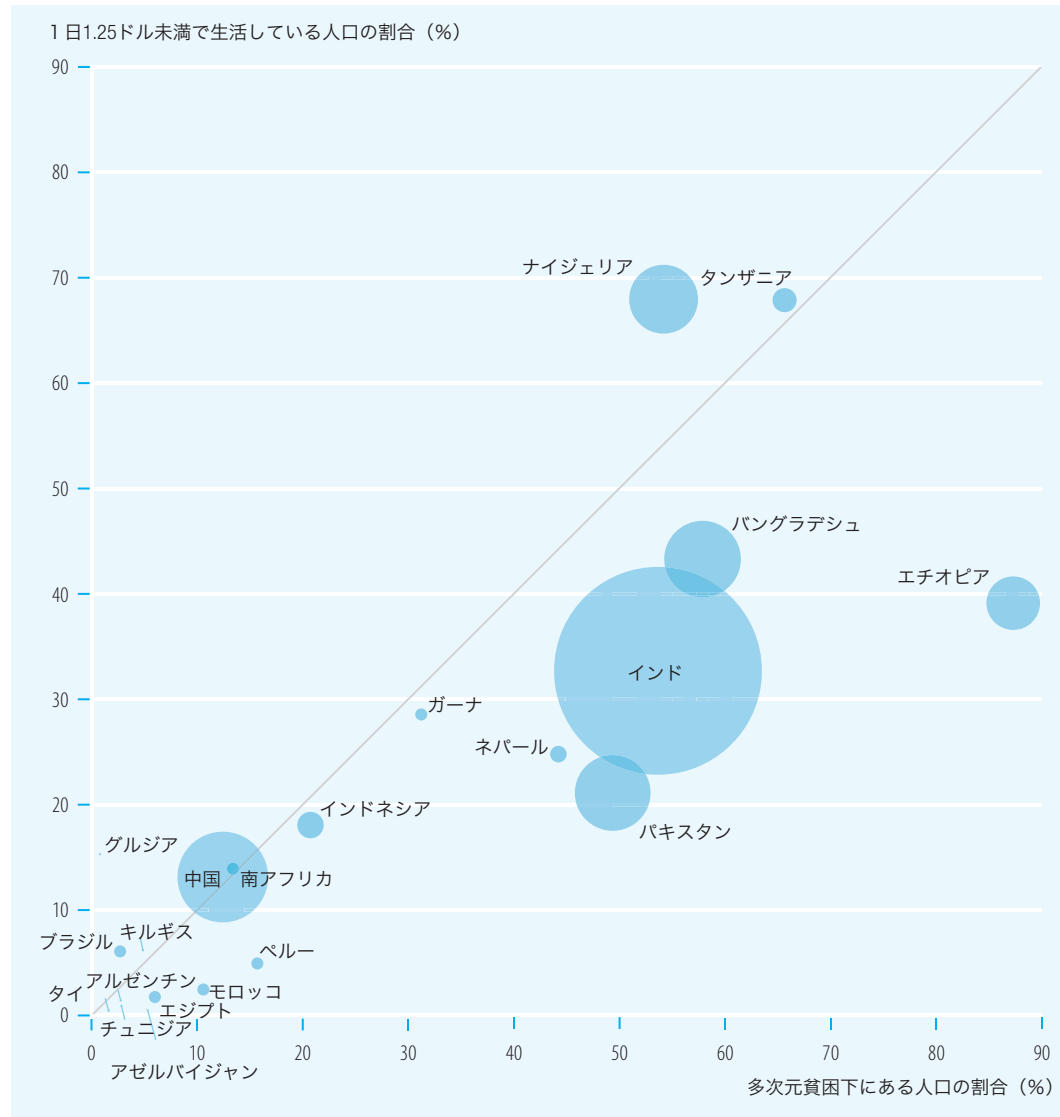
も33%における欠乏)のはエチオピアとモザンビーク(ともに2007～11年において約65%)で、ブルキナファソ(64%)、セネガル(59%)、リベリア(58%)が続いている。モザンビークは多次元貧困人口比率がリベリアより低い、欠乏の強度がサンプル国のなかで最も高いためにMPIは0.512とリベリアより高くなっている。

南アジアで最もMPIが高いのはバングラデシュ(2007年データで0.292)で、パキスタン(07年データで0.264)、ネパール(11年データで0.217)と続いている。多次元貧困人口比率はバングラデシュが58%、パキスタンが49%、ネパールが44%。欠乏の強度はバングラデシュが50%、パキスタンが53%、ネパールが49%。バングラデシュは多次元貧困人口(人数)でパキスタンを上回るが、欠乏の強度はパキスタンのほうが高くなっている。また、バングラデシュとネパールでは生活水準の寄与度が保健・教育の寄与度よりも高いのに対し、パキスタンでは保健の寄与度が他の2つを上回っている。

1. Dolan, Layard and Metcalfe 2011. Krueger と Schkade (2008) は2000～2006年にわたって、生活満足度や主観的幸福度に関するデータを用いた経済学文献に掲載された157の論文と多数の書籍に注目。
出典：Kahneman and Krueger 2006; Stiglitz, Sen and Fitoussi 2009; Dolan, Layard and Metcalfe 2011; Stewart 2013.

図1.4

所得貧困と多次元貧困の差は国によって著しい違いがある



注：2002～11年のデータ。円の大きさは多次元貧困人口の規模を表す。対角線は1日1.25ドル未満で生活している人口と多次元貧困人口とが等しい。出典：HDROが算出。

平等と人間開発

人間開発において必要不可欠の要素の1つが平等である。誰もが自分の価値観と所望に従って充実した人生をおくる権利をもっている。「選ぶことのできない」階級や国、「選ぶ

ことのできない」民族集団や人種、「選ぶことのできない」性にあることによって、短い人生や悲惨な人生を運命づけられる人があってはならない。

BOX 1.5

不平等は人間開発を遅らせる

人間開発指数(HDI)のデータを用いた人間開発報告書室の調査は、不平等とその後の人間開発の伸びとの間に反比例関係があることを強く示している。その要因としては、保健と教育の不平等が所得の不平等よりも強くなっている。

2012年の132か国のデータに基づく回帰分析から、4つの説明変数によって、HDIとその構成要素(保健、教育、所得)に対する多次元不平等の影響(不平等調整済み開発指数(IHDI)によって測られるHDIの損失)が示されている。4つの説明変数とは、人間開発全体における不平等、出生時平均余命における不平等、教育達成度

における不平等、1人当たり所得における不平等である。それぞれの説明変数に個別的回帰分析を用い、それぞれの回帰分析に人間開発の水準(低水準、中水準、高水準、最高水準の4つ)を統制するダミー変数を加えた。人間開発全体の不平等、出生時平均余命の不平等、教育達成度の不平等は統計的有意性の高い(1%レベル)負の相関を示したが、1人当たり所得の不平等はまったく相関を示さなかった。人間開発低位国および中位国と人間開発高位国および最高位国の国別グループなど、異なる比較対象の組み合わせを通じて、結果ははっきりと現れた。

出典：HDRO。

不平等

不平等は人間開発のペースを遅らせ、場合によっては完全に止めてしまう。これは教育と保健の不平等において最も著しく、それに所得の不平等が続き、所得不平等の影響はHDI高位国と最高位国において最も大きい。先進国と開発途上国の合計132か国を対象とした本報告書の分析から、不平等と人間開発の間に逆関係が認められ(BOX1.5)、先進国を対象とした従来の研究結果を裏づける形となった。²⁸

不平等の人間開発に対する影響は、不平等調整済み人間開発指数(IHDI)によって捉えることができる。IHDIは人間開発の平均水準と、平均余命、教育達成度、資源を自由に使える度合いから人間開発の分布状態を推定するものである。不平等が存在しなければIHDIはHDIと等しくなる。この2つの指数の差分が不平等を表し、差分が大きいほど不平等は大きくなる。²⁹

2012年の132か国のIHDIに基づけば、HDIのほぼ4分の1(23%)が不平等によって失われている(巻末「統計別表3」参照)。最も損失が大きいのはHDI低位国で、より多くの側面

により大きな不平等が存在することを原因としている。HDI低位国がHDIの3分の1を不平等によって失っているのに対し、HDI最高位国の損失は11%に過ぎない。

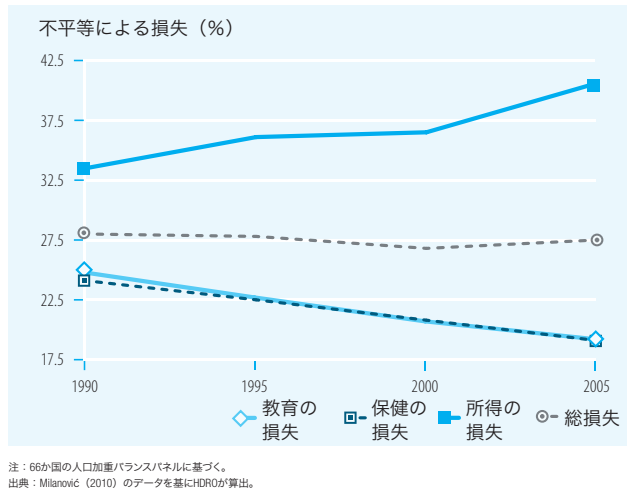
世界では過去20年間、所得よりも保健と教育における不平等の削減が大きく進んでいる。³⁰理由の一端として、用いている尺度である平均余命と平均就学年数には、すべての国がやがて収斂する上限がある。これに対し、所得には上限がない。ほぼあらゆる研究が世界の所得不平等の高さという点で一致しているが、最近のトレンドに関するコンセンサスは存在していない。³¹1970～2000年の138か国の所得分布を統合した研究からは、1人当たり所得が上昇する一方で不平等は強まっていないことが示されている。³²

しかし、他の諸研究からは逆のことが示されている。³³そしてまた、まったく変化していないとする研究結果もある。³⁴66か国の1990～2005年のIHDIの推移は、保健と教育における不平等の縮小が所得における不平

「選ぶことのできない」階級や国
「選ぶことのできない」民族集団や人種
「選ぶことのできない」性にあることによって短い人生や悲惨な人生を運命づけられる人があってはならない

図1.5

HDIおよび各構成要素の不平等による損失



等によって相殺されながらも、全体的な不平等がわずかに弱まっていることを示している(図1.5)。大半の地域において所得の不平等が拡大し、保健と教育の不平等が縮小している(図1.6)。ラテンアメリカでは2000年以降、所得の不平等が縮小しているが、所得不平等の度合いはあい変わらず全地域のなかで最も大きい。保健における不平等が最も大きいのはサハラ以南アフリカ、教育における不平等が最も大きいのは南アジアである。

教育達成度に関しては、1990~2010年の就学率と予測就学年数の両面において、世界の不平等の削減は大きく前進している。ことに顕著なのが欧州・中央アジア(教育における不平等による損失がほぼ68%減少)、東アジア・太平洋諸国(同34%減少)、ラテンアメリカ・カリブ海諸国(同32%減少)である。先進国でも開発途上国でも初等教育の平均就学率はほぼ100%で、より多くの子どもが学校を卒業するようになっている。

保健と教育における不平等の縮小は、社会政策における政府の優先事項とイノベーション

ンを反映している可能性がある。また、保健と教育の間にはつながりもある。たとえば、女性の教育向上は女性と次世代のより良い健康につながりやすい。このように、平均余命と教育は両輪として動きうる。現在の教育における不平等の大部分は、質の格差を反映している。多くの開発途上国において、教育は2つの進路に分かれている。すなわち、富裕層の子どもは主として私立の良い学校・大学に通い、貧困層の子どもは主として公立の不十分な学校に通っている(BOX1.6)。³⁵

不平等の拡大、ことに集団間の不平等拡大は社会的不安定につながりかねず、長期的な人間開発の前進を阻害する。不平等の永続はしばしば、社会的不安定へとつながるおそれのある世代間の社会的な流動性の欠如に行き着く。

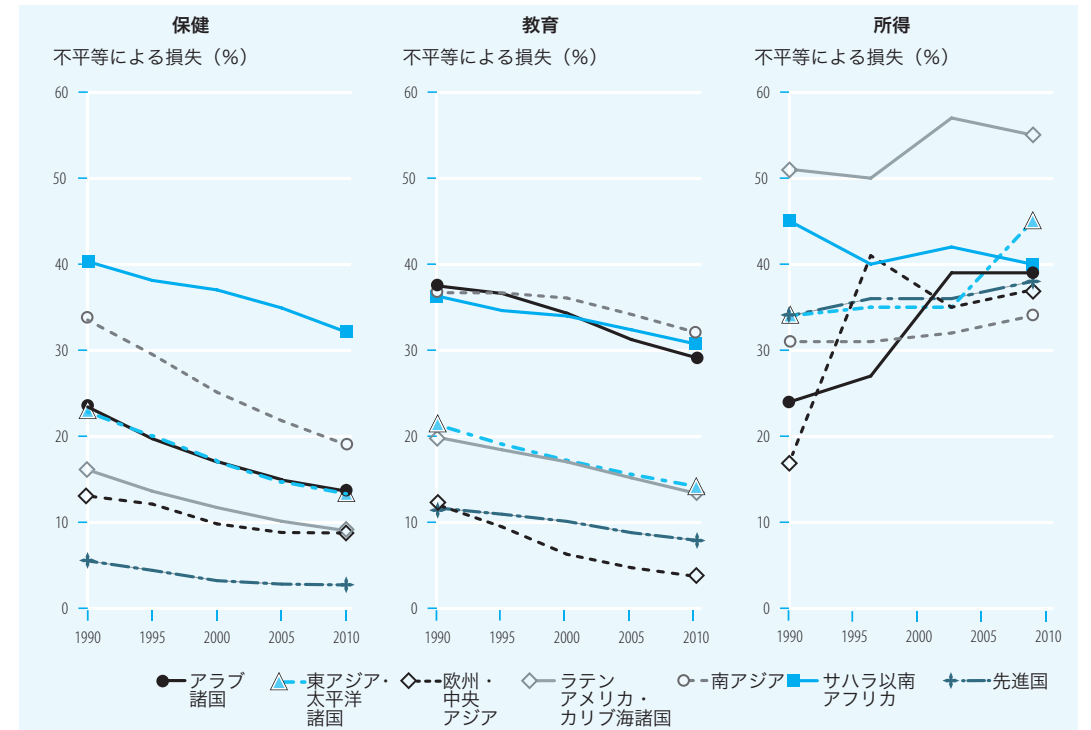
所得不平等の拡大はある程度まで国の財政制度、ことに課税制度の失敗を映し出すものであるが、社会的保護によって相殺される。たとえばラテンアメリカでは、所得不平等が現金移転プログラムの成果によって縮小している。

ジェンダーと女性の地位

ジェンダー平等は、人間開発における中心的課題であり、また重要な構成要素の一つでもある。保健、教育、労働市場において女性が差別され、女性の自由が制限されていることがあまりにも多い。差別の度合いはジェンダー不平等指数(GII)によって測ることができる。GIIは、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)、エンパワーメント、労働市場への参加という3つの側面におけるジェンダー不平等による損失を捉える。GIIが高いほど差別が大きい。2012年の148か国のデータに基づく、GIIはオランダの0.045からイエメンの

図1.6

大半の地域が所得不平等の拡大、保健や教育の不平等縮小を示している



注：保健の不平等による損失には182か国、教育の不平等による損失には144か国、所得の不平等に関しては66か国の人口加重バランスパネルデータに基づく。また、Milanović (2010) の所得の不平等に関するデータは2005年までのものを利用した。
出典：保健に関するデータは、国連経済社会局の生命表から、教育に関するデータは、Barro and Lee (2010)、さらに所得の不平等に関してはMilanović (2010) から得られた保健データを用いてHDIが算出。

0.747まで国により大きな格差があり、平均値は0.463となっている(巻末「統計別表4」参照)。

ジェンダー格差が大きいのは南アジア(0.568)、サハラ以南アフリカ(0.577)、アラブ諸国(0.555)である。南アジアの格差の主因は、女性国会議員の割合(18.5%)、教育達成度におけるジェンダー不均衡(中等教育以上の就学者の割合が男性50%に対し女性は28%)、労働市場参加率の低さ(男性81%に対し女性は31%)の3つである。

2000~12年の間にGIIはほぼ世界的に下がっているが、その度合いは一様ではない。³⁶ HDI最高位国グループは他のグループよりも達成度が高く、教育達成度と労働市場参加で女性と男性の平等度が高い。しかしながらHDI最

高位国でも、数か国が女性国会議員の割合に大きな不平等をかかえている。たとえばイタリアは、女性議員の割合を1.5倍以上に高めたが、全議員に占める女性議員の割合はなおも5分の1ほど(20.7%)に過ぎない。アイルランドの女性議員の割合は20%にも達していない。その一方で、ルワンダでは女性国会議員の数が男性を上回っている(52%対48%)。

サハラ以南アフリカでは多くの国で2000~12年の間にGIIが向上したが、他地域の国々になおも追いついていない。その主因は、妊産婦死亡率と15~19歳の女性1000人当たりの出生数の高さ、教育達成度における大きな格差である。

最も懸念される傾向の1つが出生時の性比

BOX 1.6

教育の質——PISA（OECD生徒の国際学習到達度調査）における成果

人間開発指数（HDI）の構成要素としての教育は2つの尺度で測られる。平均就学年数と予測就学年数である。しかし就学年数にも増して、人間の能力の拡大においては教育の質が重要な要素となる。経済開発協力機構（OECD）は、国際学習到達度調査（PISA）を通じて生徒の学習達成度に関するデータを国際的に集計し、平均点や達成水準の低い学校の割合、成果の一貫性を国際比較している。たとえば、米国などが伝統的に保持してきた教育水準の高い労働力の優位性は、その他の国々（アイルランド、日本、韓国など）が米国の水準に追いつき、追い抜いていることで弱まっているように見える。

2009年に63か国・地域を対象に行われた最新のPISAでは、多くの国が学習成果の質にめざましい進歩を見せている。中国・上海市

の生徒は読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーのすべてでトップに立った。読解力では韓国、フィンランド、中国の香港特別行政区（以下、香港）が後に続いている。数学的リテラシーの2位以下はシンガポール、香港、韓国。科学的リテラシーの2位以下はフィンランド、香港、シンガポールとなっている。米国の生徒の数学的スキルは平均を下回っており、アイルランド、ポルトガルと並び29位。科学的リテラシーでは平均をわずかに上回り21位、読解力では平均を超えてアイスランド、ポーランドと並び15位となっている。ブラジル、チリ、インドネシア、ペルーなどの国々は、きわめて低かった水準から大幅な上昇を遂げている。一部の国々における教育の質への投資は今後、知識経済化が進むグローバルな世界において見返りを生む公算が大きい。

国際学習到達度調査（PISA）の読解力スコアは人間開発指数（HDI）と正の相関がある



出典：HDIデータ、HDRが算出。PISA調査結果（OECD 2010b）。注：破線はOECD加盟国の平均スコア（493）を示している。

で、一部の急成長国において悪化している。0～4歳児の自然性比は1.05（男児105人に対し女児100人）である。しかし2012年のデータが得られる175か国の平均値は1.07で、13か国が

1.08～1.18の性比となっている。³⁷

一部の国では性別による妊娠中絶や子殺しによって人為的に人口構成が変えられ、少なくとも成年女性の不足につながっている。こ

れはジェンダーの公正と平等の問題のみならず、民主主義にも大きな影響を及ぼし、社会的暴力につながるおそれがある。

出生時の男性比率の高さは、家長制の風習と偏見に基づく女性の社会的地位の低下を映し出している。その背後には、根深い社会的・文化的価値観、都市社会と農村社会の将来への展望の変化、一部諸国における結婚持参金などが存在する。³⁸ この問題は近年、男児の産み分けを可能にする超音波技術の普及と乱用によって悪化している。しかしながら最大の要因は、家長制の風習と結婚持参金の存在による男児の経済的価値の大きさが相まって生じているといえる。たとえば、結婚持参金の風習のない一部アフリカ諸国では、家長制の偏重が出生時男性比率の高さにつながっていない。

不均衡の是正には多くの社会規範の改変が伴うことになる。たとえば、女児よりも男児をもつことの経済的インセンティブに影響する社会規範である。そのためには、搾取的な結婚持参金のしきたりを効果的に終わらせること、³⁹ 女性に対する経済的機会を広げること、女性が自分の生活をもっとコントロールできる状況を生み出すこと、女性の政治参加と家庭内での意思決定の機会を広げることが必要となる。

女性の教育向上が女性の健康・栄養の向上と出生率の低下に寄与することは、かねてから論じられてきた。⁴⁰ したがって教育には、女性の選択肢拡大という本質的価値に加えて、女性と子どもの健康と出生の向上という結果につながる手段としての価値もある。この点において、HDI低位国と中位国にはなお改善の余地がある。また1970～2010年の期間において、HDI高位国と最高位国にも教育を受けていない層にジェンダー不均衡が存在した。ただし、就学中の少女と若年女性については、

すべての教育レベルにおいてかなりのジェンダー均衡があった。

女性の教育と雇用創出だけでは十分でない。女性の所得向上を図る標準的政策は、家庭内でのジェンダー格差を考慮していない。女性は無償労働をより多く負担し、文化的規範としての労働の男女差別がある。このような要因を考慮しない経済理論に基づく政策は、たとえ経済的繁栄を生み出そうとも女性に悪影響を及ぼすこともある。⁴¹ ジェンダー平等を向上させるカギは、自由、尊厳、参加、自治、集団的組織力を含む女性の人権を拡充する政治・社会改革である。⁴²

世代間の平等と持続可能性

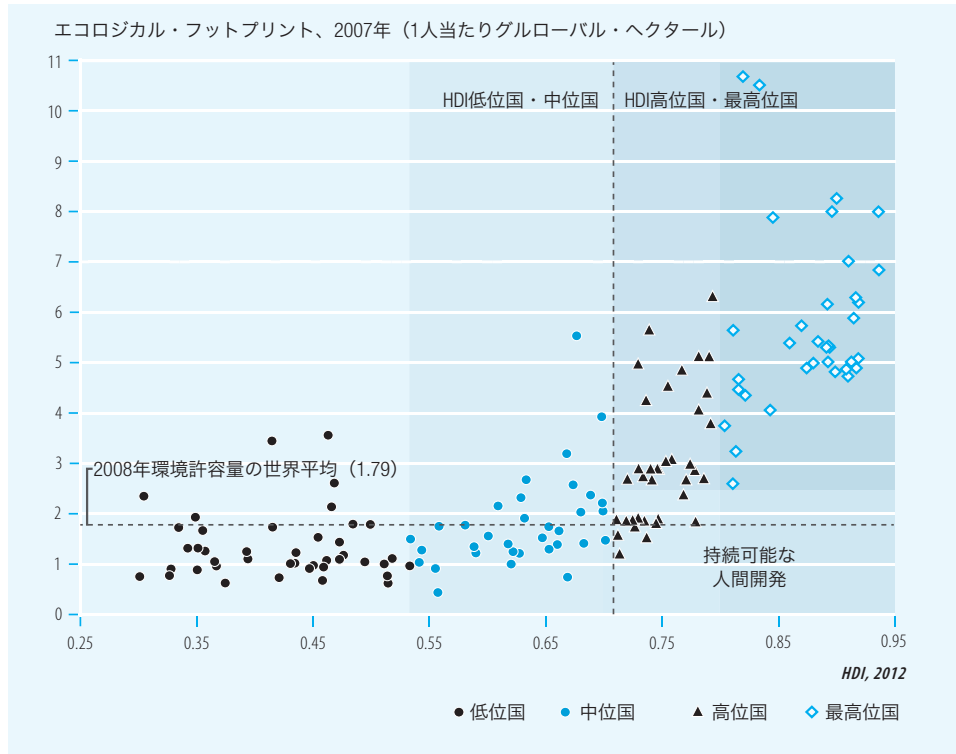
危機が相次ぐ状況においては、現在の行動の重大な長期的影響に対する視点を見失いやすい。したがって、今日の選択が時として、将来の数十年間にわたる選択に決定的影響を及ぼしうることを忘れてはならない。持続可能な人間開発は、異なる世代の時々選択とのつながりを理解することにかかっている。

明らかにバランスが求められる。現在において、ことに貧しい人々、多次元貧困の下にある人々の能力を拡充することは、基本的人権の問題として、さらには生存に対する普遍的な要求の一部として決定的に重要である。⁴³ さらに、現在の貧困と苦痛は将来に負の影響をもたらす。したがって目標は世代内と世代間、その両面の平等でなければならない。

現時点での人々に対する投資は、現在において生じる債務と、それが将来世代に課す返済義務との慎重なバランスを必要とする。人間開発報告書1994年版において強調したように、「経済的債務であれ、社会的債務、環境的債務であれ、先送りされる債務はすべて持続

図1.7

持続可能な人間開発に必要な高いHDIと低いエコロジカル・フットプリントを示す国はほとんどない



注：エコロジカル・フットプリントとは、地球環境が本来持っている生産力や廃棄物の収容力であるバイオキャパシティと環境許容量への需要を表す単位である。これは、ある年における生物生産力をもつ土地および水の平均生産性に依存する。
 出典：HDROの算出、およびGlobal Footprint Network (2011)。

可能性を担保に取る」のである。⁴⁴ 最近の経済危機は、経済成長を欠くなかで公的・民間の経済的債務の持続可能性という問題を前面に押し出し、社会的・環境的債務というきわめて重要な問題から注意をそらす結果を招いている。環境面ではすでに、過去と現在の世代の選択から生態系に深刻なダメージが引き起こされていることを示す確実な証拠が存在する。貧しい国々が豊かな国々の生産・消費パターンに倣うことはできず、また倣うべきでもない。同様に、豊かな国々は自国のエコロジカル・フットプリント（人間の活動によって生態系に永久に残る影響）を減らさなければならない。

なぜならグローバルな観点から見て、豊かな国々の1人当たり消費・生産は持続可能ではないからである。

現在、特に懸念されるのが気候変動と脆弱な生態系というグローバルな難局である。ある重要な研究が次のように結論づけている。「人類はすでに少なくとも3つの地球的限界を踏み越えている」。⁴⁵ この指摘は、国連事務総長の「地球の持続可能性に関するハイレベルパネル」の2012年版報告書にも引用されている。⁴⁶ 現在、環境的に持続可能な道筋を進んでいる国はほとんどなく、持続可能な人間開発への動きを促すことのできる技術的イノベー

ションと消費シフトの必要性が浮かび上がっている。⁴⁷

図1.7は、2012年の151か国の消費のエコロジカル・フットプリントとHDIをプロットしたものである。⁴⁸ エコロジカル・フットプリントが環境許容量の世界平均以内にあり、かつHDIが高水準に達している国はごく少ない。これは世界にとって明るくないデータである。時間の経過とともに状況は悪化している。一部のHDI高位国は、1人当たりエコロジカル・フットプリントが環境許容量の世界平均（2008年時点で1.79グローバルヘクタール）を下回っているが、フットプリントの増加が長期にわたって続いている。

人々は自分たちに利用できる選択についてだけでなく、そうした選択が誰によって、誰の負担で、どのように確保されているのかにも目を向ける必要がある。持続可能な形で達成される人間開発は、次の世代の人々の犠牲によって得られる前進よりも優れている。実際に持続可能な人間開発の厳密な決算システムでは、現在の達成とともに将来の人間開発も含まれることになる。

環境の持続可能性を監視する改善策も必要とされる。2012年国連持続可能な開発会議（UNCSD）は、現在と将来の選択肢の関係に対処する施策の必要性を訴えた。そのような施策は、現在と将来の地球の全市民が快適で充実した生活をおくる権利をもつという前提に立ち、経済的・環境的債務の累積を監視するものでなければならない。また施策においては地球の限界、つまり「転換点」を強調する必要もある。たとえば気候変動は、貧しい国々、貧しいコミュニティに優先を向ける形で、すでに大きなコストを強いている。

社会統合

人間開発には個人的能力の拡大が含まれる。しかし同時に、個人は他者と結びついている。したがって、結束力もち永続する社会の構築において、個人相互の結びつき方が重要となる。異なる集団の統合は、経済的成功のみならず、幸福と社会安定にも決定的に重要となりうる。不平等と排除は、人間の自由を根本的に弱める社会的不正義でもある。

統合された社会は、集団間に信頼と団結を広げて人々の集団の行動を可能にする効果的な社会制度に拠って立つ。そのような制度には、公式非政府組織（NGO）、非公式団体、協同組合、行動の規範と規則が含まれる。これらは人間開発の成果、社会の一体性、社会の安定に影響を及ぼす。個人的能力と区別するうえで、そのような制度の働きと

持続可能な形で達成される人間開発は、次の世代の人々の犠牲によって得られる前進よりも優れている

人々に対する影響を「社会的コンピテンス」としてまとめることができる（BOX17）。社会的コンピテンスが一体性の強い社会を育む度合いは、社会的包摂と社会的安定の達成度によって評価することができる。

一部の開発途上国は、再分配戦略による成長の純化を通じて成長の便益をより均等に分配し、社会的排除への対処を図っている。しかし、この物質中心の包括的成長の捉え方は、往々にして長い歴史的・文化的ルーツをもつ経済的・社会的差別を終わらせることにほとんど寄与しない。そのような差別は、1人当たり所得の多い国においても広がっている場合がある。明らかに、所得成長だけで社会的結束は達成できない。そこで積極的な政策が必要とされる。

不平等の影響は世代を越えて広がりうる。

BOX 1.7

社会的コンピテンス——個人を超える人間開発

人は1人で栄えることはできない。実際、1人で働くこともできない。ところが、人間開発アプローチは本質として個人的であり、個人の能力あるいは自由の拡大を開発と捉えている。しかし、個人に影響を及ぼす社会的諸側面には、人とのかかわりに基づくものであるために個人レベルでは評価しえないものもある。たとえば家族やコミュニティの機能の度合いなどのように、社会的結束、社会的包摂という概念で社会全体としてくられている側面である。人は他者と結ばれている。社会制度は個人のアイデンティティと選択に影響する。健全な社会の一員であることは、充実した生活の不可欠な一部分である。

したがって人間開発アプローチの1つの作業は、人間の繁栄に資する社会制度の本質を探ることである。となると開発は、個人の可能性に対する短期的影響だけでなく、社会と人間の繁栄を支える形で進化しているか否かによっても評価されなければならない。社会的情勢は、今日の特定の社会の人々ばかりでなく、来るべき世代にも影響を及ぼす。

社会制度とは、利潤を生む市場機構や国家にとどまらず、そのなかで人々が集団的に行動する（つまり2人以上の人間を伴う）制度すべてのことである。たとえば公式非政府組織(NGO)、非公式団体、協同組合、生産者団体、地域団体、スポーツクラブ、貯蓄組合などである。さらに社会制度には、人間開発の結果に影響する行動の規範と規則も含まれる。たとえば、雇用に対する態度は物質的な幸福に影響し、社会階層と差別の規範は不平等、差別、エンパワメント、政治的自由などに影響する。このような制度のあり方と影響力をつかみ、それらの個人への影響を理解するうえで、私たちは「社会的コンピテンス」という言葉を使うことができる。

人間開発の展望の中核をなすものは、社会規範が人々の選択、また他者に対する行動に影響を及ぼし、したがってコミュニティ全体における結果に影響するという点である。コミュニティの規範と行動は、人間開発の視点から逸脱する形で選択を制限しうる。たとえば、社会的規則に反する選択をする人々が排除されたり、極端な場合には殺されることもある。早婚や結婚持参金を支える非公式な規範があるなかで貧困に閉じ込められた家族は、そうした社会規範の改変に反発するかもしれない。社会規範は時とともに変わり、一部の集団の利益が損なわれる一方で他の集団が利益を得ることになる場合、そうした変化に社会的緊張が伴いうる。

政策の変更は、ある変化を支持・反対する集団（と個人）の間の

政治的争いの結果である。この争いにおいて、組織化されていない個人は一般に無力であるが、結束することによって集団として力を獲得しうる。人間開発に資する社会的行動（教育の拡大、累進税制、最低賃金制のような政策）は自然に起こるのではなく、生産者団体、労働者団体、社会運動や政治組織など、変革の推進力を有する集団の存在によって起こる。そうした組織は、ことに貧困層にとってきわめて大きな存在となる。たとえば、コルカタ（インド）の性労働者集団やケープタウン（南アフリカ）の貧困層居住地区の女性が結束して集団的圧力をふるい、境遇と自尊心を高めたように。

社会はそれぞれ、「社会的コンピテンス」の総体や機能、効力、影響力の点で大きく異なる。制度や規範は、「人間開発促進」「人間開発中立」「人間開発阻害」という観点で分類することができる。個人間および組織において、価値ある能力や関係を強めるものを特定して支えることが根本的に重要である。一部の社会制度（規範を含む）は、ある面で人間開発を支える一方、他の面では支えにならない。たとえば家族の強い絆は、苦難の時期に個人を支えることもあるが、個人の選択と機会を制限することもある。

大まかに言えば、社会的結束と人間開発を促進する制度は、集団間格差が少ないこと（たとえば民族、宗教、ジェンダー集団間の格差）と、人々および集団間の高水準の相互作用を特徴とし、そこから連帯が生まれることで暴力的争いは起こらない。現に、世界平和度指数による2012年の世界で最も平和な国トップ10のうち5か国が、不平等による人間開発指数（HDI）の損失によって測られる最も平等な社会にも入っている。また、差別がないことと疎外レベルの低いことも特徴である。反差別政策が疎外圧力を和らげ、排除の最悪の影響を部分的に弱らせることもありうる。たとえば米国は、病院の救急外来では費用の支払い能力を問わず、すべての患者を受け入れるように定めた法律によって、医療費の高さと普及率の低さによる悪影響が部分的に和らいでいる。また一連の国（ブラジル、マレーシア、南アフリカ、米国を含む）において、積極的差別是正措置が欠乏状態にある集団の境遇を向上させ、社会の安定に寄与している。

社会制度と「社会的コンピテンス」の研究は人間開発アプローチにとって不可欠のものでなければならない。具体的にはたとえば集団の形成、集団と個人の相互作用、集団的行動のインセンティブと制約条件、集団と政策および政策の結果との関係、行動に対する規範の役割、規範の形成と変化のあり方などの研究が必要となる。

国では、不平等の拡大とともに世代間の流動性が低下している。

ラテンアメリカ・カリブ海諸国・人間開発報

BOX 1.8

貧困の構造次元

貧困削減の従来型政策は貧困の構造的源泉を認識してはいるが、十分に対処していない。包摂的成長を図る現在の介入は、社会的セーフティネットの拡大と強化を通じた開発の結果に焦点を合わせがちである。そのような公的イニシアティブは奨励されるべきであるが、貧困の源泉でなく症状に的が置かれている。

そうした限定的介入の結果、成果に大きなばらつきのあるものの所得貧困削減と、人間開発のある程度の向上をもたらす。しかし南の大部分では、所得不平等、社会格差が拡大し、不正義がなおも根強く残り、さらに、貧困の構造的源泉が手つかずのまま残されている。貧困に終止符を打つための政策として信頼性を得るには、貧困を絶えず存続させている構造的な不正義の是正に取り組みなければならない。

資産へのアクセスの不平等

富と知識に対する不平等なアクセスは、排除された人々から、市場で競争する力を奪い取るものである。たとえば農村部の貧困は、農村社会の恵まれない人々の土地と水に対するアクセスの不足に端を発している。土地の所有は、経済的特権の源泉であるのみならず社会的・政治的影響力の源泉でもある。土地所有の構造は今なお、機能する民主的秩序と相反する形のままになっている。同様に、資本と財産に対するアクセス不足が都市部の貧困の存続につながっている。

市場参加の不平等

今日の社会の財産保有構造の下、資源不足の人々は市場のよりダイナミックな部門から排除されたままである。生産主体の中心は、経済の急成長部門を動かす企業資産を所有する都市部のエリート層であることが多い。対照的に、排除された人々は第1次生産者や賃金労働者としてのみ参加し、生産・販売の底辺にあって、自分の労働に価値を付加する市場経済の機会をほとんど得られずにいる。

資本市場は、たとえ排除されている人たちが、マイクロクレジット市場において債務不履行率が低いということで信用力を示しても、彼らに対して十分に信用を供与していない。また公式な資本

市場は、排除された人々の貯蓄を引入れて高成長の企業部門に対する投資資産へと変える金融商品も提供していない。

不公平なガバナンス

不平等で不公平なこの社会・経済の世界を、不公平なガバナンスがさらに悪化させることもある。排除された人々は、しばしばガバナンス機構において声なき存在のまま取り残され、それゆえに公的機関によるサービスを十分に受けられない。民主主義の制度は、政策課題の特定と選挙立候補者の人選の両面において、排除されている人々のニーズに対応できていない。したがって、代表制が資力と社会的権力をもつ人々によって独占されやすい。そしてそうした人々は、自分たちの富の拡大と権力基盤の維持に公職者としての地位と権力を使う。

構造改革の促進

このような構造的な不正義を正すには、政策の包摂性を高める必要がある。具体的には、排除されている人々が、もっと平等な条件で市場経済と民主主義的政治形態に参加する能力を高める必要がある。そのためには政策として、排除された人々を生産と分配、ガバナンスのプロセスのなかに位置づけ直さなければならない。生産プロセスにおいては、排除された人々に生産資産の所有者となる能力を与えることによって、賃金労働者や小作農としてのみ働く生活から脱皮させる必要がある。分配プロセスにおいては、排除された人々が、集団行動を通じて付加価値プロセスに関わる機会を広げ、高所得層へ移動できるようにすることで、先祖代々の第1次生産者としての役割を超えさせる必要がある。資産と市場へのアクセスは、排除された人々のエンパワメントに必須であり、そのためには質の良い医療と教育への平等なアクセスが保証されなければならない。

ガバナンスのプロセスで、排除されている人々の代表制への積極的参加を高めなければならない。意思決定の場での発言権を高め、ガバナンス機構へのアクセスを広げるうえで、これは決定的に重要なことである。

出典：Sobhan R. 2010. Challenging the Injustice of Poverty.

告書2010年版は、社会的な流動性の不足と永続的な不平等との関係に焦点を当てている。⁵⁰ ブラジルでは、収入における不平等の少なくとも4分の1が親の教育水準、人種または民族、出生地などの家庭環境に関係している。⁵¹ このような世代横断的な所得分配パターンの永続は、チリとメキシコにも存在する。ただしメキ

シコは近年、世代間の流動性が高まっている。⁵² 総じてラテンアメリカは低水準の社会的な流動性に加え、所得分配の底辺にいる人々の機会が封じ込まれている。そのような人々の社会的な働きは、彼ら自身にコントロールできない生い立ち上の性質によって決まっている部分が大きい。異質性の強い社会では、欠

乏をかかえる集団の構成員の前進がことに困難であり、問題はなおさら対処が難しい。

排除されている人々や分配の底辺にいる人々が、その是正を求める政治的発言力を欠いている場合、不平等と排除は永続する。満足のいく持続可能な人間開発に必須な平等で公正な社会は、強い発言力と政治参加、より責任の所在を明らかにした政治体制を必要とする (BOX1.8)。

人口の大部分が繁栄を享受する欧州連合 (EU) においてすら、一部の集団が取り残されている。たとえばロマの人たちは、1000年以上にわたって欧州文明の一部を構成してきた。総数700万~900万人と推計される彼らは、欧州最大の民族的マイノリティとしてEU27か国のすべてに暮らしている。その大半がEU市民でありながら差別と社会的排除に苦しみ続けている。2つの地域版人間開発報告書が明らかにしたように、ロマの人たちは往々にして、世代から世代へと続いてきた社会的排除の悪循環に閉じ込められている。⁵³

不平等の存在は、社会的相互作用に悪影響を及ぼし、選択の自由の制限につながる。意識調査によって、国あるいはコミュニティ内の社会統合の状態に洞察を得ることが

できる。データの分析から、不平等による損失と選択の自由およびコミュニティに対する満足との間に弱い負の相関が示されている。またHDIの高い社会において、選択の自由とコミュニティに対する人々の満足度が総じて高いことも示されている。このような関係を探ることで、国の政策に重要な教訓が得られることになる (表1.3)。

人間の安全保障

人間開発報告書1994年版において、安全保障の概念は国境の軍事的防衛から人々の日常生活における安全に対する脅威 (人々の「不」安全) の削減、すなわち人間の安全保障という考え方に移らなければならないと論じた。⁵⁴ あらゆる社会において、人間の安全保障は飢餓や病気、犯罪、失業、人権侵害、環境問題などさまざまな脅威によって阻害される。これらの脅威の強度は世界各地で異なるが、人間の安全保障は欠乏と恐怖からの自由の追求として普遍性をもち続ける。

経済的不安定について考えてみよう。北の国々では現在、おびただしい数の若者が職を見つけれずにいる。そして南の国々では、おびただしい数の農民が十分な生計を得ることができず、ことに女性への大きな悪影響を伴う移住を余儀なくされている。生計の不安定には食料と栄養の不安定が密接に関わる。開発途上国では多くの世帯が食料価格高騰のなかで1日2食さえ十分に摂ることができず、子どもの栄養向上が阻害されている。また先進国でも開発途上国でも、多数の国で医療への不平等なアクセスが貧困化のいま1つの大きな原因となっている。世帯内の病気 (特に世帯主の病気) は収入の喪失と医療支出を伴い、貧困化の最多原因である。

安全保障に対する視点を、的外れな軍事力の重視から包摂的な人間中心の見方に移す必要がある。このシフトにおける前進の一部分は、殺人をはじめとする犯罪の統計と軍事支出の統計から捉えることができる。

犯罪

恐怖からの自由は、犯罪率の低さ、特に殺人発生率の低さに映し出されるはずである。

表1.3

選択の自由およびコミュニティに対する満足度と不平等

HDIグループと地域	不平等によるHDI値における総損失の割合 (%) 2012	選択の自由に対する満足 2007~2011 ^a 満足と答えた割合 (%)	コミュニティに対する満足 ^b 2007~2011 ^c 「はい」と答えた割合 (%)
HDIグループ			
HDI最高位国	10.8	81.5	85.9
HDI高位国	20.6	66.3	76.4
HDI中位国	24.2	77.8	79.9
HDI低位国	33.5	61.8	72.2
地域			
アラブ諸国	25.4	54.6	67.6
東アジア・太平洋諸国	21.3	78.7 ^c	80.1 ^c
欧州・中央アジア	12.9	58.5	76.5
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	25.7	77.9	79.0
南アジア	29.1	72.9	83.2
サハラ以南アフリカ	35.0	69.1	65.2
世界	23.3	73.9	79.0

a. 一定期間内で入手可能なものなかで最近のデータによる。
b. 都市に対して総合的に満足しているかというGallupの質問調査に基づく。
c. データがそのグループの人口の少なくとも3分の2をカバーする国々の2分の1は使えないので、統計別表には表示しない。
出典：不平等によるHDI値における総損失は、不平等調整済み人間開発指数 (HDI) を基にHDIROが算出。選択の自由および、コミュニティに対する満足はGallup (2012) のデータを基にHDIROが算出。

また一部の研究は、市民参加と信頼の評価に殺人発生率を用いている。⁵⁵ たとえばカリブ海諸国・人間開発報告書2012年版は、暴力的犯罪は将来の開発展望への信頼を損ね、重い安全コストを強いることによって産業・サービスの競争力を弱め、投資環境を悪化させると論じている。犯罪はまた、国や被災地域からの頭脳流出につながることもなりなりかねない。そして、犯罪への対処に資源が振り向けられることによって医療と教育への投資財源が減り、したがって社会統合が遅れ、開発が鈍ることになる。⁵⁶

データのある189か国の近年における殺人発生率は平均で人口10万人当たり6.9件、⁵⁷ 最も低いのはモナコのゼロ、最も高いのはホンジュラスの91.6件である (巻末「統計別表9」参照)。殺人発生率と人間開発指数 (HDI) の間には比較的小さな負の相関があり、HDI低位国は10万人当たり14.6件、HDI高位国は13.0件、HDI最高位国は2.1件となっている。

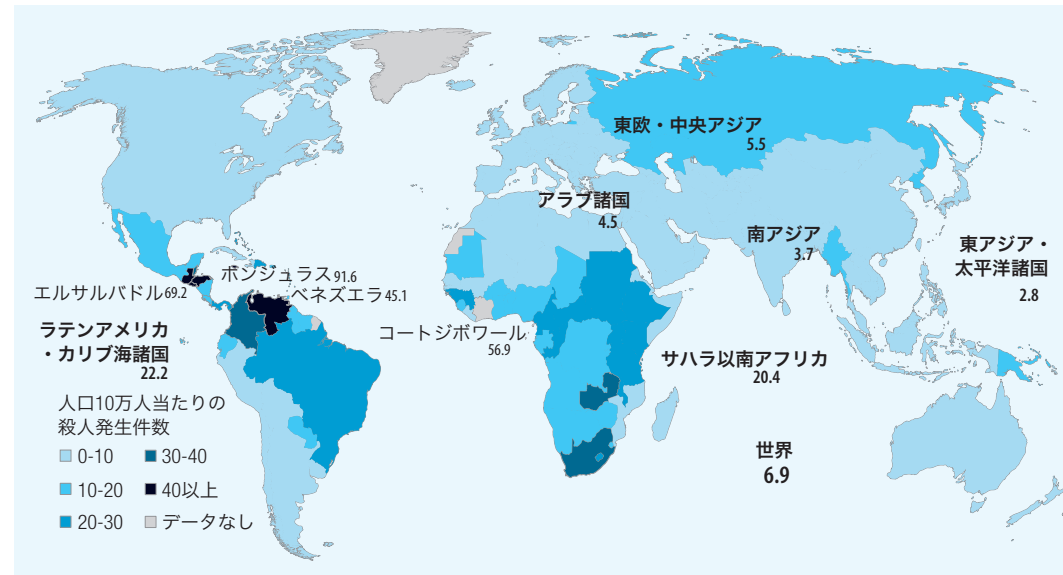
殺人発生率は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国で最も高く (10万人当たり22.2件)、次いでサハラ以南アフリカ (20.4件)、欧州・中央アジア (5.5件)、アラブ諸国 (4.5件)、南アジア (3.7件)、東アジア・太平洋諸国 (2.8件) となっている。

都市の殺人発生率からも知見が得られる。一般的な認識とは逆に、貧しい都市で犯罪率が高いのではない。アマルティア・センは、コルカタは「インドはもとより世界でも最も貧しい都市の1つであるが、暴力犯罪の発生率はインドの全都市のなかで最も低い」と指摘している。⁵⁸ 殺人に関しても同様で、コルカタの殺人発生率は10万人当たり0.3件と、はるかに豊かなロンドン (2.4件) とニューヨーク (5.0件) を下回っている。⁵⁹

センによると、コルカタは地域内に民族や所得による居住区別の区別がない「混住」都市として長い歴史があり、それが有益に作用している。加えて、コルカタには数十年前から

MAP1.1

殺人発生率とHDI値には少なからず相反する意味合いがある



出典：UNODC2012を基にHDIが算出。

基本的な公共サービスのシステムが備わっている。公立の病院や学校、大学、低料金の公共交通機関などで、これらが経済的・社会的排除の影響を和らげている。鉄道にしても、貧しい物売りたちが賃金労働者やホワイトカラー労働者と隣り合わせに座っている車内風景は、ごく日常的である。

しかし、人々がサービスへのアクセスを欠いていると犯罪に走りやすくなる。たとえば英国の累犯者に関する研究は、多くの服役者が生涯にわたる社会的排除の犠牲者であり、⁶⁰ 基本的サービスから実質的に排除されていたことを指摘している。⁶¹

軍事支出

冷戦の終結後、GDP比で軍事支出を見るかぎり、全体としての軍備増強は起きていない。理由の一端は、国家の安全保障に対する脅威

の変化にある。1990年代初頭以降、国家間の紛争は減っているように思えるが、国内紛争の数は20世紀半ば以降、増加している。

現在、安全保障上の脅威の大部分は、他国でなく反政府勢力やテロ、その他の国内抗争から生じている。⁶² ポスト冷戦時代の紛争は500万人以上の犠牲者を出しているが、その95%が民間人である。⁶³

たとえば南アジアでは、9か国すべてが過去20年間に国内紛争を経験し、その犠牲者数は国家間紛争のそれを上回っている。⁶⁴ しかも2001年以降、紛争は各国内の貧困地域で多発している。⁶⁵

データの得られる104か国から2010年の世界の軍事支出を計算すると1.4兆ドル超となり、世界総生産の2.6%に相当する。その大半をHDI最高位国が占めているが、ことにHDI中位国など他の国々の軍事支出が経済成長とともに増加している。1990～2010年の間にHDI中

位国の軍事支出は3倍以上に増加した。HDI低位国は50%近くの増加、HDI最高位国は22%の増加、HDI高位国は47%弱の減少となっている。それでもなお、この3グループの軍事支出の増加ペースはGDP成長率を下回っている。しかし、これらの全体的な統計数字はそこにあるかなりの多様性を覆い隠している。欧州・中央アジアでは1990～2010年に軍事支出が69%減少しているが、南アジア、東アジア・太平洋諸国、アラブ諸国では43～388%の増加となっている。⁶⁶

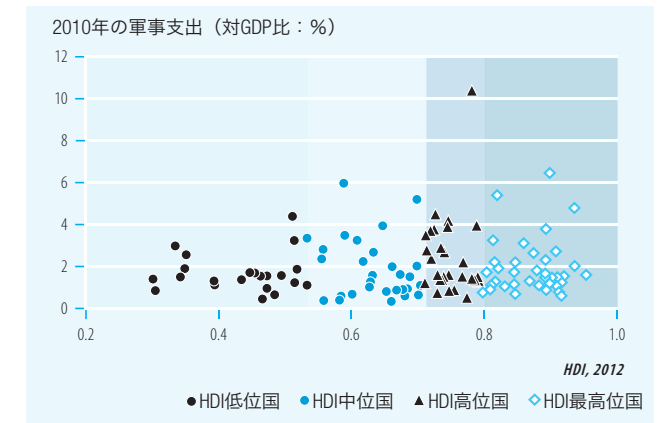
開発には往々にして軍事支出の拡大が伴うが、常にそうというわけではない(図1.8)。軍事支出のGDP比が最も高いのはHDI最高位国および高位国であるが、オーストリア、アイスランド、アイルランド、ルクセンブルクなどHDI最高位国の一部ではGDP比1%未満となっている。

この点は、台頭する南の国々にとって特に重要な意味をもつ。たとえば、コスタリカは1948年以降、軍隊をもっていない。⁶⁷ 軍事支出がゼロであるために、社会プログラムと社会投資にそれだけ多くの財源を充てられる。⁶⁸ 2009年の数字で、コスタリカはGDPの6.3%を教育、7%を保健に投資している。このような選択がHDIにおける前進(1980年の0.621から2012年の0.773へ)に寄与している。

現在、約20か国が小規模な軍隊しかもたないか、まったく軍隊をもっていない。多くは領土が小さく安全保障を国外の武力に頼っている。すべての国が完全な非武装化につながる条件を備えているのではないが、大半の国が軍事支出の大幅な縮小を見込んでいる。ことに国内紛争に関しては、インドの例が示すように、短期的には警察活動のほうが暴力の封じ込めに効果的であるかもしれないが、中期的には再分配と総合的开发が市民的争乱の防止と収拾のより良い戦略であることが示されて

図1.8

開発は必ずしも軍事支出の増加を伴わない



出典：軍事支出のデータはストックホルム国際平和研究所による。HDIデータはHDIが算出。

いる。⁶⁹

* * *

人間開発の現況に関する以上の分析は、肯定的で希望のもてるものである。しかし、なお多くの仕事が残されている。ほぼすべての国が克服すべき挑戦をかかえ、同時に将来の前進のための機会にもめぐまれている。特に懸念されるのは、一部の先進国が債務危機への対応策として、南の人々の将来の選択とオプションの排除または制限につながりかねない緊縮政策を追求していることである。

すべての国が完全な非武装化につながる条件を備えているのではないが、大半の国が軍事支出の大幅な縮小を見込んでいる

人間開発の向上に成算のある唯一の道筋は、能力と機会の拡大に対する積極的投資である。人間開発報告書1991年版において指摘したように、「より健康で自信とスキルをもつ人々は、急速に変化する環境に対処し、国際市場に求められる技術と競争力を満たすうえで、はるかに有利な立場となる」の

である。⁷⁰

次章では、南の多くの国々が実際にどの程度、この道筋を進むことができたのか、その広がりについて見ていく。そして第3章以降、そうした国々はどのようにしてそれを達成したのかを明らかにし、南の台頭が国際ガバナンスと世界の力関係の再編に対して意味するものを検証する。

「音楽が変われば、踊りも変わる」

—アフリカのことわざ

「四方八方を壁で閉ざされた家や
風の通らぬ窓の家などはご免だ。
私の家は、できるだけ自由に
あらゆる国の文化が吹き込むようで
あって欲しい。とはいうものの
そのいずれかの文化で私の足元を
吹き飛ばされるは、お断りだが」

—マハトマ・ガンジー

2.

よりグローバルな南



近年の世界情勢における著しい特徴は、多くの開発途上国のダイナミックな経済への変容であり、それには経済成長と貿易の伸び、そして人間開発の急速な前進が伴っている。現在の不安定な状況のなかで、そのような開発途上国がこぞって世界の経済成長を支え、他の開発途上国を引き上げ、大きな規模で貧困の削減と富の拡大をもたらしている。これらの開発途上国も依然として大きな課題に直面し、世界の貧しい人々の多くをかかえてはいる。¹ しかしこれらの国々は、グローバル化の力に後押しされながら、実践的な政策と人間開発の重視によって、経済に潜在する機会を解き放つことが可能であることを実証している。

南の台頭は、特にその多様性が注目に値する。この新しい波は、資源や社会構造、地理、歴史を大きく異にする開発途上の国々に広がっている。たとえば、アルジェリアとアルゼンチン、ブラジルとバングラデシュ、中国とチリ、ガーナとガイアナ、インドとインドネシア、マレーシアとモザンビークのように。このような国々は、人々を中心に置く急速な開発が幅広い文脈のなかで根づきうることを示している。そして、彼らの経験と知見は、他の開発途上国が追い上げできるように成功事例の幅を広げている。

開発途上国の間で急速に拡大している相互のつながりは、よりバランスの取れたグローバル化にもつながり始めている。新しい貿易ルートが発展し、モロッコや南アフリカ、タイ、トルコ、ベトナムのような多様な国々が、それぞれ100か国以上を相手に輸出と輸入の両面で大きな貿易関係をもつようになっている。² 新しい技術や改良された技術が地域的な条件に合わせて採り入れられることで、人々の生産性を向上させ、国境を越えた生産の共有を可能にしている。

しかもそのすべてが、世界中の人々と国々が空前の規模で結ばれるなかで起きている。現在、世界で20億人以上がインターネットを利用し、毎年10億人以上が外国に旅行している。³

この変容は、地域の関係と世界の関係の力学に影響を及ぼしている。南の先頭に立っている国々は、2008年の金融危機への対応で決定的な役割を果たした。気候変動の緩和、金融市場安定化のためのルール作り、多国間交渉の推進、グリーン技術のための資金調達・開発のためのメカニズムなど、グローバルな公共財の適切な提供に関する対話が深まっている。参加者の数が増えると、世界的な合意に達することがさらに難しくなるように思えるかもしれない。しかし南の台頭は、行き詰まり状態にあるグローバルな問題の一部を打開し、より人間開発にやさしいグローバルな合意につながる可能性がある。

均衡の再調整：よりグローバルな世界、よりグローバルな南

世界の生産は、過去150年間には見られない形で均衡の再調整がなされつつある。国境を越えた財、サービス、人、アイデアの移動が著しく拡大している。1800年当時、貿易は世界総生産の2%を占めるに過ぎなかった。⁴ 第2次世界大戦後もその比率はなお低く、1960年時点でも25%に届かなかった。それが2011年時点で、貿易は世界総生産のほぼ60%に達している。⁵ この拡大の裾野は広く、少なくとも89か国の開発途上国で過去20年間に貿易依存

BOX 2.1

南の世界経済との統合と人間開発

1990～2010年の途上国107か国のサンプルにおいて、約87%がグローバルに統合されていると見なすことができる。すなわち、貿易/生産比率が上昇し、多数の本格的な貿易相手国をもち、¹ 所得水準が同程度の国々よりも貿易/生産比率が高くなっている。² このような途上国はまた、世界とのつながりもはるかに強くなっている。インターネットの利用が劇的に拡大し、2000～10年の利用者拡大は平均年率30%を超えている。

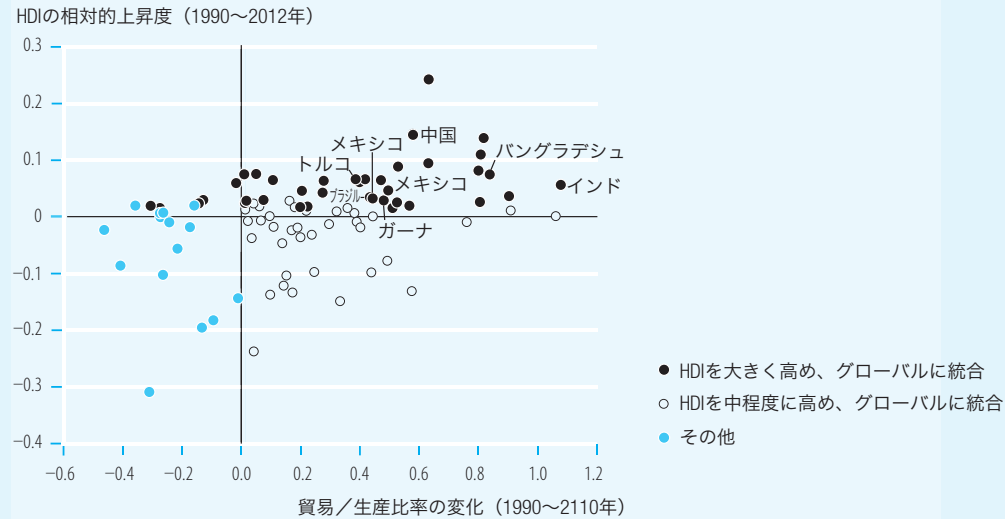
すべてグローバルに統合された国が人間開発指数（HDI）を劇的に伸ばしているわけではないが、HDIが高い国には統合が見られる。開発途上国のなかで1990～2012年のHDIの伸びが最上位にある国々のほぼすべて（ここでのサンプル中45か国）が、HDIの伸びにおいて下回る他の途上国グループと比べて、世界経済との統合度が高く、貿易/生産比率の上昇率も平均で約13ポイント高くなっている。これは、途上国は開発の進展とともに開放度が高まりやすいという従来の知見と一致している。³

グローバルな統合度とHDIが大きく伸びている国々には、新聞の見出しを飾るような大国だけでなく、数十の小国や後発開発途上国も含まれている。したがって、アルファベットの頭字語で表されるような新興経済国グループよりもはるかに多様な大群である。ちな

みに頭字語で表されているのは、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）、IBSA（インド、ブラジル、南アフリカ）、CIVETS（コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ）、MIST（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ）などである。

下に示したグラフは、HDIの伸び⁴ とグローバル市場への参加の度合いを示す指標としての貿易/生産比率の変化を軸に各国の状況をプロットしたものである。これら開発途上国の80%以上が1990～2012年の間に貿易/生産比率を高めている。かつHDIも大きく高めたサブグループには、少なくとも80か国を相手に輸出または輸入をしていて世界市場におけるグローバルな存在と見なされる3つの大国（インドネシア、パキスタン、ベネズエラ）が含まれている。貿易/生産比率が低下した2つの小国（モーリシャス、パナマ）も、所得水準が同程度の国々に見込まれるレベルを大きく上回る貿易を続けている。1990～2012年にHDIを大きく伸ばし、貿易/生産比率も上昇した国々は、すべてグラフの右上象限に入っている。右下象限に入っているのは、貿易/生産比率は伸びたがHDIの上昇が小幅だった国々で、ケニア、フィリピン、南アフリカなどが含まれている。

南における人間開発の前進と貿易の拡大



1. 2010～11年において200万ドルを上回った相互貿易。
 2. 人口と地理的閉鎖性により調整を加えた貿易/GDP比率と1人当たり所得の回帰分析に基づく。
 3. Rodrik (2001) を参照。
 4. HDIの相対的上昇度は、1990年のHDIの対数に基づき1990～2012年のHDIの対数の変化の回帰による残差で測られている。グラフ左上象限に黒い丸で表示されている5か国は、HDIを大きく伸ばした一方で、1990～2010年の間に貿易/生産比率が下がったグローバルに多数の貿易関係を維持した、または1人当たり所得が同程度の国々に予測される貿易量を上回った国。右上・右下象限に白い丸で表示されている国々は、1990～2012年のHDIの相対的上昇度は中程度であったが、貿易/生産比率が上昇した、または多数の貿易関係を維持した国である。
 出典：HDIが算出。貿易/生産比率は世界銀行（2012a）から。

度が上昇している（BOX2.1）。⁶

現在、貿易障壁の削減と輸送費用の低下によって製造業の生産拠点は国境を越え、中間財を貿易する多数の国に分散している。⁷ そして情報技術の進歩とともに、サービス貿易の範囲も拡大している。その帰結が、産業内貿易と企業内貿易の著しい増加である。

アジアを中心に、開発途上国はこのような移行を大きな強みにつなげている。1980～2010年の間に、開発途上国は世界の貿易に占める割合を25%から47%へ、⁸ 世界総生産に占める割合を33%から45%へ伸ばした。現在、開発途上国は世界の製品生産の付加価値の3分の1を占める。⁹ G20のうちの開発途上8か国の製品輸出は1990～2010年の間に約2000億ドルから3兆ドルへと15倍に増加した。¹⁰ しかし、それ以外の多くの国も貿易を伸ばしている。2010年の1人当たり製品輸出で、サハラ以南アフリカはインドの水準の2倍を上回った。¹¹ タイは、1995～1996年時点で輸出高10億ドル以上の貿易相手国が10か国ほどだったが、その後わずか15年間でその数を3倍にも増やした（MAP2.1）。¹²

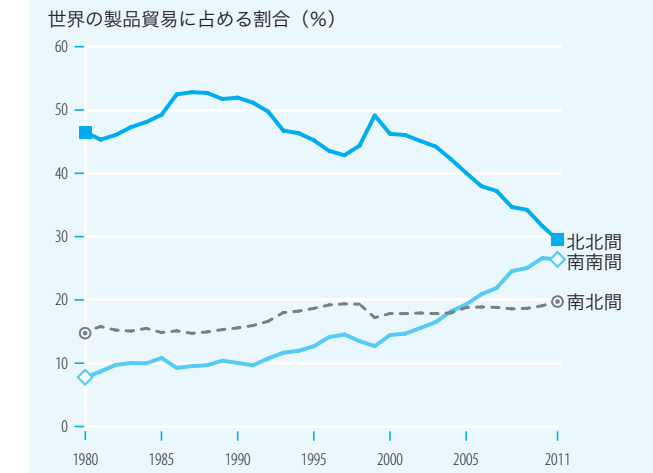
グローバルな均衡の再調整には、開発途上地域のこれまでにない結びつきが伴っている。1980～2011年の間に、南南貿易が世界の貿易に占める割合は8.1%から26.7%に拡大し、ことに2000年代に大きく拡大した（図2.1）。一方、北北貿易の割合は約46%から30%弱に低下した。このような傾向は天然資源の貿易を除外しても変わらない。¹³ 世界的な景気減速のなかで、南南貿易が経済成長を大きく刺激している。南から南への輸出高が南から北への輸出高を超え、輸出品目もスキルと技術の集約度の高いものが増えている。¹⁴

サハラ以南アフリカは輸出と輸入の両面で南南貿易の大きな存在に変わった。1992～2011年の間に、中国のサハラ以南アフリカとの

貿易は10億ドルから1400億ドル超に増加した。インドの企業はインフラからサービス、電気通信にいたるまで、アフリカの産業に投資している。ブラジルの企業はアンゴラで最大級の雇用主となっている。¹⁵

図2.1

1980～2011年に、世界の商品貿易に占める南南貿易の割合が3倍超の増加となる一方で、北北貿易の割合は減少した



注：1980年の北はオーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国、西欧を指す。
 出典：UNSD (2012) を基にHDIが算出。

資本財とサービスの貿易

開発途上国は南南貿易によって、先進国から輸入する資本財よりもニーズに合いやすく価格も安い資本財、つまり獲得、応用、模倣しやすい資本財へのアクセスを獲得している。¹⁶ インドでさえ、その恩恵を受けている。インドの2010年の中国からの輸入は、60%を電気機械、原子炉、ボイラーなどの資本財が占め、その費用は先進国から輸入した場合を30%下回ると推計される。¹⁷ しかも、このような貿易にはさらなる奥行きがある。たとえば、中国国内4位のタービン・メーカーの明陽電気は最近、インド国内に2.5ギガワット級の風力・太陽光発電設備を建設することを計画し、インドの

グローバル・ウインド・パワー社の株式55%を取得した。¹⁸

2010～11年の後発開発途上国（LDCs）では、陸運車両・機材、工作機械、産業用機器・設備、化学品、鉄鋼など、生産能力やインフラの増強に投入された財が中国からの輸入の半分近くを占めている（表2.1）。最大の輸入品目は繊維・皮革で、後発開発途上国が北に輸出する衣料品の素材となる糸や布が含まれている。後発開発途上国の中国からの輸入のうち、家電、衣料品、靴が占める割合は20%に満たない。

サービス貿易の最大分野の1つに旅行があり、世界の商業サービス輸出の30%を占めている。¹⁹ 2010年の数字で旅行者支出は約1兆ドルに達し、旅行先では中国が最も多く（訪問者数は5700万人以上）、次いでエジプト、マレーシア、メキシコ、タイ、トルコとなっている。国連世界観光機関（UNWTO）の予測によると、2020年までに国外旅行者数は年間15億人を超え、同一地域内の旅行がその75%を占める見通しにある。

開発途上国はサービス貿易の機会も捉えている。情報技術の進歩とともに、さまざまなスキル水準でサービス貿易が拡大した。すなわち、コールセンターやデータ入力などの低スキル業務、事務管理部門の経理やプログラミング、チケット発行、代金請求などの中スキル業務、建築設計やデジタルアニメーション、医療検査、ソフトウェア開発などの高スキル業務である。開発途上国の消費者市場拡大による規模の経済とともに、この傾向はさらに強まる見通しにある。

外国直接投資

多数の開発途上国における生産と貿易の増加は、外国直接投資（FDI）の大規模な流入に支えられている。1980～2010年の間に、南

の国々は世界の外国直接投資に占める割合を20%から50%へ伸ばした。²⁰ 開発途上国への外国直接投資は、開発途上国自身による外国直接投資の呼び水になっている。南への外国直接投資と南からの外国直接投資は1990年代および2000年代はじめから半ばに急増した（図2.2）。南から南への外国直接投資は1996～2009年の間に20%増加している。²¹ 現在、多くの後発開発途上国で、他の開発途上国からの外国直接投資が外国直接投資全体のかなりの部分を占め、ことに南に拠点をもつ急成長中の多国籍企業による投資が多い。

このような投資は一般的に地元企業とのつながりや技術移転を伴い、労働力と現地生産部品の集約的な活用を生み出している。南南投資は南北投資と性質が異なることを示すデータもある。すなわち、南南投資は地域的な性質が強く、大半の投資が同じ地域内の他国、ことに近隣諸国や同じ言語をもつ国に向けられている。²² 南における最大の投資国は中国で、投資残高は1.2兆ドルに達している。²³

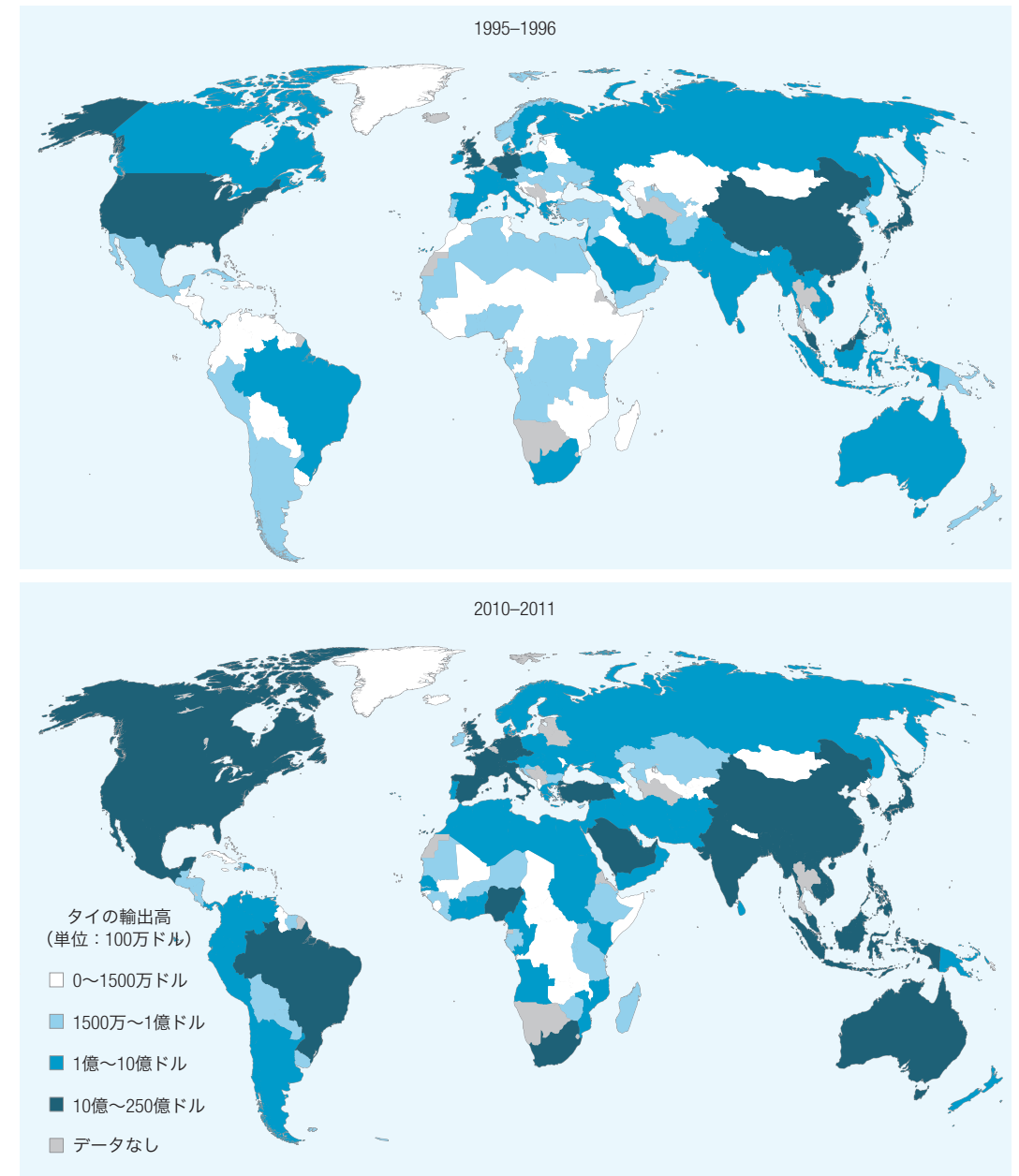
1990年の時点で、南の企業はフォーチュン・グローバル500（世界企業番付500社）のなかで4%を占めるに過ぎなかったが、2011年時点で22%にまで増加した。現在、多国籍企業の4社に1社が南に拠点を置いている。企業規模の点では下回っても、その数は多い。今では多国籍企業の数で韓国が日本を、中国が米国を上回っている。同じ発展段階で比較すると、南の企業は先進国の企業よりもグローバル展開のペースが速い。²⁴ 南の企業はブランドや技術、販売網などの戦略的資産の買収によって競争力を高めている（BOX2.2）。

生産のネットワーク

多国籍企業などによる貿易と投資の増加は、ことにアジアで国際生産ネットワークの拡大を

MAP 2.1

タイの輸出拡大（1995～2011年）



注：輸出高は1995年と96年、2010年と11年のそれぞれの平均値。
出典：UNSD 2012。

表2.1

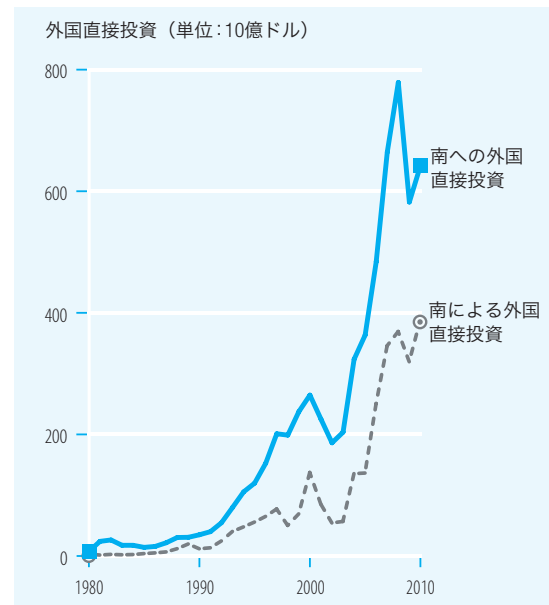
2000～01年と2010～11年の後発開発途上国の中国との貿易
(現在の為替レートで換算。単位：100万ドル)

種別	中国からの輸入		中国への輸出	
	2000～2001	2010～2011	2000～2001	2010～2011
原材料農産物	16	105	243	1,965
食品・飲料	164	1,089	378	841
燃料・鉱石・金属	42	323	3,126	44,244
化学品	232	2,178	1	93
繊維・皮革	1,323	8,974	14	138
鉄鋼	61	1,642	0	1
その他の素材製品	236	3,132	44	540
工作機械	400	4,415	1	1
電子製品	382	3,806	3	7
道路運送車両・機材	266	6,691	0	1
衣料・靴	266	2,577	4	129
産業用機材	147	2,291	1	34

注：輸出高は中国の発表による2000年と01年、2010年と11年のそれぞれの平均値で、欄数は四捨五入。
輸入高には費用、保険料、運賃も含まれる。
出典：UNSD (2012) を基にHDROが算出。

図2.2

南への外国直接投資と南による外国直接投資は1990年代以降、急激に増加している



注：データの対象は、国連貿易開発会議 (UNCTAD) の定義による開発途上国と市場経済への移行の過程にある国々で、投資額は現在の為替レートで換算。
出典：UNCTAD (2011a) を基にHDROが算出。

BOX 2.2

南による北のブランド買収

2011年のフォーチュン・グローバル500 (世界企業500社番付)のうち61社が中国企業、8社がインド企業、7社がブラジル企業である。その5年前には中国企業16社、インド企業5社、ブラジル企業3社だった。南の企業は合併と買収の対外投資を通じてグローバルな展開をしている。所得水準で中位にある国々の企業による北の主要ブランド買収は、南の台頭の1つの予兆だった。2005年に中国企業のレノボは、5億ドル以上の借入をしてIBMのラップトップ・コンピューター事業部門を12億5000万ドルで買収した。2010年には吉利自動車スウェーデンの自動車メーカー、ボルボを買収した。2011年だけで中国企業は200件以上の多種多様な買収に429億ドルを投じた。三一重工はドイツのコンクリートポンプ最大手ブツマイスターを買収した。柳工機械はポーランドの建設機械大手フタ・スタロバ・ボラを、山東重工グループはイタリアの高級ヨットメーカー、フェレッティ・グループの株式の75%を取得した。

インドのタタ・グループは2007年に英蘭系鉄鋼メーカーのコーラスを133億ドルで、08年にジャガーのランドローバー部門を26億ドルで買収した。アデティア・ビルラ・グループは2007年に米国のアルミ大手ノベリスを、11年にコロンビアン・ケミカルズを買収した。マヒンドラ&マヒンドラは、経営破綻した韓国の双竜自動車を買収した。ブラジルの食品メーカーも積極的に動いている。

2007年には、米国市場進出を図るJBSフリポイが米国の競合企業スウィフトを買収した。トルコ企業は2011年に25件の買収に総額30億ドル近くを投じた。注目を集めた買収劇の1つとして、ユルドゥス・ホールディングがベルギーのチョコレート・メーカー、ゴディバを8億5000万ドルで傘下に収めた。このほかにも東南アジア、アラブ諸国の企業による小規模な北のブランド買収が数十件に及んでいる (南南間の大型買収も多数ある。2010年には、インドのパーティ・エアテルがザインのアフリカ事業部門を107億ドルで買収。中国企業はブラジル、インド、ロシア、南アフリカで計27件の買収に98億ドルを投じた)。

南による北の企業買収はしばしば愛国主義の視点で受止められる。買収が短期において収益性と価値創出に寄与するかは明らかでない。しかし、長期における戦略的動機 (資源部門は別として) は、国内外での企業成長に資する内部知識やスキル、能力の獲得であるように見える。たとえ業績不振でも確立されたブランドを買収することによって、南の企業は成熟市場で足がかりを得られる。買収をした企業は、多角化と供給網のグローバル化によってコストベースを引下げると同時に、運営能力を高めるノウハウ (たとえば金融機関であればリスク管理や信用評価) を獲得する。

出典：HDRO, China Daily 2012; The Economist 2011 a,b; Deloitte 2012a,b; Luedi 2008.

もたらし、第3次産業革命にもなぞらえられている。²⁵ このようなネットワークは生産プロセスを、国境を越えた複数の段階に分化させている。その帰結として、開発途上国は産業構造を多角化し、複雑な生産プロセスに参加できるようになっている。開発途上国はまず、製品組立てなどの労働集約的な部分から出発して、部品生産、製品生産へと進んでいく。この間、単純な作業による生産は開発度の低い近隣諸国へ移っていく。そして同時に、生産工場が国内企業に部品やサービスの需要を生み出す。このような形で、新規参入企業に国際的生産への参加機会が広がっていく。1970年代のマレーシア、80年代のタイ、90年代の中国、そして現在のベトナムがまさにそうであった。

このような南の台頭には、北が重要な役割を果たしている。そして同時に、南も北の経済減速からの回復に寄与している (BOX2.3)。国際生産ネットワークは主として北の最終需要によって動かされ、国際生産ネットワークの拡大によって、アジアだけでも1995～2005年の間にハイテク輸出がほぼ3200億ドルに増加した。²⁶

人々のネットワーク

貿易と投資の両面において、国境を越えた人々のつながりから新しい機会が生まれている。その中心は、移民と出身国とのつながりで

多国籍企業などによる貿易と投資の増加は第3次産業革命にもなぞらえられている

BOX 2.3

結び合う絆：北と南の相互依存

南南貿易のかかなりの部分、ことに部品・構造部品の貿易は北の需要を原動力にしている。そのため、南の諸国は北におけるショックに影響を受けやすい。たとえば2008年の世界金融危機の後、東南アジアの欧州連合（EU）と日本、米国向け輸出は2008～09年に約20%減少した。同様に中国の輸出も2桁の減少率となった。

北の側も経済回復を南に頼る傾向を強めている。米国の中国とラテンアメリカ・カリブ海諸国向け輸出は2007年以後、従来の北の諸国向け輸出と比べて2.5倍のペースで伸びた。米国の輸出はドル安と南の購買力上昇を追い風に、航空機、工作機械、ソフトウェア、ハリウッド映画などの従来分野だけでなく、建築、エンジニアリング、金融など新たな高付加価値サービスも含むようになった。中国・上海の高層ビル建設ブーム（2015年に中国で最も高いビルとして完成予定の上海タワーを含む）の背後には、米国の設計家と構造エンジニアの存在がある。ブラジル、中国、インドに対するサービス輸出において、彼らが手にする手数料とロイヤリティーは高まる一

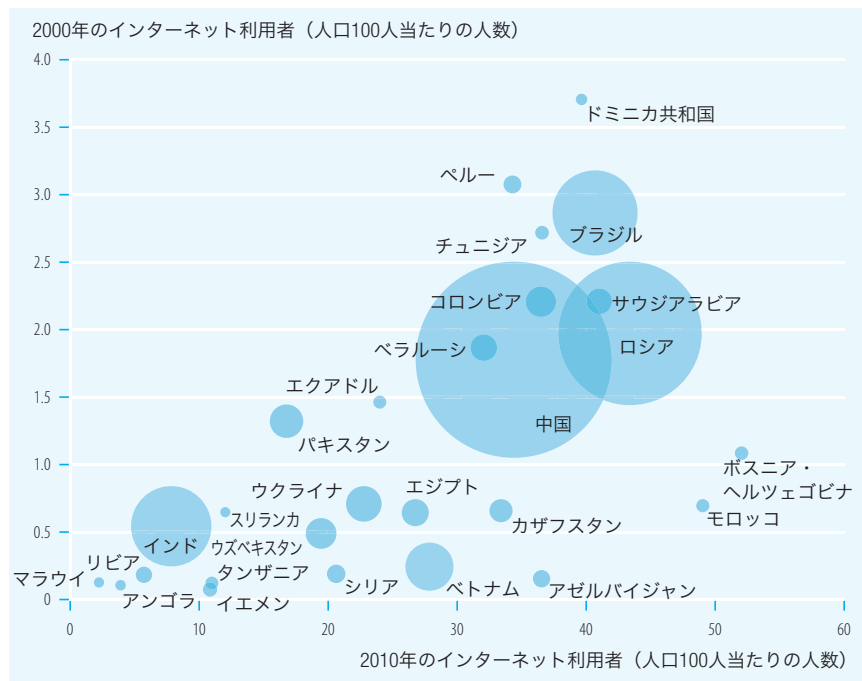
方である。

加えて、アップルやフェイスブック、グーグルなどが支える「アプリ・エコノミー（app economy）」が成長して30万人以上を雇用するようになり、そうした人たちの創作物がたやすく外国に輸出されている。オンラインゲームとモバイルアプリの大手であるジンは2011年に11億ドルの売り上げを計上したが、その3分の1は米国外のユーザーからだった。南における消費者層拡大の影響はサービスだけでなく製品とコモディティ（商品）にも及んでいる。現在、米国の輸出の3分の1は従業員500人未満の企業による。3D（立体画像）プリンティングのような新技術を通じて、多数の企業が輸入品に奪われた市場を取り返している。また新興市場は、米国の商品生産者（穀物など）としての地位復活にも寄与している。このような貿易の移行パターンは、南の経済が減速すれば、新たな力学による北の輸出成長が滞ることを示唆している——北の景気後退が南に打撃を及ぼしたのとまったく同様に。

出典：HORO, The Economist 2012b.

図2.3

約60か国の開発途上国で、インターネット利用者は2000～10年に年間30%超のペースで増加した



注：円の大きさは2010年のインターネット利用者総数に比例している（たとえばアンゴラでは32万人、ベトナムでは670万人）。インターネット利用者の年間増加率で上位25%の開発途上国を対象とした。
出典：ITU 2012; 世界銀行 2012a.

ある。2010年時点で、世界の移民人口2億1500万人のうち3%が第1世代の移民と推定され、²⁷ 移民の半数近くが開発途上国に暮らしている。²⁸ 南南間の移民の約80%は国境を接する国への移民である。²⁹

移民は膨大なお金の流れを生み出している。2005年の推計で、南南間の移民による本国送金は世界全体の移民の本国送金の30～45%に達した。³⁰ また、移民は市場機会に関する情報の大きな流れを生み出している。移民には2国間貿易・投資の拡大が伴う。³¹ たとえば、特定の国の出身者を従業員に多くもつ米国の多国籍企業は、従業員の文化的なつながりを

通じて、その国で事業を行う際に合弁相手に頼る必要が少なくなる。³²

このようなつながりは、移民が母国へ戻る際にも強まりうる。たとえば、カリフォルニアのシリコンバレーでは、情報技術の多数の専門家が母国へ戻る際にアイデアや資本、人脈を持ち帰っている。帰国した移民たちは新しいインフラや大学、病院、企業の創設にも携わっている。帰国した起業家たちは元の同僚との連絡を保ち、ビジネス情報の広がりを生み出している。国際共同研究にも元移民の研究者が高い割合で関わっている。³³

もう1つ、情報の流れを生み出したものとし

BOX 2.4

インドネシアをつないだ携帯電話と「パラパリング（Palapa Ring）」

インドネシアは、国土に広がる多数の島々を結びつけ、国を外の世界に開くことに電気通信技術を活用した。1世代前には想像もできなかったこの変容は、自然に起きたのではない。その背後には多大な民間投資と公共投資、そして国家情報通信技術評議会（DETIKNAS）の先見的な政策方針があった。多様な国民が1000近くの島々に住む広大な群島国家であるインドネシアは、デジタル時代への移行に大きな障害をかかえていた。島々間の通信は限られていた。電話はごく少なく、一般市民が利用できるのはほぼ主要都市においてのみ、それも高い費用が壁になっていた。

それが2010年までに、総人口2億4000万人のうち2億2000万人が携帯電話に加入するに至った。国の普及促進策と市場競争の下で携帯電話機も利用料金も大きく値下がりし、成人の利用率は推計85%に達した。インターネットの利用者数も激増した。2008年の時点でインターネットにアクセスをもつ国民は推計1300万人に過ぎなかったのが、11年末時点の業界調査データで5500万人を突破した。都市部の若者の大多数がインターネットへのアクセスを行っている。携帯電話でのアクセスが大半を占めるが、国内26万か所に及ぶインターネットカフェ（warnets）の存在も大きい。

インドネシア政府はDETIKNASを通じてインターネットアクセスを国家の優先事項とし、群島国家に「パラパリング」の名で光ファイバーケーブルを張り巡らせた。1000の農村部にある学校をインターネットにつなぎ、また政府事業の経理と調達を電子化するという目標も達成に近づいている。それにも増してめざましいのがソーシャル・メディアの爆発的普及であろう。2012年7月の数字で、フ

ェイスブックのユーザー数はジャカルタ都市圏だけで740万人に達し、都市単位ではバンコク（タイ）の870万人に次ぐ世界2位となっている。インドネシア全体のフェイスブック登録者数は4400万人で、インドの4900万人とほぼ肩を並べている。インドネシアは、政府閣僚が毎日ツイッターで有権者にメッセージを発信する国になった。ツイッターのフォロワー数は世界3位で、環境活動家が森林破壊の実態を知らせるのにオンライン・データベースとGoogle Earth（グーグル・アース）の地図ツールを駆使している。

インドネシアのアナリストたちは、このデジタル革命が人間開発にもたらす恩恵は明白だとしている。携帯電話が、農村部のコミュニティに、公衆衛生に関する情報、銀行サービス、農産物市場の情報へのアクセスをもたらしめている。幅広い内容の情報アクセス法が成立した2010年以降、公共情報のオンラインサービス拡充とともに市民参加にも恩恵が及んでいる。また、経済にも恩恵が広がっている。デロイト・アクセス・エコノミクスの2011年12月の分析によると、インターネット産業はすでにインドネシアの国内総生産（GDP）の1.6%を占め、天然ガスの輸出高を超えた。この1.6%という水準は、インド（3.2%）、中国（2.6%）には及ばないもののロシア（1.6%）、ブラジル（1.5%）と比肩する。デロイトの分析は、5年以内に少なくともGDPの2.5%まで拡大すると予測している。国際通貨基金（IMF）は、2016年までのインドネシアのGDP成長を年率6～7%と予測しており、インターネット産業が大きな寄与をすることになる。

出典：Karimuddin 2011; Deloitte 2011.

**投資受入れ国は
外国の資本とアイデアに
組み入れられた知識を
見きわめて活用する
人々の能力に
投資する必要がある**

て、インターネットとソーシャルメディアの普及・拡大もある。2000～10年の間に、インターネット普及率は約60か国の開発途上国できわめて高い伸びを示した(図2.3)。³⁴ フェイスブックなどの主要ソーシャル・ネットワーキング・サイト(SNS)のユーザー数で、世界上位10か国のうち6か国を南が占めている。³⁵ 普及率の伸びに関しては2000年時点の水準が低かったということもあるが、新しいメディアの普及と活用はさまざまな国々でさまざまな分野に革新的な変化を引き起こしている(BOX2.4)。

人間開発による弾み

貿易と投資、国際生産の拡大は人間開発の向上にも依存する。図2.4は、教育と保健における達成と1人当たり貿易収入との関係を示している。達成水準の高い右上象限の国々は、女性の経済的機会も大きくなっている。貿易の拡大によって、労働市場に新しい労働者、ことに女性に加わり、それによって女性の選択が拡大する。ただし、新しい労働者たちが良好な労働環境を享受するとは限らない。低コスト維持の努力が賃金と労働環境に対するプレッシャーにつながることもある。もし政府が、労働者の権利の拡大を生産コストの上昇と競争力の低下につながるものと見なせば、労働者の権利拡大に消極姿勢を取ることもありうる(BOX2.5)。³⁶

BOX 2.5

競争世界におけるディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)

働きがいがあり賃金も十分な仕事に就けるということは、特に女性に経済的エンパワメントをもたらす。ところが現在のグローバルな競争環境は、労働者をより低い賃金でより多く働かせるプレッシャーを生み出している。人間開発の観点からもビジネスの観点からも、競争力獲得の最良の方法は労働生産性の引き上げである。賃金引下げと労働時間延長によって絞り出される競争力は持続可能ではない。労働の柔軟性が、快適な水準の労働環境を損なう慣行の定着を意味してはならない。少なくとも150か国が、職場における結社の自由、差別からの自由など、国際労働機関(ILO)の中核的なILO条約に加っている。最低賃金、雇用保護、労働時間、社会保障、契約形態に関する労働法はすべて、不平等、不安定、社会的抗争の削減を目的としている。また同時に企業側に対して、まともな経営戦略への誘因をもたらすものでもある。規制の強化は企業にとって悪いものであるとする見方は、もはや通用しなくなっている。世界銀行グループは、労働者雇用に関する「ビジネス環境の現状」の1指標として、労働者の雇用と解雇に関わるルールの寛容度で各国をランクづけしていたが、この指標は打ち切られた。それというのも、

規制の少ないことが常に望ましいという誤った意味合いをもっていただけである。

国際的に調達をしている小売業者や製造業者は、国際基準を順守している企業を調達先として選択する責任がある。時価総額で世界屈指の企業であるアップルと、その生産委託先の富士康科技集団(Foxconn)のケースを見てみよう。Foxconnの工場の劣悪な労働実態を暴く報道が続出した後、アップルは評価機関である公正労働協会に調査を依頼した。同協会が低賃金、長時間労働、危険な労働環境についてまとめた報告書を発表すると、Foxconnは大幅な改革に応じ、中国の法律に従って週平均労働時間を49時間に引き下げた。中国の民間部門で最大の雇用主であるFoxconnは、何百万人もの人々の労働環境改善に直接・間接に影響を及ぼす存在である。この事例で特筆されるのは、北の1国における世論(米国のメディアや市民団体)が、南の1国に拠点をもつ自国企業に対して、相手国側の労働基準を順守するようプレッシャーをかけたという点である。この結果は、貿易、経営慣行、企業倫理、基本的な人権がグローバルな規範に集束しつつある時代であればこそ生まれたものである。

出典：HARO, Berg and Cazés 2007; Duhigg and Greenhouse 2012; Heller 2013.

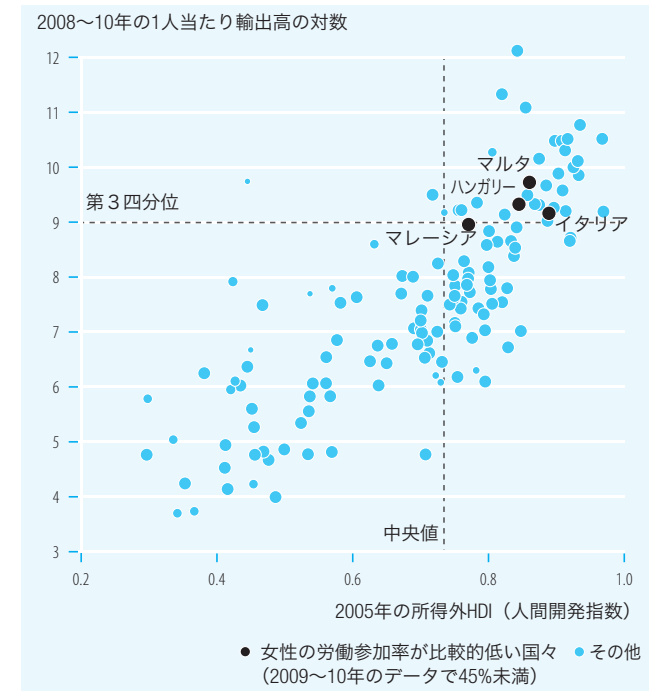
人々と組織の能力も外国直接投資による便益に影響を及ぼす。投資受入れ国は、外国の資本とアイデアに組み入れられた有用な知識を見きわめて活用する人々の能力に投資をする必要がある。³⁷ 実際、外国投資家が投資先を選ぶ際には、教育を受けた健全な労働力の存在がしばしば重要な要素となる。このような外国直接投資の流入と保健・教育における達成との正の相関関係は、137か国のデータにはっきり表れている(図2.5)。³⁸

スキルをもつ労働力と外国からの投資は相互強化の関係になりやすいが、例外もある。天然資源にきわめて恵まれた国では、人間開発が中程度の水準でも外国直接投資の流入が続く。たとえば、アフリカの多くの資源大国では、2003～09年の経済成長に外国直接投資が大きく寄与したが、所得外HDI(人間開発指数)はごく低水準にとどまった。³⁹ しかしながら、外国からの投資が特定の分野に集中し、経済の他部門から切り離された状態になると、開発に対する効果は限られる。人々の能力に対する持続的な投資がなければ、外国直接投資の波及効果が広がることにはなりにくい。この意味で、さほど資源に恵まれていないエチオピアとタンザニアが2000～10年の間に所得外HDIを大きく伸ばし、平均水準以上の外国直接投資を保ったことは注目に値する。

人間開発はグローバルなサプライチェーンへの参加にもきわめて重要となる。一般的な認識とは裏腹に、低賃金・低スキルの労働力が豊富だけでは十分ではない。他国で生産された部品を組み立てることも、複雑な作業なのである。なぜなら、個人のスキルと、大規模な調整と組織化を伴う社会的能力を要するからである。人々は、そのようなスキルを適切な教育、訓練、政策支援によって習得できる。また、基本的な対人能力も不可欠である。⁴⁰ 東

図2.4

1人当たり輸出収入と人間開発は強い相関関係にある



注：円の大きさは、第2次・第3次産業が総生産に占める割合に比例している。
出典：世界銀行(2012a)を基にHAROが算出。

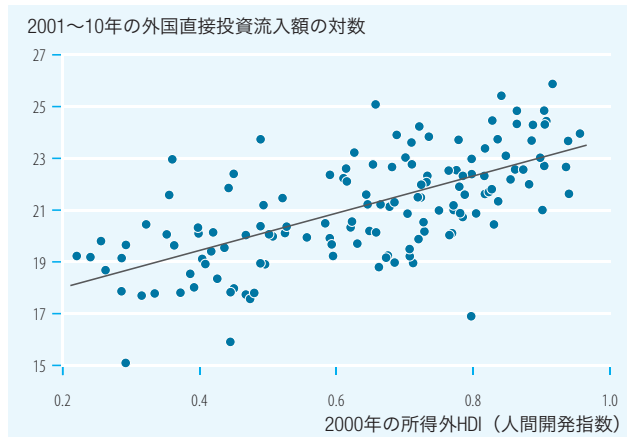
アジアの中国、マレーシア、フィリピン、タイ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国のブラジル、コスタリカ、メキシコ、アラブ諸国のモロッコ、チュニジアは、部品・構造部品の一部の貿易シェアで世界トップクラスにある。幅広い便益が生まれるのは活動の規模が拡大する場合に限られる(BOX2.6)。

**人間開発はグローバルな
サプライチェーン
への参加にも
きわめて重要となる
低賃金・低スキルの
労働力が豊富だけでは
十分ではない**

しかしながら、部品・構造部品の貿易においては、どの国も付加価値に占める割合は一般的に低い。海外の供給網につながれた分野に生産がほぼ集中し、国内経済とのつながりが限定的でしかない国では、経済の他部門に及ぶ便益は限られる。⁴¹

図2.5

現在の外国直接投資と過去の保健・教育における達成は正の相関関係にある



注：外国直接投資の流入額は2001～10年の平均値（単位：100万ドル）。ナイジェリアの所得外HDIは2005年の数値。
出典：HDR、UNCTAD (2011a)

他の国々の追い上げを助ける

すべての開発途上国が南の台頭に本格的に参画しているというわけではない。たとえば後発開発途上国 (LDCs) 49か国の大半、ことに

内陸国や、世界市場から隔てられている国々の変化のペースは遅い。それでも、その多くが南南間の貿易、投資、金融、技術移転の恩恵を受け始めている。

最近行われた1988～2007年の動向調査から、中国の成長の余波が他の開発途上国、ことに貿易相手国に及んでいることがわかっている。⁴² このような便益が、先進国における需要減退をある程度まで相殺している。中国とインドの2007～10年の経済成長が先進国の経済成長と同率で減速していたなら、低所得国の成長率は0.3～1.1%ほど低くなっていたと推計される。⁴³ アフリカの一部諸国では、経済成長が減速した2008～09年も含めて、中国からの外国直接投資 (FDI) が成長に大きく寄与した。2003～09年の推計で、中国の外国直接投資による経済成長率の押し上げ効果は、最も低かった南アフリカで0.04%、最も高かったザンビアで1.9%となっている。このほかに押し上げ効果が高かったのはコンゴ民主共和国 (1.0%)、ナイジェリア (0.9%)、マダガスカル (0.5%)、ニ

ジェール (0.5%)、スーダン (0.3%) である。⁴⁴

サハラ以南アフリカなどのコモディティ (商品) 生産者は、東アジアと南アジアにおける長期的な商品市況の高騰から恩恵を受けている。また、安価な輸入品の流入も低所得国の購買力と輸出向け生産者の競争力の上昇につながった。しかし、採取産業を主体とするアフリカ諸国の中には、産業の裾野が狭いため、南南貿易の恩恵に限られ、「オランダ病」の危険にさらされる可能性もある。それでもなお、第1次産業からかなりの経済拡大が生まれうることはブラジルやチリ、インドネシア、マレーシア、トリニダード・トバゴなどが実証している。可能性としては、アグロインダストリー (農産物工業) から物流インフラの整備、そしてサービス需要の拡大 (食品加工と流通、建設や補修) という流れがあり、それぞれから雇用と所得、学習が生み出され、起業家がイノベーションと投資の新しいサイクルを生み出す下地も整う。

有望な兆しも一部にはっきりと表れている。たとえば、アフリカのコモディティ産業には東アジアや南アジアからの投資は、近年居留地を形成する傾向が少なくなっている。そして、南の多くの政府が実践性重視の姿勢を強めている。すなわち、健全なマクロ経済政策の導入、制度の強化、経済の開放化を進めると同時に、産業政策に積極的に関与し、起業や教育、能力開発、技術育成の促進に努めている。さらに、各国政府は産業集積や経済都市化の推進、地域貿易・投資の拡大、中小企業向けの資金調達や融資の仕組みの構築にも取り組んでいる。健全なマクロ経済政策は、大規模な外資流入に伴うリスクの管理につながり、賢明な産業政策は経済活動のつながりを強めて市場の乗数効果を高める。

また多くの国が、人間開発に寄与する分野への技術移転や外国直接投資にも恩恵を受け

ている。たとえば、インドの企業が安価な医薬品、医療機器、情報通信技術関連の製品・サービスをアフリカ諸国に提供している。ブラジルと南アフリカの企業も、それぞれの地域市場で同じことをしている。また、アフリカに対するアジアの外国直接投資も電力・ガス、水道などの公共施設や電気通信のインフラ拡大を生み出している。

競争上のプレッシャーの高まり

しかし、大国からの輸出は負の効果を伴うこともある。つまり、大きな国々は小さな国々に対して、経済の多角化と産業化の停滞につながりかねない競争上のプレッシャーをもたらす。その実例としてザンビアの電気製品産業、ケニアとセネガルの衣料品産業、南アフリカの繊維産業などがある。⁴⁵ 米国の「アフリカ成長機会法 (AGOA)」と欧州連合 (EU) の「武器以外のすべて」の輸入受入れ優遇措置がなかったなら、アフリカの輸出衣料品は主要市場でシェアの確保に苦しんでいたはずである。⁴⁶

大きな国々も競争上のプレッシャーを免れるわけではない。たとえばブラジルの製造業は、安価な中国製品の流入による影響、さらに国外市場でも中国製品との競争による影響を被っている。⁴⁷ ブラジルは間接的な対応策として2011年9月、世界貿易機関 (WTO) に対し、輸入急増につながる為替変動を是正する通商措置の検討を求める要望書を提出した。⁴⁸ インドはかねてから、中国におけるインド車の相互主義に基づく市場参入を求めている。

中国は、輸出の悪影響を和らげるために一部の貿易相手国に優遇融資を提供し、アフリカ諸国の衣料品・繊維産業の近代化を図る訓練プログラムも創設している。⁴⁹ また中国は、皮革製品など自国の成熟産業をアフリカの供

BOX 2.6

最終組立ては低い労働賃金だけでは立ち行かない

ハイテクの2大人気商品であるiPhoneとiPadは中国・深圳の企業によって生産され、数百ドルの小売価格で世界的に売られている。中国での労働価値分は10ドル未満で、iPadの価格の2%にも達していない。iPhoneの出荷価格のうち、中国の労働者に渡るのはわずか3.6%分に過ぎない。残りの部分はドイツ、日本、韓国、米国の部品・構造部品の供給元が手にしている。韓国企業のLGとサムスンがディスプレイとメモリチップを生産する。アップルは設計とソフトウェア開発、マーケティングを米国内に残しているが、製造を手がける会社は台湾資本である。

中国の労働者が得る割合の低さから、組立てに高度なものは要さないと考えられそうである。しかし、それは誤解である。アジアは低い労働賃金、ことに半熟練労働者の低い労働賃金を強みにしているが、ハイテク企業にとってそれよりも重要な課題は、数百家からの部品・構造部品の調達を伴うグローバルな供給網の管理である。そ

のためには個人と集団の両方のレベルで生産のスキル、柔軟性、スピード、規律が求められる。たとえば、アップルのある幹部はニューヨーク・タイムズ紙に「米国は、われわれが必要としているスキルをもつ人材の育成をやめてしまった」と語っている。

2007年半ばのアップルのエピソードがある。アップルはiPhoneの液晶カバーを急遽変更した。傷つきにくい新採用の強化ガラスが最初にFoxconnの工場に到着したのは深夜のことだったが、ただちに生産が再開された。その前の3か月間にアップルは100万台のiPhoneを売り上げていた。iPhoneの組立て作業に従事する労働者は最終的に20万人にのぼる見通しとなり、その監督に8700人のエンジニアが必要になったが、アップルは15日間でその人数を確保した。アップル内部の推計によれば、米国で同じことをするには9か月かかっていたはずだという。

出典：HDR、Kraemer, Linden and Dedric 2011; Xing and Detert 2010; Duhigg and Bradsher 2012.

給網に参加させるとともに、電気通信や医薬品、エレクトロニクス、建設の分野では国内企業にアフリカ企業との合併を促している。⁵⁰

さらに、競争の波が産業の復活につながる場合もある。たとえば、エチオピアの靴産業は東南アジアの安価な輸出品のあおりを受け、それまで国内の低価格品市場を担っていた零細企業が、多数の一時解雇や倒産に追い込まれた。しかし、ほどなくエチオピアの靴産業は復活を遂げ、逆に外国市場にも進出するようになった。⁵¹ 調査結果によると、2006年の時点で外国製品の流入で大きな打撃を被ったとしていたエチオピア企業96社のうち78社が、2～3年以内に態勢を立て直して競争力を獲得した。ナイジェリアのプラスチック産業も同様の復活を遂げている。⁵²

もう1つの懸念材料として、南の他の国々の現在の需要パターンは、1次産品への依存という多くのアフリカ諸国の慢性的な傾向を加速させるおそれがある。後発開発途上国 (LDCs) 49か国のうち33か国がアフリカに集中しているが、この懸念を裏づけるようなデータが出ている (表2.1参照)。2011年の数字で、後発開発途上国の中国向け輸出の96%超を原料農産物と燃料、金属、鉱石が占めた。後発開発途上国の製造業による中国への輸出額が10億ドル

に満たない一方で、中国からの製品輸入は380億ドルを超えている。

しかしながら、南南協力は長い時間軸において、天然資源産業から農業や製造業、さらには金融、電気通信などのサービス産業へと続く投資の流れを生み出し、現状のパターンを覆すことになる可能性がある。アフリカのインフラは、政府からも援助供与国からも放置され続けた後、地域内の新たな開発パートナーの経験と支援を受けて再び優先課題に位置づけられている。アフリカ諸国の中には、農産品の供給を担保にする独創的な借入方式でインフラ整備資金を調達している国がある。⁵³

南南間の相互関係は、相補関係あるいは競争関係だけで説明できるものではない。今日の競争関係は明日の相補関係へとたやすく変わりうる。競争から協力への移行は、新たな課題にどう対応するかという政策にかかっているように見える。サハラ以南アフリカに産業化は望めないという悲観的な見方は、すでに現実によって打ち崩された。競争にもかかわらず、あるいは競争によって前進を遂げる能力が実証されている。この点においてダンビサ・モヨなどのアフリカの識者は、アフリカ大陸での新しい互惠関係について肯定的である。⁵⁴

これまでの輸出先から新しい輸出先への移

行は、予測困難な影響をもたらしている。一例として、主要輸出先を欧州から中国に移したアフリカの林業がある。⁵⁵ 量的な規模という観点から中国は最も重要な市場であり、ビジネスの中心に据えるのは有効である。しかしながら、中国の輸入認証基準は欧州連合 (EU) のそれよりも緩い。EUの認証基準には製品の仕様、森林の持続可能性に関する第三者機関の認定、ホルムアルデヒドの含有に対する規制などが含まれている。現時点で、新興市場への輸出の移行に、労働者のスキルと能力の強化につながる認証基準の強化が伴っていることを示す証拠はない。⁵⁶

南におけるイノベーションと起業家精神

南北貿易において、新興工業諸国は先進国向けの複雑な製品を効率的に生産する能力を築き上げている。しかし、それと同時に南南間の相互関係によって、南の企業は地域的ニーズにより見合った製品とプロセスの調整やイノベーションができるようになった。その1つとして、一般的に利幅の小さい低所得の大衆向け製品を開発する新しいビジネスモデルがある。

また、南の国々は新しい技術や製品を試す格好の場でもある。好例の1つに、デジタル携帯電話の国際通信規格「GSM」がある。メーカー各社は、2005年のGSM新興市場イニシアティブの下で携帯電話機の価格を半値以下に引下げ、GSMのユーザー基盤を年間1億コネクションのペースで拡大した。この急速な普及が事業投資を刺激した。南アフリカのMTNやクウェートのザイン (Zain) などの携帯電話事業者は、2007年、サハラ以南アフリカでカバーエリアを拡大し、加入者を総人口の90%にまで増やす5か年計画に500億ドルを投じると発表した。アフリカにおける電話のめざましい普

及は、ほぼ全面的にインド、南アフリカ、アラブ首長国連邦に拠点を置く企業によってもたらされている。⁵⁷

携帯電話機メーカーは、低所得者向けに製品を作り替えている。たとえば、インドのバンガロールにあるテキサス・インスツルメンツ (TI) の研究開発センター「TIインディア」は2004年、高品質・低価格のワンチップ携帯電話機の試作品をつくり上げた。そして翌05年、ノキアがTIと共同でインド製のワンチップ携帯電話をインドとアフリカで発売した。その販売台数は2000万台を突破した。ワンチップ設計は、低価格のデジタル画像ディスプレイや医療用超音波機器など他の機器にも広がった。インテルは、農村部のインターネットバンキング用携帯端末を開発した。ウィプロ (Wipro) は、インターネット接続を主用途にした低消費電力のデスクトップパソコンを発売した。そして2008年には、タタ (Tata) が超低価格の自動車「ナノ」を発表した。この車は、ユニット部品の形で輸出して現地組立てができるようになっている。

南南投資を通じての技術の普及は、ことにアフリカでの起業の広がりにもつながっている。人々はしばしば、自ら組織をつくり、買い手と売り手の関係を取り結び、そのようにして生まれた市場で満たされていないニーズを満たそうとして起業する。アフリカでは、安価なアジア製携帯電話が起業に活用されている。たとえば、携帯電話でのインターネットバンキングなら銀行へ行く手間も時間もかからない。農民は気象情報や農産物価格を確認できる。起業家は携帯電話キオスクを通じてビジネスサービスを提供できる。ニジェールでは携帯電話の利用が穀物市場の取引拡大につながり、ウガンダではバナナ農家の出荷先の選定に役立っている。

このような変容は、人々の技術利用の可能

表2.2

開発パートナーシップの異なるモデル

バリ宣言	従来の援助供与国	新しい開発パートナー
オーナーシップ	相手国の開発戦略が援助供与国の優先事項の枠組みに	相手国の政府が特定のプロジェクトの必要性を明示する
調和化	相手国の負担を最小化するために取決めを結ぶ	相手国の負担を最小化するために官僚的手続きを減らす
成果の管理	相手国の主導による達成評価	迅速で低コストの援助実施に重点
相互の説明責任	目標と指標による説明責任の強化	互いの主権を尊重し、付帯条件を避ける

出典：Park (2011) から引用。

性を何倍にも広げる。たとえば、自分たちの生活に影響する決定に参加すること、情報に素早く安価にアクセスすること、安価な医薬品（多くはジェネリック医薬品）を生産すること、より良い種子や新しい作物品種をつくること、そして新たな雇用や輸出機会を創出することなどである。このような可能性は所得階層の別を問わず、草の根まで広がる。

うまく対応している 南の企業は 長期的なリスクテイクと 地域の消費者に合わせた 柔軟な製品の調整や イノベーションを 行っている

中間層の消費者ニーズの変化にうまく対応している南の企業は、長期的なリスクテイクと、地域の消費者に合わせた柔軟な製品の調整やイノベーションを行っている。南の消費者は年齢が比較的若く、現代的な電化製品を初めて買う人が多い。また、店舗内での購買行動にも特有の傾向があり、ブランドに反応しやすい。新興市場国の企業は、北の企業とは異なる経営アプローチという強みをもっている。すなわち、北の企業に比べて大株主の権限が強く、資源の再配置をより速く行える。⁵⁸

このような発展には、研究開発機関と企業と民間株主の相互作用が関係している。その相互作用のなかでイノベーションとその恩恵が広がり、速やかな変革につながっている。政府は研究開発の促進に幅広い役割を果たし、民間と大学と公的研究機関の協働から生まれる相乗効果が重視されている。たとえば多くのアフリカ諸国が、輸出加工特区の設置によって東アジアの外国直接投資を呼び込んだモーリシャスの先例に倣っている。マレーシアの投資促進政策も広く模倣されている。

南の国々の経済成長にとって、国内市場が最大の成長エンジンになる可能性が高まっている。中間層は、規模においても所得におい

ても成長し続けている。世界の中間層人口に占める南の割合は2030年までに80%に拡大すると予測され、南アジアと東アジア・太平洋諸国だけで世界の中間層人口の60%、世界の総消費支出の45%を占めることになると思われる。⁵⁹ また2025年の時点で、年間所得2万ドル以上の世帯は世界全体で10億世帯に達するが、その大多数が南の国々の世帯になるという推計もある。⁶⁰

中国、インド、トルコの衣料品メーカーは2008年以降、縮小する世界市場から拡大する国内市場に生産の重点を移している。国内市場への依存度が上がるにつれて国内の活力が増し、包摂性の高い経済成長につながるようになる。アフリカでは消費者が今後も安価な輸入製品の増加によって恩恵を受け続ける見通しにある。国内市場の繁栄が起業家を生み出し、採取産業に加えてインフラや電気通信、金融、観光、そして特にアフリカ諸国が潜在的な競争力をもつ軽工業にも、さらなる投資が流れ込む可能性が高い。実際、このシナリオは過去10年の間に現実化し始めており、すでにアフリカ以外の地域では、投資受入れ国の地場産業が輸入品と外国資本による競争上のプレッシャーに生産の高度化で対応し、構造変化が進んでいる。しかし、技術的能力とインフラの開発水準が低い国々では、このプロセスに困難が生じている。

このような国内市場の拡大は、大きな開発途上国であっても、貧困と地域間の格差によって阻害されることになる。たとえば、南アジアは1981～2008年の間に、1日1.25ドル未満（2005年の購買力平価による）で生活する人々が総人口に占める割合が61%から36%に減ったが、それでも5億人以上が極度の貧困状態にある。⁶¹

このような格差は社会的・政治的緊張を引き起こし、前進の持続可能性を阻害する。イン

ドでは、インド共産党毛沢東主義派が国内の貧しい農村部で活動している。共産党毛沢東主義派は隣国のネパールで貧しい武装勢力から発展し、12年間でネパール最大の政党となった。

新たな協力のあり方

多くの開発途上国が、経済成長の核として、また新しい関係やつながりを生み出す原動力として台頭し、また後発開発途上国（LDCs）に追い上げの機会を切り開いて、世界に均衡の再調整をもたらしている。工業国が中心、開発途上国は周縁という配置に代わって、より複雑でダイナミックな環境が生まれている。南の国々がグローバルなルールを塗り替え、貿易や金融、知的財産権の慣行を変えて、新たな取決めや制度、パートナーシップを確立しつつある。

開発援助

南の台頭は、2国間、地域、そして世界レベルの開発協力を影響を及ぼしている。2国間レベルでは、開発途上国が投資や貿易、技術、譲許的融資、技術援助を束ねたパートナーシップによって革新を引き起こしている。地域レベルでは、貿易協定と通貨協定がすべての開発途上地域に広がり、地域の公共財の提供において先駆的な取組みがなされている。そして世界レベルでは、開発途上国がG20（主要20か国・地域）やブレトン・ウッズ機構（世界銀行と国際通貨基金）などの多国間フォーラムに積極的に参加し、グローバルなルールと慣行の改革を触発している。

2国間援助や地域開発基金を通じて援助を供与する開発途上国が増えている。このような援助は、往々にして従来型の開発援助に加え、

相手国に一定の自律性を与えながら経済成長の促進につながる貿易、融資、技術共有、直接投資を伴っている。南の国々による無償融資は従来の援助供与国の無償融資に規模では及ばないが、南の国々はそれ以外の援助も供

与し、経済政策やガバナンスへの明確な条件づけを行わないことも多い。⁶² プロジェクト融資に関しては、必ずしも透明性が高いとは言えないまでも、相手国側が見きわめたニーズをより重視して高水準のオーナーシップを確保している（表2.2）。

ブラジル、中国、インドは、サハラ以南アフリカの諸国にとって大きな開発援助の供与国である。⁶³ ブラジルは、国内で成功した学校助成金プログラムと識字率改善プログラムをアフリカのパートナーに伝授している。ブラジルはまた、2011年にアフリカの22か国と53の2国間保健協定を締結した。⁶⁴ 中国は直接投資と貿易協定に加えて、インフラ整備の金融支援と技術支援も実施している。中国は2012年7月、向こう3年間で譲許的融資を200億ドルに倍増すると発表した。⁶⁵ インド輸出入銀行は、サハラ以南のアフリカ諸国に対する融資枠を29億ドルに拡大し、さらに5年間にわたって50億ドルを追加することを約束した。⁶⁶ 2001～08年のサハラ以南アフリカのインフラ整備に対して、南の国々や機関は資金総額の47%を提供した。⁶⁷

南の新たな開発パートナーは独自の2国間協力モデルを追っている（BOX2.7）。資金援助の規模とコンディショナリティの緩やかさが後発開発途上国の政策の自律性につながる。⁶⁸ 今や後発開発途上国は、これまでよりも多くの新興国に開発支援を仰ぐことができる。⁶⁹ 新興国側が影響力の拡大や消費者市場へのア

工業国が中心
開発途上国は周縁
という配置に代わって
より複雑でダイナミックな
環境が生まれている

クセス、好条件の投資をめぐって競い合うなかで、後発開発途上国の選択肢が広がっている。

地域レベルの開発援助は、地域開発銀行、すなわちアフリカ開発銀行（AfDB）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IADB）を通じて展開している。この3つの開発銀行は2009年、多国間機関による援助全体の18.4%、05年比で42%増となる34億ドルを提供し、世界の景気刺激に大きな役割を果たした。アラ

ブ諸国による開発援助も貢献度が大きく、2008年に総額60億ドルに達した。⁷⁰ 2001～08年のサハラ以南アフリカのインフラ整備において、最大級の資金提供を行ったのが

地域開発銀行とアラブ諸国の基金である。⁷¹ 今後何年かの間、豊かな国々が自国内の経済的・政治的苦境のなかで援助へのコミットメントを弱めれば、地域開発銀行による開発援助（と南南間の開発援助）は低所得国にとってさらに重要性を増す。⁷²

南の開発パートナーは多国間開発援助への関与を望んでいないわけでも、そのルールを覆そうとしているわけでもない。しかし、南

の開発パートナーは従来の援助供与国に対して間接的に競争上のプレッシャーをもたらし、開発途上国のニーズと懸念に目を向けさせている。従来の援助供与国の多くが社会部門に焦点を合わせているのに対し、南の開発パートナーは低所得国のインフラに重点投資している。その投資は、たとえば電力供給の35%拡大、鉄道輸送量の10%拡大、電気通信サービスの料金低下などに結実している。⁷³

貿易協定と通貨協定

アフリカ、アジア、ラテンアメリカでは2国間、準地域内、地域内のレベルで貿易協定が拡大している。南アジアでは、地域貿易協定が政治的な壁を乗り越えている。東アジアでは、地域統合の進展がグローバルなショックから経済を守る盾になっている。⁷⁴ 旅客や貨物の取扱いや通関手続きの合理化、規制の調和化など、実践的な施策を通じて、地域統合を強化できる余地がある。また、現在は南北貿易の関税よりも高水準にある南南貿易の最終製品への関税も引下げの余地がある。⁷⁵

1997年のアジア金融危機の後、南のいくつかの国が新たな通貨協定を締結したことによ

って金融構造の変容が引き起こされ、各国が独自の政策を採るスペースが生まれつつある。このような新しい融資協定はイデオロギーやコンディショナリティよりも実践性に重点を置いている。

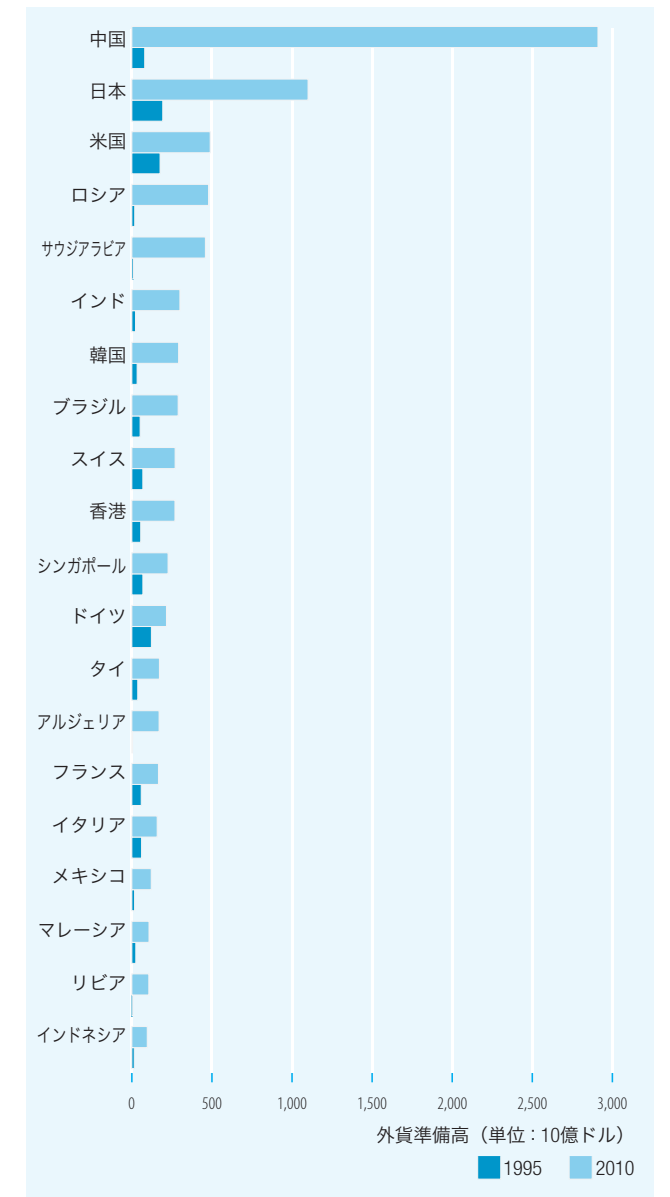
加えて、台頭する南の膨大な外貨準備によってグローバルな金融構造も形成されようとしている。ブラジル、中国、インドだけでなくインドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、タイなど多くの国が、将来の金融悪化や金融危機に対する自己保険として外貨準備を積み上げている（図2.6）。世界全体の外貨準備高は2000～11年の第3四半期に1.9兆ドルから10.1兆ドルに拡大したが、増加の圧倒的大部分を新興国と開発途上国が占め、その外貨準備高は合計6.8兆ドルに達した。⁷⁶ 一部の国は、2008年の世界金融危機を受けて外貨準備を景気刺激策に充てた。これまでとは立場が逆転し、国際通貨基金（IMF）が欧州金融危機への対応に南の外貨準備の活用を求めた。

外貨準備の多い開発途上国は総じて、その一部を政府系ファンドに回している。ソブリン・ウェルス・ファンド研究所のデータによると、2010年末時点で政府系ファンドの資産規模は合計4.3兆ドルに及び、新興国と開発途上国の保有が3.5兆ドル、東アジアの国々だけで8000億ドルに達した。⁷⁷ 2011年3月時点で、新興国と開発途上国の政府系ファンドは合計41にのぼり、うち10ファンドが資産規模1000億ドルを超え、最高は6270億ドルとなっている。

しかし、巨額の外貨準備と政府系ファンドは、金融ショックに対する最善の保険ではない。この前例のない外貨準備の蓄積は、保有国と他の開発途上国の両方に機会費用をもたらす。⁷⁸ この資金は地域機関の財源に振り分けて、公共財の提供、生産能力と経済開発と人間開発の拡充、地域・準地域の金融安定化に充てれば、より生産的に活用できる。

図2.6

新興市場国は1995年以降、外貨準備を大きく積み上げている



南の台頭は総体として、世界の金融システムに新しい資源蓄積のパターンを組み入れ、また南自身に対しても、より密度と多様性の高い多層的な金融構造を生み出している。南の新しい機関や協定がブレトン・ウッズ体制に

BOX 2.7

ザンビアにおけるブラジル、中国、インドの取組み

南の新たな開発パートナーによって実践されている2国間協力モデルは、急速な変化を遂げている。最近までザンビアへの開発資金援助に対する新たなパートナーの貢献はわずかだった。2006～09年の資金供与と融資の総額30億ドルのうち、ブラジル、中国、インドの援助は3%にすぎなかった。

2009年11月に中国とザンビアは、ザンビアの中小企業の開発に中国側が10億ドルの譲許的融資を行うことを発表した。この額はザンビアの公的対外債務残高の40%に相当する。2010年には中国輸出入銀行が、9つの移動病院の設立資金としてザンビアに5780万

ドルの融資を行った。同じ年に、インドもザンビアの水力発電所建設に7500万ドルの融資枠の提供を発表し、その後5000億ドルを追加した。ブラジルは、ザンビアの北西州にあるコンカラ銅鉱山（インド企業が経営）の掘削設備に大規模な投資をしている。ブラジルの鉱業大手バレは、ザンビアの銅資源の探鉱・採掘に南アフリカ企業のレインボーと合併を組み、約4億ドルの初期投資を行っている。ブラジルとザンビアは畜産と保健に関する技術協力協定も締結している。

出典：HDR0, Kragelund 2013.

取って代わる場合もあるが、ほとんどの場合はグローバルな金融構造を補うものである。南における金融構造の変化は、金融の安定化と強靱化、生産能力の長期的開発、人間開発に重なる政策目標の達成、政策スペースの拡大につながる可能性がある。さらに新興国がブレトン・ウッズ体制に対し、代表のあり方、ガバナンスの原則、コンディショナリティをめぐる問題への対応を迫り、変容への力を引き起こしている。

G20は、金融の国際基準を定める諸機関の説明責任の強化を任務とする金融安定理事会など、国際金融ガバナンスの主要機関に対する参加を拡大している。同様に、G20のすべての国がバーゼル銀行監督委員会（BCBS）と証券監督者国際機構（IOSCO）に代表を送り込んでいる。南は国際通貨基金（IMF）に対しても影響力を増しつつあり、たとえば中国が新設の副専務理事ポストを押さえ、出資比率でも3位に上がることが決まった。⁷⁹ また、世界銀行においては、開発途上国および移行経済国の投票権の割合が2010年に3.13%拡大して47.19%に達した。⁸⁰

移民政策

東南アジア諸国連合（ASEAN）やアフリカ連合（AU）、南米南部共同市場（MERCOSUR）などの地域機構が移民政策を協議議題に加えている。その活動の一部として、拘束力を伴わない非公式な形で、地域協議を通じて加盟各国の共通項を模索している。さらに地域の枠を越えて、移民の出身国と受入国による協議も多く、能力構築や技術の標準化、再入国などの問題が話し合われている。このような形でコミュニケーションの壁が下がり、各国が集まって相互理解を深め、共通の解決策を見つけ出す場が生まれている。

このような対話が移民に関する取組みの成功につながっていると評価できる。最も積極的な取組みとして2001～05年のベルン・イニシアティブ、06年の国連総会時に開かれた「国際的な人の移動と開発に関する国連ハイレベル対話」、その後の「移住と開発に関するグローバルフォーラム（GFMD）」の創設がある。⁸¹ 人間開発報告書2009年版において提言したように、このような取組みは、人々が国外に仕事を求める経路の自由化と簡素化を通じて、移民と移住先コミュニティの双方に結果の改善をもたらすことができる。具体的には移民の基本的権利の確保、移民に伴う取引コストの削減、移住先での社会的流動性の向上、そしてその社会的流動性を国家の開発戦略の必須部分に位置づけることである。⁸²

環境保護

リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）は、南の国々の政府が共有資源の管理に結束していることを示し、地域的な取決めの有用性を実証した。たとえば、アジア・太平洋諸国による取組みとしてコーラル・トライアングルの保護がある。コーラル・トライアングルは、マレーシアからインドネシア、ソロモン諸島にまで広がる世界で最も豊かなサンゴ礁であり、1億人以上の人々に食料と生計をもたらしている。アフリカのコンゴ川盆地では、一帯の国々が世界第2の熱帯雨林を守るべく、違法伐採の撲滅に力を合わせている。⁸³ リオ+20では、地域開発銀行のグループが、世界の大都市における公共交通と自転車専用レーンの整備に1750億ドル規模のプロジェクトを実施すると発表した。⁸⁴

南の台頭は、気候変動に対するさまざまな2国間協力にも表れている。気候変動による自然災害と海面上昇が人間開発の前進を脅かす

なかで、世界の国々は、現時点で気候変動に対処する政策を確立し、将来の気候変動を緩和する以外に選択肢はほぼないことを認識している。たとえば技術開発における協力、地域レベルの炭素市場の創設などで合意が進んでいる。中国と英国は石炭火力発電の先端技術試験で協力し、インドと米国はインドでの原子力開発にパートナーシップを結んでいる。⁸⁵

南の国々は気候にやさしい技術の開発と共有も進めている。中国は2008年に世界4位の風力発電大国になり、太陽光発電パネルと風力発電タービンの生産で世界の首位に立っている。⁸⁶ インドでは2011年、太陽光発電促進化計画によって太陽光エネルギーへの投資が62%増の120億ドルに拡大した。これは、再生可能エネルギーの主要市場における過去最速の投資拡大である。ブラジルは、再生可能エネルギー技術に対する投資を8%増の70億ドルに拡大した。⁸⁷

南における気候変動の緩和と環境資源保護に対する地域、2国間、各国の取組みは、前進のための良いステップである。しかし気候変動と環境は本質的に、多国間合意を通じてのグローバルな決議を必要とする地球規模の問題である。そのような合意において、南の新興国の協力と参加は目的達成に欠かせない。気候変動との取組みへの真剣さを示す地域レベルの協力と合意が、それに向けた第1歩になりうる。

不確実な時代における持続的な成長

南の台頭は、貿易と投資のグローバルな歴史的拡大によって促された。100か国以上の開発途上国が2007年に1人当たり所得を3%以上伸ばした。最近では、先進国経済の減速によって、南は自らの域内の需要に目を向けるようになった。⁸⁸ すでに南の貿易は南南間が南北間

を上回っており、この傾向は今後さらに大きく加速する可能性がある。南南貿易ブロックには依然、貿易規模の拡大を阻害する非関税障壁が散在している。膨大な外貨準備も、よりハイリターンで安全な機会が南南投資に存在しながら活用されていない。まだ開発パートナーと地域内・地域間協力を拡大できる可能性が潜在している。

南の台頭はサハラ以南アフリカの急速な経済成長を支え、人間開発の前進に機会を切り開いている。21世紀の急成長国の多くが人間開発のランクで下位にとどまっている。所得外指標において前進した国もあるが、前進していない国もある。

各国政府は成長の勢いを捉えて、所得の増加を人間開発に転換する政策を採らなければならない。人材育成と生産能力向上のための政策は、国として「コモディティ化の罠」に陥ることを避け、経済活動を多角化することを可能にする。南南協力は、貿易と投資、そしてコモディティも含めた全産業の連携における学習と拡大につながる。南南間のパートナーシップは外国直接投資や合弁、技術共有を通じて、また起業家層のニーズを満たす安価な製品とその革新的な利用方法を生み出すことによって、産業の多角化につながりうる。このようなパートナーシップはすでに現実化しており、さらに今後何年にもわたって規模を大きく広げてい

気候変動による
自然災害と海面上昇が
人間開発の前進を
脅かすなかで
世界の国々は、現時点で
気候変動に対処する
政策を確立し
将来の気候変動を
緩和する以外に
選択肢はほぼないこと
を認識している

すでに南の貿易は
南南間が南北間を
上回っており
この傾向は
今後さらに大きく
加速する可能性がある

くことが可能である。

ここまで見てきたように、南の台頭は劇的であるが、まだ初期段階にとどまっている。また、現在の開発途上国間の社会、経済、技術、起業の面でのつながりは先例のないものである。日々のニュース報道では、世界の出来事に関して暗澹たるメッセージを伝えられるかもしれないが、暗い事柄に囲まれながらも、新しい技術やベンチャー企業の登場を伝えるニュースもまた頻繁に伝えられている。意外な場所で、起業家精神に溢れる人々によって生み出された新技術、あるいは新技術を生活に生かす起業のニュースが伝えられている。

その1つひとつに開発途上国に暮らす人々の数を掛け合わせれば、開発途上地域全体にわたる南の台頭の総体的な可能性は驚くべき水準となろう。その可能性を追求するうえで、第3章において、南の先頭を行く国々の急速な前進を可能にした3つの原動力を特定した。この3つの原動力は、後に続こうとする他の国々にも通じるものである。

世界の先行きは不透明で、北の経済減速が南に悪影響を及ぼしている。しかしながら、政策転換をはじめとする正しい改革が行われれば、⁸⁹ 南の台頭による世界経済の均衡の再調整の帰結として、持続的な人間開発がさらに強く約束されることになる。

「すべての国が似たようなシステムを採ることを期待してはならない 画一性は自由の拘束者であり 成長の敵なのだから」

——ジョン・F・ケネディ

「知恵は不変の中にも変化の中にもなく 両者の間の対話の中にある」

——オクタヴィオ・パス

3.

開発変容の原動力



これほど多くの南の国々が、どのようにして人間開発の展望を好転させたのか。南の国々が進む道筋は、社会や政治の多様性、天然資源の規模によって異なっている。それでも、各国に共通する基本的なテーマがある。本章では、達成水準の高い国々の一部に目を向け、共通する3つの原動力を見ていく。すなわち、積極的な発展志向国家、グローバル市場の開拓、確固とした社会政策とイノベーションである。

過去20年の間に、多くの国々が大きな前進を遂げており、南の台頭は、かなり広範にわたっている。しかしそのなかでも、国民所得だけでなく保健、教育などの社会指標においても平均水準以上の成果をあげている国々がある。達成水準の高い国を見分ける1つの基準は、所得成長の達成に加えて、開発水準が同程度の他の国々よりも保健と教育において高水準の成果をあげていることである。この基準に当てはまるのは、大国のブラジル、中国、インドのほか、バングラデシュ、チリ、ガーナ、インドネシア、韓国、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、タイ、チュニジア、トルコ、ウガンダ、ベトナムなどである（図3.1）。

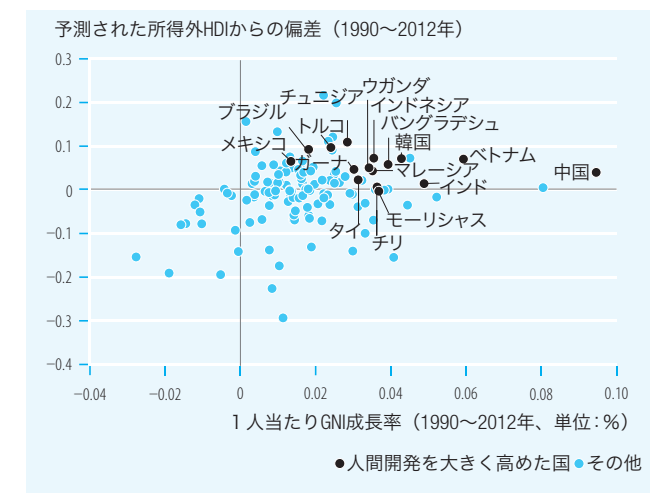
本章では、1990年以降に所得成長を達成し、また人間開発の所得外要素である保健と教育においても大きく水準を伸ばした国々について分析する。一部の国は、どちらかの達成度が他方の達成度より高くなっている。たとえば、ブラジルとトルコは人間開発指数（HDI）の所得外要素における達成度のほうが高くなっているのに対し、中国の1990～2010年の大きな達成は所得成長が主体である（理由の1つとして、1970年代末の改革開始時点で、すでに中国の保健と教育は高水準にあった）。¹ また第1章で述べたように、1990～2012年の間にHDIを大きく伸ばした国にはラオスやマリ、モザンビーク、ルワンダ、ウガンダなどの後発開発

途上国（LDCs）が含まれている。

人間開発の達成水準が高い国を見分けるもう1つの基準は、「人間開発の不足分」を大きく減らしたこと、すなわち、HDIの不足分（HDIの最大値に対する差分）を最も大きく減らしたことである。² 表3.1に示したのは、1990～2012年の間にHDIの不足分を大きく減らした上位15か国、³ または1人当たり所得の年間成長率を大きく伸ばした上位15か国のどちらかに該当する26か国である。

図3.1

一部の国々は人間開発指数（HDI）の所得外要素と所得の両面で成果をあげている



注：96か国のバランスパネルに基づく。
出典：HDIが算出。

表3.1

1990～2012年の間に人間開発指数（HDI）の不足分を大きく削減したか、1人当たり国民総所得（GNI）を大きく伸ばした国々

国	HDI（値）		HDIの不足分の削減 ^a		1人当たりGNIの平均年間成長率	
	1990	2012	(%)	ランク	(%)	ランク
	1990	2012	1990～2012	1990～2012	1990～2012	1990～2012
韓国	0.749	0.909	63.6	1	4.2	8
イラン	0.540	0.742	43.9	2	2.5	32
中国	0.495	0.699	40.5	3	9.4	1
チリ	0.702	0.819	39.4	4	3.8	13
サウジアラビア	0.653	0.782	37.3	5	0.4	77
アルゼンチン	0.701	0.811	36.9	6	3.5	18
マレーシア	0.635	0.769	36.6	7	3.6	17
チュニジア	0.553	0.712	35.6	8	2.9	29
トルコ	0.569	0.722	35.5	9	2.5	33
カタール	0.743	0.834	35.3	10	3.2	22
メキシコ	0.654	0.775	35.0	11	1.3	69
アルジェリア	0.562	0.713	34.4	12	1.0	50
パナマ	0.666	0.780	34.3	13	3.9	11
ブラジル	0.590	0.730	34.1	14	1.7	50
ブルネイ	0.782	0.855	33.4	15	-0.4	87
ベトナム	0.439	0.617	31.8	21	5.9	3
モーリシャス	0.626	0.737	29.8	25	3.6	14
ドミニカ共和国	0.584	0.702	28.3	28	3.9	12
ミャンマー	0.305	0.498	27.8	30	7.9	2
スリランカ	0.608	0.715	27.3	31	4.4	7
ガイアナ	0.502	0.636	26.7	36	5.3	4
ラオス	0.379	0.543	26.5	39	4.4	6
インド	0.410	0.554	24.5	45	4.7	5
バングラデシュ	0.361	0.515	24.1	47	3.9	10
トリニダード・トバゴ	0.685	0.760	23.9	49	3.6	15
モザンビーク	0.202	0.327	15.6	72	4.1	9

a.HDIの最大値に対する差分の削減。
注：開発途上国96か国のバランスパネルに基づく。
出典：HDIROが算出。

前者に該当する国々は、幅広く恩恵をもたらす社会政策、ことに貧しい人々に恩恵をもたらす社会政策によって、急速な経済成長を補完している。たとえば中国は、HDIの不足分の削減においてイランと韓国に次ぐ成果をあげた。韓国は、経済成長では中国を下回りながらもHDIを最も大きく伸ばした。ベトナムも所得成長で3位、HDIの上昇でトップ20に入

った。スリランカは、長年の国内紛争にもかかわらず、高水準の所得成長を達成し、HDIの不足分も大きく補完した。⁴

インドの経済的な達成も際立っており、1990～2012年の所得成長が平均年率5%近くに達した。ただし、インドの1人当たり所得はなおも低く、2012年で約3400ドルにとどまっている。所得が低水準である場合、再分配だけで貧困削減を大きく進めることは難しいため、インドはさらなる成長による生活水準の向上を必要としている。人間開発の加速に関しては、インドは経済成長ほどの成果をあげていない。実際、インドに比べて経済成長がずっと緩やかで、1人当たり所得も半分の水準にあるバングラデシュでさえ、一部の指標でインドと並ぶか上回る成果をあげている。

HDIの不足分を大きく減らした上位15か国には、1990～2012年の1人当たり所得の伸びが平均年率1～2%にとどまったアルジェリア、ブラジル、メキシコが含まれている。この3か国の経験は、人間開発に資するもう1つの広範な戦略を指し示している。すなわち人々の能力、特に保健と教育と栄養に対する投資をもっとも重視し、それを通じて経済、環境上の脅威やショックに対する社会の強靱性を高めることである。

ここに1つの教訓がある。すなわち、経済成長だけに頼ることはできない。人間開発報告書1993年版と人間開発報告書1996年版で述べたように、経済成長と人間開発とのつながりは自然に生まれるのではない。⁵ そのつながりは、貧しい人々のための政策を通じて生み出される。具体的には、保健と教育の両方への投資、良質な雇用の拡大、天然資源の濫用・乱用の防止、ジェンダー・バランスと公平な所得分配の確保、社会的排除の是正である。

ただし、経済成長は重要でないというのではない。貧しい人々を抱える貧しい国々には

所得の増加が必要である。国家にとって、経済成長の加速は政府債務と財政赤字の削減につながり、基本的な財とサービス、ことに保健と教育に対する投資拡大のための歳入を生み出す。そして世帯レベルでは、所得増加は基本的ニーズの充足につながり、生活水準と生活の質が上がる。

しかしながら、所得の増加に必ず幸福の向上が伴うというわけではない。たとえば、大都市の住民は通常、農村部の住民などよりも所得水準が高いが、大都市には犯罪や汚染、交通渋滞などの問題も多い。一方、農村部では、農業世帯の所得が増えても、村に学校や医療施設がないままかもしれない。各国の現在と将来の開発ペースには、当初の状態が大きく影響する。ただし、BOX3.1で述べるように、当初の状態だけが重要なのではない。

実際にこれまで、経済成長と人間開発のつながりは何度か切れたことがある。人間開発報告書1996年版において、望ましくない経済成長の5類型を特定した。すなわち、雇用機会を拡大しない「雇用なき成長」、不平等の拡大を伴う「冷酷な成長」、最も脆弱なコミュニティの参加を拒む「声なき成長」、不適正なモデルを国外から移植する「根のない成長」、環境資源を野放図に乱用する「将来なき成長」である。⁶

より良い経済成長を生み出し、それを人間開発に転換するものは何か。南の国々の多様な人間開発の経験から、どのような政策の教訓が得られるのか。そして、開発変容

本章では開発変容の3つの原動力を特定する積極的な発展志向国家グローバル市場の開拓確固とした社会政策とイノベーションがその3つである

BOX 3.1

歴史的経緯や初期状態は重要ではあるが、変えられない運命ではない

「初期状態」は深刻な影響を及ぼす。また、ある種の性質は変えることは困難であるばかりか、しばしば制度や政策によって固定化されている。大きな不平等をかかえて始まった社会では、エリート層が自分たちの影響力を確固たるものとするため法的な枠組みを確立し、大きな不平等を自分たちの利益につなげ続けることができる。一例として南北アメリカ大陸を挙げれば、1700年代に形成された3つのタイプの植民地はいずれも土壌、気候、先住民という初期状態に基づいていた。

カリブ海地域では、土壌と気候から大規模なコモディティ（商品）生産の植民地が形成された。富と人的資本の分配はきわめて不平等になり、大規模な奴隷貿易会社を設立できるエリート層が優位に立った。鉱物資源と先住民の人口が多かったスペイン語圏アメリカでは、支配層が土地資源をスペイン人入植者に分配した。エリート層はスペイン国王に仕え、独立後も自分たちの地位を維持した。土地の大規模所有が市民権の要件とされ、所得不平等は人種の違いを超えて永続化した。現在もベレーでは他の多くの国と同様に、先住民系と欧州系の人々との間に大きな不平等が残っている（Thorpe and Parades 2011）。北アメリカでは、先住民の人口が多くなったために、土壌も気候も規模の経済につながらなかった。したが

って欧州出身の労働力に頼ることになり、そこから高水準の人的資本と平等性の高い富の分配が生まれた。土地が豊富で資本の必要水準も低く、成人男性の大半が土地所有者として生活を営んだ。

ハイチは現在、西半球で最も貧しい国である。しかし1790年の革命前夜には、おそらく新世界で最も豊かな国だった。同様に、英仏の7年戦争（1756～63年）の後、英国は賠償にカリブ海のグアドループ島を取るかカナダを取るかを思案した。それから3世紀余り、カナダが経済規模で西半球の国々の上位に立っている。

しかし、歴史と初期状態は越えられない壁ではない。過去30年間、人間開発指数（HDI）で測られる開発は大きく前進したが、その前進の半分以上は1980年の当初のHDI水準によって説明できない。インドとパキスタン、チリとベネズエラ、マレーシアとフィリピン、リベリアとセネガルなど、同程度の水準から出発した国々が異なる結果にたどり着いている。人間開発報告書2010年版で論じたように、同じような出発点から歩み始めた国々が異なる開発の道筋を進みながらも、世界全体の達成水準には変化が表れていないのなら、国家の開発の原動力になるのは各国の政策、制度、社会的文脈、そして固有の異常現象であると推論できる。どのような国であっても、脱出を望めば、歴史の囚人のままであり続けることはない。

出典：Engerman and Sokoloff 2002; Hoff 2003; Thorpe and Parades 2011; UNDP 2010a.

の原動力は何なのか。本章では以下の3つの原動力を特定する。

- 積極的な発展志向国家
- グローバル市場の開拓
- 確固とした社会政策とイノベーション

この3つの原動力は、開発のあり方に関する抽象的概念から生まれたのではなく、数多くの南の国々の開発変容から実証されたものである。たしかにこれらの国々は、あらかじめ予想された処方箋的アプローチに抗している。つまり、多くの一元的に管理された教を退けると同時に、一方では、ワシントン・コンセンサスによって生まれた野放図な自由化とも一線を画している。

この3つの原動力は、新しいアプローチへの進化を物語っている。そこでの国家の役割は、新しい現実とグローバル市場の課題に沿って、政策と活動を実践的に調整する触媒として働くことである。この新しい捉え方は、開発は自然に起こるものではなく、また変容を市場の力だけに委ねることもできないという認識に立脚している。政府が経済と社会の開発を進める政策と制度を通じて、積極的に社会を動かす必要がある。

ただし、これは普遍的な処方箋ではない。この3要素を政策へとまとめ上げる作業は、文脈ごとに特有の形を取り、国としての性格、政府の能力、世界との関係のあり方によって変わる。

開発変容を達成している国々に共通する1つの特徴は積極的な発展志向国家だということである

原動力1: 積極的な発展志向国家

開発とは、世代を越えて人々の幸福を高めるために、保健、教育、所得における人々の選択を拡大し、意味ある社会参加への自由と機会を広げながら、社会を変

えることである。

このような開発変容を達成している国々に共通する1つの特徴は、積極的な発展志向国家だということである。その意味するところは、積極的に行動する政府と、急速な経済開発を第一目標に掲げるエリート層をもつ国家である。そのエリート層が非政治エリートである場合も少なくない。一部の国はさらに踏み込み、政策立案・実施の能力と権限を官僚にもたせている。高い経済成長率と生活水準の向上が、国家の統治機構とエリート層に正統性をもたらす。⁷

さらに注目に値する事例では、開発の前進が長期的なビジョン、共有された規範と価値、信頼と結束を築く規則と制度によって導かれている。加えて、開発を変容として捉えるには、このような漠然とした要素に目を向けると同時に、それらの要素が社会の組織化にどのような影響を及ぼし、各々の政策や改革とどのように相互作用しているかを理解する必要がある。

国家が開発の戦略、強力な官僚の能力、適正な政策をもつことは変容プロセスにおいて必須である。⁸ 政策の目的は、変革に対する障害と触媒を特定して変容を促進することに置かれなければならない。このプロセスにおいては、制度、社会、個人のそれぞれが目標を設定し、目標の達成につながる戦略と政策を見分ける必要がある。すべての国が実現を図るまでにはまだ至っていないが、人々の参加機会の拡大、つまり自分たちの声が聞き入れられ、自分たちの視点が意思決定に反映され、自分たちが政策課題の設定に積極的に関与しているという人々の意識の広がりが持続可能な長期開発につながる。同時に、制度と政策の連続性を維持する強力なテクノクラート集団を支えにもつ、一貫性のある政治的リーダーシップも求められる (BOX3.2)。⁹

人間開発と経済成長、あるいは成長の加速を結びつける単純な処方箋はない。¹⁰ 1950～2005年の各国データの調査から、成長のテイク・オフの大部分は大がかりな経済改革によるものではなく、むしろ、大がかりな経済改革は大半が成長の開始を生み出していないことがわかっている。¹¹ 成功を収めた国々は、長い政策・改革リストを実行したのではなく、前進を阻害する制約を着実に減らすことによって高成長を遂げている。国家は、そこで決定的な役割を果たす。持続的成長への点火に成功した国々は、それぞれ異なる課題を前にして、さまざまな形の市場規制や輸出促進、産業開発、技術的調整・改良を通じて対応している。すでに急成長に入った国の場合は、今後の制

約を未然に取除いておくこと、あるいは見通しておくことが課題になる。¹²

南の台頭の帰結としての商品市況高騰のような貿易上のプラスのショックは、成長加速の開始につながりうるが、その持続にはつながらない。しかしながら、経済と制度の改革に焦点を合わせることが成長加速の持続に大きな影響を及ぼすことが統計的にはうかがえる。¹³

達成水準の高い南の国々において、国家は従来の福祉国家とは異なる働きを担っている。福祉国家においては、政府は市場主導の経済成長を促すと同時に、市場の失敗の是正と社会的セーフティネットの構築を図る。一方、発展志向国家の政府は積極的に行動し、人々の

BOX 3.2

発展志向国家とは何か。発展志向国家には独裁が必要か

発展志向国家に関する近年の研究は、東アジアの「奇跡」の経済成長をたどることを出発点にしている。すなわち、第2次世界大戦前の日本、20世紀後半の香港・中国特別行政区 (以下、香港)、韓国、シンガポール、台湾である。最近では中国とベトナム (そしてカンボジアとラオス) が発展志向国家と見なされる。共通する性質として、特定産業を明確に優先した経済開発の促進、有能な官僚機構の活用、開発戦略の中心にしっかりと仕事のできる公的機関の設置、社会的・経済的目標の明示、開発成果による政治的正統性の獲得がある。

東アジアの発展志向国家の一部が民主主義国ではなかったことから、発展志向国家モデルは独裁的でも多くの人々が思っている。しかし、独裁主義と発展の関係に関する証拠は混然としている。日本や米国のような民主主義国が発展志向国家として機能してきた。フランスは第2次世界大戦後に計画委員会による計画経済化を開始し、エリート官僚が部門別の産業政策を主導して国有企業を積極的に活用した。スカンジナビア諸国も1950年代以降、一種の発展志向国家になった。そこでの政治的正統性は、急速な経済成長ではなく福祉国家と完全雇用から生まれた。スウェーデンは、官民パートナーシップを通じて戦略産業を育成した (鉄鋼、鉄道、電信・電話、水力発電)。スウェーデンは重工業の成長を支援する特定産業の保護政策も採用し、研究開発を促した。また福祉政策も、生産性の高

い部門に構造変革を促す戦略と密接に一体化された。

米国は発展志向国家として長い歴史をもち、その起源は共和制初期の時代にまでさかのぼる。初代米国財務長官アレクサンダー・ハミルトンは、幼稚産業保護論の父と広く見なされている。米国は1830～1945年の間、世界有数の貿易障壁をいくつかもっていた。米国はこの時期、インフラ (西海岸の鉄道、中西部の運河、農業インフラ)、高等教育、研究開発に重点投資した。米国が世界の産業の頂点に立った第2次世界大戦後も、市場原理主義の台頭にもかかわらず発展志向国家であり続けた。

Block (2008) の論によれば、米国は政府機関や産業界、大学、研究機関の高い技術力をもつ人材の協力を通じて、先端技術研究の商業利用に力を注いだ。発展志向国家は米国の政策の陰で永続してきた。なぜなら、国家が技術革新の促進に中心的役割を果たしていることと認めることは、民間部門が市場のシグナルに自律的に反応できる立場に置かれるべきであるとする主張と相容れないからである。それでも、その「隠れた」性格に起因する正統性の不足や資金面での不安定さなどの制約によって、規模を制限されながらも、米国の発展志向国家は大きな成功を収めてきた。米国は数多くの産業部門において、研究開発への公的資金提供、防衛関連 (コンピューター、航空機、インターネット) と医療関連 (医薬品、遺伝子工学) の政府調達を通じて、国際競争力を確立した。

出典: Evans (2010); Chang (2010); Edgheji (2010); Block (2008) .

生活における転換を始動させて、それを監視する。¹⁴ 発展志向国家は単に市場にやさしいのではなく、開発にやさしい。さらに強力で革新的な社会プログラムをもつ国は、人々に対してもやさしい。これこそが、経済成長から人間開発へ焦点を移すことに必要なステップである。

積極的な発展志向国家のもう1つの特徴は、調整の問題と外部性に対して、比較優位の「管理」を通じて是正する産業政策を採っていることである。¹⁵ たとえば、比較優位の可能性をもつ産業の育成、あるいは比較優位のなかで停滞している産業へのてこ入れである。このような政策が、関税保護の恩恵を受けた産業が世界市場で成功を収める結果につながって

いる。¹⁶ ただし、ある産業の成功または失敗の原因を特定の貿易政策に帰することが困難な場合もある。なぜなら政府の介入は、歳入の拡大から特殊権益の保護にいたるまで、複数の動機によるからである。

産業保護による便益は明確には実証されていないが、一般的な望ましきという点において、インフラ改善や技術導入のような「ソフト」な産業政策と、直接課税や特定産業への補助金のような「ハード」な産業政策とは明確に区別され、後者の効果は各国の状況次第で変わる。ただし、世界共通の処方箋はなく、東アジアで成功したものがラテンアメリカでも成功するとは限らない。

●日本 日本は長年にわたり積極的な発展志向国家である。日本は1870年代までに、「経済の近代化に専心する教育水準の高い愛国的な実業家や商人と政府の集団」をもつようになった。¹⁷ その後の数々の改革により、

統一通貨や鉄道、公共教育、銀行法など、近代国家のインフラが生み出された。政府は、綿紡績から造船にいたるまで、国有の工場を立ち上げて運営した。また、多数の輸入品に対する関税の引上げによって国内産業の育成も図った。第2次世界大戦後、日本は被援助国から援助供与国への根本的な転換を果たした（BOX3.3）。

●韓国 1960～1980年の間に、韓国は大きな成功を収めた。韓国政府は1961年以降、経済企画院の創設など、国家の機構的一体性を高める一連の改革を通じて産業支配を確立したが、金融に対する統制を最も重視した。また、補助金主体の産業政策を採ることもしなかった。このようにして、韓国は輸入代替から輸出促進への移行を果たした。¹⁸

他の南の新興諸国も同様の政策を採っている。各国政府は、最も有望な部門の比較優位を高めるべく民間部門と手を組むと同時に、効果的なマクロ経済管理とイノベーションの促進に徹している。また、社会的機会の拡大にも特別な注意を払っている。具体的には、政策の優先事項の設定、特定産業の育成、国家と市場の相互補完の確立、長期的な改革へのコミットメント、強力な政治的リーダーシップ、実践学習、公共投資の拡大である。

政策の優先事項の設定

発展志向国家は、物価の適正化にも増して、政策の優先事項の適正化を行わなければならない。優先事項の設定を通じ、人々を中心に置いて機会の拡大を促すと同時に、人々をリスクから守る必要がある。政策と優先事項の正しい設定には、政策立案プロセスの正しい設定という同等に重要な問題が伴う。政治機構と政策は不可分に結びついているので、どちらか一方だけでは立ち行かない。したがっ

BOX 3.3

日本と三角協力

新興国のめざましい経済成長に支えられて、南南協力和三角協力は近年、急速に拡大している。この2つは、従来の南北協力の補完という役割から脱皮し、今や多くの開発途上国にとって知識の共有とイノベーションのかけがえのない源泉になっている。

南南協力和三角協力には4つの長所・メリットがある。まず1つめは、より効果的な解決策を発見するための知識と経験の共有から生まれる恩恵である。2つめは、南北協力の目的との一致度を高める適正な技術と経験の共有である。3つめは、南が運転席に座る真のオーナーシップの尊重である。そして4つめに、新たな援助供与国としての開発途上国の急速な台頭の可能性である。

日本はすでに1975年の時点で、南南協力和三角協力の価値を認識し、大規模な三角トレーニング・プログラムを開始した。日本は現在の新興国と同様の開発の道を進んだ経験があり、当初は純然たる被援助国だった。その後、被援助国にして新興の援助供与国

という二役の時期が続いた。そして1964年、日本はアジアで初めてOECD（経済開発協力機構）に加盟し、純然たる援助供与国となった。

この開発の道筋から日本は、開発途上国同士で開発の経験や知識、適正な技術を共有することが開発協力をきわめて有用な役割を果たしうると確信し、したがって援助の提供に値すると考えた。

好例の1つにブラジル、日本、モザンビークの協力がある。日本はブラジルのセラード（熱帯サバンナ地域）の開発を助け、ブラジルを大豆などの農産品の主要生産国に押し上げた。そして今、日本とブラジルはモザンビークの広大なサバンナの開発を共同で支援している。

新たに現れた課題は、南南協力和三角協力を開発協力の中心的アプローチにスケールアップするとともに、数を増す開発主体の間で援助が過度に分裂するのを回避することである。

て、効果的で民意に敏感な統治構造のなかで、責任感のある人々によって管理される政策プロセスを備えることが重要になる。政策は開発段階によっても変わる。たとえば、開発初期段階にある国は多くの場合、雇用創出と貧困削減を優先事項にする。

●インドネシア 1970年代半ば以降、新たに発見された石油の輸出収入を支えに、インドネシアは輸入代替工業化を大規模な農業開発と地域開発で補完した（農業部門への戦略的な投資における変容の可能性についてはBOX3.4を参照）。バランスの取れた成長というこの戦略が、労働力需要を膨らませ、失業率の低下と実質賃金の上昇につながった。¹⁹ 1980年代半ばに石油収入が減少に転じると、インドネシアは輸入代替から外向きの工業化に移行し、農業部門の余剰労働力を高賃金の製造業に引き移した。余剰労働力の供給が途絶える1990年代初頭まで、貧困削減は主として賃金増加を通じて継続された。このようにインドネシアは開発の各

段階において、状況の変化に対応して成長戦略を修正する国民中心のアプローチを採った。

公共投資の拡充

経済・社会政策に関する旧来の考え方では、ワシントン・コンセンサスにおいて強調されたように、経済成長の前提としてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の適正化に焦点を合わせ、その他の側面における人間開発の向上は、後に続くものとして捉えられている。これに対し人間開発アプローチは、貧しい人々の生活改善が先送りされないことを求める。したがって、人々にやさしい発展志向国家は基本的な社会サービスを拡充する（BOX 3.5）。²⁰ この捉え方においては、保健、教育などの公的サービスを通じての人々の能力に対する投資は、成長プロセスの付随物でなく不可欠な

発展志向国家は物価の適正化にも増して政策の優先事項の適正化を行わなければならない優先事項の設定を通じ人々を中心に置いて機会の拡大を促すと同時に人々をリスクから守る必要がある

BOX 3.4

農業への投資

農業部門への戦略的な投資は、開発変容に効果をもたらすことができる。農作物の収量増加が農民の生計向上につながるだけでなく、農村部における財とサービスの需要を増やし、経済発展に新たな機会を生み出す。さらに、食料価格の低下にもつながる可能性があり、家計支出に占める食費の割合を押下げ、経済の他の部門に市場を生み出す。

農業研究は公共財であり、民間部門では供給が不足しやすい。したがって、この分野では政府が有用な貢献を果たさう。アフリカ、アジア、ラテンアメリカの数か国を対象とした研究から、農業に対する公的支出の拡大が経済成長の促進に大きくつながることがわかっている。農業への支出を研究支出と非研究支出に分けて見ると、研究支出が特に効果的に働いている。また、農業関連サービスや灌漑システムなどの公共財の提供も便益をもたらす。

中国は世界最大規模の農業研究開発システムをもっている。研究の拠点は中国農業科学研究院、大学、中国科学院であり、他に

1100以上の研究機関がある。中国は現在、アフリカ諸国に対する南南協力のリーダーになりつつあり、多くのアフリカ諸国が中国の研究に恩恵を受けている。

ブラジルも農業技術を強みの1つにしている。2006年のデータに基づく推計では、ブラジルはラテンアメリカにおける農業研究支出の41%を占めている。ブラジルの農業研究イノベーション・システムは、労働者1人当たり農業生産性のほぼ4倍増に大きく貢献した。ブラジル農牧研究公社は、耕作可能地の拡大に大きな役割を果たしている。同様に、ブラジルの農業プログラムの多くは持続可能性を重視して導入されている。たとえば、価格維持および融資制度の適用には土地計画法に従うことが求められる。農業近代化「モテラグロ」プログラムは、営農手法の改善や自然資源の保護を対象とする融資プログラムである。土壌が劣化した土地での耕作を対象とする融資制度「プロドゥーサ」や、植林（特にパームヤシ）を促す融資制度「プロップフロラ」もある。

出典：OECD 2006, 2011a; Fan and Saurkar 2006; Fan, Nestorova and Olofinbiyi 2010; Stads and Beintema 2009; 世界銀行 2012a.

一部分である。

公的支出の水準だけでなく、その構成と効率性までも含めた全体が、公的サービスの効果的な提供と能力の拡大に影響する。公的支出の効果は

保健、教育などの公的サービスを通じての人々の能力に対する投資は成長プロセスの付随物でなく不可欠な一部分である

国によって異なる。世界規模の国際分析から、保健・教育に対する過去の1人当たり公的支出と、現在の人間開発水準は正の相関関係にあることがわかっている（図3.2）。また、保健に対する過去の1人当たり公的支出が高水準にあるほど、子どもの生存率は向上し、5歳未満児死亡率は低くなる（図3.3）。その度合いは当然ながら、その国の開発段階と支出の効果によって異なる。国家には、野放図な借入と放漫な支出を避けるための監視と抑制が必要である。

公共投資によって民間投資が誘発されるのか、それとも抑制されるのかに関しては、かな

りの論争がある。開発途上国における公的資本の用いられ方は多様であり、どちらの結果も生じうる。南アジアとサハラ以南アフリカにおいては、教育と保健とインフラ開発の水準が東アジアや東南アジアの国々よりも低いので、公共投資とその構成が決定的な役割を果たすと考えるのが妥当である。

●**バングラデシュ** バングラデシュが経済成長を維持している理由には、近隣諸国が苦しんでいる財政赤字を避けながら公共投資比率を継続的に引き上げていることが関係している。

●**インド** インド政府は、社会サービスと農村部開発に対する国家支出を2006～07年の13.4%から2011～12年の18.5%へ拡大した。²¹ 社会サービスが国家支出に占める割合も2006～07年の21.6%から2009～10年で24.1%、2011～12年で25.0%へと増加している。

BOX 3.5

東欧と中央アジア：北と南の接点

北と台頭する南を結んでいるのが、転換のさなかにある東である。東欧・中央アジアは世界の人口と生産の5%を占める。中央計画経済から市場経済への急速な転換における東欧・中央アジアの経験は、他地域の開発途上国の改革に有用な教訓を示している。転換の第1段階は、生活水準と人間開発の急低下とともに始まった。各国はさまざまな政治的・経済的状況のなかで、その後の転換を管理したが、全体としての経験は社会的包摂と国家の責任ある役割の重要性を浮き彫りにしている。

欧州・独立国家共同体（CIS）人間開発報告書2011年版は、東欧・中央アジアにおける人間開発指数（HDI）と社会的排除に逆相関の関係があることを示している。経済的な変数の寄与度は、個人が排除されるリスクの寄与度の3分の1にも満たない。すなわち非正規労働、汚職、起業手続きの煩雑さが大きな社会的排除に結びついている。これに対し、雇用は包摂を促すことから、十分な機能とアクセスをもつ労働市場の重要性が浮かび上がった。20年間にわたる転換の大きな教訓として、国家は包摂的な経済成長と社会の環境づ

くりを決定的な役割を果たす。国家が突然、責任領域を放棄すること、あるいは国有企業の全面民営化を急激に進めることは、社会に重い長期的代償を負わせる結果につながるおそれがある。しかし、責任の保持が旧来構造の温存を意味するのでもない。むしろ、ガバナンスの質と政府の効率性を高めるために、国家機構の透明性と説明責任を強化し、腐敗の広がりを抑える改革が求められる。

現在、東欧の多くの国が欧州連合（EU）に加盟している。クロアチア、カザフスタン、ロシア、トルコとともに、これらの国々は新たな援助供与国になっており、2011年に援助供与は40億ドルを超えた。新興の援助供与国はまた、共通の歴史的背景をもつ国々、あるいはその他の国々を対象とする2国間・3国間の知識交換も積極的に行っている。たとえば、ルーマニアは選挙実施の経験をエジプト、チュニジアと共有し、ポーランドはイラクの中小企業育成を支援している。チェコはアゼルバイジャンの環境影響評価に協力し、スロバキアはモルドバとモンテネグロの財政管理を支援している。

出典：HDRO, UNDP 2011b.

特定産業の育成

政府は、比較優位を動学的に捉え、市場の不完全性が原因で停滞している産業を育成することによって、市場本位の民間部門を後押しできる。²² レントシーキング（既得権益の悪用）や縁故主義という政治的リスクもつきまとうが、南の一部諸国はこの方法を通じて、経済の開放化とともに、それまで非効率で国際競争力がないと揶揄されていた産業を輸出の初期原動力に変えることに成功している。

●**インド** インドは1947年の独立から数十年間、国家主導の輸入代替工業化戦略を採った。民間部門の自由を制限し、貿易と投資を統制するテクノクラートに幅広い権限を与えたことで、許認可制度の官僚主義が幅を利かせるシステム（いわゆるライセンス・ラージ）が生まれることになった。²³ しかし同時に、人々の能力構築を図る政策と、世

界水準の高等教育への投資を進める政策も存在した。初等教育が放置された面はあったにせよ、1990年代の改革を経て、このような投資が結実した。豊富な熟練労働者を新興の情報技術産業に活用できるようになったからである。2011～12年の数字で、インドの情報技術産業は700億ドルの輸出収入を上げている。内向きな時代に構築されたもう1つの産業として、製薬がある。インドが製品でなく生産プロセスに特許を与える制度を採ったことから、製薬企業はリバー

一部の諸国は比較優位を動学的に捉え経済の開放化とともにそれまで非効率で国際競争力がないと揶揄されていた産業を輸出の初期原動力に変えた

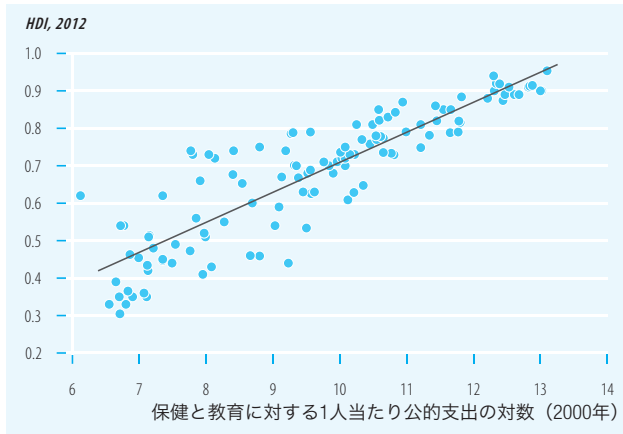
業にもあてはまる。

- **ブラジル** ブラジルも長年、内向きの経済戦略によって実験を重ねた。その間、大きな国内市場に恩恵を受けていた企業は、輸出とグローバル競争を促されなかった。し

かしブラジル企業は、数十年にわたって築き上げてきた能力を輸出に生かせるようになった。たとえばエンブラエルは現在、座席数120以下の小型ジェット旅客機の世界トップメーカーである。²⁵ また、鉄鋼産業と靴産業も国有下で成長し、研究開発の能力構築がイノベーションにつながった。

図3.2

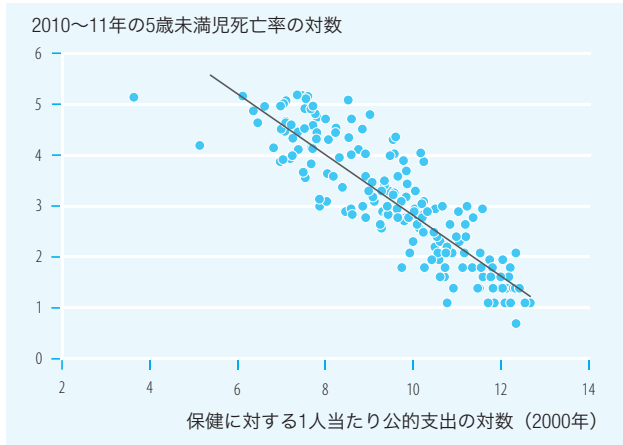
現在の人間開発指数（HDI）と過去の公的支出は正の相関関係にあり……



出典：HDIの算出および世界銀行（2012a）。

図3.3

……現在の子どもの生存率と過去の保健に対する公的支出も正の相関関係にある



出典：世界銀行（2012a）を基にHDIが算出。

雇用創出の優先事項

安定した高賃金の雇用創出を図る実践的な政策は、経済成長と人間開発の関係を強めることにつながりやすい。アジア諸国のデータは、経済成長と貧困削減が大きく進んでいる国では雇用も急速に拡大することを示している。1970年代のマレーシアとタイ、80年代の中国とインドネシア、90年代のインドとベトナムが該当する。²⁶ アジア新興経済の第1世代である香港・中国特別行政区（以下、香港）、韓国、シンガポール、台湾は、1980年代末まで生産性と賃金の上昇を伴いながら雇用を年率2～6%のペースで拡大した。このような成長パターンは、台湾では主として小規模農業、香港と韓国とシンガポールでは主として労働集約型の輸出製造業が主導した。²⁷

韓国やその後のタイなど、アジア諸国の成功は開発途上国、ことにサハラ以南アフリカの開発途上国にとっての手本となっている。なぜなら、現在の開発途上国と同程度の開発段階にあった時期に、韓国やタイは現在の開発途上国の2～3倍のペースで雇用を創出していたからである。たとえば、アフリカの労働力は過去10年間に9100万人増加したが、賃金労働の分野では3700万人の雇用が創出されたに過ぎない。²⁸ 労働集約型の製造業と農業、さらに小売、観光、建設の各産業に対する政府の積極的な施策があれば、アフリカの雇用は2020年までに最大で7200万人増加する見通し

にある。²⁹ ただし政府の施策には、若者の教育・訓練に対する投資だけでなく、経済の多角化に向けたインフラの改善、金融の不足や過剰な規制など民間企業に対する障壁の除去も求められる。³⁰

- **モーリシャス** 労働集約型の経済成長の可能性は、国が工業化の初期段階にある場合に高くなる。モーリシャスの1980～90年代のデータ分析から、まず前期（1982～90年）には、経済成長の80%部分が新規雇用と資本蓄積から生まれたことがわかっている。³¹ この期間に雇用は年率5.2%のペースで拡大し、失業率は20%から3%弱まで低下した。しかし後期（1991～99年）には、人々の能力に対する投資の結果として、経済成長の原動力が資本蓄積から労働者の生産性上昇へ移った。³²

- **バングラデシュ** 1990年代にバングラデシュの貧困削減ペースが80年代よりも速まったのは、³³ 労働集約型輸出（衣料品や水産品など）の拡大と、地方の非農業部門（家内工業や建設などの非貿易部門）における雇用増加という2つの要因による。しかし経済成長の要因としては、この2部門の生産性向上よりも、穀物生産の増加から生じた国内需要の拡大、移民からの本国送金、輸出の拡大のほうが大きかった。³⁴

- **ルワンダ** 雇用の拡大を生み出すのは輸出製造業だけではない。ルワンダでは過去10年間、観光業で雇用が拡大している。観光業の収入はコーヒーと紅茶の輸出収入を上回り、観光業の雇用規模は7万5000人近くに達している。³⁵

- **ウガンダ** ルワンダと同様に、ウガンダでも1990年代の高成長によって貧困が縮小した。大量の労働力を吸収した農業部門、ことに国際価格の上昇によって交易条件が好転した換金作物部門において、所得が増加した

ためである。³⁶

- **タイ** 総生産に占める農業の割合は通常、少しずつ低下していくが、耕作可能な土地に恵まれた開発途上国は農業部門に安定的な雇用を生み出し続けることができる。タイはその一例で、1960年代のタイの雇用パターンは、現在のサハラ以南アフリカの多くの国の雇用パターンと似ていた。タイはその後、製造業の生産拠点になったが、今も数百万人の安定的雇用が農業、小売業、観光業、建設業などの非製造部門で生まれ続けている。農業における安定的雇用の規模は、1960年の51万9000人から2008年の300万人弱へ増加した。タイは全部門を通じて、安定的雇用の割合を1990年代だけで11%も引き上げた（ブラジルの1970～88年の達成水準に相当する）。³⁷

- **インドネシア** 1997年にアジア金融危機が発生するまで、インドネシアは高水準の労働集約を伴う経済成長で際立っていた。危機以前の1980年代と90年代を通じて、実質賃金は年率5%のペースで上昇した。1990～96年の間だけで、非農業部門の正規雇用の労働人口が28.1%から37.9%へと増加したことに伴い、労働力全体に占める農業部門従事者の割合は55.1%から43.5%へ減少した。³⁸ アジア金融危機によって開発成果の一部が後戻りした後、農業労働者は貧困の拡大が最も低い水準にとどまった。³⁹

これらの例が示しているように、貧しい人々に恩恵を及ぼす成長パターンが数十年にわたって継続することは稀にしかない。その理由として、開発の変容は生産構造の変化と同義であり、雇用創出の力は部門ごとに異な

**発展志向国家は
経済の転換が進むにつれて
経済成長の性質および
成長を主導する部門の
労働集約度が変化することを
認識し、それに応じて
人々のスキルに対する
投資をしなければならない**

る。たとえば、技術を要する作業とそうでないものとは、きちんとした教育や業界特有のトレーニングなど、必要な補完事項の内容が異なる。もっと重要な点として、人間開発を志向する政策は経済成長と平等な機会拡大の両方を必要とする。したがって発展志向国家は、経済の転換が進むにつれて、経済成長の性質および、成長を主導する部門の労働集約度に変化することを認識し、それに応じて人々のスキルに対する投資をしなければならない。

国家と市場の補完性を高める

市場と国家はどちらも失敗しうるが、双方の力が合わさると相乗効果が生まれる。開発の前進を市場だけに委ねることはできない。市場が機能しない場合があることに加えて、開発の初期段階には市場そのものが存在しない場合もある。成功を取めている発展志向国家のほとんどが、新規産業による雇用創出など、人間開発の可能性を高めることにつながる産業政策と関連する政策を採っている。

●トルコ トルコ政府は、労働力の吸収度が高い建設業と、家具や繊維、食品、自動車などの製造業に有利な経済環境を生み出した。その後、トルコの輸出は高度な加工や技術、熟練労働力を活用する製品へと移行した。⁴⁰

●チュニジア チュニジアは1970年代初頭以降、国内外の資本を衣料品などの輸出用産業に対する金融・財政上の優遇策を採った。⁴¹ 政府と企業のさまざまな形態による連携により、産業の高度化と集積が進んだ。チュニジアは現在、欧州連合（EU）への衣料品輸出で上位5か国に入っている。⁴² また、近隣諸国からの観光客向けの医療サービスも成長分野で、すでにその収入はチュニジ

アの民間医療部門の総収入の25%に達している。⁴³

●チリ 1990年代に民主主義に戻ったチリは、競争優位性をもつ部門への投資と技術水準の引上げに力を入れた。イノベーションに基づく民間企業と大学の連携に対する助成金のほか、イノベーションの促進につながる活動にも政府が関与した。⁴⁴

長期的開発と改革へのコミットメント

永続する転換の達成には、国として一貫性とバランスのある開発アプローチを採ることが求められる。管理手法上の技術的な対応策が魅力的に思えても、そのような対応策だけでは一般的に不十分である。

●中国 市場志向の改革を打ち出した1970年代末以降、中国は「相互に入り組んだ複雑な変革の数々を経験している。すなわち、計画経済から市場経済へ、農村部から都市部へ、農業から製造業やサービス業へ、非正規の経済活動から正規の経済活動へ、自給自足的な地方経済という断片の集合体から統合された経済へ、世界に対して閉ざされた経済から国際貿易の一大拠点へ」という変革である。⁴⁵ これほどの変革には、制度と能力の構築に長期的に取り組む政府が求められた。中国の指導部は、変革に抵抗しそうな守旧派に替わって、開放志向で教育水準の高い若手官僚を活用した。1988年までに、省レベルの官僚の90%を82年以降の任官者が占めるようになった。⁴⁶ 能力の改善は現在も優先事項にされており、官僚の教育水準は上がり続けている。中国の官僚機構は徹底した結果重視を特徴とし、官僚の出世を現代化と経済的進歩という国家目標に結びつけている。⁴⁷

人々にやさしい発展志向国家には、公平性

と持続可能性に焦点を合わせる強力な政治的リーダーシップが求められる。効果的なリーダーシップは、政策立案者たちの長期目標を束ね合わせると同時に、人間開発のために個人の能力と社会統合の向上を図る政府の取り組みを、人々に理解させることがカギになる。そのためにはバランスの取れた開発アプローチと、危機を幅広い経済改革導入の機会へと変える能力の2つが求められる。

●ブラジル ブラジルが発展志向国家に転換しはじめた当時（1994年前後）、政府は「リアルプラン」によってハイパーインフレーションを抑え込むマクロ経済改革に踏み切り、88年に関税引下げなどの障壁削減とともに開始していた貿易自由化を完了した。⁴⁸ その後は貿易の開放、慎重な金融・財政政策、そして貧困と所得不平等を削減する革新的な社会プログラムが続いた。

大規模で複雑な社会においては、各々の政策の成果は不明確とならざるを得ない。発展志向国家は実践的に、一連の異なるアプローチを試みる必要がある。

●中国 中国の改革と開放は、経済に関する決定への人々の参加を制限している現状を改めるといふ1970年代末の明確な選択の結果だった。しかし、中国の転換を支えることになった組織の刷新は、「踏み石を探りながら川を渡る」という鄧小平のアプローチに似ていた。⁴⁹ 1979～89年の間に、中国は国家規制の実に40%以上を試行的に打ち出した。農業改革ではまず、農民の土地借入を解禁し、収穫の一定量を公定価格で国に引き渡す一方で余剰分の販売を許可した。これに続いたのが郷鎮企業の伸張である。⁵⁰ このような段階的アプローチは、中国指導部の実践主義を反映していた。この実践主義には、もう1つの理由として、計画経済に対する幻滅のなかで移行計画を立てることは

不可能であるという認識もあった。

原動力2: グローバル市場の開拓

急速に開発が進む南の国々に共通する要素とし

て、グローバル市場を活用して人々と企業の能力を強化しているということがある。つまり、中間財と資本財を世界の競争価格で調達し、外国のノウハウと技術を導入して製品をつくり、グローバル市場で売るということである。⁵¹ すべての新興工業国が「他の世界が熟知したものを輸入し、他の世界が欲しがっているものを輸出する」という戦略を追っている。⁵² 実際のところ、国際貿易や長期的な資本流入を避けて開発に成功している国はほとんどない。貿易／生産比率の上昇を伴わずに成長を継続している国もわずかにあるが、第2次世界大戦以後、内向きの経済が開放的な経済よりも速く発展することを体系的に示す証拠は存在しない。⁵³

しかし、貿易と投資の障壁を除去すれば経済成長に点火できるというシンプルなものではない。1990年代には、早急な開放が自ずと高成長につながるとする一部の研究が注目を集めた。しかし後に、その種の研究には方法論上大きな限界があったことがわかった。⁵⁴ 特に重要な点として、経済成長は関税障壁と非関税障壁の平均的水準だけでは説明しきれないといったことがあげられた。⁵⁵

南の開発の経験は、より微妙な一致点を指し示している。⁵⁶ すなわち、持続的な前進は、人々、制度およびインフラに投資しながら国内状況に沿って順を追っていく世界経済との統合から生まれやすい。⁵⁷ 国際分析から必要とされるのは、貿易、為替レート、金融・財政・

人々にやさしい
発展志向国家には
公平性と持続可能性に
焦点を合わせる
強力な政治的リーダーシップ
が求められる

機構政策の一体的な改革であることがわかっている。⁵⁸ さらに最近の研究から、決定的な成果は、幅広い改革政策の下での貿易自由化から生まれることがわかっている。1950～98年の期間において、そのような政策の下で貿易自由化を行ったと見なされる国々は、他の国々よりも成長率が1.5%、投資率が1.5～2%、貿易／生産比率が5%高かった。⁵⁹

**開発の進展とともに
貿易障壁の削減と
開放化が進みやすくなる**

開発の進展とともに貿易障壁の削減と開放化が進みやすくなる。⁶⁰ 1990～2010年の貿易開放度の変化と人間開発指数(HDI)の上昇との関係を調べた人間開発報告書室の分析も、この結論を裏付けている(第2章のBOX2.1参照)。ただし、貿易開放度を高めた国のすべてが他の国々よりもHDIを大きく伸ばしたわけではない。しかし、HDIを大きく伸ばした国々は総じて貿易／生産比率が上昇し、かなりの規模と数の2国間貿易の数々を通じてグローバルな貿易網を築き上げている。開発途上国と移行経済国を合わせた95か国のサンプルにおいて、1990～2012年にHDIが大きく伸びた国々は、HDIの伸びが中程度だった国々と比べて貿易／生産比率の平均上昇率が約13%高くなっている。

第2章のBOX2.1で述べたように、過去20年間にHDIを大きく高めた国のほぼすべてが、世界経済との統合度も大きく高めている。表3.2は、本章で取り上げた人間開発の達成水準が高い国々に関して、そのデータをまとめたものである。これらの国々は、1990～2010年の間に世界市場での輸出シェア拡大を通じて、グローバル化によるチャンスを積極的に生かしている。このグループのなかで唯一の例外は、輸出主導型の開発戦略で南の先頭に立った国の1つであるモーリシャスで、2001年を境に世界市場での輸出シェアが減少に転じた。⁶¹ 人口

の多い国々は、世界経済との統合を深めながら製造業とサービス業の構造的多角化を加速させ、さらに農業の生産性も高めて、20～30年の間に数億人の貧困脱出を後押しした。

順を追っていく統合

達成水準の高い国々の一部は、世界市場に対する急激な開放よりも、国内状況に沿って段階的に開放を進める道を進んでいる。

●中国 中国での急激な開放は、新しい産業活動が生まれにくい状態で国有企業が閉鎖される事態を意味していた。この点をふまえて、中国は徐々に改革を進めた。外国直接投資(FDI)を引付け、雇用の創出と輸出の促進を図るために、中国は主に開発の遅れている地域に経済特区を設置した。⁶² 同時に、外国企業に対して合弁事業や技術移転、あるいは国内生産部品の使用を求めることによって、労働者と企業の能力を強化した。中国は1990年代初頭までに、60～70年代の保健・教育投資と、企業および農民の能力構築を土台にして、外の世界との相互関係を広げる態勢を整え上げた。1993～96年の時期に、中国は世界全体のFDI流入の10%超を占めるに至った。⁶³ 貿易／GDP比率は1980年の21.7%から93～94年の約42%へほぼ倍増した。世界貿易機関(WTO)加盟から10年後の2011年、中国はドイツを抜き世界2位の財・サービス輸出大国になった。⁶⁴

●インド インドの国内改革は1980年代半ばに始まり、90～91年の対外支払い危機を経て、改革の拡大に至った。改革以前のインドは工業製品に輸入割当と高関税を課し、消費者向け製品の輸入を禁じていた。⁶⁵ 初期の改革は、産業活動に対する許認可制度の解体と投資制限の撤廃に的を絞った。⁶⁶ 資本財の量的制限は1993年に完全撤廃された。

工業製品に対する関税率は1990年の76.3%から92年時点で42.9%にまで大幅削減されたが、その後の削減には20年余りを要し、2009年に約8%となった。消費者向け製品に対する制限は段階的に緩和され、改革開始から10年後の2001年に撤廃された。⁶⁷ インドの貿易／GDP比率は、1990年時点で15.7%に過ぎなかったのが2010年には46.3%まで上昇した。またFDIも、1990年にGDP比で0.1%弱だったのが2008年に3.6%でピークに達した。⁶⁸

グローバル市場に対する産業能力の構築

一部の国は、輸入代替期に産業能力を構築し、その能力を後の海外市場進出に生かした。

●トルコ トルコの1980年代以降の貿易拡大は、それ以前の輸入代替工業化時代に培われた生産能力に立脚していた。⁶⁹ 1990～2010年の間にトルコの貿易／GDP比率は32%から48%へと上昇した。大きな国内市場をもつ中所得国としては、かなりの飛躍である。2011年の輸出上位品目の自動車、鉄鋼、家電製品は、いずれも貿易保護下で成長した産業の製品である。

●韓国 韓国と一部の東アジア諸国は、中程度の消費財輸入代替期を経たが、資本財の国内生産保護はしなかった。⁷⁰ FDIに対する方針が一定しなかった1980年代にも、これらの諸国はライセンス契約で技術を輸入し、多国籍企業と関係を結んだ。その目的は、外国技術の借用と活用による長期的な国内能力の構築だった。

●タイ タイの生産能力は、国際生産ネットワークへの参加を通じて強まり続けている。2009～10年の数字で、自動車部品と電子部品を中心とするタイの部品輸出額は480億ドルに及び、輸出全体の25%を占めている。タ

表3.2

人間開発の水準を大きく高めた国々が世界の財・サービス輸出に占める割合(1985～90年と2005～10年。単位:%)

国	1985～1990	2005～2010
バングラデシュ	0.042	0.089
ブラジル	0.946	1.123
チリ	0.232	0.420
中国	1.267	8.132
ガーナ	0.029	0.041
インド	0.519	1.609
インドネシア	0.624	0.803
マレーシア	0.685	1.197
モーリシャス	0.038	0.027
タイ	0.565	1.095
チュニジア	0.116	0.118
トルコ	0.449	0.852

注：数値は1985～90年と2005～10年のそれぞれの平均値。
出典：世界銀行 2012a。

イ政府は「アジアのデトロイト」を目指し、部品生産の集積地になるだけでなく、産官学の共同研究を生み出すハイテクのハブ(拠点)になることを狙っている。⁷¹

●マレーシア 電子産業におけるマレーシアの台頭は、国際分業化の初期に北の多国籍企業の誘致とともに始まった。電子製品の生産を主とする自由貿易区の創設が、⁷² 1970～90年代のマレーシアの急速な発展に寄与した。しかし現在、マレーシア経済は「中所得の罠」に陥ったと見なされている。すなわち、もはや低コスト生産では近隣諸国に太刀打ちできない一方、グローバルな生産ネットワークにおける高度な生産に必要なスキルもない。⁷³ 政府の諮問委員会は、FDI流入の減速が高所得国への脱皮に悪影響を及ぼすことを懸念している。⁷⁴ マレーシアの中等教育は良好な水準にあるが、イノベーション主導型経済の基礎を生み出すに

**一部の国は
輸入代替期に
産業能力を構築し
その能力を
後の海外市場進出に
生かした**

は至っていないように見える。マレーシアの今後の前進の見通しは、研究開発能力の不足と、設計・プロセスエンジニアや技術労働者、生産労働者の不足によって阻害されている。⁷⁵

1997年のアジア通貨危機を切り抜けた後 インドネシアは商品輸出の効果的な管理で際立っている

●インドネシア インドネシアと一部の東アジア諸国は1990年代、保護政策に伴う高コストを避けるべく、保税倉庫と関税割り戻しによる輸出加工特区を創設した。運営には有能な官僚機構を要するが、これらの諸国はその能力に欠けていることを悟ると、常識にとらわれないアプローチで対応した。インドネシアは一時期、税関の民営化まで実行した。⁷⁶ 1997年のアジア通貨危機を切り抜けた後、インドネシアは商品（コモディティ）輸出の効果的な管理で際立っている。⁷⁷

ニッチ製品の成功に乗じる

小さな国々にとって、選択肢の1つはニッチ製品で世界市場に進出することである。製品の成功は偶然の選択から生まれるのではない。その背後には往々にして、既存の能力または新しい能力の創出に基づく何年にもわたる国家による支援がある。

●チリ チリの企業は、国家の積極的な支援を受けて農産加工食品・飲料、林業製品、水産物の輸出拡大において大きな成功を収めている。たとえば1960年代には、ワイン生産向けのブドウ栽培に関する大がかりな公的研究開発が行われた。林業にも補助金によるプランテーションの長い歴史があり、チリ政府は木材、パルプ、紙、家具の輸出産業化に力を注いだ。⁷⁸ 非営利法人のファン

ダシオン・チリも、サケ養殖の生産性を世界最高水準に高めることを目指し、同様の支援を行った。⁷⁹

●バングラデシュ バングラデシュは、衣料品の世界市場の歪みを突いて輸出力を手にした。⁸⁰ しかし、起業家たちの主体的な取組みがなかったら、機会を生かすことはできていなかった。1978年にデシュ社が韓国の大宇と5年間の提携関係を結んだことによって、バングラデシュは国際標準と世界の衣料品バイヤーのネットワークにつながれることになった。大宇はデシュの社員を韓国に受入れ、生産とマーケティングを指導した。1年内に研修社員130人のうち115人がデシュを退社し、自分たちで輸出向け衣料品メーカーを立ち上げた。⁸¹ バングラデシュが世界の衣料品輸出に占める割合は、1990年の約0.8%から2010年の約4.8%へと拡大した。⁸²

●モーリシャス 耕作可能な土地が限られ、人口増加のなかで単一商品（砂糖）に過度に依存していたモーリシャスは、より大きな海外市場に活路を求めざるを得なかった。モーリシャスは、輸出先で輸入割当に縛られていたアジアの衣料品メーカーを自国に引きつけた。モーリシャスは1990年代まで世界有数の保護主義国だったが、輸入原材料に無関税のアクセスを認めると同時に税制優遇も導入した。さらに、輸出加工特区での労働集約型作業への女性の参入を支援するなど、柔軟な労働市場条件も整えた。⁸³

●ガーナ ガーナでは数十年来、カカオ豆が経済の中心を占めていた。しかし1970年代から80年代初頭にかけて、カカオ豆栽培は崩壊の危機に直面した。そのガーナの国際競争力回復は、通貨切り下げをはじめとする1983年の改革とともに始まった。調達とマーケティングにおける民間部門の能力を高め、農家の手取り収入を引き上げる施策も

採った。ガーナは1983～2006年の間に1ヘクタール当たりのカカオ豆収量を倍増させ、現在、カカオ豆生産は70万人の生計を支えている。⁸⁴ また過去10年間、ガーナはサービス産業への多角化も進め、電気通信サービスの急成長とともに農家の市場情報へのアクセスも拡大している。最近の調査では、カカオ豆農家の約61%に携帯電話が普及している。⁸⁵

世界と意味のあるつながりを結んだ各国に共通する1本の糸は、人々への投資である。自国あるいは他国の関税政策の改革によって、思わぬ輸出機会が得られる場合がある。たとえば、思いがけない資源が流入したり、模倣によって短期的な成功の波に乗れることもある。しかし、ここでの教訓は、生産物の品質や生産手法の改善を重ねていくための人々のスキルに対する十分な投資なくして、開発は持続され得ないという点である。ここで取り上げた国々は、多様な初期条件から出発し、世界市場がもたらした外部的機会に対して、自国が培ってきた強みを巧みに重ね合わせた実例である。

原動力3: 確固とした社会政策とイノベーション

データが実証していることとして、人間開発の達成と持続には、かなりの水準の公共投資、それもインフラだけでなく保健と教育への投資が求められる。成長の恩恵を享受する機会を万人に公平に広げる機会平等へのコミットメントなくして、開発戦略は成功し得ない。実際、複数の国を対象とした研究から、人間開発の向上が経済成長の加速に寄与することを示す強力な証拠が得られている。⁸⁶

機会平等に対する政府のコミットメントの試金石として、教育機会の提供、ことに女子

教育機会の提供に対する姿勢がある。高成長を長期的に持続させている国々は、一般的に市民の教育と人的資本の拡充に努力を傾けている。⁸⁷ 教育への投資は、数学と理科のテストによって測られる認知スキルの向上に重要な意味をもつ。⁸⁸ しかしながら、専門的なスキルの養成に対する投資よりも「皆教育」に対する投資のほうが成果は大きい。⁸⁹ また、公衆衛生の改善も労働生産性の上昇を通じて経済成長に寄与する。⁹⁰

大きな不平等、あるいは不平等の拡大をかかえた経済成長は一般的に人間開発の前進の停滞、社会的連帯の弱さ、貧困削減の遅れを伴うことになる。また、そのような成長は通常、持続不可能であると考えられる。⁹¹ したがって目的は、経済成長と社会政策が相互に強化し合うような好循環を生み出すことでなければならない。経済成長による貧困の減少は、所得不平等の大きな国よりも小さな国において効果はるかに高くなりやすい。また、所得分配の悪化が長期間続いている場合も、経済成長による貧困の減少は効果が弱くなる。⁹²

例外と考えられるのは中国とブラジルである。中国は過去30年間、きわめて高水準の経済成長を達成したことで、所得不平等が拡大するなかでも貧困を削減している。同様に、2000年代の初頭、ブラジルは、大きな所得不平等のなかで貧困削減の的を絞った政策を採った。ただし、同時期に所得不平等は縮小していた。

平等の促進、ことに水平的平等と呼ばれる集団間の平等促進も社会的争いの減少につながる。1975年以降において、最も急激な経済の縮小は社会が分裂した国々で起きている（社会の分裂は、不平等性の指標と民族的分離の

成長の恩恵を享受する機会を万人に公平に広げる機会平等へのコミットメントなくして開発戦略は成功し得ない

指標で測られる)。それらの国々は争いを管理するための機構も弱く、法の支配、民主的権利、社会的セーフティネットの確保という点で政府機関の能力は十分とは言えない状態にあった。⁹³

教育、医療、社会的保護、法的エンパワーメント、社会の組織化は、いずれも貧しい人々の成長を可能にする。しかし、そうした基本的な政策手段も、社会的に排除されている集団のエンパワーメントにつながらない可能性がある。社会の周縁にいる貧しい人々は、自分たちの問題について声を上げることもままならず、政府も万人に対するサービスが意図どおりに行き届いているかを確認するとは限らない。⁹⁴ 問題が外部的なショックによって悪化することも多い。しかし多くの場合、社会政策が、地方組織の能力やコミュニティの関与が低い状態の中で実施されている。

●ウガンダ 紛争終結後のウガンダでは、物価と為替レートの統制の緩和から国有企業と市民サービスに関する制度変更に至るまで、一連のマクロ経済政策が1997年の幅広い貧困削減計画へとつながる道筋を整えた。そしてウガンダは、ミレニアム開発目標の達成期限である2015年を待たずに、サハラ以南アフリカで極度の貧困の半減を果たした数少ない国の1つになった。ウガンダの総人口に占める極度の貧困人口の割合は、1992～93年の56.4%から2009～10年の24.5%へと減少した。しかしながら、所得不平等の拡大が貧困削減のペースを遅らせた。⁹⁵ 総体的に見て、このような取組みの経済的成果は、国家のリーダーシップが貧困削減に傾注している場合、ことに政府の関係機関の間で目標と方法の一貫性が高められている場合に、プログラムの効果がより強くなることを示している。⁹⁶ そして、このようなあり方は、指導者と政府の正統性に深い影響

を及ぼしうる。

包摂性を高める

程度に差はあっても、すべての国が多宗教、多文化、多元的社会であり、たいていは集団ごとに人間開発の水準が異なっている。先進国でさえ、労働市場で特定の民族集団に対する差別が続いている。⁹⁷ 市場以外での差別も社会に不安定を引き起こしうる。そしてさらに、歴史的な差別は永続的な影響を及ぼす。不利を被っている集団に対する特別なプログラムの提供を含めて、無差別と平等なあつかいを確保することが、政治的・社会的安定にとってますます重要になっている。

南においても、達成水準の格差が歴史的経緯や植民地支配の過去から生じていることが少なくない。たとえば、インドでは上位と下位のカースト、マレーシアではブミプトラ（マレー人）と華人、インド系住民との間に格差がある。経済的繁栄だけでは、水平的不平等につながっている集団差別を絶つことはできない。不平等の溝を埋め、歴史的な不利益を是正するために、インドもマレーシアもアファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）などの政策介入を行っている。

基本的な社会サービスの提供

国家は、教育を受けた健康な労働力の確保につながるような公的サービスの提供によって、経済成長を長期的に支えることができる。そのような施策は、政治的争いの危険を弱め、政府の正統性を強めることで、国の安定にも寄与する。

開発途上国は時として、基本的サービスへの支出を分不相応な奢侈と見なすよう迫る政策助言を受けることがある。しかし、基本的

サービスへの投資は長期的な見返りを生み出す。そのようなサービスのすべてが公的に提供される必要はない。しかし、すべての市民が人間開発の基本要件に安定的にアクセスできる状態を実現するために、公共であれ民間であれ、基本的な保健、教育、社会的安全に関するサービスに最低限の普遍的水準を確保しなければならない。たとえば、初等・中等の公的義務教育は、欧州やコスタリカなど一部の開発途上国で決定的な貢献を果たしている。

良質な教育へのアクセス

人間開発指数（HDI）の上昇には、教育に対する公的支出の増加が伴っている。地域的な格差は残っていても、全体平均で見ると、保健と教育に対する政府支出が高水準にある国は人間開発が大きく向上している。

- インドネシア インドネシアは1973年以降の高成長期の間、政府が開発プログラムを通じて基礎教育のための学校建設に資金を出し、その後の10年間に教育への公的支出を2倍以上に拡大した。
- インド 教育をすべての児童の基本権と定めた憲法改正の後、インドは学校教育制度における差別の撲滅に進歩的な政策を採っている（BOX3.6）。
- ガーナ 独立後初期の政策の1つとして、1951年教育開発加速計画を導入し、初等・中等教育の大幅な拡大を図った。1961年教育法は小学校教育の無償化を定め、家庭が負担する費用は教科書代だけになった。その後の6年間に公立小学校への就学率が倍増した。1966～70年間に、教育をめぐる公共議論の焦点はアクセスから質へ移った。1970年代初頭に焦点は再びアクセスに戻ったが、それは中等教育へのアクセスである。

次の大きな改革は1987年に開始された。カリキュラム改革の最重要点として、カリキュラムに国内2言語と英語の言語教育、現代農法、職業的スキル、実用数学も盛り込まれた。

- モーリシャス モーリシャス政府は、質の高い初等・中等・高等教育の無償提供について国民の間のコンセンサスを取りつけた。
- バングラデシュ 1992年に初等・大衆教育省を設置し、初等教育の普遍化、初等教育における性別と貧困による格差撲滅を目標に掲げた。女子の中等教育支援プログラムや「教育のための食料」プログラムなど、需要サイドの介入によって、特に女子教育の向上が進んだ。
- 中国 1986年の全国人民代表会議において、性別、民族、人種を問わず9年間の基礎教育を義務化する法律が成立した。1990～2000年間に、農村部の15歳以上人口の平均就学年数は4.7年から6.8年に伸びた。
- ウガンダ ウガンダは1997年、初等教育の普遍化を目的に初等教育の学費を廃止した。これに伴い、当初は教育インフラに無理がかかった。⁹⁸ 教育の質を高めるために、教育省は5つの重点分野として、カリキュラム開発、基本教材、教員の訓練、指導言語、質的基準を定めた。これを境に教育の質と修了率の低下傾向が上昇に転じ、その後は着実な向上が続いている。
- ブラジル 国家主導の

国家は、教育を受けた健康な労働力の確保につながるような公的サービスの提供によって経済成長を長期的に支えることができる。そのような施策は政治的争いの危険を弱め、政府の正統性を強めることで国の安定にも寄与する

保健増進には良質な医療サービス以上のものが求められる。多くの国が複数領域への介入が必要であることを認識しつつある

恵まれない子どもたちの受入れを私立学校に義務づけたインド最高裁の進歩的な判決

開発途上国では大半の学校が政府によって運営されているが、公立学校の質が下がるなかで、私立学校を望む動きが広がっている。公立学校の劣悪なインフラ、狭すぎる教室、アクセスの悪さ、教員の不足、出席率の低さなどが原因である。お金のいる世帯が子どもを私立学校に通わせることによって、多くの国で公立と私立の生徒の間に分断が生じている。

インドでは6~14歳の子どもに無償で義務教育が提供され、子どもの大多数が政府の運営する学校に通っている。農村部では特にその傾向が著しい。しかし富裕層や政治家、国家公務員、そして拡大中の中間層といったエリート層の世帯は子どもを私立校に通わせている。多くの場合、男の子は私立校に、女の子は無償の公立校に通わされる。

このような差別的傾向を抑えるために、インドは「2009年無償義務教育に対する子どもの権利法」を導入した。私立学校に対して、少なくとも生徒の25%を社会的に恵まれない低所得層から受け入れるよう義務づける内容で、学校側は政府から、生徒の授業料または公立校における生徒1人当たり政府支出、いずれか低額のほうに相当する支払いを受ける。この法律は、次のような論理に基づいてい

た。つまり、学校は社会統合の場であらねばならず、私立学校は、土地などの必要物を提供する政府から独立した存在ではない。私立学校の社会的義務は、親が授業料を支払える子どものみに入学の権利があるとする主張によって覆されることはない。恵まれない集団から少なくとも生徒の25%を受け入れる義務は、そのような集団が人口の約25%に及ぶ現状において、公平なものである。

インド最高裁判所は2012年4月12日の歴史的判決において、この法律の合憲性を認め、大きな根拠として次の2点を挙げた。第一に、この法律は、6~14歳のすべての子どもに無償教育を提供することを義務づけており、国は、その義務を自らが運営する学校、助成金を与えている学校、助成金を与えていない学校のいずれを通して履行するかという選択の自由をもつ。この法律は「制度中心」でなく「子ども中心」である。そして第二に、教育を受ける権利は「国家と親の間の互恵的合意を表す」ものであり、「われわれの市民社会のあらゆるステークホルダーに肯定的な負担を課す」。助成金を受けていない私立学校は、当該の生徒集団に無償で義務教育を提供する国の主たる義務を補完するものである。

出典：Government of India 2009, Supreme Court of India 2012.

教育投資がブラジルの開発成果を劇的に向上させている。教育の変容は、地域、州、自治体の間における支出の格差は正とともに始まった。1996年に設立された初等教育開発基金により、初等教育における生徒1人当たり支出の最低水準が定められ、北東部、北部、中西部の諸州の財源が拡大された。この「児童数に応じた助成拡大」の仕組みによって、学校当局側が就学率の引上げに取り組むようになった。また、すべての学校が生徒1人当たり支出の最低水準を満たせるように、州が各自自治体と財源を共有しなければならぬことにもなった。このような投資の成果として、国際教育到達度調査(PISA)の数学テストで、ブラジルの平均点は2000~09年に史上3位の上昇幅となる52点の増加を記録した。

良質な医療へのアクセス

保健増進には良質な医療サービス以上のものが求められる。過去の間人開発報告書において示したように、貧困は数々の側面からなる。多くの国が、複数領域への介入が必要であることを認識しつつある。たとえばアルジェリア、モロッコ、チュニジアは、過去40年間に平均寿命を大きく伸ばした。その理由としては、医療技術と製薬技術の向上、ワクチン接種の普及、情報技術の進歩、改善された水や衛生施設へのアクセス向上、エネルギー供給の向上、保健に対する公的・民間投資などが考えられる。

●**バングラデシュ** 子どもの生存率を高めるために、バングラデシュは部門横断的なアプローチを採っている。すなわち女性の教育・雇用機会の拡大、女性の社会的地位の改善、政治参加と社会的動員とコミュニティ参加

の拡大、公衆衛生に関する啓発活動、コミュニティベースの基礎的な保健サービスの効率的な提供である (BOX3.7)。

医療サービスの提供は、公的サービスだけでなく民間サービスも利用できる裕福な人々の側に大きく偏った状態にある。医療に最良のアクセスをもつのは公的部門の就労者で、そのニーズの一部分は彼ら自身の拠出金によって賄われている。非公的部門の就労者に対する医療の提供は、それよりも難しい。たとえばインドでは、労働力の93%が非公的部門にいてと推計されるが、拠出金を支払える正規雇用者が明確に特定されていない状態にある。⁹⁹

誰もが同じ水準の医療を受ける権利をもつべきであり、一部の国は医療サービスの普遍的提供と財源の確保を試みている。貧しい人々を対象とする公的医療サービスで達成を図ろうとしている国もある。しかし、それは望ましいことでも効率的な方法でもなく、一般的な傾向として、貧しい人々は公共医療機関で質の悪いサービスを受け、それ以外の人々は民間の良質なサービスを受けるといった医療システムに行き着く。貧しい人々を対象とした医療サービスは通常、財源不足の状態にある。それというのも、社会的影響力をもつ豊かな人々の身に関わらない問題だからである。また、貧しい人々向けの保険制度も、リスクを国民全体に分散するという利点が働かないために財政的に行き詰まりやすく、往々にして支出の中心が予防・プライマリーケアから、より費用のかかる第3次医療へ移ってしまう結果につながる。

利用者負担によって医療財源を確保しようとしている国もある。しかし、利用者負担の仕組みは特に貧しい人々に対して逆効果を生むというのが、現在のほぼ一致した見解になっている。貧しい人々に医療サービスの利用

を思いとどまらせる結果につながり、財源の確保にほとんど寄与しない。¹⁰⁰

世界の経験による教訓は、医療の普遍的サービスの主要財源は税金であるべきことを示している。たとえば、東南アジアでは大半の国が税金方式を採っている。それぞれカバーする範囲には差があるものの、各国政府は個人の費用負担を減らし、財源を積み増して医療サービスの到達範囲と質の改善を図っている。¹⁰¹ ただし、貧しい人々を特定してカバーすることはなおも課題であり、ラオスやベトナムのような財源の乏しい開発途上国は、援助国の支援による公平な健康基金に大きく依存している。

●**タイ** タイの2002年国民健康保険法は、すべての市民が総合医療を受けられると規定している。2009年時点で総人口の76%にあたる4800万人が無償で外来・入院治療、出産ケア、歯科治療、救急治療を受けられる国民健康保険に加入している。財源はすべて政府が賄い、2011年の数字で予算は国家支出の5.9%に相当する3400万ドル、保険加入者1人当たり70ドルとなっている。¹⁰²

●**メキシコ** メキシコは2003年、それまで社会保障が及んでいなかった貧困世帯に総合医療へのアクセスを提供する大衆健康保険「セゲーロ・ポープレー」を導入した。これにより公的医療予算が拡大され、より公平に分配されるようになった。医療サービスへのアクセスと利用の拡大とともに、経済的保護の指標が向上した。2007年末までに、2000万人の貧しい人々が健康保険の恩恵を受けた。¹⁰³ 革新的な財政メカニズムの導入による急速な医療サービスの普遍化において、メキシコは世界のリーダー格になっている。

●**ルワンダ** ルワンダにおける医療サービスへのアクセスは、コミュニティベースの健康

子どもの生存率を劇的に高めたバングラデシュ

バングラデシュの1990年の乳幼児死亡率は出生1000人当たり97人で、インド（同81人）より16%も高かった。それが2004年に逆転し、バングラデシュの5歳未満児死亡率（出生1000人当たり38人）はインド（同48人）を21%下回るようになった。この劇的な改善には3つの大きな要因が考えられる。

第1に、衣料品産業における雇用とマイクロクレジット（無担保少額融資）へのアクセスを通じての女性の経済的なエンパワーメントがある。衣料品産業で働く女性の大多数が農村部からの移住者である。この若い女性の空前の雇用機会が雇用と所得におけるジェンダー格差を縮めた。加えて、マイクロクレジットの普及も女性のエンパワーメントにつながっている。グラミン銀行だけで800万人に87億4000万ドルを貸し出しているが、借り手の95%が女性である。最近の推計では、この種の小口融資によって借入世帯の半数以上が貧困ラインを越えることができ、またマイクロクレジットへのアクセス拡大の結果として新たな経済的機会が切り開かれている。結婚・出産年齢の上昇は女性のエンパワーメントの直接的な帰結であり、子どもの生存率についても同じことが言える。

第2に、女性の社会的・政治的エンパワーメントは、非政府組織（NGO）による女性グループの定期的な集いを通じてもたらされた。たとえば、グラミン銀行を通じて、借り手の女性たちが選挙の仕組みになじむようになった。組織の理事長や幹事、地区の代表・副代表を選ぶ毎年の選挙、理事会メンバーを選ぶ3年ごとの選挙に全員が投票するからである。この経験を経て、多くの女性が公職に立候補するようになった。最近の調査から、グラミン銀行の活動に参加している女性は、そうでない女性よりも保健に関する知識水準が大

幅に高いことがわかっている。

そして第3に、NGOの活動によって、正式な教育を受ける女子の割合がさらに増加した。NGOのBRACは、学校に通ったことのない思春期の少女少女に対して、初等教育の内容を4年間に圧縮した非正規学校を運営しており、そこでの修了率は94%を超えている。そして、修了者の大半が正式な学校に進学している。正規の学校カリキュラムには、毎月1回のリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）に関する講習が組み入れられ、思春期、生殖と月経、結婚と妊娠、家族計画と避妊、喫煙と薬物乱用、ジェンダーに関わる問題などがテーマに取り上げられている。現在、女子の就学率は男子のそれを上回っている（15年前まで女子生徒の比率は40%に過ぎなかった）。

女性のエンパワーメントは、保健サービスの大幅な向上と一体的に進んでいる。体内挿入型の避妊具により避妊が大幅に普及した。コミュニティのボランティアスタッフが普及活動に取り組むなか、現在では15～40歳の女性の53%近くが避妊具を使用している。BRACはまた、子どもの下痢による脱水症状に関してもコミュニティ単位の講習を行っており、講習を受けた女性の数は1300万人を超えた。バングラデシュは現在、経口補水液の利用率が世界で最も高く、もはや下痢は子どもの大きな死亡原因ではなくなった。また、バングラデシュの子どものほぼ95%が結核の予防接種を受けている。インドでの割合は73%に過ぎない。成人の結核に関しても、BRACの資金提供の下で、コミュニティのボランティアによる治療率が90%を超えている。これに対しインドでは、正式な医療システムによる結核治療率が70%未満にとどまっている。

保険導入とともに拡大した。これにより医療を提供する側にも動機づけが働き、その結果として農村部で医療サービスをより安く受けられるようになった。成果は保健統計に表れている。5歳未満児死亡率は2000年の出生1000人当たり196人から2007年の同103人に下がり、妊産婦死亡率も2000～08年の間に年率12%強のペースで下がった。ルワンダは、ミレニアム開発目標の妊産婦の健康改善の目標達成に向かって進んでいる。一部の国では、医療サービスの二極化が懸念されている。原則上は公的医療サービスが

普遍的に提供されていても、質とアクセスの面では劣りやすく、そうなると人々は費用の高い民間医療に移っていく。

●中国 中国の医療における達成の大部分は、政府が医療システムを確立した1950～80年代の間に生まれた。農村部では村の診療所、町の医療施設、市の病院、都市部では町の医療施設と県の病院である。しかし1980年代以降、中国の医療は有料サービスが主体になった。その結果、中国全体の保健水準は向上が続いているものの、東部の省と西部の省、農村部と都市部の間で格差が広が

っている。中国の多くの地域で、良質な医療は貧しい人々の手に届かないものになっている。

●チリ チリの医療システムは1980年まで、社会保障費と公的基金を通じて公的に運営されていた。しかし、1981年の医療制度改革で民間の医療保険が導入され、市場メカニズムによって保障水準が左右されるようになった。そして、2006年までに二重の保険システムが定着するに至った。政府の税収と加入者保険料を財源とする国民医療基金がチリ国民の69%をカバーしていたが、財源が不足し、良質なサービスを速やかに提供できる状態にはなかった。これに対し、民間の医療保険会社はチリ国民の17%をカバーしていた。一方、国民医療基金は全対象者に同一水準の医療サービスを保障した。この二重のシステムの下では、健康リスクの高い低所得層が、サービスの質が劣りがちな公共診療所であつかわれることになりやすく、批判が向けられていた。チリ政府は批判を受止め、2004年に国民皆保険制度を導入した。これは国民を対象とした健康保険であり、優先的にあつかう疾病を定め、56の症状に関する治療を保障している。

医療の普遍的サービスと最低9年間の義務教育の提供には、長期にわたる国家の強い努力と一貫性が求められる。南の国々にとっての課題は、保健・教育サービスに平等なアクセスを確保すると同時に、サービスの二極化を防ぐために基本的な質的基準を確立することである。つまり、富裕層が質の高い民間サービスを受けられる一方で、貧困層は質の低い公共サービスしか受けられない、あるいはまったくサービスを受けられないという状態を避けることである。

医療と教育の公的サービスを国民に提供することは、サービスの質を犠牲にすることな

く実現可能である。貧しい人々は公的サービスしか選択肢がないのに、豊かな人々は民間サービスも利用できるという状況は、不平等を既成事実化させ、社会の統合度を弱め、持続可能な人間開発を阻害する。中国、メキシコ、タイなどの新しいプログラムは、国民に十分な質の基本的サービスを提供することが可能であることを実証している。十分な財源が備われば、公的サービスが必ずしも民間サービスに劣るものではない。

開発を広げて社会的連帯を高める

開発変容に必要なのは、すべての市民が社会的目標の達成に関与していることを自覚し、他者を尊重して思いやり、社会的連帯の構築に努めることである。そして、そのためには国家と市民が、人間開発は個人の能力の拡大だけにとどまらないことを理解する必要がある。個人の能力は社会システムの中に組み込まれるものであり、健全な社会システムには社会生活能力の拡充が求められる（第1章BOX1.7参照）。

また、個人とコミュニティが自分たちの福祉に関わるリスクを管理できるように、より効果的な社会福祉のシステムも求められる。グローバル化は社会的保護や社会保障の部分的崩壊につながっている。このようなグローバル化の影響は、普遍的サービスや大規模な政府支出に依拠しているシステムに対して、特に著しい。その一方で、グローバル化とともに経済活動の振幅が激しくなり、社会的保護の必要性が増している。したがって人間開発の前進には、社会政策が経済政策と同等に重要に

医療と教育の
公的サービスを
国民に提供することは
サービスの質を
犠牲にすることなく
実現可能である

BOX 3.8

トルコにおける社会的保護の強化

2002年の時点で、トルコ国民の推計30%が政府の貧困ラインである1日4.3ドルを下回る生活をしてきた。社会的保護に対する政府支出は国内総生産（GDP）の12%に過ぎず、欧州連合（EU）の平均水準25%の半分に届いていなかった。さらに、貧しい人々の社会扶助に対する支出はGDPのわずか0.5%で、トルコの社会支援制度は細切れで不十分という批判を招いていた。

しかしこの10年間、トルコの力強い経済成長、貧しい人々のための社会政策アプローチ、そして、財源を拡大して目的を絞り込んだ社会扶助によって、貧困の削減が加速した。主たる政策変更として社会扶助プログラムの体系的な強化、条件付現金給付、社会保障改革、国民保健制度への積極的な転換がある。2003年に開始された条件付現金給付だけでも、100万人を超える子どもが医療サポートを受け、約220万人が教育への援助を受けるという成果をあげている。また同じく2003年以降、学校に通う子どもたちは教科書無償化プログラムによって合計13億冊以上の教科書を手にし、現時点で100万人近くの子どものが無償で通学バスを利用している。

このような取り組みの結果、1日4.3ドル未満で生活する国民の割合は2010年時点で3.7%まで下がり、貧しい人々への扶助と関連サービスに対する支出も対GDP比でほぼ3倍増の1.2%に達している。

それでもなお、トルコの社会支出の対GDP比はEUの平均水準に届いておらず、社会扶助制度が貧困率に所期の効果を及ぼすには至っていない。その効果を高めるために、政府は貧困の測定と社会的保護の新しい方法、直接的な現金扶助の新しいアプローチ、雇用機会との関係づけ、対象とするコミュニティや世帯との継続的な話し合いに取り組んでいる。

同様に、保健サービスの拡大と刷新も公衆衛生に直接的な効果をもたらしている。健康保険も全国民が利用できるようになった。2003年に開始した保健転換プログラムにより、世帯単位で基本的な保健サービスの強化にあたる主治医が割り当てられ、1次医療と救急医療が無償化された。早くも心強い成果が表れている。トルコでは史上初めて、ほぼすべての子どもが無償で定期的な予防接種を受けようになった。700万人の学童が毎日、無料で牛乳を飲み、鉄分とビタミンDのサプリメントも無料で母親と子どもに配られている。政府統計によると、乳児死亡率は2003年の出生1000人当たり29人から2010年の同10人へと急低下した。この約66%の低下は、ミレニアム開発目標のターゲットを大きく上回っている。

子どものための政策は保健と教育にとどまらず、コミュニティへの扶助にも及んでいる。政府は2008年に社会支援プログラムを導入し、開発が遅れている国内東部地域などで社会的連帯を育み、社会統合の確保を図っている。このプロジェクトの目的は、貧困と社会的排除によって周縁に追いやられている恵まれない人々の国内経済と社会生活への参加を高めることである。このプログラムの下で現在までに数千のプロジェクトが実施され、その内容は低所得地域での雇用創出だけでなく、若者と女性の文化・芸術・スポーツを通じての自己表現の拡大にも及んでいる。

そして、それにも増して重要なのは、このような向上がすでに一般国民の家庭生活に変化をもたらしていることである。今や国内全域を通じて、親も子どもともに、より健康で安全な充実した生活を見通せるようになっている。これは、人間開発の根本的な目標、そして中心原則である。

「ダリオ」を2002年に開始した。世帯扶助に的を合わせたこのプログラムは、極度の貧困は多面的という観点から、所得だけでなく保健や教育などにおける剥奪にも目を広げた。さらに、貧困削減には病気や事故、失業などに対する脆弱性の緩和も求められる。このプログラムは他の社会政策と相まって、好況期には保健・教育サービスの普及拡大、不況期には貧しい人々にセーフティネットを提供する景気対策として、効果を発揮している。

の障害、さらには社会的障壁や個人の脆弱性といったものに取り組む政策が、経済成長を促進するのと同じくらい重要で、より広範な社会的課題と貧困削減の課題で必要となる。その出発点にあるのは、社会的課題は所得貧困だけにとどまらず、教育に対するアクセスの不足、保健水準の低さ、社会不平等、社会統合の不足も含まれるという理解の高まりである（BOX3.10）。

不平等や制度上の障害
さらには社会的障壁や個人の脆弱性といったものに取り組む政策が、経済成長を促進するのと同じくらい重要で、より広範な社会的課題と貧困削減の課題で必要となる

なっている。実際、社会政策と経済政策は、その目的と手段において相似関係にあり、切り離すことはおよそ難しい。¹⁰⁴

南の多くの地域で、政府が貧しい人々を新たな経済に参加させるための社会福祉プログラムを採り入れている。ことに現金給付プログラムは、貧困の削減と再分配による所得不平等の是正に重要である。しかし、現金給付プログラムが基本的な

財とサービスの公的な提供に取って代わることはできない（BOX3.8）。現金給付プログラムは、最善の場合でも貧しい人々の収入を補うだけである。貧困世帯に対して、良質な医療サービスを選んで受けられるように現金を給付しても、良質な医療サービスそのものが不足している場合には、効果は上がりにくい。同様に、貧困世帯が学校を選べるように現金を給付しても、良質な教育を提供している学校がほとんどない状態では、助けになりにくい。また、現金給付はディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）から得られる所得に取って代わることもできない。

●インド インドの農村部雇用保証制度は、一定の基準を満たす農村部の貧しい人々を対象に、農業部門の法定最低賃金による非熟練労働を最高100日間まで保証する。この制度の優れた点は、不安定な季節労働をしている貧しい人々に所得へのアクセスと一定の保険を提供し、仕事を通じて自信とエンパワーメントをもたらすことである。¹⁰⁵ この制度はさらに、インフラ開発によって農村部の経済を高めることも狙っている。この制度には、社会的監査や先端的な監視・情報システムなど、革新的な要素も採り入れ

られている。

●中国 民営化が進展し、グローバル市場とのつながりも深まるなかで新たに生じた社会的保護の課題に対して、中国政府は最低生計保障制度を導入した。この制度は、人々の実所得と地域別の貧困ラインとの格差を埋めることを目的に、都市部において最低所得を保障する。中国の所得不平等は拡大しているが、このような再分配政策によって貧困削減と食料の保障が進む可能性がある。また、都市への移住者に対する権利の平等化によって、社会サービスへのアクセスの平等化も大きく進む可能性がある。

●ブラジル 経済成長率は中国とインドを下回っているが、ブラジルは貧困削減プログラムの導入、教育を受ける機会の拡大、最低賃金の引上げによって不平等を減らしている。2001年に開始された条件付現金給付プログラム「ボルサ・エスコラ」は、メキシコの「プログレサ」（現在は「オポルチュニダデス」、BOX3.9参照）のような他のラテンアメリカ諸国のプログラムを理念的に踏襲している。ボルサ・エスコラは2003年、新たにいくつかの現金給付プログラムを加え、運営管理の合理化とともに「ボルサ・ファミリア」に拡大された。2009年時点で、ボルサ・ファミリアは国内全域で1200万世帯以上、対象となる国民の97.3%をカバーしている。さらに、これらのプログラムは、銀行口座をもっていない低所得層の母親にATMカードを与えるなどの革新的な分配手法によって、プログラムの運営と女性のエンパワーメントにも新境地を切り開いている。その成果は、貧困および極度の貧困の大幅な減少と不平等の縮小に表れている。¹⁰⁶

●チリ チリ政府は、助成金の効果が極度の貧困層に及んでいない現実をふまえて、援助と技能開発を組み合わせた「チリ・ソリ

条件付現金給付プログラムとメキシコの「オポルチュニダース」

条件付現金給付プログラムは、受給者の所得を増やすと同時に、受診や就学を受給の要件にすることで保健と教育へのアクセスを拡大するためのものである。特定の層（通常は低所得世帯や恵まれない世帯の個人）を給付対象とし、保健と健康に関連する行動を条件に現物支給でなく現金給付によって支援を提供する。さらに、このプログラムは効果を厳密に評価できるように設計できる。たとえば、パラグアイの「テコポーラ」プログラムは、労働力の供給に悪影響を及ぼすことなく栄養と保健、教育、貧困削減に効果を生み出している。

メキシコの「オポルチュニダース」は貧しい世帯を対象に、子どもの就学と健康診断、保健と衛生に関わる情報を伝えるコミュニティミーティングに親が参加することを要件とした条件付現金給付プログラムである。このプログラムは、貧困の世代間継承を断ち切るために設計されている。元々は「プログレサ」として発足し、子どもの健康と教育に投資することへの経済的なインセンティブ（現金）を親に与えることによって、現在と将来の貧困を和らげることを狙った。1997年に開始されたこのプログラムは、2012年の時点で、500万世帯に約30億ドルを給付する世界有数の条件付現金給付プログラムである。

隔月で対象世帯の母親に給付金を支払うオポルチュニダースは、2つの部分で構成されている。第1の部分は、すべての対象世帯に一定額の食費として給付される。家族全員が予防医療を受けることを条件とし、給付金が栄養向上のための支出に充てられることを意図している。第2の部分は奨学金として給付され、子どもの学校出席率が85%を超えることと2回以上留年しないことを条件とする。この給付金は、初等教育3年生から中等教育3年生までの18歳未満の子ども全員に給付され、給付額は学年と性別によって変わる。初等教育終了後に給付額は大幅に上がり、中等教育および高等教育期間には男子よりも女子のほうが給付額は多くなる。また年1回、文房具購入のための給付金も支払われる。

条件付現金給付プログラムは、従来型の社会扶助よりも費用がかからない。ラテンアメリカの二大プログラムであるブラジルのボルサ・ファミリアとメキシコのオポルチュニダースは、どちらも費用は国内総生産（GDP）の1%未満である。条件付現金給付プログラムには、保健と教育などの普遍的な基本権に対するアクセスをもたらす手段と見なされているものもあれば、サービスの供給不足によって一部地域の社会的排除につながっていると見なされているものもある。

* * *

人間開発を促進する開発変容の政策課題は、このように多面的である。すなわち、基本的サービスへのアクセスを普遍化することによって、人々の資産を拡充する。貧しい人々など、国民に対する資金利用の機会を拡大する。共有資源を保護する。農地改革を実施する。恩恵が広く及ぶ平等な成長を促すうえで、国家と社会機構の働きを高める。良質な雇用の拡大を早急に実現する。経済活動と社会的流動性に対する官僚的・社会的制約を削減する。リーダーシップの説明責任を確保する。コミュニティの予算の優先順位の決定に関与して、情報を広く公開する。そして、政策の優先事項に絞ることである。

南の多くの国が、積極的な発展志向国家で

あれば達成されうる事柄を実証している。しかし達成水準の高い国々でも、今後の成功は保証されていない。世界の国々は、不平等の拡大から環境の悪化にいたるまで、一連の課題に直面している。次章では、そのような脅威について取り上げ、人間開発の前進を持続させるためには何が必要なのかを考える。

ニューヨーク市が南に貧困削減政策の教えを仰ぐ理由

ニューヨーク市において、私たちは住民の生活改善にさまざまな形で取り組んでいる。学校では教育の質の改善が続いている。また、喫煙と肥満を減らしてニューヨーカーの健康も高めた。自転車専用レーンの増設と数十万本の植樹により、街の景観も改善している。

そして私たちは、貧困削減にも取り組んでいる。自活を促すためのより良い方法を見つけ出し、若者に明るい未来を与えようというものである。この取り組みを率いる組織として、私たちは経済機会センター（Center for Economic Opportunity）を設立した。その使命は、革新的な教育・保健・雇用イニシアティブを通じて貧困の循環を断ち切る戦略を策定することである。

この6年の間に、センターは市の関連機関、数百にのぼる住民組織と連携して50以上の試験的プログラムを立ち上げた。その1つひとつに固有の評価方法を定めて成果を確認しながら比較し、どの戦略が貧困削減と機会拡大に最も効果的であるのかを見極めた。成功したプログラムは新たに公的資金や民間資金を投入して継続し、成功しなかったプログラムは打ち切り、資源を新しい戦略に再投資している。このような結果は政府機関、政策立案者、パートナーの非営利団体、民間の寄付者、貧困の循環を断つ新しい方法を求めている全米と世界の関係当局者たちと共有されている。

ニューヨークは幸いにも、企業や大学にいる世界トップレベルの優秀な人材に恵まれているが、私たちは世界中のプログラムからも学べる点が多いということを確認している。センターが活動の第1歩として有望な貧困削減戦略に関する国際的な調査を実施したのも、この理由からにほかならない。

2007年にセンターは「オポチュニティー NYC：ファミリー・リ

ウォーズ（Opportunity NYC：Family Rewards）」を創設した。米国での初の条件付現金給付プログラムである。他の20か国以上で運営されている同様のプログラムを手本にしたファミリー・リウォーズは、貧しい世帯に予防医療、教育、職業訓練の機会を提供することによって貧困を削減する。制度設計に際してはブラジル、メキシコなど数十の国々から多くのことを学んだ。3年の試行期間を終えるまでに、私たちは各国のプログラムのどの要素がニューヨーク市で使え、どれが使えないかを学び取った。この情報が今、世界中の新世代のプログラムに活かされている。

オポチュニティー NYC：ファミリー・リウォーズの開始前、私はメキシコのトルカを訪問し、成功を収めているメキシコの現金給付プログラム「オポチュニダース（Oportunidades）」を自分の目で確かめた。私たちは国連が主催している南北間の学習交換にも参加した。そしてロックフェラー財団、世界銀行、米州機構（OAS）をはじめとする機関や国際的な政策立案者からラテンアメリカ諸国をはじめ、インドネシア、南アフリカ、トルコの条件付現金給付プログラムについて学んだ。

私たちの国際的な学習交換は現金給付プログラムに限らず、都市交通の革新的なアプローチや新しい教育イニシアティブなどのプログラムにも及んでいる。

良いアイデアを独占する権利は誰にもない。だからニューヨーク市はこれからも、他の都市や国の成功事例に学び続ける。そして新しいプログラムを導入して評価したら、恩返しすることを忘れず、世界中のコミュニティに永続的な変化をもたらしていく。

「どの世代も、前の世代がまいた種を刈り取ることになる」

——中国の格言

「私たちは人類の半分、つまり女性を自由にしなければならない あとの半分以上を自由にすることの 力になれるように」

——エメリン・パンクハースト

4.

勢いの持続化



この数十年、開発途上国に関するニュースの大部分は明るいものであり、ことに人間開発の前進の加速は朗報である。しかし、今後についてはどうなのか。そのような開発途上国は、人間開発の急速な前進を維持できるのか。そして、その前進は他の国々にも広がっていくのか。答えは、正しい政策が採られるならば「はい」である。正しい政策とは、公平性の強化、発言と参加機会の拡大、環境上の脅威への対処、人口動態の管理である。政策立案者は、政策の積極性をさらに強め、何もしないことには重い代償が伴うことを認識する必要がある。

今後の数年間、開発途上国の政策立案者は、困難な世界的環境、ことに北の需要減退を引き起こしている経済の減速に対して、積極的な政策を採る必要がある。そして同時に、国内政策の優先事項に取り組む必要もある。

開発途上国の政策の優先事項

開発途上国が、過去20年間の前進を今後も維持し、その前進が、開発の遅れている国々にも広がるようにするには、4つの分野が政策の優先事項になる。

●公平性の強化 公平性の強化は、それ自体に価値があるのみならず、個人の能力の拡大にも必須となる。¹ 不平等が拡大するなかで、あるいは不平等が継続しているなかで、人間開発の前進を持続することは難しい。² 特定の能力における不平等、たとえば保健、教育、所得における格差として測られる不平等も、人間開発の前進を阻害する。このような負の関係の核心にあるのが、ジェンダー不平等である。女性の保健と教育は、人口動態の管理など、人間開発の課題に決定的意味をもつ。ラテンアメリカを中心に、各地域の一部の国では所得不平等を大きく削減しているが、依然として、すべての国が保健と教育と所得の不平等是正の重要性を認識するには至っていない。³

●発言と参加機会の拡大 教育水準が向上し、情報と通信技術に対するアクセスが広がるなかで、人々は、政治プロセスに対する参加の拡大、意思決定者の説明責任の強化、開かれた公的議論に対する参加機会の拡大を要求している。失業率が上昇し、経済的環境が悪化している場合、政治に対する参加機会の制限は大衆暴動につながりかねない。政治に対する参加機会の拡大は、人間の基本的ニーズを満たすことにおける政府の説明責任を強化し、人間の自由の拡大と人間開発の促進につながるようになる。貧しい人々の政治参加は、人間開発のための政策への転換を支える大きな源泉になる。

●環境上の脅威への対処 開発段階の違いを問わず、ほぼすべての国で、気候変動と、自然資源や生態系の破壊による環境上の脅威が深刻化している。今すぐ行動を起こさないと、人間開発の今後の前進が脅かされるであろう。本報告書は、人間開発報告書2011年版で示したシナリオをふまえて、このような課題に対する国内的・国際的な積極的行動を求める。

●人口動態の管理 サハラ以南アフリカを中心に、一部の開発途上国では労働力人口の増加が進んでいる。一方、東アジアをはじめとする諸国では、高齢化の進行により労働年齢人口比率が低下している。社会的保

護のニーズ拡大に対応すると同時に、生産的な雇用を十分に創出する新しい政策介入が求められる。

今後の人間開発は、さらなる問題にも直面する。たとえば、食糧、燃料をはじめとする商品価格の変動である。世界のグローバル化がますます進むなか、これらをはじめとする問題が、前進の退行や不安定性の高まり、不平等の拡大などのリスクを伴って、複雑な環境を生み出すことになる。このような複雑な環境において、予測は困難である。なぜなら、たとえば技術の進歩など、生産能力と個人の能力の可能性を劇的に変える主要変数が、モデリングのシナリオから欠落することも起こりうるからである。しかしそれでもなお、モデリングのシナリオは政策の選択とその影響を描き出すうえで役立つ。

表4.1

母親の教育水準別にみた5歳未満児死亡数と合計特殊出生数

2005年以降で得られる最新データによる

国	調査年	5歳未満児死亡数 出生1000人当たりの死亡数				合計特殊出生数 女性1人当たりの出生数			
		教育を受けていない	初等教育	中等教育以上	全体	教育を受けていない	初等教育	中等教育以上	全体
バングラデシュ	2007	93	73	52	74	3.0	2.9	2.5	2.7
エジプト	2008	44	38	26	33	3.4	3.2	3.0	3.0
エチオピア	2005	139	111	54	132	6.1	5.1	2.0	5.4
ガーナ	2008	103	88	67	85	6.0	4.9	3.0	4.0
インド	2005/2006	106	78	49	85	3.6	2.6	2.1	2.7
インドネシア	2007	94	60	38	51	2.4	2.8	2.6	2.6
リベリア	2009	164	162	131	158	7.1	6.2	3.9	5.9
マリ	2006	223	176	102	215	7.0	6.3	3.8	6.6
ニジェール	2006	222	209	92	218	7.2	7.0	4.8	7.0
ナイジェリア	2008	210	159	107	171	7.3	6.5	4.2	5.7
ルワンダ	2007/2008	174	127	43	135	6.1	5.7	3.8	5.5
ウガンダ	2006	164	145	91	144	7.7	7.2	4.4	6.7
ザンビア	2007	144	146	105	137	8.2	7.1	3.9	6.2

注：調査年までの10年間のデータを用いている。
出典：Lutz and KC 2013.

公平性の強化

男女間、宗教や人種などの集団間などの公平性の強化は、それ自体に価値があるのみならず、人間開発の促進にも必須である。そのための最も強力な手段の1つが教育である。教育は人々の能力を高め、選択の自由を広げる。また、教育は人々に自信を与え、より良い仕事に就くこと、公の議論の場に参加すること、医療や社会保障などの権利を主張することを容易にする。

教育はまた、健康と生存率にも多大な便益をもたらす（BOX4.1で韓国とインドの将来の教育格差について取り上げる）。世界のデータから、親の教育水準、特に母親の教育水準の向上が子どもの生存率の向上につながるということがわかっている。さらに、働く女性と教育水準の高い女性（多くの場合、働く前に教育を修了している）は、出産する子どもの数が少

なくなる傾向にある。⁴ 教育を受けた女性はまた、子どもの健康状態が良く生存の見込みが高くなりやすい（表4.1）。つまり教育は、大人数の家族をもつことへの誘因を減らす結果につながる。⁵ 加えて、教育を受けた女性は避妊法をより心得ており、したがって避妊をより効果的に行うことになる。⁶

人口保健調査とミクロレベルの調査に基づ

く本報告書のための分析からも、同様の結果が得られており、子どもの生存にとって母親の教育水準が世帯所得や富よりも重要であることがわかっている。これは政策に対して深い意味をもつ知見であり、取組みの焦点が世帯所得の拡大から女子の教育向上

子どもの生存にとって
母親の教育水準が
世帯所得や富よりも
重要である

BOX 4.1

韓国とインドの人口見通しに違いが生じる理由

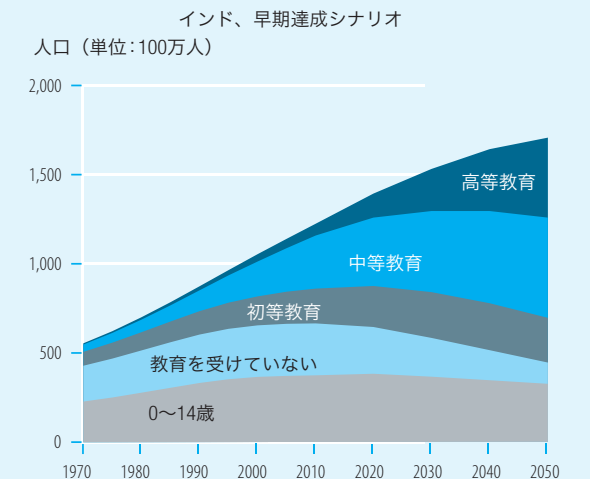
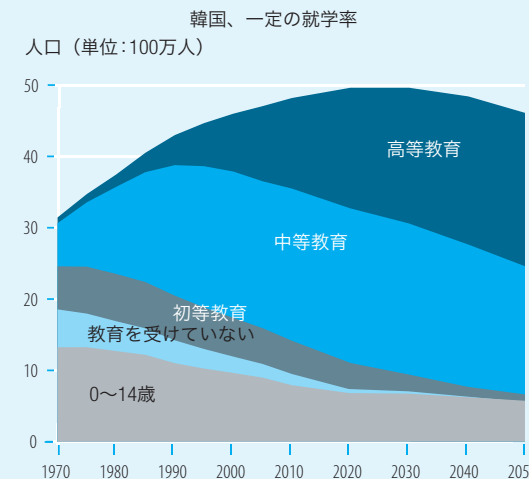
韓国では教育達成度が急速に向上した。1950年代には学齢期人口のかかなりの部分が教育を受けていなかった。それが現在、韓国の若年女性の教育水準は世界トップクラスで、半数以上が大学を卒業している。その結果、将来の韓国の年配層は現在の年配層よりも教育水準が大幅に高くなる（グラフ参照）。そして教育と保健は正の相関関係にあるため、将来の年配層は健康水準もずっと高まることになる公算が大きい。

高い就学率がこのまま続くとすれば、14歳未満の人口比率は2010年の16%から50年時点で13%へ下がることになる。教育構成も大きく変わることになり、高等教育を受けた人口の比率は26%から47%へ上昇すると予測される。

一方、インドの構図は大きく異なっている。インドでは2000年まで、成人人口の半数以上が正規な教育を受けていなかった。近年

は、基本的な学校教育が拡大し、教育水準の高い国民が増えている（このことがインドの最近の経済成長の中心的要因の1つであることに疑問の余地はない）。とはいえ、教育を受けなかった成人人口比率は徐々にしか下がらない。この教育水準の低さ、特に女性の教育水準の低さが原因の1つとなって、インドの人口には急激な増加が予測され、中国を抜いて世界最大の人口となる見通しにある。韓国と同様の教育拡大を見込む楽観的なファストトラック・シナリオ（早期達成シナリオ）の下でも、2050年のインドの教育分布はなおも不平等が大きく、相当数の教育を受けなかった成人（その大半は年配層）をかかえることになる。しかしながら、このシナリオの下では、高等教育の急速な拡大によって教育水準の高い若年労働力が生み出されることにもなる。

韓国とインドの今後の人口と教育水準



出典：Lutz and KC 2013.

へ移る可能性もある。

このような関係は、乳幼児死亡率のデータによって示すことができる（表4.1参照）。マリとニジェールをはじめ、多くのアフリカ諸国で5歳未満児死亡率が高い水準にある。しかし各国とも、教育水準が高い母親をもつ子どもの死亡率は低くなっている。ナイジェリアなど、いくつかの国では、母親の教育水準が初等教育であっても乳幼児死亡率がかなり低くなっている。一方、リベリアやウガンダなどでは、中等教育に決定的な違いが伴っている。

本報告書のためのモデリングでは、2010～50年の乳幼児死亡率に対する教育水準の影響を、2つのシナリオに基づいて予測した。1つは標準シナリオで、現在の就学率が今後も続くこと、すなわち大きな予算増加や政策介入はないことを前提にする。この前提では、次

の教育段階に進む各集団（年齢と性別で分類）の割合は今後も変わらない（巻末「テクニカル付録」参照）。

一方、早期達成シナリオは、はるかに積極的な教育政策の導入を前提にする。たとえば、韓国が過去数十年間に達成した目標がそうであり、この前提では、次の教育段階に進む子どもの割合が着実に増していく。この早期達成シナリオの下では、母親の教育水準向上につれて、乳幼児死亡率が大きく下がっていく。また、教育の強化は、女子の教育水準向上の直接的な帰結として、すべての国と地域で乳幼児死亡率の大幅かつ継続的な低下につながる（表4.2）。

2010～15年の間に最も高い乳幼児死亡率が予測されるのはインドで、アジアにおける5歳未満児死亡率の約半数にあたる790万人弱が死

亡する見通しにある。⁷ 予測の最終期間である2045～50年において、インドの乳幼児死亡数は標準シナリオの下で610万人弱に達するのに対し、早期達成シナリオの下ではその半数ほどの310万人にとどまる。

中国は人口がインドよりも多いが、2010～15年に予測される中国の乳幼児死亡数は170万人で、インドの4分の1にも満たない。さらに、中国は教育水準が向上しているため、どちらのシナリオ下でも明るい見通しになる。実現の可能性も高い早期達成シナリオ下で、中国の乳幼児死亡数は2045～50年時点で現状の3分の1未満の約50万人にまで減ると予測される。

一方、見通しが明るくない国々もある。たとえばケニアの場合、標準シナリオ下の乳幼児死亡数は、2010～15年の約58万2000人から2045～50年の約160万人へ増加する。早期達成シナリオ下では2045～50年の死亡数が37万1000人とはるかに少なくなるが、それでも2010～15年の水準を大きく下回ることはない。

乳幼児死亡率の低下傾向の背景には、教育水準の高い女性は、出産する子どもの数が少ないいうえに、死亡する子どもの数も少なくなるという二重の効果がある。さらに、調査から、政策介入は当初の教育水準が低い国において、より大きな効果を生むこともわかっている。

このような結果は、ことに教育水準とHDIが低い国において、ジェンダー不平等の削減が重要であることを浮き彫りにしている。ジェンダー不平等は、女性を基本的な社会的機会から排除するのみならず、次世代の生命にも深刻な危険を及ぼすので、特に重大な問題である。

発言と政治参加機会の拡大

人間開発報告書1995年版において、マプーブル・ハックは、人々が自分の生活を形作る出来事やプロセスに意味のある形で参加でき

なければ、その国の人間開発の道筋は理想的なものでも持続可能なものでもなくなることを強調した。⁸

平等かつ持続可能な人間開発には、市民が自分の意見や問題意識を発言して政治プロセスに参加することを促す、公共議

論のシステムが求められる。人々は政策立案とその結果に影響を及ぼせるようになるべきであり、ことに若者は将来により大きな経済的機会と政治参加、説明責任を期待できるようにすべきである。このようなプロセスから排除されることは、人々が自分の問題意識とニーズを伝える能力を制限されることを意味し、不正義が永続することになりかねない。

独裁的な体制は、人々の基本的な自由を制限し、したがって人間開発を直接的に阻害する。しかし、民主主義体制下でも往々にして、貧しい人々や貧しい集団が情報へのアクセスや発言、政治参加を制限されている。貧しい人々は、結束して効果的に政治的発言をする必要がある。しかし、多くの国において、貧しい人々を代表する組織は支援を受けることなく疎外されている。また、民主主義には、説明責任の対象を一部のエリート層から、すべての市民、ことに女性や若者、貧しい人々など、民衆討論に十分に代表されていない人々に拡大する力もある。

市民のニーズに対応しない政府、政治参加の機会を拡大しない政府は、正統性を失いかねない。北でも南でも不満が高まり、人々は自分たちの問題意識を訴える機会、そして政策、特に基本的な社会保障に関わる政策に影響力をふるう機会の拡大を求めている

教育の強化はすべての国と地域で乳幼児死亡率の大幅な低下につながる

表4.2

教育におけるシナリオ別にみた5歳未満児の予測死亡数（2010～15年、2025～30年、2045～50年。単位：千人）

国および地域	2010～2015		2025～2030		2045～2050	
	標準シナリオ	標準シナリオ	早期達成シナリオ	標準シナリオ	早期達成シナリオ	
国						
ブラジル	328	224	177	161	102	
中国	1,716	897	871	625	526	
インド	7,872	6,707	4,806	6,096	3,064	
ケニア	582	920	482	1,552	371	
韓国	9	8	9	7	7	
マリ	488	519	318	541	150	
パキスタン	1,927	1,641	1,225	1,676	773	
南アフリカ	288	198	165	134	93	
地域						
アフリカ	16,552	18,964	12,095	24,185	7,495	
アジア	15,029	11,715	8,924	10,561	5,681	
欧州	276	209	204	196	187	
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	1,192	963	704	950	413	
北米	162	160	155	165	152	
オセアニア	11	11	11	12	10	

注：標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Lutz and KC 2013.

影響力をふるう機会の拡大を求めている。国際労働機関（ILO）の最近の報告書によると、社会不安指数によって測られる政府に対する不満は、2010～11年の間に106か国のうち57か国で高まっている。最も不満が高まったのは北の国々で、次いでアラブ諸国、サハラ以南アフリカとなっている。⁹

フランス、ギリシャ、イタリア、スペイン、英国など、北の人々は緊縮財政や公共支出の削減、雇用の縮小に抗議している。各国の市民は、緊縮財政のしわ寄せが貧しい人々や社会的に恵まれない人々に偏って及んでいることを訴え、政府に政策対応を迫っている。¹⁰ 加えて食料価格、失業、環境汚染も社会不安の焦点になっている。

●**食料価格の高騰** 2008年の食料価格高騰に対する反応として、30か国以上のアフリカ諸国とアラブ諸国で暴動が起こり、社会の安定を揺るがした。¹¹

●**失業と低賃金** 労働者が政府に、自分たちのニーズへの対応を求めている。多くの国

で、失業者が不満の声を上げている。¹² ベトナムではインフレ下の2011年、労働者が賃金上げを求め、ストライキ件数が倍増した。¹³

●**環境汚染** 環境汚染に対する大衆の抗議行動も広がっている。たとえば中国・上海では、排水パイプライン建設計画に対する抗議行動が起こり、¹⁴ マレーシアでは、レアアース精製施設の建設に地元住民が反対運動を続けている。¹⁵

最も尖鋭的な抗議行動には若者が含まれている。これには、教育水準の高い若者の職が不足し、限られた雇用機会しかない現状に対する不満の表れという側面がある。2011年の48か国のデータで若年層失業率は20%を超え、労働人口全体の失業率9.6%を大きく上回った。¹⁶ 若者の失業の増加に対する不満は、教育水準の高い国々で一層強まりやすい。¹⁷ 教育は、人々の政府に対する期待のあり方を変え、政府の決定に対する抗議に必要な政治的スキルと資源をもたらす。といっても、教育水準の

高い人々にはより大きな権利があるということではない。しかし、雇用創出を政策の優先事項にしない政府は、教育の普及が進むなかで若者の不満の高まりに直面することになる可能性が高い（図4.1）。¹⁸

また、モバイル・ブロードバンドのインターネットのような新技術によって、市民、ことに若者が説明責任の強化を求める新しい経路も開けている。新技術はまた、人々が国境を越えて結びつき、価値観や経験を共有することも可能にしている。

インターネットとソーシャルメディアは、世論の「ローコストな集約装置」として、人々の声を増幅している。たとえば中国では、教育水準が高く政治意識も強い1990年代以降生まれの世代が、ソーシャルメディアで率直な発言をしている。¹⁹ 2011年7月に中国浙江省温州で起きた高速鉄道事故の後、2つの主要な中国版ツイッター（ウェイボー）には、1週間足らずで約2600万件の事故関連のコメントと安全性への懸念を表すメッセージが投稿された。²⁰

社会運動とソーシャルメディアは特定の問題に人々の注意を引きつけるが、それが常に、より幅広い社会に恩恵をもたらす政策転換につながるわけではない。インドでは、腐敗に抗議する「アンナ・ハザレ運動」が変革へのプレッシャーを生み出した。しかしながら、このような運動に対しては、有権者に幅広く支持されない政策を擁護する場合もあるという批判が向けられている。したがって、脇に追いやられている市民に対して、説明責任の強化と、差別や不当な排除などの不平等是正を訴える場を与えることによって政治的バランスの調整を図る、参加プロセスの制度化が重要となる。²¹

参加と包摂は、それ自体に価値があるのみならず、政策とその実施の質的な向上、そして将来の社会的な混乱の緩和にとっても重要

である。説明責任と対応力を備えた政策を確立できなければ、市民の不満と暴動を招くことになりかねない。歴史は政府の無反応に対する民衆反乱にあふれている。暴動は投資と成長を阻害し、無反応な政府は法と秩序の維持に資源を振り分けるので、これは人間開発の脱線につながるおそれがある。

近年、北の国々でも南の国々でも政府の正統性の危機が高まり、市民と政府が対峙している。アラブ諸国では何百万もの人々が機会と尊重、尊厳、市民的権利の拡大、そして、国民の名において統治する体制との新しい社会契約を求めて立ち上がった。その帰結として、エジプト、リビア、チュニジアでは独裁政権が追放され、イエメンは国際的な仲介による体制転換を開始した。ヨルダンとモロッコは政治改革に着手し、シリアは内戦のさなかにある。

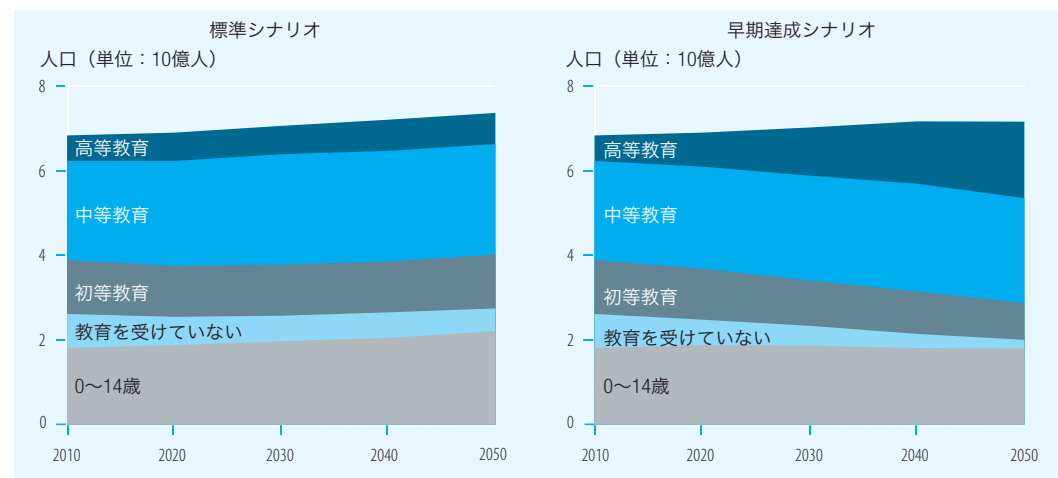
平和的な変革を促す1つの方法は、開かれた慣行を通じて市民社会を成熟させることである。たとえばエジプトとチュニジアのように、独裁政権下でも、かなり発達した市民組織の構造と自制力のある政治的反対運動が存在していた。一方、リビアでは、そのような経験を欠いていたことが全面的な内戦の一因になった。紛争後の政治的一体性の構築は、市民参加の伝統のない国では困難度が高くなる。過去のさまざまな事例は、

**参加と包摂は
それ自体に価値があるのみならず
政策とその実施の質的な向上
そして将来の社会的な
混乱の緩和にとっても
重要である**

**説明責任と包摂は
政治だけでなく
雇用創出の促進と
社会的包摂を通じて
経済と社会の領域でも
必須となる**

図4.1

早期達成シナリオの下で、教育達成水準はより大きく上がる



注：標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Lutz and KC (2013) を基にHDRが算出。

説明責任と包摂は政治だけでなく、ことに教育を受けた人口が多く、しかも増加している社会において、雇用創出の促進と社会的包摂を通じて経済と社会の領域でも必須となる。そのためには、効率的に橋渡しする媒介制度が求められる。効率的な媒介制度がないと、近代化が不安定化するおそれがある。²² といっても、仕事がある場合にのみ人々は教育されるべきであるというのではなく、人間開発の枠組みにおいて、情報と教育へのアクセスはそれ自体が目的となる。最近の社会的混乱は、教育があっても経済的機会に恵まれないという事実が特に若者の間に疎外感と絶望につながるおそれがあることを示している。

1980～2010年の間に平均就学年数が最も伸びた20か国のうち、8か国はアラブ諸国である(図4.2)。そのほとんどの国で、雇用機会が教育水準の向上に追いついていない。政情不安が広がったアラブ諸国のほとんどが、図4.2の右下象限に位置している。これは、教育水準を大きく伸ばしたものの、総人口に対する雇用率が平均値を下回っていることを示している。²³

社会がいつ転換点に至るのか、予測は難しい。多くの要因が変革の要求につながる。教育を受けた若者が職に就けない場合、不当なあつかいを受けていると感じることになりやすい。データが得られる国のすべてにおいて、平均就学年数は過去30年間にわたって伸びている。²⁴ しかし、不満だけが暴動の引き金になるのではない。社会に怒りが広がっていても、時間と労力をかけて政治的行動に出るまでもなく変革の可能性が高いと思っていれば、人々は行動しないかもしれない。²⁵ 大衆の抗議行動、ことに教育を受けた人々によるものは、経済的機会の暗い見通しによって政治行動に参加する機会費用が下がった場合に発生しやすい。このような「努力集約型の政治参加」

は、²⁶ 新たな形態のマスコミュニケーションを通じて容易に形成される。

世界各地において、人々は、政府に対して、市民に説明責任を果たすよう、また政策決定に影響を与える公の機会を広げるよう、求めている。たとえば、1944年の「大転換」についてはカール・ポランニーが記録を書き残している。この大転換では北の諸国の市民社会と労働組合が、市場に社会が従属するのではなく、社会のために市場が機能することになるように、市場の規制と社会福祉の拡大を訴えて政府を対応へと動かした。²⁷ そして多くの政府が、企業活動の制限と労働条件の改善を図る規制を導入し、社会的サービスと社会福祉を拡大した。また、政府がマクロ経済政策を担うようになり、国際貿易に対する一定の規制が採り入れられた。今再び転換の時が巡ってきたのかもしれない。それは、21世紀の問題とその状況に沿った転換の時である。²⁸

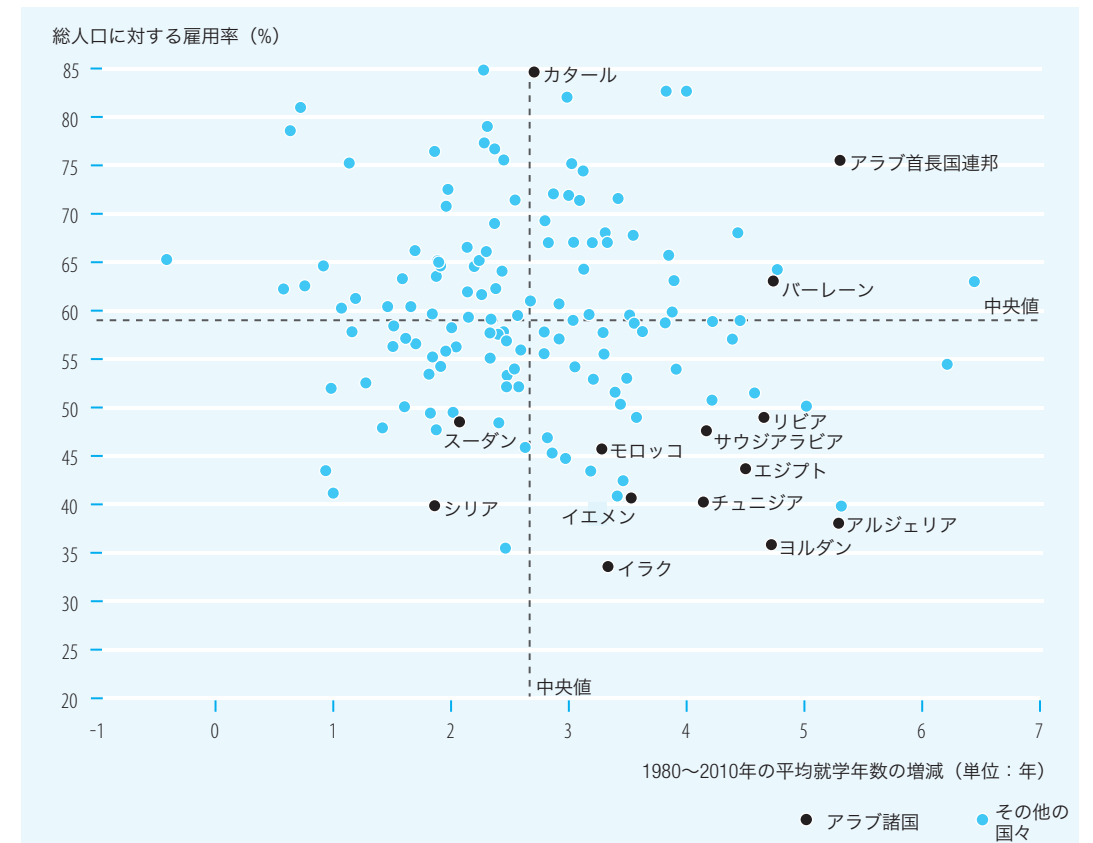
環境上の脅威への対処

世界にとって大きな課題の1つが、温室効果ガスの排出量削減である。人間開発が進むにつれて、炭素生産性(二酸化炭素の単位量当たりのGDP)が上昇するよう思われるかもしれないが、その相関はごく弱い(図4.3)。人間開発指数(HDI)の各水準において、一部の国の炭素生産性が他の国々を上回る構図になっている。

HDI中位国グループのなかで、HDIがほぼ同等のグアテマラとモロッコについて見てみよう。グアテマラの炭素生産性は、購買力平価で1キログラム当たり5ドルであり、モロッコの同2.6ドルのほぼ2倍に達している。中国のように、こうした大きな格差が1国内の省(州)や県の間には存在する場合もある。²⁹ このような事実は、人間開発の前進に炭素排出の増加が伴

図4.2

大半の国で雇用機会が教育の達成に追いついていない



注：分析対象は141か国。総人口に対する雇用率は入手できる最新の数値で、2006～10年のもの。出典：Campanile and Chor (2012) から引用し、一部のデータを改訂した。

うのではなく、より良い環境政策が伴いという捉え方を裏づけるものである。

人間開発の前進を維持するためには、人間が環境に及ぼしている影響に関して、現在よりもはるかに強い注意を払う必要がある。目標は、高水準の人間開発と低水準の1人当たりエコロジカル・フットプリント(つまり第1章の図1.7の右下象限)である。地球の環境資源に持続不可能なプレッシャーをかけることなく高水準の人間開発達成に近づいているのは、ごく一部の国しかない。この課題を世界規模で克服するためには、すべての国が開発の道筋

を調整する必要がある。先進国はエコロジカル・フットプリントを削減する必要があり、開発途

上国はエコロジカル・フットプリントを増やさずにHDIを伸ばす必要がある。この点において、革新的なクリーン技術が重要な役割を担うことになる。

気候変動、森林減少、水質・大気汚染、自然災害のような環境上の脅威は万人に影響を及ぼすが、最も打撃を受

**世界各地において
人々は、政府に対して
市民に説明責任を果たすよう
また政策決定に影響を与える
公の機会を広げるよう
求めている**

けるのが貧しい国々、貧しいコミュニティである。気候変動はすでに慢性的な環境上の脅威を悪化させ、生態系の喪失が特に貧しい人々の生計の機会を制限している。清潔で安全な環境は特権ではなく、権利だと考えるべきだろう。人間開発報告書2011年版において、公平性と持続可能性が不可分に結びついていることを示した。持続可能な社会は、気候に対する強靱性をもつ低排出戦略と革新的な官民ファイナンスの仕組みを通じて、人間開発と気候変動の目標を重ね合わせる政策と構造改革を必要とする。³⁰

貧しい人々の大多数は地球の環境悪化にほとんど関与していないが、往々にしてその影響の矢面に立たされる。³¹ たとえば、HDI低位国は気候変動の原因に最も関与していないにもかかわらず、年間降水量の減少や降雨パタ

ーンの急変により、農業生産や生計への打撃を受ける可能性が高い。このような損失の規模は、気候変動に対する人々の強靱性を高めるための施策を導入する緊急性を浮き彫りにしている。³²

頻度と強度を増す自然災害は、甚大な経済的打撃と人間の能力の損失を引き起こしている。2011年だけで、地震に伴う自然災害（津波、地滑り、地盤沈下）が2万人以上の命を奪い、約100万人の住居を含む3650億ドルの損害を引き起こした。³³ 小島嶼途上国に深刻な影響が及び、一部の国ではGDPの1%に相当する損害が生じている。損害がGDPの8%、さらにはGDPの数倍に及ぶ国まである。たとえば、セントルシアは1988年のハリケーン「ギルバート」によってGDPのほぼ4倍の損害を被り、グレナダは2004年のハリケーン「アイバン」によってGDPの2倍に相当する損害を被っている。³⁴

人間開発報告書2011年版において、いくつかの環境シナリオを検証した。「環境上の課題」シナリオには、農業生産、清潔な水と衛生設備へのアクセス、環境に対する悪影響など、地球温暖化で予測される悪影響を織り込んだ。このシナリオ下で2050年の世界の平均HDIは、環境動態が悪化しないことを前提にする標準シナリオの下、平均HDIを8%下回ることになる。この比較で最も劇的なのは、南アジアとサハラ以南アフリカの平均HDIがともに12%低くなることである。さらに深刻な「環境上の大惨事」シナリオでは、2050年の世界の平均HDIが標準シナリオ下の平均HDIを15%下回ることになる。南アジアでは22%、サハラ以南アフリカでは24%低くなり、数十年に及ぶ人間開発の前進を実質的に引止る、さらには退行させることにもなる。

本報告書では、さらに的を絞って、このようなシナリオが極度の所得貧困のなかで暮らす人々の数に及ぼす影響に目を向ける（図

4.4)。「環境上の大惨事」シナリオに基づくと、2050年時点で極度の所得貧困のなかにある人々は、加速的前進のシナリオの場合よりも約31億人多くなる（表4.3）。これに対し標準シナリオでは、極度の所得貧困のなかで暮らす人々は2050年までに減少に転じる。

「環境上の大惨事」シナリオの下では、極度の所得貧困のなかで暮らす人々の数は標準シナリオ下よりも約27億人多くなる。これは、相互に関係する2つの要因の影響による。まず、環境の悪化によって、極度の所得貧困のなかで暮らす人々が19億人増加する。次に、環境上の大災害によって、標準シナリオの下では極度の所得貧困から抜け出す約8億人がそのまま極度の所得貧困にとどまる（巻末「テクニカル付録」参照）。

このような結果は、本報告書の中心的なメッセージに重なるものである。すなわち、環境上の脅威は人間開発の向上に対する最も深刻

な障害の1つであり、貧困に対して重大な影響を及ぼす可能性が高い。行動が遅れるほど、代償は大きくなる。

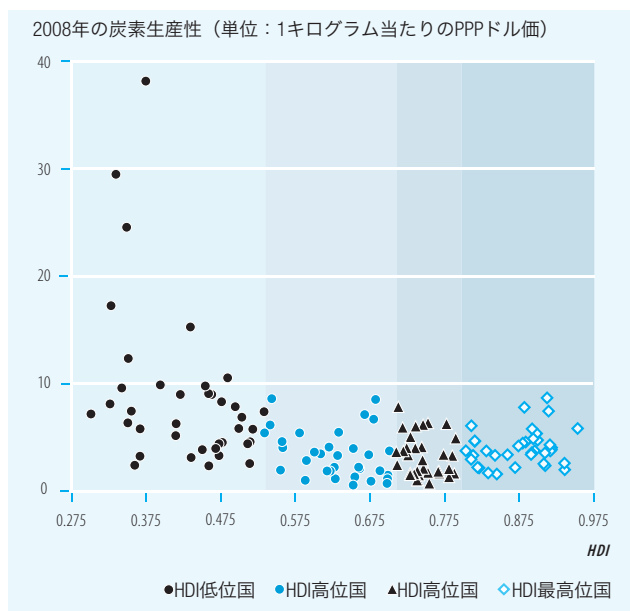
人口動態の管理

1970～2011年の間に世界人口は36億人から70億人に膨れ上がった。開発の展望は、人口の規模とともに年齢構成にも影響される。³⁵ 出生率の低下と年齢構成の変化は、経済成長に大きな影響を及ぼすこともある。³⁶ 1970～2010年の間に大半の地域で、扶養人口指数、すなわち15～64歳の労働年齢人口に対する15歳未満の子どもの人口と高齢者人口の比率が、大幅に低下した。最も劇的だったのは東アジア・太平洋諸国で39.5%の低下、次いでラテンアメリカ・カリブ海諸国とアラブ諸国で34%の低下である。

しかしながら、2010～50年にはHDI中位国・

図4.3

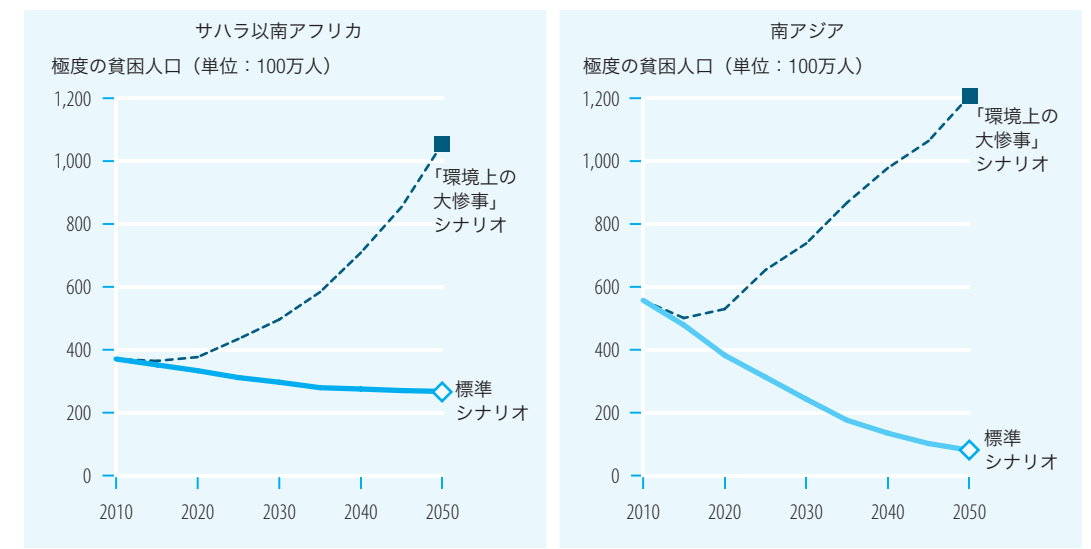
HDI水準別の各グループに、他の国々よりも炭素生産性の高い国がある



注：炭素生産性は二酸化炭素単位当たりの国内総生産（GDP）。PPPは購買力平価。
出典：世界銀行（2012a）を基にHDIROが算出。

図4.4

環境上のシナリオによって、極度の貧困に対する影響は大きく変わる



注：極度の貧困は購買力平価で1日1.25ドル未満を基準とする。標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures（2013）を基にHDIROが算出。

表4.3

「環境上の大惨事」シナリオに基づく地域別の2010～50年の極度の貧困人口
(単位：100万人)

地域	2010	2020	2030	2040	2050	差		
						増加数 2010～2050	標準 シナリオ 2050	早期達成 シナリオ 2050
アラブ諸国	25	25	39	73	145	120	128	144
東アジア・太平洋諸国	211	142	211	363	530	319	501	522
欧州・中央アジア	14	6	17	32	45	30	41	44
ラテンアメリカ・ カリブ海諸国	34	50	90	138	167	134	135	155
南アジア	557	530	738	978	1,207	650	1,126	1,194
サハラ以南アフリカ	371	377	496	709	1,055	685	788	995
世界全体	1,212	1,129	1,592	2,293	3,150	1,938	2,720	3,054

注：極度の貧困は購買力平価で1日1.25ドル未満を基準とする。標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures (2013) を基にHDIが算出。

「環境上の大惨事」シナリオ
に基づく
2050年時点で
極度の所得貧困
のなかにある人々は
加速的前進のシナリオ
の場合よりも
約31億人多くなる

高位国・最高位国で扶養人口指数が上昇する見通しにあり、ことに東アジア・太平洋の開発途上国で大きく上昇する。一方、それよりも貧しい南アジアとサハラ以南アフリカでは、扶養人口指数の低下が続くものの低下ペースが減速する。

人口動態は今後数十年間、南の大半の国に深い影響を及ぼすが、国によってその影響はかなり異なる。一部の貧困国は、労働力人口の比率上昇とともに人口ボーナスの恩恵を受

けることになる。³⁷ 一方、南のより豊かな国々は、人口の高齢化と就学の完全化による労働人口減少とともに、扶養人口指数の上昇という難局に直面することになる。

長期的には、どちらの人口動態も教育水準の引

上げによって緩和されうる。第1に、教育は、出生率が依然として高い国々において、その低下を加速させる。第2に、教育は、より豊かで労働力の規模が比較的小さい国々において、労働生産性を押し上げる。その一方で政府は、若年者と年配者の生産的な雇用機会を拡大するために、より積極的に雇用創出を促す必要がある。

このような人口動態に並行するペースで経済的機會と生産性の向上を重ね合わせることができなければ、国として人口ボーナスの恩恵を受けることができないばかりか、近年多くの国に見られるように、社会の安定が脅かされることにもなりかねない。

人口と教育のモデリング

しかしながら、人口動態は決定論なのではなく、少なくとも教育政策によって間接的に変えることができ、また移民政策の効果が及ぶこともありうる。³⁸ 効果的な政策の選択肢は、人口動態と教育動向のモデリングによって見きわめることができる。³⁹ 2010～50年の間の2

通りのシナリオ設定によって、異なる政策対応の効果を見ることが出来る。教育の各レベルにおいて就学率が変わらないとする標準シナリオと、教育水準の最も低い国々が積極的な教育達成目標を採り入れる早期達成シナリオである。⁴⁰

扶養人口指数に対する懸念は高まっている。扶養人口指数が高ければ国を貧しくし、人間開発の退行につながりかねない。標準シナリオの下で、2010～50年の間にHDI低位国の扶養人口指数は9.7%の低下となるが、HDI中位国では9%の上昇、HDI高位国では15.2%の上昇、HDI最高位国では28.7%の上昇となる(図4.5)。早期達成シナリオの下では、2010～50年の間にHDI低位国の扶養人口指数は21.1%低下し、標準シナリオの下と比べて2倍以上の低下になる。早期達成シナリオの下の扶養人口指数の上昇は、標準シナリオの下の扶養人口指数上昇よりも鈍くなり、HDI中位国で6.1%の上昇、HDI高位国で4.9%の上昇となるが、HDI最高位国での上昇率はそれよりも低くなる。

標準シナリオの下で、高齢人口比率はすべてのHDI水準別グループで上昇し、HDI低位国で3.9%、HDI中位国で17.7%、HDI高位国で20.2%、HDI最高位国で22.3%の上昇となる。⁴¹ 一方、若年人口比率は、2010～50年の間にすべてのHDI水準別グループで下がる見通しにある。HDI低位国で扶養人口指数が下がるのは、若年人口比率の低下幅が高齢人口比率の上昇幅を上回るからである。

アラブ諸国、南アジア、サハラ以南アフリカでは、標準シナリオ下で扶養人口指数の低下が予測されるが、早期達成シナリオの下では低下がさらに速くなる。たとえばサハラ以南アフリカでは、標準シナリオの下で11.8%の低下、早期達成シナリオの下で25.7%の低下となる。

東アジア・太平洋諸国、欧州・中央アジア、

ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、従属人口指数の上昇が予測される。東アジア・太平洋諸国は高齢者人口比率の上昇が25.8%に達し、HDI最高位国ではさらに大きく上昇する。

扶養人口指数の動向を変える積極的な教育政策の可能性を示しているのが、ブラジルとチリである。ブラジルの扶養人口指数の上昇は標準シナリオの下で15.6%に達するが、早期達成シナリオの下では10.8%にとどまる(表4.4)。チリも同様に、標準シナリオの下で扶養人口指数は20.2%の上昇となるのに対し、早期達成シナリオの下では17.3%の上昇にとどまる。

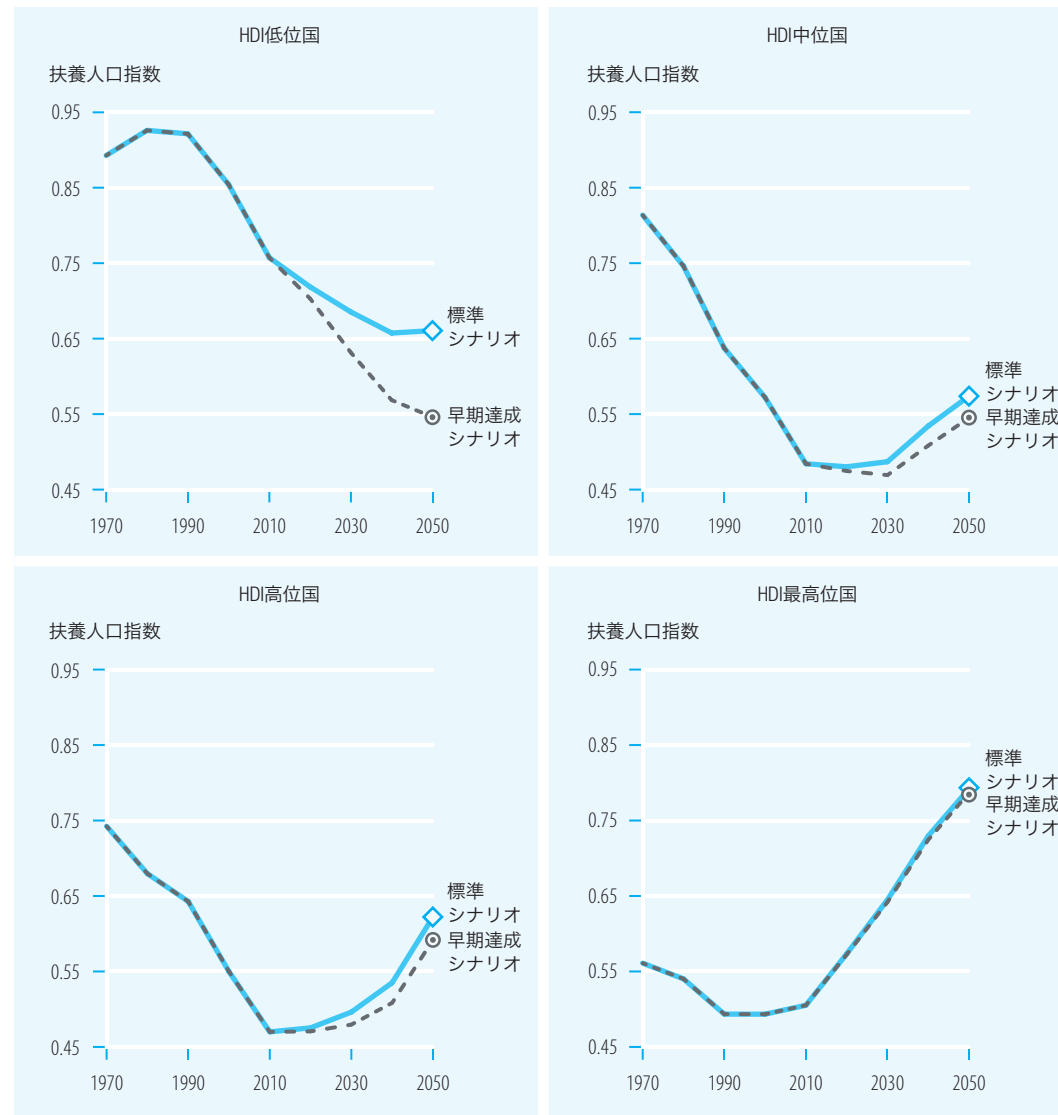
各国が直面することになる課題にも、かなりの差が表れる。標準シナリオの下で、たとえばタイ(23.9%)やインドネシアの扶養人口指数の上昇(8.7%)は、中国の扶養人口指数の上昇(27.3%)を下回るが、すでに教育水準の高い国では積極的な教育政策が扶養人口指数に及ぼす効果も限られてくる。

労働力の減少に対しては、各国はさまざまな方法で対応が可能である。たとえば、失業者を減らすこと、労働生産性を向上させること、女性と年配者を中心に労働力参加を高めることなどである。また、生産拠点の国外移転を通じて移民を引き込むことも可能である。⁴²

人口転換は高所得層から始まり、したがって、より豊かな世帯が先に優位に立つことになるので、適切な施策を採らないと、短期的な不平等拡大につながるおそれがある。出生率の低下と人口年齢構成の変化は、経済成長に影響を及ぼしうる。⁴³ 本報告書のための国際分析と同様に、最近の調査からも次のような知見が得られている。若年層の扶養人口指数は貧しい世帯でより高く、裕福な世帯でより低くなりやすく、この傾向は、ことにラテンアメリカとサハラ以南アフリカにおいて著しい。また、富裕層と貧困層の年少人口指数の格差は、

図4.5

教育政策によって扶養人口指数を変えることができる



注：標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
 出典：Lutz and KC (2013) を基にHDROが算出。

時間とともに縮小する。⁴⁴ 出生率の低下は最富裕層から始まりやすく、したがって、最富裕層が最初に人口転換の恩恵を受けることになるので、短期的に所得不平等が拡大することになる。その後、中間層の世帯が家族計画や

女子の教育を通じて最富裕層に追いつき、最後に貧困層が続くことになる。このようにして、最終的にすべての所得層で出生率が低下し、人口ボーナスの経済的恩恵がより均等に広がる。⁴⁵ これは、ラテンアメリカやアフリカを対

表4.4

1970～2050年の特定国の扶養人口指数の傾向

国	1970	1980	1990	2000	2010	シナリオ	2020	2030	2040	2050
バングラデシュ	0.929	0.946	0.859	0.704	0.560	標準	0.462	0.434	0.433	0.481
						早期達成	0.457	0.422	0.418	0.465
ブラジル	0.846	0.724	0.656	0.540	0.480	標準	0.443	0.484	0.540	0.637
						早期達成	0.437	0.460	0.499	0.589
チリ	0.811	0.629	0.564	0.540	0.457	標準	0.471	0.549	0.609	0.659
						早期達成	0.467	0.531	0.582	0.630
中国	0.773	0.685	0.514	0.481	0.382	標準	0.408	0.450	0.587	0.655
						早期達成	0.404	0.434	0.562	0.628
ガーナ	0.934	0.946	0.887	0.799	0.736	標準	0.704	0.656	0.643	0.645
						早期達成	0.686	0.595	0.548	0.532
インド	0.796	0.759	0.717	0.638	0.551	標準	0.518	0.496	0.491	0.511
						早期達成	0.510	0.474	0.463	0.480
インドネシア	0.868	0.807	0.673	0.547	0.483	標準	0.452	0.457	0.504	0.571
						早期達成	0.451	0.454	0.501	0.567
タイ	0.904	0.756	0.532	0.447	0.417	標準	0.426	0.488	0.576	0.656
						早期達成	0.425	0.484	0.570	0.650
トルコ	0.850	0.787	0.671	0.560	0.478	標準	0.458	0.467	0.504	0.585
						早期達成	0.450	0.443	0.473	0.547

出典：Lutz and KC (2013) を基にHDROが算出。標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。

象とした過去の調査結果とも一致している。⁴⁶ しかしながら、短期的な不平等拡大は不可避ではなく、人口転換の恩恵を全所得層に同時に行き渡らせるための公共政策、ことに教育とリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）についての公共政策が効果を及ぼすことになる。一例として、年少人口指数の低下が最も著しいコートジボワール（2011年の1人当たりGDPは1800ドル）、ナミビア（同6800ドル）、ペルー（同1万300ドル）の3か国を見てみよう。コートジボワールにおける扶養人口指数の低下は富裕層で最も大きく、貧困層で最も小さい。ナミビアでは中間層で最も低下が著しく、ペルーでは全所得層でほぼ同等の低下となっている。⁴⁷ BOX4.2で、中国とガーナにおける人口ボーナスの恩恵の分布について詳述する。

1970～2010年間に扶養人口指数の低下と女子教育の向上、1980～2008年に労働生産性の上昇、2005～10年に失業率の低下が見られたのは、18か国のうち13か国で、2000～04年と2005～10年に平均水準以上の女性の労働力参加率の増加が生じており、労働市場でジェンダー・バランスが改善されたことを示している。しかしながら、教育水準の上昇に雇用の拡大が伴うとは言い切れない。一部の国では、教育水準の高い女性に対する労働市場の環境が悪化した。質的にも量的にも拡大した労働力に対して、生産的な機会をもたらす労働市場育成の追加的施策が求められる。

人口高齢化率の影響

出生率の低下と出生時平均余命の伸びが進

BOX 4.2

中国とガーナ：人口ボーナスから恩恵を受けるのは？

人口増加の減速と人口の高齢化という世界的な傾向には、世界最大の人口を抱えて人口転換のさなかにある中国が関わっている。一方、サハラ以南アフリカの国々は、就学率を高めていく早期達成の教育政策によって、人口転換を加速させて人口ボーナスを生み出すことができる。今後起こりうることを、中国とガーナが実証している。

中国

1970年時点で、中国では若年層が人口の最大部分を占め、扶養人口指数は0.770という高水準に達し、0~4歳の人口の性比は女子1人に対し男子1.08人だった。しかし、2010年までに中国の人口ピラミッドは一変した。出生率の低下とともに、労働年齢人口比率が若年人口比率を上回るペースで増加し、扶養人口指数は0.382にまで低下した。一方、0~4歳の人口の性比は女子1人に対し男子1.18人になり、ジェンダー不均衡が高まった。現在は生産年齢人口(35~50歳)が人口の最大部分を占めるが、この層は15~25年後に退職期を迎える。したがって、中国は2030年までに人口高齢化を迎え、社会政策へのプレッシャーと扶養率の上昇という難局に直面することになる。現時点で生産年齢にある人々は、40年前の生産年齢人口よりも高い教育水準で退職期を迎える。

強力な教育政策を前提にする早期達成シナリオに基づく、2050年の中国の人口年齢構成は一転して60~64歳が最大部分を占めることになる。労働年齢人口の教育水準は大きく向上し、労働力の生産性が高まる。スキルと生産性の高い労働力によって、扶養人口指数の高さと高齢人口の多さから生じる悪影響は部分的に打ち消

されうる。一方、子どもの性比は女子1人に対し男子1.06人という世界平均に近い水準へ下がることになる。

ガーナ

1970年時点のガーナの人口は870万人で、若年層が最大部分を占め、高い扶養人口指数(0.934)につながっていた。正式な教育を受けていない人口の割合も大きく、ことに女性にその傾向が強かった。2010年までに、ガーナの人口はほぼ3倍増の2440万人に膨らんだが、年齢構成はほとんど変わっていない。ただし、平均寿命の伸びにより、人口ピラミッドの中央部分が膨らむ形に変化した。若年人口は1970年よりも減ったが、依然として多く、扶養人口指数も0.736という高水準にある。しかしながら、教育水準が大きく向上し、初等・中等教育を受けた人口の割合が増加した。

ガーナの2050年の状況は、2つの教育政策シナリオ次第で大きく変わる。2010~50年の間に就学率が変わらないとする標準シナリオに基づく、ガーナの人口ピラミッドは若年層が最大部分を占める三角形のまま、扶養率も0.645と高水準のままになる(図2参照)。標準シナリオによる予測総人口は6560万人になるのに対し、早期達成シナリオでは4820万人にとどまる。

早期達成シナリオの下では人口見通しが大きく変わり、出生率の低下とともに扶養人口指数は0.532にまで下がる。その大きな理由は、総人口に占める若年層の割合が減ることである。教育を受けていない労働年齢人口の割合も低下し、生産性の上昇とともに人口ボーナスの恩恵を受けやすくなるが見込まれる。ただし、それには新たな労働力に見合う雇用の創出が条件となる。

図1 中国の人口見通し

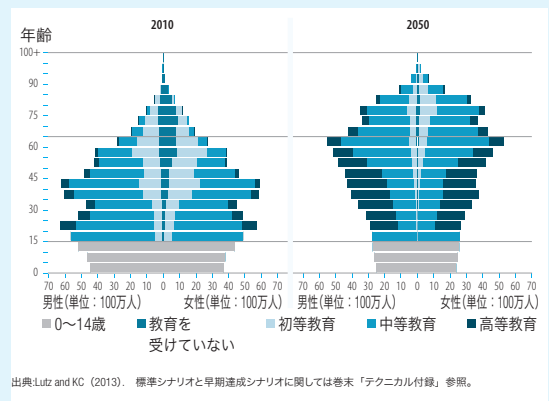
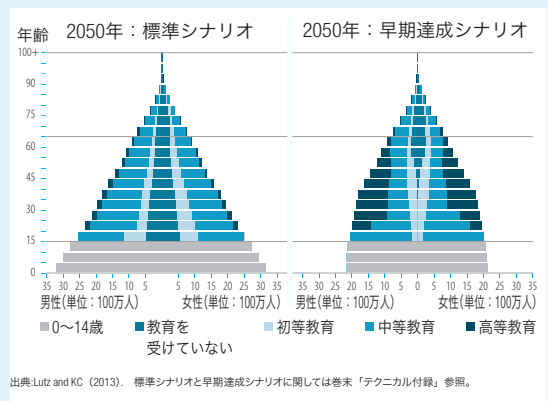


図2 ガーナの人口見通し



むにつれ、人口高齢化のペースが過去よりも速まっている。⁴⁸ たとえば、高齢者人口の割合が7%から14%に倍増するまで、フランスでは1世紀以上(1865年から1980年まで)かかったのに対し、スウェーデンでは85年、オーストラリアでは83年、米国では69年と短くなっている。開発途上国では、さらに速いペースで高齢化が進んでいる。開発途上国のサンプル9か国のうち8か国で、高齢人口比率は30年以内に14%に達すると予測される(図4.6)。唯一の例外はガーナで、50年かそれ以上かかる見通しにある。

人口の高齢化のスピードが問題になるのは、もし開発途上国が人口転換後も貧しいままであった場合、高齢者人口のニーズを満たすことに困難が生じるからである。多くの開発途上国が現在、労働年齢人口の増加に伴う人口ボーナスの恩恵が完全に得られる短期間の好機を迎えている。⁴⁹

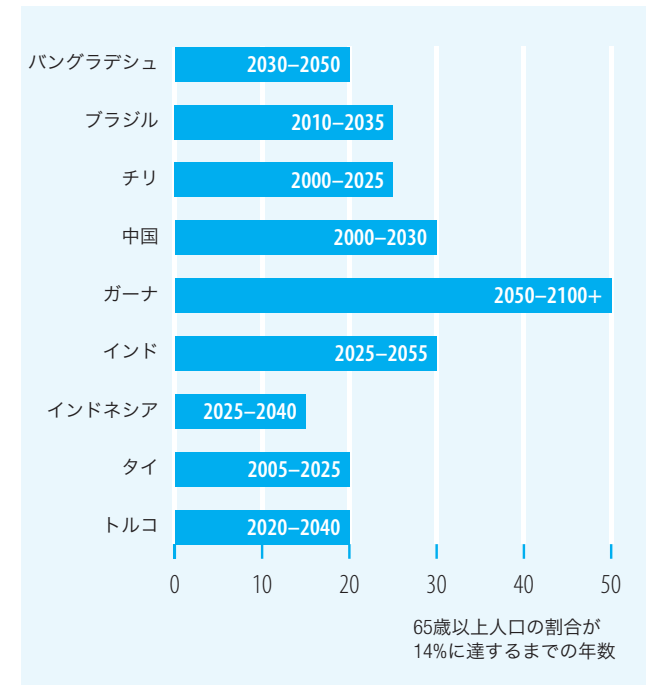
積極的政策の必要性

開発の前進を加速して持続させるためには、女性の教育を広げ、人間開発の恩恵を全体に行き渡らせる積極的政策を採り入れることが必要である。そこではタイミングが決定的な重要性をもつ。速やかな行動によって人口ボーナスを生かし、また環境の悪化を回避する国が大きな実りを得ることになる。それができない国は、時間の経過とともに複雑化する重い代償に直面するおそれがある。

迅速かつ大胆な政策の重要性は、やはり2通りのシナリオを通じて、2050年のHDIおよび構成指標の予測水準の差からも浮かび上がる。まず、標準シナリオは、過去数十年間の傾向と政策が今後も続くことを前提にする。次に、加速的前進のシナリオは、貧困削減とインフラの拡充、ガバナンスの改善を図る積極的で合理的な政策介入に関して、12の政策局面にお

図4.6

人口の高齢化は開発途上国でさらに速く進んでいる



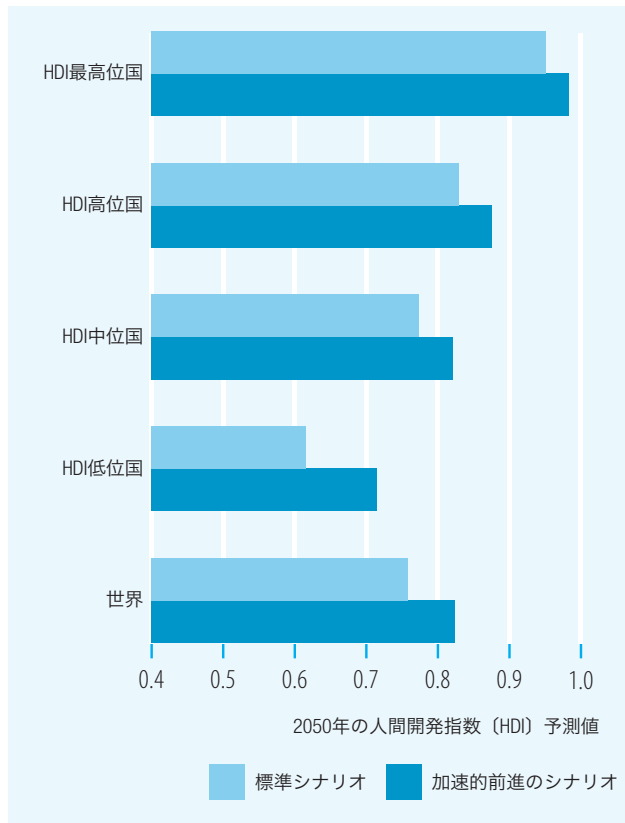
出典：Lutz and K.C. (2013) を基にHDIROが算出。標準シナリオと早期達成シナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。

ける適正な選択と目標の設定を前提とする。積極的目標には、たとえば、10年間で国際金融機関の融資を倍増させること、20年間で移民を50%増加させること、⁵⁰ 10年間で保健支出を20%増加させること、30年間でインフラを20%拡大すること、10年間でガバナンスの水準を20%高めることなどがある。

標準シナリオの下でも、人間開発の劇的な向上など、過去数十年間の前進の勢いが今後も続くことが見込まれ、かなり明るい予測になる。加速的前進のシナリオの下では、達成度がさらに大きく上昇し、HDI低位国において最も前進が速くなる(図4.7)。地域別に見たHDIは、サハラ以南アフリカで52%の上昇(0.402から0.612へ)、南アジアで36%の上昇(0.527から0.714へ)が見込まれる。したがって、HDI

図4.7

2050年の人間開発の水準は、加速的前進のシナリオの下でより高くなり、ことにHDI低位国で大きく高まる



注：標準シナリオと加速的前進のシナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures (2013) を基にHDROが算出。

低位国がHDI高位国・最高位国の人間開発水準に近づいていく。

このように、一体性のある積極的政策は人間開発の前進を強力に促す(図4.8)。その効果はサハラ以南アフリカと南アジアで最も高く、次いでアラブ諸国とラテンアメリカ・カリブ海諸国、そして欧州・中央アジア、東アジア・太平洋諸国という順に低くなっている。

どの地域でも、最大の効果は保健と教育に対する政策介入から生まれる。たとえば、サハラ以南アフリカの2050年のHDIは、標準シナリオの下で0.612になるのに対し、加速的前進

のシナリオでは0.651になる。また大半の地域で、腐敗の削減や民主的制度の強化、女性のエンパワーメントを通じたガバナンスの改善が2番目に大きな効果を生み出す。ただし、南アジアとサハラ以南アフリカではインフラ投資のほうが重要になる。

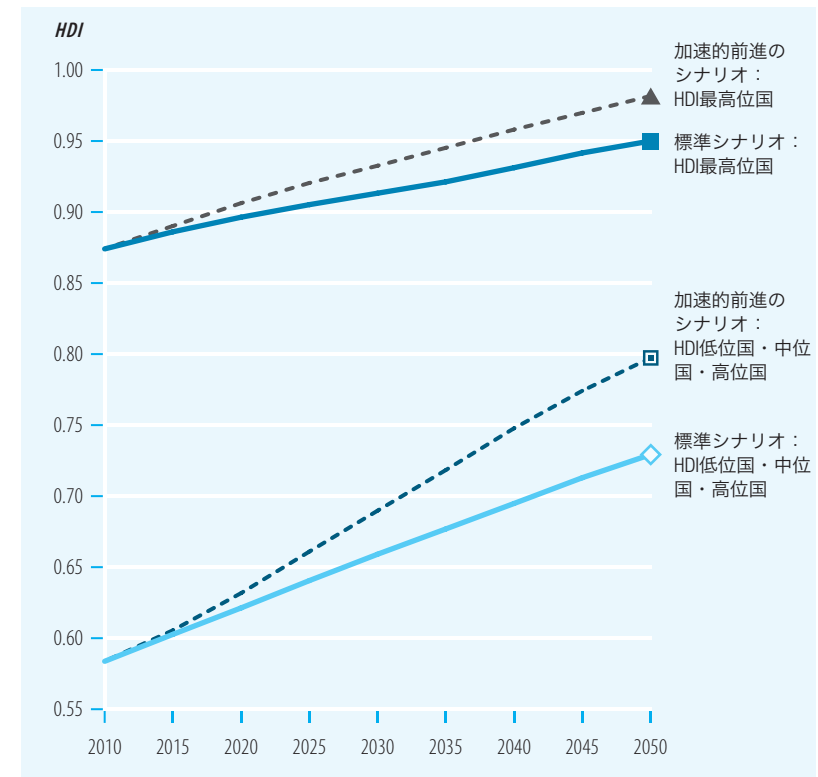
2つのシナリオの下で、HDIの各側面に大きな差が浮かび上がる。サハラ以南アフリカの平均寿命は、HIV / エイズなどの感染症対策が進むことなどから、標準シナリオの下で2010～50年の間に53.7歳から69.4歳へと伸びるが、加速的前進のシナリオの下では72.9歳まで伸びる。サハラ以南アフリカの平均就学年数は、2010年～50年の間に標準シナリオ下で4.3年から6.7年へと伸びるが、加速的前進のシナリオの下では8.1年まで伸びる。

1人当たりGDPでは、2つのシナリオによる差がさらに大きくなる(図4.9)。これは、すべてのHDI水準別グループに共通する。世界平均で見ると、1人当たりGDPは2010～50年の間に標準シナリオの下で8770ドルから1万7873ドルに増加するが、加速的前進のシナリオでは2万7995ドルまで増加する。その差が最も大きくなるのはサハラ以南アフリカと南アジアである。サハラ以南アフリカの1人当たりGDPは、2010～50年に標準シナリオの下で1769ドルから5730ドルへ増加するが、加速的前進のシナリオの下では標準シナリオの下と比べて2倍以上の1万3210ドルまで増加する。南アジアの1人当たりGDPは、加速的前進のシナリオの下で2871ドルから2万3661ドルへの増加という驚くべき伸びとなる。

このような所得増加における差は、直接的に貧困削減に影響する。標準シナリオの下において、中国では所得貧困がほぼ解消することになるが、サハラ以南アフリカでは人口増加が続くなかで所得貧困は微減にとどまる。また、インドは、2030年時点でおお1億3000万人

図4.8

2050年までの人間開発は、加速的前進のシナリオの下でより大きく向上する



注：標準シナリオと加速的前進のシナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures (2013) を基にHDROが算出。

強の貧困層を抱える見通しにあり、所得貧困が大きく残されたままになる。これに対し、加速的前進のシナリオの下では貧困人口が急速に減少し、一部の国々や地域では所得貧困がほぼ解消することになる(表4.5参照)。

2050年までに貧困を大幅に削減できるかどうかは、積極的な政策を実施するかどうかにかかっている。たとえば、「環境上の大惨事」のシナリオを避けるための積極的行動を取ることができなければ、貧困削減が大きく阻害されることになる。

時宜を捉える

人間開発における前進の加速は可能であり、また絶対に必要でもある。しかし、前進の加速には、開発の各領域にまたがる政策の調整が求められる。その最も重要な1つが公平性である。なぜなら、公平性の高い社会は幸福の大半の側面に向向上をもたらす、持続可能性も高まるからである。同時に重要なのが、乳幼児死亡率を下げることである。急速な進歩は、教育を通じて、ことに女性への教育を通じて、すべての国において可能である。

政策には、開発に影響する他の要因も考慮される必要がある。特に重要なのが、人々が

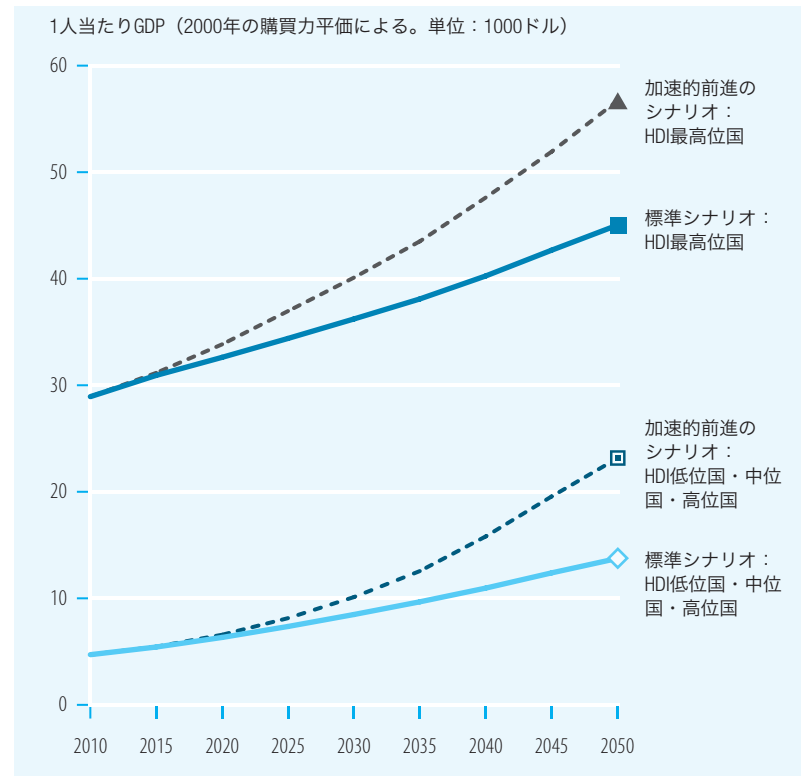
自分たちの生活を形作るプロセスに意味のある形で参加することである。人々の教育水準が向上し、相互のつながりが増すなかで、参加を求める声が強まっている。また、環境と人口の変化も大きな問題である。世界の国々は、人間開発に重い代償が及ぶことを避けるために、短期間の好機にあるうちに行動する必要がある。

人間開発の勢いを持続させ、さらに加速さ

せる機会の大部分は各国政府の手の中にある。しかし、グローバル化がますます進む世界において、各国政府の行動は単独レベルでは難しくなっている。次の最終章では、各国政府が関与する必要がある国際的枠組みの複雑な構造に目を向け、持続可能な人間開発に地域機構と国際機構をより効果的に機能させることについて考える。

図4.9

2050年までの1人当たりGDPの増加は、加速的前進のシナリオの下で特に大きくなる



注：標準シナリオと加速的前進のシナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures (2013) を基にHDIROが算出。

表4.5

標準シナリオと加速的前進のシナリオによる2010~2050年の極度の貧困人口 (単位：100万人)

国・地域	2010	2020	2030	2040	標準シナリオ 2050	加速的前進 のシナリオ 2050
アラブ諸国	25	19	17	16	17	1
東アジア・太平洋諸国	211	74	42	29	29	9
中国	94	13	5	1	1	0
欧州・中央アジア	14	2	3	3	4	1
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	34	29	26	27	32	13
南アジア	557	382	243	135	81	13
インド	416	270	134	53	21	2
サハラ以南アフリカ	371	333	297	275	267	60
世界全体	1,212	841	627	485	430	96

注：極度の貧困は購買力平価で1日1.25ドル未満を基準とする。標準シナリオと加速的前進のシナリオに関しては巻末「テクニカル付録」を参照。
出典：Pardee Center for International Futures (2013) を基にHDIROが算出。

「私たちが安心して眠れ

幸せに目覚められる

平和な世界をつくり出すために

手を取り合いましょう」

——アウン・サン・スー・チー

「私たちが1つに結びつける力は本来

私たちの中に存在しているものであり

私たちが隔てておこうとする

さまざまな力よりも強い」

——クワメ・エンクルマ

5.

新しい時代のガバナンスとパートナーシップ



現在の国際開発とグローバル・ガバナンスのシステムは、旧来の構造と新しい枠組みがモザイクのような状態になっている。南の台頭がそれをさらに多様化させ、今後の国際協力は2国間、地域、および全世界でのプロセスがさらに複雑に入り組むことになるだろう。ことに公共財の提供においては、このような構造のすべてが調和して機能する必要がある。共通の規範と目標が定まらずに取組みが重複すれば、非効率的であるばかりか、非生産的になって人間開発の前進を引き戻すおそれもある。グローバルな機構と地域的な機構の両方を強化すると同時に、新しい力の台頭を反映させるために、より幅広い国々とステークホルダー（利害関係者）に対して発言力を与え、説明責任を拡大することが不可欠である。本章では、この新しいパートナーシップの時代のための選択肢を考え、結論を提示する。

南の国々は急速に発展し、その多くが世界の舞台への関与を大きく強めている。各国は、一連の経路を通じて自国の利益と共同の利益を追求している。その中心は、各国の課題解決につながる地域協定や2国間パートナーシップであり、各国が自らの条件に従って取組みを進められる内容である場合が多い。ブラジル、中国、インドをはじめとする新興国は、近隣諸国や南の他の国々と緊密な経済関係を確立している。そのような国々は、市場と生産をグローバルに拡大すると同時に、革新的な形でブレトン・ウッズ機構（世界銀行と国際通貨基金）を補完する体制もつくり出している。また貿易、通貨、金融の国際規制に対する影響力も強め、さらに文化や科学、環境、平和、安全保障にも影響力を及ぼしている。

南によって促された新たな取決めとその結果としての多元主義が、代替的な地域・準地域システムを通じて直接的に、あるいは間接的に、金融、貿易、投資、保健といった従来の多国間主義の領域で既存の機構・プロセスに抗している。グローバルレベルと地域レベルのガバナンスは、複数の形で集団的に培う必要のある新たな枠組みと旧来構造の多面的な結合になりつつある。グローバルな機構の改革は、場合に応じて、地域的な機構に広範な権限も与えながら、地域的な機構とのより

緊密な協力によって補完されなければならない。組織の説明責任は、より幅広い国々の集団、そしてより幅広いステークホルダーの集団にも広げられなければならない。一面において、前進はこれまでよりも難しくなっている。国々の集団形成は流動的であり、その協調メカニズムはさらに制御が難しくなり、集団間の協議が行き詰まり状態となっているケースも多い。¹ 国際ガバナンスにおける発言の多様化は、人間開発に機会と課題の両方を生み出している。

同時に、グローバルな市民社会の多様化を示す兆候も現れている。² 南の新しい声の説明責任と参加の拡大を求めている。市民社会組織は、すでに援助、債務、人権、保健、気候変動に関するグローバルな透明性の確保とルールの設定において影響力を及ぼしている。市民社会ネットワークは新しいメディアと通信技術を駆使して、グローバルな公共分野で国内外の活動家の連携、アイデアと問題意識の共有、集団的ビジョンをまとめ上げるようになっている。

1つに結ばれた世界では、どの国の行動も近隣諸国に影響を及ぼし、その影響はやがて世界中の人々、将来の人々にまで広がる。責任ある国家主権には、自国の行動の世界や地域に対する影響を努めて慎重に考慮することが求められる。

地域貿易や地域安全保障などの重要問題でも、地域や2国間レベルで建設的に対処できるものもある。しかし、そのような問題にも世界レベルの長期的な解決が必要である。世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンドの行き詰まりは、アフリカなどの開発途上地域における農産物の自給、貧困・飢餓撲滅への前進を阻害している。気候変動のような差し迫った問題は、世界レベルでしか解決できず、現時点で集团的行動を取らなければ、将来に一層深刻な事態と代償を引き起こすことになる。

公共財の新しい捉え方

この変化する世界は、公共財の提供に深く関わっている。公共財とは、たとえば清浄な大気のように、市場単独では不十分にしか、あるいはまったく生産・配分できず、国家的メカニズムを必須とする共有資源である。³ 望ましいグローバルな公共財には、安定した気候、健全なグローバル・コモンズ（国際共有資源）などがある。その確保には、金融市場安定化のためのルール、ドーハ・ラウンドの交渉内容のような貿易改革の推進、さらには、グリーン技術のための資金調達と開発が必要とされる。

その実現のためには、次の点を考え直す必要がある。何が「公的」で、何が「私的」なのか。国家単独で提供すべきもの、多国間で提供すべきものは何なのか。集团的行動を取る場合、それぞれの責任は何なのか。公的な提供は国家レベルでもグローバルレベルでも重要だが、「公」と「私」が併存せざるを得ない（BOX5.1）。たとえば気候変動や、石炭、石油、水などの天然資源

の涸渇に対して、各国政府は代替エネルギーの研究開発投資に民間部門とパートナーシップを組んでいる。

早急な対応と協力を要するグローバルな国際問題の領域には貿易や移民、気候変動、開発などがある。どの領域もガバナンスのあり方を含めて、南の台頭とともに大きく様変わりしている。そして同時に、南の新しい地位が合意と協力拡大のチャンスとなっている。

貿易

WTOのドーハ・ラウンドによって幅広い国際貿易協定が成立すれば、南の全域の国々が恩恵を得ることになる。しかしながら、ドーハ・ラウンドは行き詰まったままであり、その間に、2国間貿易協定や地域貿易協定がクモの巣状に張りめぐらされるようになった。参加国数が少なく同質性の高い国々による協定は、多国間レベルで陥っている行き詰まりを伴うことなく、利益の調整と相互利益の実現につながりうる。

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）や南米南部共同市場（MERCOSUR）のような準地域レベルの貿易・投資グループは、経済統合の拡大に加え、安全保障から水資源管理にいたる他分野でも政策協力を進めている。このような2国間協定や地域協定は南南間の経済統合を進める機会であり、競争力構築の訓練の場にもなっている。⁴

しかし、このような2国間貿易協定や地域貿易協定の恩恵があっても、グローバルな貿易ルールと調整メカニズムを改善しなければ、かなりの効率費用がかかる。参加国間の貿易自由化を促す一方で、貿易ブロックはブロック間に自由貿易への障壁を生み出す傾向があり、最終的に世界の福祉を阻害している。⁵ また、貿易ブロックへの参加に伴う市場の力の拡大

BOX 5.1

交通輸送における「公」と「私」の境界線の移行

大量輸送機関が公的に提供されているか、私的になされているかは、共通の開発の目標である持続可能性とアクセスの普遍性に重要な関係がある。結果の平等性を重視する社会は、公共交通機関に比重がかかりやすい。規模の経済によるコストの低減は、公共交通機関に対する安価なアクセスという形で市民に還元される。さらに平等主義寄りの社会では、学生や高齢者、障がい者など低所得の集団に割引制度や補助金が提供される場合が多い。これは、交通サービスにおける排除性を減らすという考え方である。

人々が移動に自家用車を使う場合と比べ、公共交通機関は、道路渋滞や炭素排出量を最小限に抑えることができる。かなりの規模の公共輸送システムが整備されていれば、グリーンな技術の導入も進みやすい。たとえば、インドのニューデリーは、公営バスに対して、ガソリンよりも大幅にグリーンな圧縮天然ガスの使用を義務づけている（ニューデリーには公営バスと民営バスが併存している）。

環境意識の高い社会では、自家用車に渋滞税や炭素税を課すことによって、公共交通機関の利用を促すことが多い。たとえば、ロンドンやミラノ、シンガポールがそうである（サンフランシスコも検討を進めている）。課題は、公共輸送機関を低料金で提供することだけではない。一般的に、裕福な人々は個人的な交通手段を好むの

で、安全性と効率性と信頼性の改善によって、公共輸送機関の質を高めることがカギになる。

官民パートナーシップは、より効率的な構造と運営につながりやすく、前進の1つの道筋になりうる。官側は、財産権の保護と規制の設定ばかりでなく、補助金によって、個人的利益と社会的利益のギャップを埋めることができる。

ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、鉄道プロジェクトの大半が官民パートナーシップによって実施されている。また、インドでは、輸送分野での官民パートナーシップの拡大が世界有数のペースで進んでおり、1995～2006年の間に約230件、総額158億ドルに及ぶプロジェクトが実施された。中国は特に2000年代以降、有料道路などのインフラにBOT（建設・運営・所有権の移転）方式の官民パートナーシップを積極的に活用している。

ガソリン価格が上昇するなか、民間企業が自己資金でグリーンな燃料と技術の開発に乗り出す算が大きい。しかし、その開発において社会的に最も適正な水準を確保するためには、公的な資金と動機づけの提供も必要である。実際のところ、グリーン技術の発展は、最も必要とされるグローバルな公共財の1つであり、公的な領域に

出典：世界銀行 2003, n.d.; Cheng, Hu and Zhao 2009.

によって、効率性が損なわれる場合もある。⁶ 本報告書のための分析から、より自由で公平な貿易ルールに人間の能力と基本インフラへの持続的な公共投資が加わると、人間開発が加速されることがわかっている。具体的には保健や教育などの社会サービスや、現代的な輸送機関と電気通信網に対する公共投資である。

もっと自由な無差別貿易体制は多くの側面において、より強力な多国間協定の再活性化セットによる管理が最も適するが、地域主義の存続が予測されるなかで前進の道筋となるのは、段階的な「地域主義の多国間化」である。その方法として、WTOが進めている「ソフトロー」という考え方がある。たとえば、新しい地域貿易協定や既存協定の修正の指針となる成功事例を自主的に協議でまとめ上げる。こ

の場合、WTOが地域貿易協定を北北、南北、南南の順に序列付け、それぞれの指針を個別にまとめることができる。⁷

移民

2010年時点で、少なくとも南の25か国において、移民からの本国送金がGDPの10%を超えた。しかし、移民のガバナンスはおおむね移民先の国によって、もしくは当該の2か国によってなされており、多国間の調整メカニズムはほとんど存在しない。⁸ これは、人間開発に関わる重大な問題である。最も重要なのは移民の権利である。移民の本国送金は貧しい世帯に所得をもたらすが、その一方で、大規模な移民には社会的混乱も伴う。多国間メカニズムによって、人々が国外に職を求める経路

南の台頭とともに
移民パターンが変化している
南の国々への本国送金の
半分近くを
他の開発途上国へ移住した
労働者が占めるようになった

の自由化と合理化、移民の基本的権利の確保、移民に伴う取引費用の低減、移民と移住先コミュニティの双方にとっての結果の向上を実現することができる。⁹

南の台頭とともに、移民パターンが変化している。南の国々への本国送金の半分近くを、他の開発途上国へ移住した労働者が占めるようになった。近年では、地域機関と経済統合プロセスの取り組み課題に、移民が加えられるようになってきている。たとえば、東南アジア諸国連合（ASEAN）やアフリカ連合（AU）、南米南部共同市場（MERCOSUR）や南部アフリカ開発共同体（SADC）などである。¹⁰ 2012年には、「移住と開発に関するグローバルフォーラム」が初めて南南移民を議題に取り上げた。

移民のガバナンスのすべてが多国間の課題なのではないが、国際調整のメカニズムによって、地域協定と2国間協定の新しいネットワークを支える枠組みが得られようになる。このような対話の効果は、移民問題に対するグローバルな取り組みによってさらに増す。

移民は40年前の推定年間7000万人から、現在は主として南出身の2億人超にまで増加しており、移民の権利を保護し、出身国と相手国の間で移民の流れを管理する国際規範のためのルールが必要になっている。¹¹ このようなルールは経済的にも社会的にも全当事国に恩恵

を生み出すが、その一方で、何もしないことに伴う代償は増加の一途をたどることになる。すべてが経済的な代償になるのでもないが、人々の心身に関わる深い代償

気候変動への対処には
真の多国間主義が
求められる

が伴うことになる。すなわち、家族との離別の長期化、しばしば見られる職場での不当なあつかい、あるいは外国人労働者に基本的な法的権利が与えられないなど、人間としての尊厳に対する侵害などである。

気候変動

気候変動はおそらく、多国間協定を通じての世界的協力の必要性が最も広く認識されている問題であろう。南の国々は、気候変動への対処を国家の開発戦略に組み入れて、2国間アプローチを超越しつつある。たとえば中国は、炭素濃度（単位GDP当たりの二酸化炭素排出量）を2020年までに05年比で40～45%削減すると公約している。¹² インドは2010年、炭素濃度を20～25%削減するという自主目標を発表した。¹³ 韓国では国会が2012年3月、工場と発電所からの炭素排出量削減を図る排出量取引制度の導入を承認した。¹⁴ 2012年にリオデジャネイロで開かれた国連持続可能な開発会議（リオ+20）では、モザンビークが「グリーン経済ロードマップ」を発表した。メキシコは最近、排出削減と再生可能エネルギー産業の確立を図る世界初の総合的な気候変動法制を施行した。¹⁵

気候変動への対処には真の多国間主義が求められる。たとえば、世界の温室効果ガス排出量を十分に減らすためには、南北双方が、南の正当な開発目標と両立できる責任分担に関して、公平で受入れ可能な取決めをまとめる必要がある。

リオデジャネイロでの2012年国連持続可能な開発会議は、協働の機会を切り拓くと同時に、豊かな集団と貧しい集団、官と民、市民社会と企業と国家のそれぞれの連携も生み出した。たとえばユニリーバ、コカ・コーラ、ウォルマートは価値連鎖における森林消失防止

の取り組みによって、消費者製品フォーラムから最も努力している多国籍大企業トップ20に選ばれた。¹⁶ マイクロソフトは、2012年内にカーボン・ニュートラルを達成すると約束した。ラテンアメリカの飲料メーカー FEMSAは、メキシコでの消費電力の85%を再生エネルギーから得るとする計画を発表した。¹⁷ ただし、有望な取り組みが多数に及ぶなかであっても、依然として、排出量削減の必要水準と公約水準には大きな差が残っている。

開発協力

より包摂的な国際ガバナンスの必須要素には、包摂性と効率性の高い開発協力が含まれる。開発途上国は、従来の援助資金供与国のアプローチを代替または補完し、被援助国側の選択を拡大する新しい資金提供の枠組みと技術的協力によって、開発援助の提供と2国間や地域的投資を拡大している。

2011年に韓国・釜山で開かれた第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムにおいて、開発途上国と市民社会組織は「効果的な開発協力のための釜山パートナーシップ」に同意した。グローバルな監視の枠組みを支える要素として、オーナーシップ、結果重視、包摂的な開発パートナーシップ、相互の説明責任と透明性が特定された。また、取り組みを進めるうえで各国の制度に焦点が置かれ、逸脱があった場合にはパートナー国に対して説明が求められることにもなった。経済協力開発機構（OECD）に加盟している従来の援助供与国側は、より幅広いパートナーシップを支えて新興経済国を受け入れるために、これまでと異なるガバナンス構造が必要であることを認識した。¹⁸ 被援助国側のオーナーシップと能力を中心原則とするこのパートナーシップは、国際ガバナンスの仕組みと進歩の評価指

標を確立するものとなるはずである。

従来の援助供与国に加えて、ブラジル、中国、インドをはじめとする新たな開発パートナーが、相手国のオーナーシップと能力構築の原則を支持した。釜山宣言は同時に、新たな開発パートナー国も国内に開発課題を抱え、他国からの協力の受入れに独自の方法を確立しているという点もふまえている。宣言には、「釜山において合意された原則とコミットメントと行動は、自主的な南南パートナーシップの基準となる」と明記されている。¹⁹ 前進を実現するために、OECD開発援助委員会（DAC）と国連開発計画（UNDP）が、国連開発協力フォーラムを通じて新たな「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ」を共同支援する。釜山宣言の署名国は透明性へのコミットメントを表明したが、宣言の内容には、市民に対する説明責任の履行につながる期限つきの取り組みや目標は盛り込まれていない。釜山宣言後の組織設計はまだ形をなしていないが、当面の優先事項ははっきりしている。その1つは、2005年のグレンイーグル・サミット（主要8か国首脳会議）の合意内容として、従来の援助供与国が援助拡大と配分の改善の約束を果たすことである。²⁰ また、従来の援助供与国は、開発途上国としての知見や経験を通じて貢献できる新たな援助供与国に協力を得ることもできる。世界全域に加盟国をもつ国連は、国連開発協力フォーラムを通じて、そのような三角開発協力で南側のパートナーを引込みやすい立場にある。主要任務の1つは、南北および南南間の開発協力でグローバルな規範を重ね合わせることである。

釜山宣言は、新興国の潜在的可能性をより効果的に生かす開発協力再編への第1歩である。他のグローバルな公共財と同じく、世界レベルで共通理解が得られれば、その原則の実践はおおかた、共通の政策枠組みの下で各

国政府に分権化できる。たとえば、2000年9月のミレニアム宣言から、ミレニアム開発目標の世界的合意が得られる結果になった。このような目標に関する合意は、人々の能力の拡充とすべての社会の開発はグローバルな公共財であるというシンプルな真理を強調することによって、幅広い活動と機構に向かう勢いを生み出す。²¹ 実際のところ、このような目標の達成における前進は、かなりの部分が各国の取組みとオーナーシップを通じて、国レベルで実現されている。

南の発言力強化

国際ガバナンスの現在の機構と原則は、見直しを必要とされている。少なくとも、発言とパワーにおける多様性の拡大を受け入れ、長期的な開発の前進を持続させるための見直しを必要としている。現在の機構と原則の多くは、南の台頭のはるか以前、第2次世界大戦後の世界秩序のために確立されたものであり、現実にはすぐわなくなっている。

その結果として、現在の国際機関では南の代表が大幅に不足している。グローバル経済の実態が変化しているにもかかわらず、ブレトン・ウッズ機構（世界銀行と国際通貨基金）の議決権の割り当ては北の国々に偏っている。たとえば、世界第2の経済大国で3兆ドル超の外貨準備をもつ中国が、世界銀行でフランスやイギリスを下回る議決権しかもっていない。

同様に国連安全保障理事会も、1945年当時の地政学的構造を反映した常任理事国が世界の平和と安全に関わる決定を下している。2012年にニューヨークで開かれた国連総会で

は、南のいくつかの国の首脳が、積年の要求であるアフリカとラテンアメリカ、およびインドのような新興国からの常任理事国入りを求めた。²²

主要国際機構は代表性と透明性、説明責任を拡充する必要がある。ブレトン・ウッズ機構、地域開発銀行、さらには国連システムも、すべての加盟国と人々を正しく代表するようにならなければ存在意義が薄れるおそれがある。いずれの国際機構も、南北双方の経験を尊重して建設的に生かし、現在と将来の世代に平等かつ持続可能な成果を生み出す必要がある。

それと同時に、台頭する南は、経済力と政治力の高まりに見合う形で、多国間機構に対する資源的貢献の拡大など、世界の舞台でさらなる責任を引き受けなければならない。²³ 南は地域レベルだけでなく、世界レベルでもリーダーシップの役割を拡大しなければならない。国際機構の透明性と説明責任の強化は、それ自体が望ましいことであるのみならず南の参加拡大にもつながる。

その方向に進む動きも現れている。開発途上国はすでにG20サミット（主要20か国・地域首脳会議）を通じて、ブレトン・ウッズ機構やグローバルな対話における役割を増している。OECDは開発途上国にも加盟の門戸を開いた。南の成功は北にも恩恵を与え、全世界の繁栄につながる。先進国はこのような変化を歓迎すべきである。

すべての政府間プロセスは、大きな財政的・技術的・人的資源を持ち込める南からの参加拡大によって、活力が高まるはずである。新興国は、ミレニアム開発目標の達成、気候変動の緩和におけるイノベーション、ドーハ・ラウンドの妥結に向けて主導的役割を担う。

グローバルな機構で代表の幅が広がれば、論理的には、各国政府を通じて世界の人々に対する説明責任が強まることになる。しかし、

国家が仲介するだけでは不十分である。現在、国際ガバナンスは、グローバルな運動や国際的な活動家のネットワークを通じての多種多様な声や活動主体に影響される部分が大きくなっている。その実態は、「グローバル民主主義」運動と自ら名乗る反グローバル化運動の実態である。このような運動は、さまざまな問題に対して多様な懸念を訴え、ほとんど際限のない政治的メッセージを掲げているが、共通する基本的な問題意識として、国家を超えた権力やガバナンスに対しても市民社会への説明責任を求めている。

この点において、現在の多国間機構は次のような面で、代表のあり方、指針とする原則を見直すべきであると考えられる。

- 発言力** グローバルな問題に関して、ステークホルダーと意思決定者を正しく対置し、双方が効果的に発言できるようにする。
- 公共財** グローバルな公共財の多くに求められる多層的な生産、複数の部門や主体の連携による生産を促すために、機構の枠を越える架け橋を構築する。
- リーダーシップ** 国家および非国家、個人および集団のグローバルなリーダーがグローバルな政策が行き詰まり、危機的状況に陥った問題に関して、国際社会のためにリーダーシップを執ることを奨励する。
- 結集** 世界の経済と政治の変化に沿って、既存の機構を配置し直し、多様なステークホルダーを仲介する権限と専門能力をもたせる。
- 情報と資源** 南の貧しい国々に対し、情報と技術的支援と資金へのアクセスを拡大して、グローバルなガバナンスへの効果的な参加を支援する。
- 市民参加** 市民ネットワークや、これまでグローバルな対話で脇に置かれていた参加者から出てきている豊富なアイデアや視点

を活用する。

国際機構は包摂性と、世界の急速な変化に対する感応性を高めつつある。たとえば、国連経済社会理事会は、開発援助の幅広い対話を目的とする開発協力フォーラムを設置。新しい多国間主義に展望が開けてきている。しかし、世界銀行と国際通貨基金ではまだガバナンス改革の余地がある。国連安全保障理事会の中心構造も、数十年に及ぶ討議にもかかわらず変わっていない。行詰まり状態にあるグローバルな問題に関して、多国間機構が、すべての国から公平かつ公正と見なされる形で国際協力を促進するためには、確固とした改革が求められる。

グローバルな市民社会

加盟国のみならずグローバルな市民社会によっても、国際統治機構は責任をもつべきであり、政府や市場への対抗勢力として、権力を行使し、行動することができる。ブラジル、エジプト、インド、南アフリカのような南の主要国で、非政府組織や社会運動、市民運動団体、組合、地域団体など、あらゆる種類の任意団体が選挙やロビー活動、メディア、公共キャンペーンなどを通じて、社会変革の原動力になりつつある。たとえば、インドのケララ州では、市民が幅広い社会的権利と公平性の強化につながる公共政策の優先を求めて参画し、州政府を動かしてきた豊富な実績がある。ブラジルでは、医療従事者によるサニタリスタ運動が、公的医療制度の確立と貧困層へのサービス拡充に中心的役割を果たした。²⁴

各国の市民社会団体は、これまで政府と関わってきた経験を、従来の公的な国際ガバナ

国際ガバナンスはグローバルな運動や国際的な活動家のネットワークを通じての多種多様な声や活動主体に影響される部分が大きくなっている

ンスとは別経路で、南北および南南間の対話ネットワークづくりに生かしている。このような国際ネットワークは、気候変動や移民政策、人権など、さまざまな問題に対応を求めるグローバルな市民社会の台頭を支える基礎となっている。

グローバルな重要問題に関する意思決定への影響力という点で、グローバルな市民社会の潜在的可能性はインターネット革命によって大幅に拡大した。インターネット革命は、多様な集団間の緊密なつながりを可能にし、市民の着想や問題意識を瞬時に世界に広める基盤となっている。国家や市場が介在することなく、人々は他国の人々と交流し、たとえば、科学者が他分野の専門家とアイデアを共有す

る。このようにグローバルなコミュニケーションがこれまでと違って円滑になると、創造的なパートナーシップが培われ、個人と社会組織に力を与

え、新しい形態の連帯につながり、人々が国境を越えて交わり、自分たちの価値観を述べ合うようになる。

アラブ諸国で複雑な歴史的経緯の末に起こった昨今の反乱は、世界の指導者や国際機構が見過ごしていたソーシャルメディアの力をまざまざと見せつけた。ウガンダの反政府武装勢力「神の抵抗軍 (LRA)」のリーダーで、戦争犯罪人として起訴されたジョゼフ・コニーに関するビデオ映像「Kony 2012」が、瞬時に広まって幅広い反応を集めたことも、ソーシャルメディアが重大な問題をめぐる議論に数日間何百万もの人々を引き込む力を有していることを物語っている。²⁵ 各々の問題やプラットフォームによっては正当性に疑念が生じる場合もあるが、ソーシャルネットワークによる迅速な情報共有は、重要問題に対する地球市

民の世論を明らかに左右し、その影響は国際ガバナンスにも及ぶ。

実際、グローバルな市民社会にとって、国家と民間の行動を変容させる新しい規範を広めることは、最も重要な手段の1つである。市民社会のネットワークは、ある問題を取り上げて1つの枠組みに収め、国家にプレッシャーをかけて新しい問題をテーブルの上に乗せ、政府や国際機構を新しい取決めや実施メカニズムの強化、さらには直接介入へと動かさう。市民社会がグローバルな規範に影響力をふるった典型例として、女性参政権運動や奴隷制廃止運動、ジュネーブ条約と国際赤十字・赤新月社連盟の創設につながった赤十字運動の世界的な広がりがあ

る。さらに最近では、地雷禁止の法制化やエイズ治療薬へのアクセス拡大、女性に対する暴力反対運動などがある。グローバルな市民社会は、国際ガバナンスの規範と意思決定に大きな潜在的影響力を持っているが、その一方で、市民社会組織と国際ネットワークの今後の貢献のあり方を見通しておく必要もある。北の国際非政府組織 (NGO) は資源レベルの高さからグローバルな市民社会で過大な影響力をふるっている。²⁶ たとえば、国際人権レジームは、南の大衆運動が重視している社会的権利よりも、東欧の市民社会が特に重視する市民権と政治的権利に焦点を置く場合が多い。また、活動範囲の制限など、さまざまな制約によって市民社会組織の働きが損なわれるおそれもある。²⁷ さらに、透明性の問題についても考える必要がある。なぜなら、市民社会組織が国家と市場の力からどれだけ独立しているのか、不明瞭な場合もあるからである。市民社会組織が、国家権力や経済的影響力、あるいは従来の権力の延長になってしまった場合、市民社会の活動は不平等と不安定の削減というよりはそれらの増幅につながりかねない。²⁸

国際ガバナンスの今後の正統性は、市民ネットワークとコミュニティに対する機構の関与能力に依拠することになる。そこでは、市民とコミュニティの問題意識を理解し、取り組むべき努力の方向性を見出すうえで、市民やコミュニティからアイデアとアプローチを借りる必要もある。このような関与によって、機構の正統性は最大限に高まり、加盟国の市民に対する説明責任が果たされることになる (BOX 5.2)。たとえば、エコロジカルな市民という概念は、グローバルな公共財の提供に世界の世論をまとめ上げるうえで有望な方法になりう

る。²⁹ 国際機構が効果的に機能するためには、南北双方のソーシャルメディア・コミュニティや非政府組織と生産的なパートナーシップを組む必要がある。政治改革に対する支持をまとめ上げるうえで、また、より平等な国際ガバナンスの原則と機構に移行するうえで、市民団体の関与は欠かせない。たとえば、世界保健機関 (WHO) は1980年代、世界的な医療民営

化の流れを受けて、各国の国益を慎重に管理しつつ対応することを迫られた。それでも、WHOは保健に対するコミットメントと市民社会との絆によって、権利基盤のアプローチに重点を置く保健政策を貫くことができた。³⁰

一体性のある多元主義に向かって

南の台頭を受けて多国間システムが直面している課題は、グローバリズムか地域主義かという選択でも、北の主要国が管理している旧来構造か、開発途上地域のニーズに沿った新たな枠組みかという選択でもない。このような選択の設定はまちがっている。課題は統合と協調、そしてあらゆる国際機構が効果的に協働できるようにする改革である。グローバルなガバナンスのメカニズムの多様性と柔軟性は、国際システムに好影響を与えうるが、グローバルな問題のグローバルな解決策に取って代わることはできない。国際的な政策立案者は、多様でありながら相互補完する地域的

BOX 5.2

ヨー・ライネン (欧州議会議員)

グローバルな民主主義のための世界議会は？

グローバルな意思決定に世界の人々の声が正当に反映されることは、世界のガバナンスに不可欠であるが、現在、グローバルな意思決定機関に対する市民参加の有力な仕組みは存在しない。政府間の意思決定は限界を露呈している。公平性と持続可能性を追求し、地球全体を左右する課題に取り組むためには、グローバルな市民参画が必要である。

「世界議会」は、国連総会を補完する機関として、国連の正式機関として設置されてもよいし、独立機関として創設されてもよい。このアイデア自体は新しくなく、すでに市民社会の活動組織や、欧州議会、ラテンアメリカ議会、アフリカ議会のような地域議会の間で支持が広がっており、最近、国際知識人グループがまとめた「グローバル民主主義マニフェスト」でも強調されている。¹

世界議会は、各国議会の代表者によって構成され、したがって、各国の複数の政党が代表されることになる。各国議会の大多数が民

主的に選ばれているので、世界議会にも高水準の代表性と政治的説明責任が備わる。世界議会は、各国内の政策立案とグローバルな意思決定をつなぐ存在として、各国議会と世界に対して、国境を超えた意思決定の効果を考慮する動機を与えつつ同時に、各国議会にグローバルな問題をあつかう知識と経験をもたらす。

このような世界議会は毎年1回、長い日程で招集され、国連総会への提言と議題提出を行うとともに、一定条件の多数決によって、国連安全保障理事会に対しても議題を提出し、協議と決定を求める。最終的な決定権限は各国政府に残されるが、世界議会による議決は、高水準の道徳的・政治的権威をもつことになる。各国の代表議員の構成については、各国議会が決めてもよいし、市民が代表議員を決める選挙を行ってもよい。代表者の数は、各国の人口に従って配分される。これは、出資比率に応じて議決権が割り当てられている一部の国際機構とは大きく異なる方式である。

1. Beeston 2012

南の台頭を受けて
多国間システムが
直面している課題は
グローバリズムか
地域主義かという選択でも
北の主要国が管理している
旧来構造か、開発途上地域の
ニーズに沿った新たな
枠組みかという選択でもない
このような選択の設定は
まちがっている
課題は統合と協調
そしてあらゆる国際機構が
効果的に協働できるように
する改革である

撲滅プログラムや生態系の保護、グローバルな性質よりも地域的性質のほうの本質的に強い場合の地域間貿易障壁の撤廃も含まれる。このような場合、必要とされる部分にはグローバルな対応を取りながら、考え方が相通じる近隣諸国が協力して課題に取り組むことが理にかなう。

地域協力の拡大にはデメリットも伴う。すなわち、排除あるいは重複、機関同士の縄張り争いというリスクに加え、多様な多国間機構の混交をさらに複雑化させるおそれがある。たとえ現時点では、このような協力が稀であっても、あるいは協調が不十分であっても、地域機構には多くの分野でグローバルな機構

または地球規模の開発努力の規範と目標を共有し、多国間ガバナンスにおいて、一体性のある多元主義に向かって努力しなければならない。

南の多くの国では、一部の公共財は地域レベルで効果的に提供されることが最近実証されている。第2章で述べたように、地域機関のほうがグローバルなフォーラムよりも現地のニーズに素早く対応できる場合がある。重要な公共財の提供

には、たとえば、風土病撲滅プログラムや生態系の保護、グローバルな性質よりも地域的性質のほうの本質的に強い場合の地域間貿易障壁の撤廃も含まれる。このような場合、必要とされる部分にはグローバルな対応を取りながら、考え方が相通じる近隣諸国が協力して課題に取り組むことが理にかなう。

地域協力の拡大にはデメリットも伴う。すなわち、排除あるいは重複、機関同士の縄張り争いというリスクに加え、多様な多国間機構の混交をさらに複雑化させるおそれがある。たとえ現時点では、このような協力が稀であっても、あるいは協調が不十分であっても、地域機構には多くの分野でグローバルな機構

を補完する潜在的可能性がある。

グローバルなガバナンスの取決めにおいては、各国がそれぞれ選択する戦略を尊重しなければならない。開発途上国と新

興国のそれぞれが、2国間協力や地域協力、国際協力に相異なる方法を選ぼうとしていることは明白である。時間の経過とともに、新しい課題の集合が現れ、各国はその対応に新しい形のガバナンスをつくり出している。たとえば、金融分野では、各国が資産構成と「保険」の多様化を求め、外貨準備、2国間融資、地域協定、IMF融資の構成バランスによって対処を凶っている。国際体制は多元主義である必要があり、多元主義によって、地域・準地域レベルの協力が世界レベルのメカニズムや政策と一貫性をもつことになる。

このような一体性のある多元主義の究極の目的は、あらゆるレベルの機構をグローバルな公共財の提供において協調させることである。たとえ現時点ではおぼつかないように見えても、グローバルな機構と地域的な機構の補完性に加え、官と民と市民社会組織の補完性も建設的な可能性を秘めている。旧来の取決めから生じたギャップを埋めるための新しい取決めやパートナーシップは、可能な限り重複を避け、進められるべきだ。既存の多国間機構と歩調を合わせて利害の調整と責任の共有を行いながら、相互に調和して機能しなければならない。

多元主義と多様性の拡大が望ましい進展である一方、多くの新しい機構がつくられることで重複や非効率といった問題も生じている。一体性のある構造に向かっていくうえで、存続させる機構と統廃合する機構の見きわめがなされることになるはずである。

人間開発の前進を持続させるためのグローバルな公共財のガバナンスには、効果的な多国間主義が求められる。また、国際制度の存在によって人権などの普遍的原則に関する指針が定められ、国際公法に基づく紛争の仲裁も行われる。しかしながら、多国間主義は、新たな課題と地政学的現実に対処するために

柔軟性を高める必要がある。国際機構は、一体性のある多元主義システムの調整機関として、すべてのステークホルダーに対する触媒の役割を担うことができる。そのためには権限と専門能力に加え、仲介と促進、相異なる利害の分析と対応、実現可能な互恵的成果を上げるための資源が必要となる。多くの国際機構が、南を全面的に関与させるうえで刷新と変容を必要としている。それによって南の側も、先進国の利益だけでなく開発途上国の利益のためにも働く多国間機構を活用し、かつ全面的に支援することになるはずである。

金融構造：台頭する南のための再設計

南の台頭は資源の蓄積に新しいパターンを生み出しており、これまでよりも密度の濃い金融構造、多層的で異質性に富む金融構造につながる潜在的可能性がある。このような形で金融の安定性と強靱性が高まり、長期的な生産能力に対する支援、人間開発の促進、各国の政策領域の拡大がもたらされう。

新しい機構や取決めがブレトン・ウッズ機構に取って代わる場合もありうるが、大半の場合は既存のグローバルな金融構造を補完することになる。さらに、新しい機構は、ブレトン・ウッズ機構を代表性やガバナンス原則、コンディショナリティのあり方をめぐる問題に対応するように誘導し、変容を引き起こすことになる可能性もある。

南はすでに、地域的な金融支援に関する取決めなど、代替的な機構やアプローチを少なからず創出している。

●1997年のアジア通貨危機後に合意されたチェンマイ・イニシアティブは、アジア諸国の2国間通貨スワップ協定のネットワークとして構築された。さらに、その後のマルチ化契約により、参加国は収支バランスと短期

流動性の是正に多国間通貨スワップを利用できるようになった。

●1976年にアラブ連盟の22か国が創設したアラブ通貨基金は、加盟国への緊急融資と幅広い通貨協力を目的に約27億ドルの資金基盤を有する。アラブ共通通貨の構想もある。³¹

●インド準備銀行は最近、南アジア地域協力連合（SAARC）加盟国の通貨スワップに20億ドルの資金を提供すると発表した。³²

●約23億ドルの資金基盤をもつラテンアメリカ準備基金は、加盟国の収支バランス是正を支援する。また、第3国融資の保証、準備金投資の促進、通貨政策の域内調整にもあたっている。ただし、域内最大の経済国ブラジルが加わっていないため、潜在的可能性が限定されている。³³

●アンデス開発公社は1991～2007年の間に融資を4倍に拡大した。加えて、ポルトガルとスペイン以外はすべて開発途上国である加盟国が、株式をほぼ全面保有するというオーナーシップも注目を集めている。³⁴

しかしながら、このような地域的取決めは必ずしもIMFの役割を狭めない。地域基金による大規模な金融支援には、借入国がIMFの監視プログラム下に入ることを求められる場合もある。チェンマイ・イニシアティブもその一例である（BOX5.3）。

南の国々が立ち上げた地域金融の枠組みは、イデオロギーよりも実践性に重点を置く政策を可能にし、各国に対するコンディショナリティの縮小化と適正化をもたらしている（BOX 5.4）。³⁵ 地元に着した地域機構による融資は、政治的事情に敏感で経済的に適正な制度設計、したがって監視の緩やかさとコンディショナリティの少なさにつながりやすい。

発足後間もない「南銀行」のように、³⁶ 一切のコンディショナリティを否定している機関も

アンデス開発公社 (CAF)：ラテンアメリカの開発銀行

地域開発金融機関であるCAFは1970年、5つのアンデス諸国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）の加盟により発足した。現在、CAFの株主は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、欧州の計18か国、それに14の民間銀行であり、資金の大半を国際金融市場で調達している。CAFは融資や補助金、技術支援を通じて持続可能な開発と地域統合を促進し、ラテンアメリカの公的および民間のプロジェクトに資金を提供している。本部はベネズエラ的首都カラカスにあり、アスンシオン、ブエノスアイレス、ラパス、ブラジリア、ボゴタ、キト、マドリッド、パナマ市、リマ、モンテビデオに地域事務所をもっている。ラテンアメリカはこの10年間、商品市況の高騰、マクロ経済環境の安定、貧困削減と所得増加による内需拡大という外部環境の好転を受けて、急速な経済成長を続けている。CAFは加盟国に対し、総合的な開発アジェンダを通じて、この有利な経済状況を生かすために支援を提供している。たとえば、地域の生産面での変容と、グローバル経済への競争力ある参加を支援するプロジェクトやプログラムの設計、機構の質的な改善、環境保全の促進などである。CAFは、市場の低迷によって他の国際金融機関が融資に厳しい条件を課した時期に、かなりの資金を実行してきた。

CAFの成功の理由には、ラテンアメリカ独自の機構という本質的性格、加盟国の強力な政治的・資金的コミットメント、慎重な財政政策の維持、ノン・コンディショナリティの原則などが関係している。現在、CAFは、域内のインフラとエネルギー関連のプロジェクトに対する多国間融資の主要源の1つとなっており、2011年末時点で融資残高は100億ドルを超え、ラテンアメリカに対する多国間融資総額の約30%を占めている（米州開発銀行の融資は124億ドル、世界銀行の融資は139億ドル。Ocampo and Titleman 2012を参照）。ことに重要なのは、世界経済が変動をきたした場合にCAFが果たしている景気対策上の役割と、資金調達が困難になった際の

CAF株主に対する支援である。CAFは、国際市場からラテンアメリカのインフラプロジェクトなどに資金を流すことに加えて、加盟各国とともに、ラテンアメリカの成長に対する障害を除去するための積極的なプログラムやプロジェクトを立案・実施し、補助金による支援も提供している。

CAFは、金利と為替のリスクを抑えるために資金調達源を多角化する戦略を採り、国際資本市場で資金を借り入れる一方、保有資産と負債の平均償還年限をマッチングさせて、保有資産に十分な流動性を確保している。1993年に主要格付機関3社の格付けを受けて以来、CAFの格付けは、域内に経済危機が発生した時期も通じて着実に上昇してきた。現在、CAFの格付けは、ラテンアメリカで債券を頻繁に発行している法人のなかで最高クラスである。1993年以降、CAFはアジア、欧州、ラテンアメリカ、米国の主要国際資本市場で87回の債券発行を行い、139億ドル超を借り入れている。CAFは、慎重な財政政策に基づき、補助金と技術協力を通じて加盟国を支援するプログラムやプロジェクトに再投資を行い、黒字を計上している。

CAFの際立った実績は、変化と困難を伴う環境に対する適応能力から生まれている。ことに重要なのがガバナンス構造である。CAFは創設以来、株主から政治的圧力を受けることなく、運営方針の立案と実施に自律性を与えられている。加盟国からも一貫して支援を受けてきた。CAFの歴史を通じて、経済危機下でも加盟国が義務の履行を怠ったことは一度もない。CAFは、ほぼ全面的なラテンアメリカのオーナーシップ（ポルトガルとスペインは歴史的経緯から少数株主となっている）によって、供与国と被供与国の目的が必ずしも一致しないとされた他の国際機構で生じているような摩擦を避けられる。この点において、CAFは、ラテンアメリカのためにラテンアメリカが運営している機関と見なされ、実用的な金融統合の価値ある実例となっている。

易協定など、WTOや地域機関のような多国間機構の監督下で可能な方法がある。

一例として、主に開発途上国による農業分野の大量生産と輸出補助金の削減を図る交渉について考えてみよう。この種の補助金は世界の貿易を歪め、開発途上国の農家を不公正な競争にさらすことになる。しかしながら、この問題に関して2国間や地域の交渉で満足のいく決着を得ることは不可能であり、多国間規

定を望めるのはWTO以外にない。大半の国が地域主義の存続を認識しながらも、世界の貿易ルールを審判役となる強力な多国間機構の必要性を認めている。1つの前進の道筋は、段階的な「地域主義の多国間化」である。³⁸

責任ある国家主権

大半の政府が多国間主義の原則を支持する

ある。一方、チェンマイ・イニシアティブやアラブ通貨基金などはコンディショナリティを特定の状況に限定して用いているが、この点は加盟国間でも議論の焦点になっている。また、ラテンアメリカ準備基金のように、監視は行ってもIMFのトップダウン方式は採らず、借入国政府との協働に力点を置く機構もある。

地域貿易協定

世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンドが行き詰まり状態にある一方で、地域・準地域の貿易協定がアフリカやアジア、ラテンアメリカで拡大、深化している。南南貿易を切り開く協定は、きわめて大きな潜在的可能性をもち、その恩恵は少なくとも北の市場開放と同レベルに達するとされる。OECDの推計では、

南南貿易の関税が南北貿易の関税水準まで下がれば、南は590億ドルの恩恵を受ける。³⁷ アフリカ域内でも、農業貿易を開放化する適正な協定が結ばれば、多種多様な作物の貿易が一気に拡大することになる。

地域協定の1つの成功例として、22の開発途上国が貿易全体の約70%に関して少なくとも20%の関税引下げに合意した2010年のサンパウロ・ラウンドがある。この関税引下げは、1989年の「世界貿易特惠システム」の枠組みで協議されたが、その基盤となったのは、開発途上国同士が最恵国待遇義務に違反することなく譲許を可能にしたWTO協定の「授權条項（1979年GATT決定）」である。

2国間協定は、多国間交渉が行き詰まった場合に貿易を促すことができる。2国間協定以外にも、貿易の自由化と無差別化を図る特惠貿

して、域内経済の監視と分析、リスクの早期発見に加え、チャンマイ・イニシアティブによる是正措置の実施、効果的な意思決定に対する貢献を目的としている。一部の識者は、権限をめぐる緊張関係や、近隣諸国の政策を批判することに消極的なアジアの気風が、厳格な監視を妨げていると指摘していた。

世界金融危機前の時点ですでに、アジアにおける融資額では、アジア開発銀行（ADB）が世界銀行を上回っていた。そして世界金融危機によって、この傾向がさらに加速した。ADBが融資の速さや規模でIMFと世界銀行に勝ったケースもある。ADBはまた、低所得の開発途上国を支援する新しいタイプの緊急融資や景気対策融資も導入した。2009年4月には、インドネシアがIMFの融資枠拡大の一部分をADBに割り当てるよう提案した。金融危機の打撃を受けたアジア諸国に対し、ADBは、G20（主要20か国・地域）の支援を受けて30億ドル規模の景気対策支援基金を創設した。

2008～09年の間に、ADBの融資残高は42%、融資実行は33%と、それぞれ拡大した。他の地域開発銀行もADBの例にならい、IMFの融資枠拡大の一部分を取りつけて、域内の景気対策を迅速に支援するための融資基金を創設している。

現在の金融危機は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国、日本、韓国（ASEAN+3）によるチェンマイ・イニシアティブの規模拡大に大きな弾みをもたらしている。チェンマイ・イニシアティブは、2009年初頭にマルチ化契約が結ばれて多国間協定となり、限度枠の20%以上の融資を受ける国は国際通貨基金（IMF）の監視プログラム下に入ることが定められた。

ASEAN+3は、その後もチェンマイ・イニシアティブの拡充を続けている。2012年5月には、通貨スワップを倍額の2400億ドルに拡大した。2012～13年については、融資が限度枠の30%までであれば、IMFの監視プログラム下に置かれないことになっている（14年には40%まで引き上げる案が検討されている）。

IMFとのリンクの有無にかかわらず、返済期限も延長された。そしてさらに、予防的融資のための予防的クレジットラインも新たに導入され、参加各国は、国家規模に応じた算定方式によって融資を受けられることになった（アジア債券市場育成イニシアティブも2012年5月に拡大された）。

2012年1月30日には、IMF協定第5条の規定と同種の監視を行うASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）が設置された。AMROは、「チェンマイ・イニシアティブの域内経済監視機関」と

出典：Woods 2010, Chin 2010, 2012; Ocampo and others 2010; ADB 2009; Ciocriari 2011; AMRO 2012.

責任ある国家主権とは
自国の政策立案に
世界全体の
長期的利益を
織り込むことである

一方で、当然のことながら国家主権の保持に懸念をいだいている。しかし、国家主権優先主義への過剰な固執は、他国との敵対やゼロサム（一方の利益が他方の損失となる）思考へ行き着きかねない。金融危機の波及や地球温暖化の悪影響に対して、国家単位の自己防衛には限界がある。国家単位の行動によって、市民のグローバルな公共財へのアクセスを確保することはできない。市民の人権を十分に保護できていない政府もある。より良い戦略は、責任ある国家主権とは、自国の政策立案に世界全体の長期的利益を織り込むことである。

グローバルな公共財の大半は、国境を越えた影響の管理と国家・地域による十分な公共財の提供、つまり国家機構の力と地域的・世界的協力に対する積極姿勢に懸かっている。各国は、公共財の提供における自国の国際責任を認識し、集团的福祉と他国の安全を損ねること、たとえば汚染など、地域や世界の共有財産を侵害することを避けなければならない。責任ある国家主権には、集团的な取組みに参加することも含まれる。たとえば、貿易の自由化や気候変動の緩和がそれにあたり、集团的な取組みを効果的にまとめ上げることができれば、世界全体の福祉を大きく高められる。

この深く結びついた世界で、地域や世界の政策から分離した国家の意思決定は効果的ではない。たとえば、世界的な景気下降局面での保護主義政策、漁業における乱獲や海洋汚染の放置などのように、各国の政策は地域や世界に影響を及ぼす。一方、地域や世界の政策が各国の政策立案に意味合いを与える。国家、地域機構、多国間機構が一体となって、各国の政策を共通の国際目標に重ね合わせな

ければならない。グローバル化とともに結びつきをさらに強める世界において、これは深い理解に基づく自己利益の問題である。現在の世界では、国家レベルの決定が、あらゆる国の今後何世代もの人々に影響を及ぼすことになる。

国家の指導者たちが狭い目先の国益から視野を広げることができなければ、協力によって得られるはずのものも失われることになり、何もしないことの代償が積み重なっていく。つまり、各国の政策が相互に強化・補完せずに、阻害し合うことになってしまう。そのような協力の一例が世界金融危機後の財政出動と景気刺激策で、各国中央銀行の協調利下げが世界的な景気後退の進行を防ぐことにつながった。

南は経済的地位と政治的影響力の高まりとともに、グローバルな意思決定のパートナーとしての重要性を増している。もっと強力に国境を越えたつながりを伴う南の台頭は、これまで以上に政策決定を相互依存的なものとするようになる。北と南は、差し迫る数々のグローバルな問題において有意義な前進を達成するために、共通部分を見つけ出さなければならない。

責任ある国家主権には、国家として、市民の普遍的人権、市民に対する義務、市民の安全と治安の確保を尊重することも要求される。たとえば、保護する責任イニシアティブは、ジェノサイド（集団殺害）や戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪を抑止できずにいる国際社会の現状を是正するために、安全と人権の新しい国際規範の確立を目指す試みである。この観点において、国家主権は権利にとどまらず責任としても捉えられる。人間の安全保障におけるグローバルなガバナンスの指針となる原則の確立に向けて、保護する責任イニシアティブは前進の第1歩であるが、その原則の順守を確立する手続きが欠けている。³⁹ すなわ

ち、国際介入が自動的に開始されるべき違反や残虐行為の基準が定まっていない。この原則と手続きの齟齬は、各国の政府と政治システムに市民への説明責任を履行させる能力を、国際ガバナンスのメカニズムに組み込むことの重要性を物語っている。国家に市民への説明責任を履行させる拘束力をもつメカニズムがなければ、国連安全保障理事会のような機関も正統性を問われることになる。相互に支援すべき責任ある国家主権の原則に合意するには、まず世界の公平性と正義の前提条件が満たされなければならない。

新たな機構、新たなメカニズム

南の台頭は、世界レベルでも地域レベルでも、開発パートナーシップの革新的な構造と開発政策の新しいアプローチへの機会となる。一例を挙げれば、南の新興国が積み上げている巨額の外貨準備は、後発開発途上国の開発資金に役立てることができる。開発途上地域内の援助や貿易、技術移転の新しいメカニズムは、既存の枠組みに沿って、それを補完する仕組みとして働きうる。そして南の国々は、国際開発の最も急を要するニーズと、21世紀の課題解決の最も効果的な方法をめぐるグローバルな政策対話において、より大きな主導的役割を担えるはずである。

インフラ開発銀行

南の台頭はまた、平等かつ持続可能な人間開発のための資金調達にも新たな可能性を生み出している。たとえば、ブラジル、中国、インド、ロシア、南アフリカが、外貨準備を開発途上国のプロジェクト資金に充てるBRICS開発銀行の創設を打ち出した。⁴⁰ この種の銀行は、欧州復興開発銀行のように、融資や債券

発行、保証など一連の金融手法を提供できる。このような資源の流れは、プロジェクトの資金調達のみならず、国際金融の均衡の再調整にも資する。外貨準備の重要な活用方法の1つとして、インフラ整備がある。開発途上地域が喫緊のニーズを

満たすには、インフラ支出を2020年までに年間1.8兆～2.3兆ドルに拡大する必要がある。GDP比では約6～8%に相当するが、現在の水準は年間8000億～9000億ドル、GDP比で約3%にとどまっている。⁴¹ このような投資を実現する方法の1つが、インフラ整備と持続可能な開発を目的とする開発銀行である。開発銀行を通じて、開発途上国は、インフラ整備資金を低コストで借り入れることができるようになる。

借入国は債務の持続可能性を考慮しなければならないので、他の形態の資金援助も活用する必要がある。新しい機関の創設により、保証などの金融手法を通じて適正な種類の資本が流れ込むようになる。⁴² 新しい機関が既存の地域機構や国際機構と協調する形で機能すれば、資金調達と投資のギャップを埋めて、より大きな効果を生むことになる。

第4章において、一連の公共投資を通じて2050年までに全地域の人間開発指数（HDI）を大幅に高めるという「加速的前進のシナリオ」を示した。このシナリオでは、2050年までに約20%のインフラ改善、30年までに電力への普遍的アクセス、同じく30年までに家庭の暖房・炊事用エネルギー源の固形燃料からの切り替え、50年までに再生可能エネルギーの利用を標準シナリオ比で50%拡大、30年までに携帯電話とブロードバンドへの普遍的アクセスの実現が見込まれる。このシナリオで最

南の台頭は
世界レベルでも
地域レベルでも
開発パートナーシップの
革新的な構造と
開発政策の
新しいアプローチへの
機会となる

もHDIが伸びるのは、サハラ以南アフリカ（65%上昇）と南アジア（47%上昇）である（図5.1）。サハラ以南アフリカと南アジアにおける現在の公共投資は、全体平均値でGDPの約7.7%である。⁴³

G20の南9か国の外貨準備のわずかな一部分を充てるだけでも、サハラ以南アフリカと南アジアのインフラ公共投資の大きな追加財源となる（図5.2）。振り向ける外貨準備の割合次第で、公共投資は17.6～52.8%増加する。G20の南9か国の外貨準備の3%を充てるだけでも、サハラ以南アフリカと南アジアの国々の公共投資はGDP比4.1～11.7%になり、開発途上国全体の平均水準に近づく。⁴⁴

外貨準備の保有国とその政府系ファンドにとって、開発途上国への投資は魅力的であり、リスクを高めることなく多角化によって投資リターンを引き上げられる。⁴⁵ 政府系ファンドは、投資の時間枠が長く償還リスクが低いので長期投資ができる。加えて、私的なリターンよりも社会的なリターンを優先するファンドが多く、社会的責任投資が多くなりやすい。たとえばノルウェーは、ノルウェー銀行投資管理庁（NBIM）を通じて政府系ファンドの投資にグローバルな持続可能性という基準を採り、国連グローバル・コンパクトの原則に準拠して、ガイアナやインドネシア、タンザニアでの森林破壊の防止の取組みに投資している。⁴⁶ ガバナンス上の課題は、社会的責任投資の運用、適正な基準への設定に加え、政府系ファンドに対して、人間開発に効果的な投資へのアクセスを広げることである。⁴⁷

南の機関は、BRICS銀行からチェンマイ・イニシアティブ、アフリカ連合にいたるまで、国際ガバナンスに対する大きな潜在的影響力をもっている。集団的行動には共有のビジョンが必要とされるが、そのビジョンは必ずしも生まれるものではない。地域レベルの取決めなど

が拡大していることは、各国政府が集団的な開発の恩恵を認識してコミットしていることを示している。

新しい「南委員会」？

1987年、非同盟運動の指導者たちが、南の国々の政策オプションと協力分野を探る目的で南委員会を設立した。その最終報告書となった1990年の「『南』への挑戦」には、当時のタンザニア大統領ジュリアス・ニエレレと、後にインド首相となる経済学者マンモハン・シンの指揮の下、先見的な分析がまとめられた。⁴⁸ 気候変動を優先課題として特定し、貧困や社会的排除、貧富の格差拡大など、現在に通じる課題を強調する内容だった。⁴⁹ 同様に重要な点として、南委員会は、援助や貿易などの国際政策立案における南南協力の拡大という可能性にも目を向けていた。

世界も南も、この20年間に大きく変容した。21世紀の南を先導しているのは、数兆ドルにのぼる外貨準備を保有し、数兆ドルもの海外投資をしている急成長諸国である。南の企業が、世界最大級の企業に加わるようにもなった。共同的行動の可能性は前例のないほどに高まっているが、その合意は必ずしも生まれたものではない。G77や非同盟運動、南サミットなど、南南協力のための制度は独立運動の試練の下で築き上げられ、そこから新興国の間に政治的、経済的、社会的、文化的な強いつながりが生まれた。しかし、現在の世代にとって、このような形成期の経験は過去の記憶として風化しつつあり、旧世代の南の連帯に対するコミットメントに代わって、国益の追求が多くなっている。

21世紀の新しい現実を迎え、このような問題に対して、また南の国々が主導する制度に対して、新しい視点に立つ必要がある。新し

い南委員会は、かつての南委員会の遺産を受け継ぎながら、現在の南の力とニーズに沿って、新鮮なビジョンを吹き込むことができる。その基礎になるのは、今後数十年間にわたって人間開発を加速させていくうえで、南の多様性をどのように新しい連帯の力につなげるかという問題認識である。南の中での経済的関係と協力の互惠性が、そのような機関を設立する動機づけになるはずである。

結論：新しい時代のパートナー

南の台頭は、少なからず世界を驚かせた。これまで暗黙の了解として、開発途上国は少しずつ先進国の人間開発水準に近づいていくが、先進国の強力な主導的地位は変わらないと受け止められていた。確かに、現在も多くこの面でその状況にあり、南の多くの国がHDIの水準で先進国の水準を大きく下回っている。世界にとって予想外だったのは、南の国々が人間開発の水準で下回っていても、世界の舞台で重要な存在になり、国際的な意思決定を動かす財政力と政治力を握るようになったということである。

このことは、すでに21世紀初頭の時点で明確に表れていた。すなわち、中国をはじめとする新興国が米国債の保有で莫大な外貨準備を積み上げ、ドルを買い支える構図が浮かび上がった。そして2008年以降、金融危機に端を発した経済ショックが先進諸国を景気後退に陥れ、国際主要通貨の1つの存続が危ぶまれる事態となったことで、買い支えの構図はさらに明確となった。現在、北の国々は世界経済の前進・維持を南の国々にも頼っている。

現実として、南北ともますますお互いを必要としている。北は、財とサービスの輸出先として、活況に沸く南の国々を必要としている。北の諸国は緊縮財政で経済と社会が弱体化し、

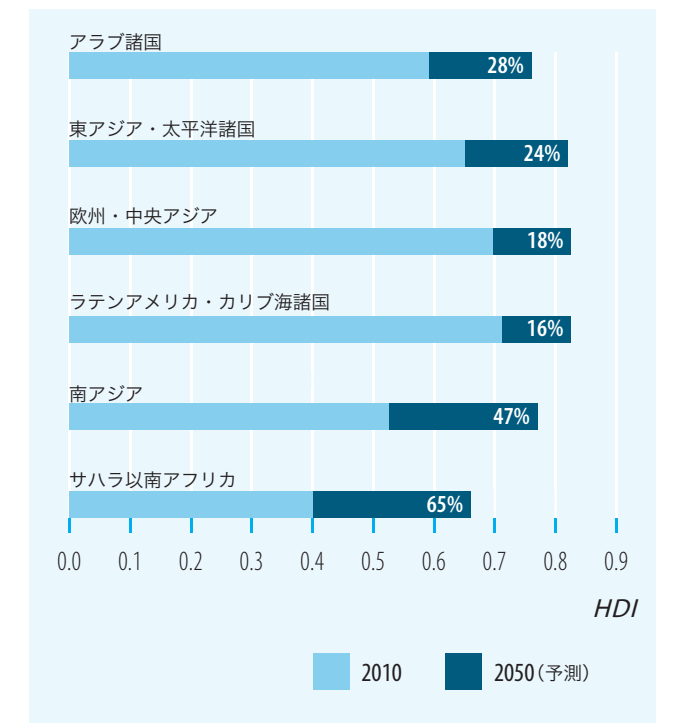
南を必要とする度合いがさらに増している。一方、南は、北を成熟市場としてだけでなく、イノベーションと高度な技術の源泉としても必要としている。

南は適正な開発モデルの模索において北に触発を求めるよりも同じ南の他の国々に目を向けるようになっている

南の台頭は、世界がさらに拡散化しながら結びつきを強めている現実を表している。その1つの帰結として、南は適正な開発モデルの模索において、北に触発を求めるよりも、同じ南の他の国々に目を向けるようになっている。それによって各国は、独自性のない既存のイデオロギーの選択ではなく、実際に何がどのような状況でうまくいったのかを見分け、最も

図5.1

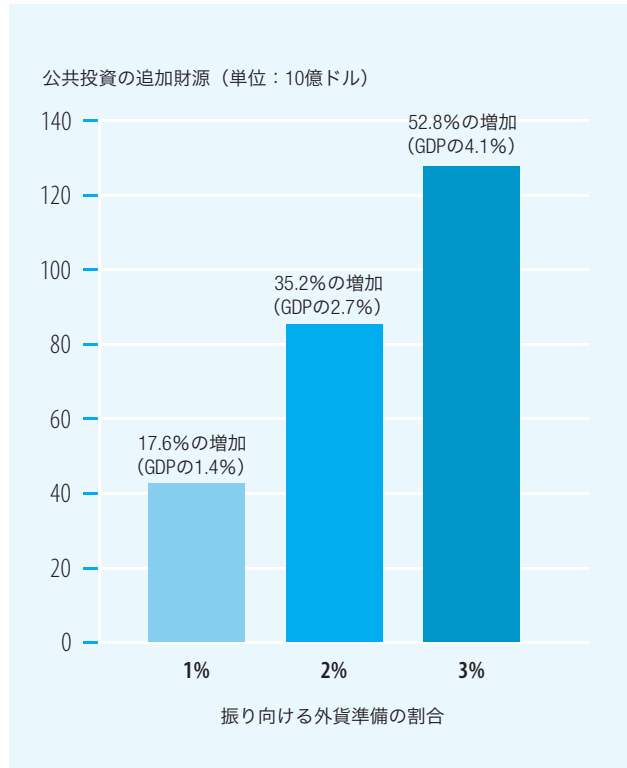
加速的前進のシナリオ下で、人間開発指数(HDI)に最大の伸びが見込まれるのはサハラ以南アフリカと南アジアである



注：加速的前進のシナリオに関しては第4章を参照。
出典：Pardee Center for International Futures 2013を基にHDIが算出。

図5.2

G20の南9か国の外貨準備のごく一部分を充てるだけで、サハラ以南アフリカと南アジアの公共インフラ投資の大きな追加財源になる



注: 括弧内の数値は公共投資増加分の対GDP比。
出典: 世界銀行 (2012a) を基にHOROが算出。

ふさわしい手段を選ぶことができる。第3章において、保健と教育への投資から条件付現金給付にいたるまで、南の新興国で人間開発の向上をもたらしたプログラムや政策の事例を見た。このような事例は、他の国々が同様の政策を採用することにつながりうるが、あくまで各々の国が、固有の国家の状況と機構とニーズをふまえた上で行わなければならない。

本報告書は、開発の最も効果的な原動力として、積極的な開発志向国家、グローバル市場の開拓、社会的包摂と幅広い人間開発の促進を指摘した。この各々に複数の選択肢があり、普遍的な解決方法は存在しない。ある国

で成功した方法でも、別の国では成功の見込みが乏しいということもありうる。

それでもなお、最も達成水準の高い国々は、革新的な方法、場合に応じて直観的理解に反する方法でも、成功につながりうることを実証している。たとえば、子どもを診療所に連れていかせるために親に現金を給付することは不必要と思われるかもしれないが、メキシコの実例が示すように、子どもの健康増進につながりうる。メキシコの条件付現金給付プログラムは世界中の国々に注目された。同様に、携帯電話によるインターネットバンキングは、ケニアやフィリピンなどで、銀行の個人口座をこれまでもったこともなく、近くに銀行の支店もない人々にとって大きな恩恵をもたらした。

このように、南の国々は、独自のアイデアと努力によって人間開発に新しい勢いを生み出している。しかしながら、この新しいあり方が、複雑化するグローバルな政治と経済と社会の環境の中で、持続可能な成果を生み出すまでにはまだ至っていない。すでに世界では、暴力的な社会騒乱につながりかねない不平等の拡大、失望感の高まりを示す兆候が表れている。また、グローバルな資源の乱用が、気候変動の影響と相まって、明日の地球を破壊することへの懸念も広がっている。

本報告書は、こうした理由から、生産的で持続可能な人間開発の前進に必要なものは何かという点にも焦点を合わせた。その答えは、公平性の強化、発言と参加の強化、環境上の脅威への対処、人口動態の管理などである。

このような課題に取り組むには、政府と市民社会にかなりのスキルとコミットメントが求められる。また、本章で述べたように、政府、国際機構、新興のグローバルな市民社会が、相互の理解と協力に基づく新しいモデルを模索する必要もある。そのためには、新しい世界の力関係に基づく既存の制度の再編、また

は新しい形態の制度の導入が必要である。

このすべてにおいて、人間開発の根本原則は変わらない。目的はこれまでと同じく、すべての国のすべての人々の選択と能力を拡大することである。南の多くの国がすでに、なすべきことをなしてきているが、まだその進展は一部分でしかない。今後のために、本報告書は5つの大まかな結論を示す。

南における経済力向上は、人間開発への全面的コミットメントを伴わなければならない

人間開発への投資は、道徳的根拠によって正当化されるだけでなく、教育と保健、社会福祉への投資が、より競争的でダイナミックな世界経済における成功へのカギともなる。その投資は、貧しい人々を市場に結びつけ、生計のための機会を高めるため、ことに貧困層に向けられるべきである。貧困は、決然とした行動によって是正されうるし、また是正されるべき不正義である。世界には、この目標を達成するための資源が十分にある。あとは、そこに資源が振り向けられるかどうかである。

良好な政策立案には、個人の能力だけでなく社会の能力を拡充することへのさらなる傾注も求められる。社会制度のなかでの個人の関わり方が、自己の開発可能性を制限もし、高めもする。人間の可能性に制約をもたらす社会規範を変える政策、たとえば早婚や結婚持参金などに対する規制は、個人が自分の可能性を開拓するための、さらなる機会を切り開くことになろう。

本報告書で強調したように、南の台頭による帰結の1つとして、現在では大半の国が、貧困撲滅、完全雇用への取組み、低炭素社会へのコミットメントとイノベーションに、積極的目標を設定できる政策と財源のスペースを手に入れ、そのスペースはさらに拡大している。

国際援助や資源の移転に伴いがちなコンディショナリティに縛られない国が増えており、また、最近の商品市況の高騰によって、これまで第1次産品の生産国の多くが直面していた交易条件の長期的悪化が改善の方向に転じている。⁵⁰ このような状況のなかで、政府が「資源の呪縛」を避けることに取り組んでいる国々では、人間開発の促進につながる資源管理の余地が生まれている。

第4章で示した予測も、この点を裏づけている。人間開発と両立する慎重なマクロ経済政策に力を注げば、サハラ以南アフリカの貧困を劇的に減らすことができる。一方、標準シナリオの場合、サハラ以南アフリカでは人口増加が経済成長を上回るペースで進み、貧しい人々が増加することになる。

開発が遅れている国々は南の新興国の成功から教訓を学び恩恵を得ることができる

南における外貨準備と政府系ファンドの前例ないほどの蓄積（総額6.8兆ドル）が、北の蓄積分（総額3.3兆ドル）と相まって、幅広い前進を加速させる機会をもたらしている。それらのごく一部分でも、人間開発と貧困撲滅に充てられれば多大な影響を生み出させる。前述したように、南の主要国の外貨準備のわずか3%分を使うだけで、南アジアとサハラ以南アフリカの公共投資をGDPの11.7%にまで増やすことができる。

そして同時に、南南間の貿易と投資は、このようなアイデアと技術の普及を進めるため、たとえば、地域およびグローバルな価値連鎖への参加を通じて、開発機会を高める形で外

良好な政策立案には個人の能力だけでなく社会の能力を拡充することへのさらなる傾注も求められる

国市場の拡大につながるようになる。急増している南南貿易・投資は、ことに開発が遅れた地域と国々へ製造能力を移行させる根拠につながりうる。最近の中国とインドのアフリカにおける合弁事業や、製造業への初期投資は、今後のさらに大きな力の呼び水として作用している。この将来性のある新しく、革新的な組織を十分に活用することは、必要かもしれない。国際生産ネットワークは、開発途上国を高度な生産拠点に飛躍させることによって開発プロセスの加速化を促し、また、為替の急激な変動からの保護という恩恵ももたらしている。

同様に、南南間の開発協力と技術協力も、人間開発を支える大きな潜在的可能性を秘めている。北からの技術移転には、吸収能力の差によって大きな適応費用が伴うが、南南間の技術移転は適応費用をほとんど必要とせず、もっと適切な技術や製品を活用できる。南の企業は、開発途上国の市場拡大によって、食品、衣料品、家電製品、自動車・オートバイなど、大衆向けの標準的製品を革新的な低価格製品にして提供する機会を得ている。重要な点として、中国とインドが主導する熾烈なグローバル競争により、資本財の価格が大幅に下がった

ため、多くの開発途上国で製造業の生産能力の構築を加速する可能性が高い。そのような生産能力は、現地の消費者の所得水準と選好に合わせて構築することができる。したがって、貧しい人々の消費財へのアクセスと、革新的な企業による雇用創出と生産能力の構築が生まれる潜在的可能性がある。

新たな制度と新たなパートナーシップによって、地域統合と南南間の関係強化を促進することができる

新たな制度とパートナーシップによって、各国間の知見、技術の共有が促されうる。

南はすでに金融と援助において、地域的なガバナンスのための制度を積極的に確立している。チェンマイ・イニシアティブやラテンアメリカ準備基金など、IMFの地域代替版が、各国の債務返済比率や短期流動性の問題に対処すると同時に、各国に国内政策の優先事項を維持するスペースをもたらししている。

より強力な地域的な制度の基礎はすでに存在しているが、このような関係を加速的に深め、包摂性を確保するうえで、さらに多くの事柄がなされうる。豊かな国々が国内問題に対処すべく援助を減らすなかで、地域開発銀行と2国間援助が開発プロジェクトに追加的財源を提供している。加えて、このような新しい援助の仕組みは、イデオロギーよりも実践性に焦点を置く傾向にもある。たとえば、インフラ整備の資金調達において、開発銀行が新しい可能性を切り開いている。ブラジル、中国、インド、ロシア、南アフリカ（BRICS）は、膨大な外貨準備を開発途上国のインフラプロジェクトに役立てる開発銀行の創設を打ち出している。インフラ整備は、外貨準備の重要な活用方法になるはずである。

南南貿易は、開発途上国の商品・製品輸出の大きな部分を占め、スキルや技術の集約度の高い輸出品が増加している。このような南南間の貿易と投資を促進するためのさらに強力な制度が必要とされる。南南貿易・投資の増加は、北の景気悪化に対する脆弱性を克服し、外国市場を新しい形で拡大する機会にもつながりうる。

また、地域内の貿易・投資関係も、交通・運輸と通関手続きの合理化によって強化でき

る。具体的には、規制の統一化、地域内の交通インフラへの投資、南南貿易の最終製品に対する関税引下げである。関税の引下げによって、南の国々は全体で590億ドルの恩恵を受けると推計される。⁵¹

21世紀前半のための新しい南委員会は、南の力と多様性を、開発における連帯の世界的な力につなげる新鮮なビジョンを吹き込むことができる。中心要素は、すでに揃っている。すなわち、交流拡大の基礎となる各国のさまざまな資源、共有できる多様な経験、そして国境を越えた新しいパートナーシップによる世界市場での競争力である。そして何よりも、すべての当事者が利益を得るウィンウィン戦略の認識と実行が、新しい形の南南協力の動機づけにつながりうる。

南と市民社会の発言力拡大によってグローバルな課題解決を加速できる

南の台頭は、世界の舞台における発言の多様化につながっている。このことは、すべての関係国を完全に代表し、世界の問題の解決策の発見において多様性を生産的に活用するようなガバナンスのための制度を築き上げる機会を意味している。

国際機構の新たな指針として、南の経験を織り込む原則が求められている。G20は南の経験を織り込んでいるが、南の国々はブレトン・ウッズ機構、国連などの国際機構における代表権の平等化が必要である。

国内および世界で積極的に活動する市民社会と社会運動は、メディアを駆使して公正かつ公平なガバナンスを求める声を強めている。運動の広がり、そして主要なメッセージや要求を伝える場の拡大とともに、ガバナンスのための制度には、より民主的で包摂的な原則の導入が迫られている。さらに一般的に、公

平性が高く不平等性の低い世界には、多様な発言を受け入れるスペースと民衆討論のシステムが求められる。

南の台頭は公共財の供給拡大の新たな機会を意味している

持続可能な世界には、ガバナンスの改善と同時に、グローバルな公共財の供給拡大が求められる。現在、グローバルな問題は気候変動から国際的な経済・金融の不安定、テロとの闘い、核拡散にいたるまで、その数だけでなく緊急性も増している。これらの問題はグローバルな対応を必要とする。しかし、多くの領域において国際協力は遅々として進まぬままであり、時には危険なまでに消極的でさえある。南の台頭は、グローバルな公共財のより効率的な提供と行き詰まり状態にあるグローバルな問題の打開の新たな機会をもたらししている。

「公的」と「私的」はほとんどの場合、公共財の固有の特性でなく社会的な構造の問題であるに過ぎない。したがって、これらは政策選択の問題である。国家レベルで供給が不足した場合には政府が介入できるが、グローバルな問題が生じた場合には国際協調が必要であり、それは多数の政府の自発的行動によってのみ実現する。差し迫った問題の多くは、何が公的で何が私的であるかについて決めるには、真摯で力強い個人的・組織的リーダーシップが必要である。

* * *

南の台頭とは根本的に、開発途上地域の急速な変容であり、人間開発のさまざまな側面

公平性が高く
不平等性の低い世界には
多様な発言を
受け入れるスペースと
民衆討論のシステムが
求められる

への深い影響を伴っている。この現象に関する世界的な論議はこれまでのところ、いくつかの最も大きな開発途上国の経済成長にもつばら焦点を当てていた。本報告書は、人間開発というレンズを用いることによって視野を広げ、はるかに多くの国が関わっていることを明らかにすると同時に、環境の持続可能性や公平性から、貧困撲滅、国際機構の改革にいたるまで、拡大するグローバルな課題との相互関係も示した。この変化は、先例のないスピードと規模で起きており、その原動力は、これまでにはなかった形の貿易と旅行と電気通信によるグローバルな相互作用である。

急速に発展する開発途上国は、各々が独自に開発の道筋を選択している。しかし、各国に共通する特徴もある。すなわち、政府の効果的なリーダーシップ、世界経済へのオープンな関与、人間開発のニーズに対処する革新的な社会政策である。また、社会的不平等や環境リスクなど、直面する課題においても共通部分が多い。そして、各国は国家主権上の理由から、コンディショナリティや外部モデルに縛られない独自の国内政策アプローチを培っている。

南の前進は、先進国との相互関係だけでなく、南南間の相互関係を推進力とする傾向を強めている。たとえば、経済交流は、従来の南北の縦軸よりも南南の「水平」方向において急速に拡大している。人々は、新しいコミュニケーションのチャンネルを通じてアイデアと経験を共有し、政府に対しても国際機構に対しても説明責任の拡充を求めている。数世紀を経て初めて、南は1つになって、グローバルな経済成長と社会変革を推し進めている。南は現在も北を必要としているが、北も南をますます必要としている。

注积

概要

- 1 Atsmon and others 2012.
- 2 Samake and Yang 2011.
- 3 The demographic dividend is considered a window of opportunity for additional economic growth when the proportion of the working-age population increases. As fertility levels fall in a demographic transition, the number of children declines while the working-age population increases, lowering the dependency ratio. A country can reap the benefits of increased productive capacity associated with the lower proportion of dependents. As fertility levels continue to decline, however, dependency ratios eventually rise with the increase in retired workers.

序文

- 1 According to World Bank (2012a), the average GDP growth rate in 2009 for high-income members of the Organisation for Economic Co-operation and Development was -3.9%, compared with 7.5% in East Asia and Pacific, 7.4% in South Asia, 3.6% in the Middle East and North Africa and 2.1% in Sub-Saharan Africa.
- 2 According to Maddison (2010), GDP per capita (in international dollars) rose from \$1,250 in 1700 to \$2,330 in 1850 in the United Kingdom and from \$1,257 in 1820 to \$2,445 in 1870 in the United States.
- 3 Atsmon and others 2012.
- 4 In addition to increased voting shares and senior appointments at the International Monetary Fund and the World Bank, in recent years, the South has held leadership positions at the International Labour Organization, the World Health Organization, the World Trade Organization and the World Intellectual Property Organization.
- 5 Chen and Ravallion (2012) using the \$1.25 a day poverty line.
- 6 For example, in 1990, Uganda's HDI (0.306) was comparable to that of Benin, Central African Republic and Gambia. By 2012, Uganda's HDI had increased to 0.456, a substantial improvement compared with its peers (and statistically significant at the 95% level). Benin's increased from 0.314 to 0.436, Central African Republic's from 0.312 to 0.352 and Gambia's from 0.323 to 0.439.

- 7 In purchasing power parity terms, the standard GDP and GNI calculus in *Human Development Reports*.
- 8 Japan is not included in the long-term historical comparison between the other Group of Seven economies and Brazil, China and India because it did not industrialize until late in the 19th century and did not emerge as a major world economic power until the second half of the 20th century.
- 9 In current US dollars.
- 10 Proportion of the population living on less than \$1.25 a day (in 2005 purchasing power parity terms), according to World Bank (2012a).
- 11 Estimates refer to years between 2002 and 2011.
- 12 The measures used—life expectancy and mean years of schooling—have upper bounds towards which developing countries tend to eventually converge. There is no upper threshold of convergence for income.
- 13 HDRO calculations based on Brookings Institution (2012). The middle class includes people earning or spending \$10–\$100 a day in 2005 purchasing power parity terms.
- 14 Dobbs and others 2012. Ali and Dadush (2012), using car ownership as a proxy for the middle class, suggest that there are up to 600 million people in the middle class in the developing G20 countries, about 50% more than previous estimates by Milanović and Yitzhaki (2002), who counted people earning \$10–\$50 a day in purchasing power parity terms as belonging to the middle class.
- 15 UNDP 2009; World Bank 2010a.
- 16 UNCTAD 2010.
- 17 Zuckerberg 2012.
- 18 Estevadeordal, Frantz and Taylor (2003); the trade to GDP ratio is the sum of exports and imports of goods and services divided by total output.
- 19 The current trade ratio is a five-year average from 2006 to 2010, obtained from World Bank (2012a).
- 20 Hamdani 2013.
- 21 Heilmann 2008.
- 22 United Nations 2012a.
- 23 United Nations 2012a.
- 24 Based on data between 2005 and 2008 from Kharas, Makino and Jung (2011) and extrapolation thereafter.

第 1 章

- 1 This is in nominal terms. In purchasing power parity terms, the share is about 46%.

- 2 IMF 2011b.
- 3 Iley and Lewis (2011); see also IMF (2011b).
- 4 HDRO calculations based on data on general government expenditure on social protection from the Organisation for Economic Co-operation and Development show that some industrialized countries, including Australia, Austria, Denmark and Norway, increased expenditure on social protection between 2007 and 2010.
- 5 For some countries confronting high debt levels (such as Greece, Italy and Japan), the subprime crisis spiralled into a sovereign debt crisis, leaving little fiscal space to postpone fiscal consolidation. Holland and Portes (2012) suggest that, while in normal times fiscal consolidation would lower debt to GDP ratios, under current circumstances, in the European Union, it will likely lead to higher debt to GDP ratios in the region in 2013, with the exception of Ireland.
- 6 Guajardo, Leigh and Pescatori 2011.
- 7 ILO 2012.
- 8 Sen 2012.
- 9 Keynes 1937.
- 10 ILO 2012.
- 11 Throughout the crisis, the solutions implemented (such as fiscal consolidation and easy monetary policies) have been criticized for reaching their limits, for their secondary effects and for their transitory nature. In some countries, the solutions have caused the economy to contract, and in others, they have pushed short-term interest rates in key money markets close to zero. These policies run the risk of creating new asset bubbles and exporting inflationary pressures to countries in the South. See Naqvi and Acharya (2012), pp. 11–12 for more detail.
- 12 IMF (2011b, p. 29) points out that “emerging and developing economies account for about half of global output and two-thirds of global growth in purchasing power parity (PPP) terms.” Moreover, it argues that although the share of emerging and developing countries' consumption (measured as consumption in constant US dollars, not as GDP in purchasing power parity terms) does not make up for the lower consumption contribution of advanced economies on their own, it is large enough to rebalance when combined with US (or European) consumption.
- 13 HDRO calculations show that countries as disparate as China and the United States have benefited in the long term from government investment in health and education (see chapter 3 for more details).
- 14 Given by the ratio of GNI per capita for Seychelles (\$22,615) and the Democratic Republic of Congo (\$319).
- 15 HDRO calculations based on Burd-Sharp and Lewis (2010).
- 16 These disparities are of a similar order of magnitude as the disparity between the HDI values of, say, Mexico (0.78) or Ecuador (0.72) on the one hand, and Nigeria, Senegal or Mauritania (0.47), on the other. Subnational HDI values are not directly comparable with national HDI values because they consist of different indicators and are for different years.
- 17 These disparities are of a similar order of magnitude as the disparity between the HDI values of Belgium (0.90), on the one hand, and Honduras or Kiribati (0.63), on the other.
- 18 Based on a balanced panel comparison and data from World Bank (2012a).
- 19 Since income is a flow variable and education and health outcomes are stock variables, sometimes a positive difference between GNI per capita and HDI rank can emerge when a country has built up its development achievements but its income falls in the short term (as in Zimbabwe).
- 20 United Nations 2012a.
- 21 World Bank 2012a.
- 22 United Nations Enable 2012.
- 23 Sen 2007.
- 24 Smith 1776.
- 25 UNDP 2011a.
- 26 Estimates refer to years between 2002 and 2011.
- 27 World Bank 2012b.
- 28 See, for example, Wilkinson and Pickett (2009).
- 29 Inequality in the HDI components is measured by the Atkinson inequality index, which takes into account inequality in distribution within and across groups consistently. In addition, it puts more weight on the lower end of the distribution, thus accounting for child mortality, illiteracy and income poverty better than the Gini coefficient.
- 30 OECD (2011b) shows that in the context of Organisation for Economic Co-operation and Development

countries, the provision of health care, education and acceptable living standards have important direct and indirect redistributive effects, especially among population groups at high risk of poverty. Among a range of public services, health and education contribute by far the most to reducing inequality.

31 Anand and Segal 2008.

32 Sala-i-Martin 2006. He uses population-weighted GDP per capita to calculate the mean of country-level distributions and obtains the dispersion around each mean from micro surveys. After estimating a distribution of income for each country and year, he constructs the world distribution of income by integrating all country distributions.

33 Milanović 2009.

34 Bourguignon and Morrisson 2002.

35 The Supreme Court in India recently upheld a government mandate that private schools offer a quarter of their seats to underprivileged children, a measure with the potential to substantially dilute the economic segregation in access to education.

36 Based on 78 countries for which the *GIIL* is available.

37 China (1.18), Azerbaijan (1.15), Armenia (1.14), Georgia (1.11), Republic of Korea (1.10), Solomon Islands (1.09), India (1.08), the former Yugoslav Republic of Macedonia (1.08), Montenegro (1.08), Papua New Guinea (1.08), Samoa (1.08), Serbia (1.08) and Suriname (1.08).

38 Dowry here refers to the payment of cash and gifts by a woman's family to her husband's family at the time of the wedding. Many countries have dowry systems that involve small or moderate gifts, but in some countries, such as India, exorbitant amounts can be extracted in dowry from the bride's family during marriages.

39 For instance, the Dowry Prohibition Act of 1961 makes giving or receiving dowry illegal in India. However, the practice continues, sporadically fueling both female feticide and dowry deaths of new brides.

40 Cleland 2002; Drèze and Murthi 1999; Martin and Juarez 1995.

41 Elson 2002.

42 Fukuda-Parr 2003.

43 As indicated in the 1994 *Human Development Report* (UNDP 1994), the universalism of life claims advocates equality of opportunity, not equality of income—though in a civilized society a basic minimum income should be guaranteed to everyone.

44 UNDP 1994, p. 18.

45 Rockström and others 2009, p. 32.

46 United Nations Secretary-General's High Level Panel on Global Sustainability 2012.

47 Global Footprint Network 2011.

48 The ecological footprint is a measure of humanity's demand on nature that takes into account the quantity of land and water area that a country uses to provide all it takes from nature, including areas used to produce the resource it consumes, the space for accommodating its buildings and roads, and the ecosystems for absorbing its waste emissions such as carbon dioxide (Global Footprint Network 2011).

49 Blanden and others (2005); Wilkinson and Pickett (2012).

50 UNDP 2010b.

51 Bourguignon, Ferreira and Menéndez 2007.

52 De Hoyos, Martinez de la Calle and Székely 2009.

53 Ivanov and others 2003; Ivanov and others 2006.

54 UNDP 1994.

55 Rosenfeld, Messner and Baumer (2001) hypothesized that civic engagement and trust, core elements of social integration, are associated with strong social organization and therefore are indicators of low criminal violence.

56 UNDP 2012.

57 Data refer to the most recent year available between 2005 and 2012. Homicide data suffer from reporting errors in the Supplementary Homicide Reports and inconsistency among reporting systems at the country level, among other problems.

58 Sen 2007, p. 106.

59 The average incidence of murder is 2.7 per 100,000 people across all Indian cities and 2.9 in Delhi. In comparison, the incidence is 2.4 in London, 5.0 in New York, 8.8 in Los Angeles, 21.5 in Johannesburg, 24.0 in São Paulo and an astonishing 34.9 in Rio de Janeiro.

60 United Kingdom, Office of the Deputy Prime Minister, Social Exclusion Unit 2002. Many prisoners have been socially excluded all their lives. Relative to the general population, prisoners are much more likely to have been in state care as a child (13 times), to be unemployed (13 times), to have had a family member convicted of a criminal offence (2.5 times) and to be HIV positive (15 times).

61 Many prisoners were effectively excluded from access to services. An estimated 50% of prisoners had no physician before coming into custody; prisoners are more than 20 times more likely than the general population to have been excluded from

school; and in at least one instance, although 70% of those entering the prison had a drug misuse problem, 80% of them had never received any drug treatment services (United Kingdom, Office of the Deputy Prime Minister, Social Exclusion Unit 2002).

62 Pinker 2011; Center for Systemic Peace 2012.

63 Branczik 2004.

64 Dahal and others 2003.

65 Iyer 2009.

66 Since a large number of participants in internal conflicts are nonstate actors, there are no official records of their expenditure on armaments. Data on military expenditure refer to expenditure by governments alone and not expenditure by nonstate actors.

67 Bird 1981.

68 Green 2010.

69 Justino 2008.

70 UNDP 1991, p. 37.

第 2 章

1 Three-quarters of the 1.6 billion people who are multidimensionally poor live in middle-income countries of the South.

2 HDRO calculations based on UNSD (2012).

3 Internet-related data are from World Bank (2012a); tourism data are from UNWTO (2011).

4 Esteveadeordal, Frantz and Taylor 2003.

5 World Bank (2012a). These ratios are based on gross values, not value added in exports and imports, for which globally comparable data are not yet available. The World Trade Organization (WTO) has an ongoing initiative, *Made in the World*, to measure and analyse trade in value added.

6 Based on a balanced panel of 127 developing countries. Based on HDRO calculations, when the trade to output ratio is adjusted to cover only trade with the South, 141 of 144 economies (for which data are available) increased trade with the South between 1990–1991 and 2010–2011 (the exceptions were the small economies of Dominica, the Maldives and Tuvalu); in contrast, 92 decreased trade with the North.

7 World Bank (2008). Contrary to popular perception, real prices of air and maritime transport have not changed much since the 1970s, but the decreasing weight to value ratio of international shipments and the growing use of air transport have favoured time-sensitive goods such as fashion, processed food and electronics.

8 HDRO calculations based on UNSD (2012).

9 World Bank 2012a.

10 The eight countries are Argentina, Brazil, China, India, Indonesia, Mexico, South Africa and Turkey. However, the least developed countries saw only about an eightfold increase, from less than \$20 billion to \$150 billion.

11 When service exports are added to merchandise exports, the difference in export earnings per capita between Sub-Saharan Africa and India narrows from \$221 to \$130. Smaller countries tend to engage more in international trade than larger ones such as India, whose intranational trade is high. Furthermore, African exports are dominated by commodities whose prices increased in the 2000s.

12 Based on 2011 nominal values adjusted to be comparable to 1996 values.

13 Removing fuel, metals and ores from aggregate trade statistics means that the share of South–South trade in world trade rose from 6.3% in 1980 to 26.1% in 2011 and that the share of North–North trade declined from 50.6% in 1980 to 31.4% in 2011.

14 The traditional classification of goods as high or low technology has become less meaningful as trade in parts and components has increased.

15 Romero 2012.

16 AfDB and others 2011.

17 Gupta and Wang 2012.

18 Hook and Clark 2012.

19 Tourism-related statistics in this paragraph drawn on UNWTO (2011). Based on United Nations Conference on Trade and Development data. Its category of developing economies, which includes Hong Kong, China (SAR), the Republic of Korea, Singapore and Taiwan Province of China but excludes Commonwealth of Independent States countries, accounted for 5.3% of overall FDI inflows in 1990–1991 and 8% in 2009–2010.

21 UNCTAD 2011b.

22 Furthermore, South–South FDI is less deterred by differences in institutional quality between host and receiving countries. By similar logic, employment of local personnel and lower overhead costs are likely to make South–South FDI more resilient to local crises. Because the motives for investing and selecting sectors often differ, South–South FDI does not necessarily displace North–South FDI; it can even attract more of it (Bera and Gupta 2009; Aleksynska and Havrylchyk 2011).

23 This figure is for 2010 and includes Hong Kong, China (SAR).

24 The evidence in this paragraph draws on Hamdani (2013).

25 Blinder 2006.

26 UNDO 2009.

27 UNDP 2009; World Bank 2010a.

28 These HDRO calculations are based on the bilateral migration matrix in World Bank (2010a).

29 Ratha and Shaw 2007.

30 As explained in World Bank (2006), estimates of South–South remittances depend on which explanatory variable is used to apportion the aggregate remittance received by each country among the destination countries of its migrant nationals. The estimate of South–South remittances is higher (30%) when flows are a function of migrant stock and lower (18%) when they are a function of migrant stock plus average incomes of host and sending countries. The upper limit of 45% is obtained when Saudi Arabia is counted as a developing country.

31 See Felbermayr and Jung (2009) and other citations in Kugler and Rapoport (2011).

32 Foley and Kerr 2011.

33 See *The Economist* (2011a) and works cited therein.

34 HDRO calculation based on data for 144 countries from World Bank (2012a) and ITU (2012).

35 socialbakers.com 2012. A more recent update by Zuckerberg (2012) is that there are now 1 billion active monthly users of Facebook, with the largest number of users located in Brazil, India, Indonesia, Mexico and the United States.

36 The labour force consists of employed people and unemployed people actively seeking employment.

37 Fu 2008.

38 When the sample excludes developed countries, the correlation coefficient remains statistically significant but drops from 0.66 to 0.48.

39 See Whalley and Weisbrod (2011) for estimates of the contribution to annual growth rates attributed to inward Chinese FDI in resource-rich countries such as Angola, Democratic Republic of Congo, Niger, Nigeria, Sudan and Zambia. Average FDI inflow into these six countries nearly quadrupled from \$2.4 billion in 1990–2000 to \$9 billion in 2001–2011, according to UNCTAD (2011a).

40 Jones and Kierzkowski 2001.

41 Vos 2010.

42 IMF 2011a.

43 Samake and Yang 2011.

44 Whalley and Weisbrod 2011.

45 Hazard and others 2009; Kamau, McCormick and Pinaud 2009; Kaplinsky 2008.

46 See Kamau, McCormick and Pinaud (2009) for the Kenyan case; Kaplinsky and Morris (2009).

47 Jenkins and Barbosa 2012.

48 ICTSD 2011.

49 Davies 2011.

50 Bräutigam 2009.

51 Sonobe, Akoten and Otsuka 2009.

52 Bräutigam 2009.

53 United Nations 2012b.

54 Moyo 2012.

55 According to Hiemstra-van der Horst (2011), China now accounts for a third of the world furniture market.

56 Kaplinsky, Terheggen and Tijaja 2011.

57 United Nations 2012b.

58 These points draw on Dobbs and others (2012); surveys found that positive product recommendations from friends and family were, for example, three times as important for consumers in Egypt than in the United Kingdom or the United States.

59 HDRO calculations based on Brookings Institution (2012).

60 Dobbs and others 2012.

61 World Bank 2012a.

62 In 2008, South–South aid amounted to \$15.3 billion—about 10% of total aid flows (UNDESA 2010).

63 Based on data for 2005 and 2008 in Kharas, Makino and Jung (2011) and extrapolated for later years.

64 Kragelund 2013.

65 United Nations 2012b.

66 Its wide-ranging technical assistance initiatives include, among others, broadband connectivity of African health and education institutions with centres in India and bringing some 1,600 young Africans to study in India each year (United Nations 2012b).

67 United Nations 2012b.

68 The larger developing countries have had long-standing, if modest, development assistance programmes to Africa. India's Technical and Economic Cooperation Programme was launched in 1964. The Brazilian Cooperation Agency was established in 1987. China's cooperation with Africa has an even longer history, though it is now formalized in the Forum on China–Africa Cooperation, established in 2000 (Kragelund 2013).

69 Bremmer 2012.

70 World Bank 2010c.

71 According to United Nations (2012b), they were the Islamic Development Bank, the Kuwait Fund for Arab Economic Development, the Arab Fund for Economic and Social Development, the Arab Bank for Economic Development in Africa, the Saudi Fund for Development and the Abu Dhabi Fund for Development.

72 These regional institutions have tended to draw their policy inspiration from the Bretton Woods institutions. Neither the Asian Development Bank nor the Inter-American Development

Bank, under their prevailing charters, is empowered to modify their ownership structure in any substantial way. The United States retains veto power over changes in the capital base, which has narrowed the policy space in the two organizations. If, for example, the Asian Development Bank were to be reconstructed as a fully Asian entity that retained the flexibility to establish its own policy space, it would need to reconstitute its ownership structure by assigning much larger contributions and voting rights to countries such as China, India and the Republic of Korea (Sobhan 2013).

73 Mwase and Yang 2012.

74 Zuzana and Ndikumana forthcoming.

75 Developing countries could gain an estimated \$59 billion from lowering South–South tariffs to North–South levels (OECD 2010a).

76 Grabel 2013.

77 Grabel 2013.

78 Opportunity costs capture the benefits that can be obtained from alternative uses of these resources. See Rodrik (2006) and IMF (2011b).

79 China has the fifth largest voting share, but an agreement reached in 2010 by the Board of Governors, if implemented, will make China the third largest voteholder (IMF 2010).

80 World Bank 2010d.

81 Hansen 2010.

82 UNDP 2009.

83 Leape 2012.

84 Romero and Broder 2012.

85 Keohane and Victor 2010.

86 Li 2010; Bradsher 2010.

87 REN21 2012.

88 See Jacob (2012); Chinese infrastructure companies in Africa are, for instance, boosting demand for heavy machinery and other capital imports.

89 Akyuz (2012) argues that large countries need to change course. Developing countries benefited unusually in the 2000s from the unsustainable consumption patterns in advanced economies; since the global financial crisis, developing countries have relied more on domestic demand.

method is completely satisfactory (Ranis and Stewart 2005).

3 Excluded from this list are all developed economies in 1990 as well as Hong Kong, China (SAR), Israel, Singapore and countries from Central and Eastern Europe that have joined the European Union. This gives a balanced panel of 96 countries between 1990 and 2012.

4 The internal armed conflict also meant that national statistics often excluded the northeast of the country.

5 UNDP 1993, 1996.

6 UNDP 1996.

7 Abe 2006.

8 For elaboration of the concepts of ownership and capacity for development, see Fukuda-Parr, Lopes and Malik (2002).

9 See Commission on Growth and Development (2008).

10 For example, Rodrik (2004) emphasized that no short list of evident policy reforms can be applied to yield growth in developing countries.

11 Hausmann, Pritchett and Rodrik 2005.

12 Serra and Stiglitz 2008.

13 Hausmann, Rodrik and Velasco 2005.

14 Arrighi (2007) argues that self-regulating markets are not the means to development and that governments must play a leading role in organizing market exchange and divisions of labour.

15 A country is said to have comparative advantage in an economic activity if it can undertake that activity at a lower opportunity cost than another country can.

16 See Harrison and Rodriguez-Clare (2010) for single-industry, cross-industry and cross-country evidence on infant industry protection and other forms of industrial policy. Succeeding in world markets is just one criterion (“Mill” test) for justifying government support. Such success can come at a net welfare cost to the economy and fail the “Bastable” test, which requires the discounted future benefits to compensate for short-term costs of protection. According to Harrison and Rodriguez-Clare (2010), more instances of industrial policy satisfy the Mill test than the Bastable test.

17 Rodrik 2012, p. 9.

18 Chibber 1999.

19 Osmani 2005.

20 Ranis and Stewart 2005.

21 India Ministry of Finance 2012.

22 Rodrik 2005.

23 See Das (2000) and DeLong (2004).

24 UNCTAD 2003.

25 Done 2011. Between 1996 and 2005 Embraer delivered 710 regional jets around the world (Baer 2008).

26 Pasha and Palanivel 2004.

第 3 章

1 Life expectancy, for example, had nearly doubled from 35 years in 1949 to 67.9 in 1981 (UNDP 2008).

2 One caveat is that the identification of rapid improvers on the HDI through this method is biased towards countries with high HDI values. But identifying rapid improvers by calculating simple percentage improvement on the HDI provides a bias towards countries with low HDI values. Neither

27 UNDP 1993, 1996.
 28 Fine and others (2012), whose classification of Africa includes North Africa as well as Sub-Saharan Africa.
 29 Fine and others 2012.
 30 AfDB and others 2012.
 31 Subramanian and Roy 2001.
 32 Chuhan-Pole and Angwafo 2011.
 33 The headcount poverty rate fell from 52% in 1983–1984 to 50% in 1991–1992; by 2000, it had dropped to 40% (Osmani and others 2006).
 34 Khan 2005.
 35 Nielsen and Spenceley 2011.
 36 Kabanankye and others 2004.
 37 The figures for Thailand and Brazil in this paragraph draw on Fine and others (2012).
 38 Islam (2002) discussed in Khan (2005).
 39 Khan 2005.
 40 Kaminski and Ng 2006.
 41 Ayadi and others 2005.
 42 Cammett 2007.
 43 Lautier 2008.
 44 Agosin 1997.
 45 Hussain and Stern 2006, p. 14.
 46 Malik 2006.
 47 Howell 2004.
 48 Ravallion 2009.
 49 Malik 2012.
 50 Rodrik 2011.
 51 For faster economic growth, accessing world markets alone is not enough: the sophistication of exports matters equally, for which constant upgrading with the aid of foreign knowhow is key (see Hausmann, Hwang and Rodrik 2007).
 52 Commission on Growth and Development (2008, p. 22).
 53 Rodrik 2001.
 54 See Rodriguez and Rodrik (2001) for a critique of four influential works in this vein: Dollar (1992), Sachs and Warner (1995), Edwards (1998) and Frankel and Romer (1999).
 55 Winters 2004.
 56 The case for the use of in-depth country-specific case studies to understand and evaluate policy regimes is best articulated by Bhagwati and Srinivasan (2001). They note that even if the theoretical, data and methodological weaknesses inherent in most cross-country regressions were ignored, cross-country results indicate only average effects, masking differences in individual country responses.
 57 Rodrik 2001.
 58 See Baldwin (2004) and references therein to notable country case studies.
 59 Wacziarg and Welch 2008.
 60 Rodrik 2011.
 61 Mauritius embraced global markets early in the 1970s by fully using trade preferences and quotas, notably to

export sugar and clothing. In the 2000s, with the termination of quotas that governed world trade in textiles and clothing and the reduction of EU sugar protocol prices, Mauritius sought to diversify more into light manufacturing and services such as offshore banking and ICT (Zafar 2011).
 62 While the state monopolies were abolished early, they were replaced by tariffs, nontariff barriers and import-restricting licences until the mid-1990s. Between 1980 and 2000, China consolidated its industrial base without facing the constraints imposed by the international rules of the World Trade Organization (which it joined in 2001).
 63 Between 2008 and 2010, China (excluding Hong Kong, China [SAR]) attracted an average of 7.2% of global FDI inflows (UNCTAD 2011a).
 64 China can be viewed as a case that shows the usefulness of a gradual approach. As Arrighi (2007) argues, the steps taken in China's reforms included gradualism, the use of the market as an instrument of governance, the initial reforms occurring in agriculture and then moving to industry and foreign trade, making capitalists compete among themselves.
 65 Ahluwalia 2002.
 66 OECD 2007.
 67 Ahluwalia 2002.
 68 World Bank 2012a.
 69 Celasun 1994.
 70 In addition to import protection, export promotion measures were also used to further industrial development. These included subsidized credit, tax breaks, export processing zones, bonded manufacturing warehouses, duty drawbacks, privatization of customs administration and direct export subsidies.
 71 World Bank 2010b. Foreign firms are noticing the strengthening of competencies in Thailand despite political instability in recent years. In 2010, new investment plans were announced by Ford, General Motors, Mazda and Toyota, with new investors such as BMW and Tata also expected to join.
 72 See Athukorala (2011) for a detailed study of Penang's rise as an export hub.
 73 World Bank 2011a.
 74 NEAC 2010.
 75 Athukorala and Waglé 2011.
 76 Radelet, Sachs and Lee 1997.
 77 Sharma 2012.
 78 Clapp 1995; Agosin 1997; Rodrik 2004.
 79 UNCTAD 2006.
 80 World trade in apparel and textiles was governed by quotas for more than 40 years, beginning in the 1960s

with the Short Term and Long Term Arrangements Regarding International Trade in Cotton Textiles, followed by the Multi-Fibre Arrangement between 1974 and 1994 and the World Trade Organization Agreement on Textiles and Clothing until 2004. The Multi-Fibre Arrangement in particular forced many successful exporting economies (especially from East Asia) to shift investment to countries less restrained by bilateral quotas. This distorted world trade but benefited such countries as Bangladesh and Mauritius in their efforts to diversify into manufacturing.
 81 Kabeer and Mahmud 2004.
 82 Based on mirrored trade data from the United Nations Commodity Trade Statistics Database; products belonging to Standard International Trade Classification (Revision 3) Division 84 were classified as apparel exports. Analysis is limited to countries that reported data for apparel exports in each year.
 83 Subramanian and Roy 2001.
 84 Chuhan-Pole and Angwafo 2011.
 85 Ofosu-Asare 2011.
 86 Suri and others 2011. In particular, they find that for a one standard deviation decrease in infant mortality rate, over a decade there would be a 2.2 percentage point increase in economic growth. Similarly, a one standard deviation increase in life expectancy over a decade implies a 2.7 percentage point increase in growth, while a one standard deviation increase in secondary enrolment rate over a decade increases growth 1.9 percentage points.
 87 Commission on Growth and Development 2008.
 88 Hanushek and others (2008) found that across the 50 countries they studied, each additional year of average schooling in a country increased the average 40 year growth rate of GDP about 0.37 percentage point. However, they found that a country whose test score performance was 0.5 standard deviation higher than another country during the 1960s had a growth rate that was, on average, 1 percentage point higher annually over the following 40 year period.
 89 To address this question, Hanushek and others (2008) measured the share of students in each country who reach a threshold of basic competency in mathematics and science, as well as the share of students who perform at very high levels.
 90 Bloom, Canning and Sevilla (2007) found that a one year increase in a population's life expectancy contributes to a 4% increase in output. Similar

positive effects are also associated with improvements in reproductive health. In a study of 97 countries, Bloom and others (2009) found that higher fertility is associated with lower labour force participation of women during their fertile years. On average, each additional child reduces female labour force participation 5–10 percentage points for women ages 20–44.
 91 Stern 2003.
 92 Cornia 2004.
 93 Rodrik 1998.
 94 Stern 2003.
 95 Ssewanyana, Matovu and Twimukye 2011.
 96 Foster and Mijumbi 2002.
 97 Bertrand and Mullainathan 2003.
 98 Essama-Nsah 2011.
 99 Sivananthiran and Venkata Ratnam 2005.
 100 Tsounta 2009.
 101 Tangcharoensathien and others 2011.
 102 UNESCAP 2011.
 103 Frenk, Gómez-Dantés and Knaul 2009.
 104 Kanbur 2004.
 105 Ravallion 2009.
 106 Glewwe and Kassouf 2008.

第 4 章

- 1 The distinction between equity and equality is linked to the difference between what can be observed and what cannot be. Equity is associated with equal opportunities, which are not observable. Unfortunately, as only outcomes can be observed and measured, the evaluation of whether a society is equitable can only be approximated based on the degree of prevailing inequality.
- 2 Inequalities across racial, ethnic and religious groups are particularly likely to cause political violence and tend to be extremely persistent unless confronted by comprehensive policies (Stewart 2013).
- 3 This beneficial trend in Latin America is driven by declining labour income inequality, a closing wage gap between skilled and unskilled workers and conditional cash transfers (see López-Calva and Lustig 2010).
- 4 Cleland 2002. Martin and Juarez (1995) argue that in some cases, over the short term, education does not necessarily immediately affect reproductive behaviour. See also Hori (2011); Serbessa (2002); Cochrane (1979); Bloom and others (2009); Psacharopoulos and Tzannatos (1992).
- 5 Taylor, Newman and Kelly 1976.
- 6 UNDESA 2007; Diamond, Newby and Varle 1999; Population Reference Bureau 2000.
- 7 This indicator is more commonly reported as deaths per 1,000 live births, or the infant mortality rate,

which is 61.7 deaths per 1,000 live birth per year.
 8 UNDP 1995.
 9 ILO 2012. The International Labour Organization constructed the index using Gallup survey data.
 10 Westaway 2012.
 11 Lagi, Bertrand and Bar-Yam 2011. The Food and Agriculture Organization food price index topped 180 in 2008.
 12 ILO 2012. According to International Labour Organization estimates based on Gallup data, the majority of people in nearly all regions of the world are not satisfied with the availability of quality jobs. Dissatisfaction is highest in Central and Eastern Europe and Sub-Saharan Africa, followed by the Middle East and North Africa.

- 13 Bland 2012.
- 14 Tejada 2012.
- 15 Gooch 2012.
- 16 ILO 2012.
- 17 See, for example, Jenkins and Wallace (1996), who find an association between education and protest involvement, and Dalton, Van Sickle and Weldon (2010), who find a strong positive correlation between education levels and protest involvement across a wide range of developed and developing countries.
- 18 Between now and 2050, under varying assumptions, the share of the global population older than age 15 that is uneducated is projected to fall to either 3% or 8% depending on the scenario, down from 12% in 2010; the share of the population with secondary or tertiary education will rise to either 50% or 64% depending on the scenario, up from 44% in 2010 (see figure 4.1).
- 19 Hook 2012.
- 20 LaFraniere 2011; Wines and LaFraniere 2011.
- 21 Amartya Sen makes this distinction: unfair exclusion means that some people are kept out or left out; unjust inclusion means that some people are included on deeply unfavourable terms (APRI 2003).
- 22 Huntington (1968), cited in Campante and Chor (2012).
- 23 See Campante and Chor (2012).
- 24 Based on health, education and income attainments in 78 countries over 1980–2011. Unlike mean years of schooling, health and income attainments have been reversed during this period in some countries.
- 25 Campante and Chor 2012.
- 26 Campante and Chor 2012, p. 175.
- 27 Polanyi 1944.
- 28 FitzGerald, Stewart and Venugopal 2006.
- 29 For example, Guangdong Province and Liaoning Province have similar HDI

values, but Guangdong has more than three times the carbon productivity of Liaoning (UNDP 2010c).
 30 UNDP 2011a.
 31 See UNDP (2011a) for more detail.
 32 The United Nations International Strategy for Disaster Reduction defines *resilience* as “the ability of a system, community or society exposed to hazards to resist, absorb, accommodate to and recover from the effects of a hazard in a timely and efficient manner, including through the preservation and restoration of its essential basic structures and functions” (United Nations Office for Disaster Risk Reduction 2009).
 33 Daniell and Vervaeck 2012.
 34 IPCC 2012.
 35 Each age group in a population faces different needs and behaves differently. Young people (ages 0–14) require investments in health and education. Working-age adults (ages 15–64) require jobs and financial infrastructure to support production and savings. Older adults (ages 65 and older) require health care and retirement income. A country's age structure thus alters its challenges and opportunities.
 36 With fewer children to support, parents invest more in their children's education (Becker, Murphy and Tamura 1990; Galor 2006), save more for their retirement (Bloom, Canning and Sevilla 2003), and women increasingly participate in the formal labour market (Bloom and others 2009). As a result, economic growth accelerates, yielding what has been called “the demographic dividend” (Bloom, Canning and Sevilla 2003).
 37 A low dependency ratio can generate a demographic dividend, since the increase in the labour force can spur economic growth and greater investment, given the low demand for spending from dependents. (See Abdurazakov, Minsat and Pineda [2013] for a detailed analysis of demographic trends based on projections by Lutz and KC 2013.) But countries can reap these dividends only if they provide productive employment for the large number of new entrants to the labour force.
 38 Lutz and KC 2013.
 39 A scenario of education level distribution where universal primary education is complemented by broad-based secondary education brings the highest annual economic growth rates for a typical low HDI country with a large share of young people (IIASA 2008). This analysis uses a dataset that disaggregates each country's population by age, sex and

educational attainment. Thus, each five-year cohort's population share can be described as having no education, primary education, secondary education or tertiary education. And these attainments can be differentiated by gender. The proportion of the population in each five-year cohort changes with trends in fertility, mortality and migration. The proportion of the young, working-age and elderly populations will thus also change over time.
 40 This approach is consistent with that of the Millennium Development Goals and the Education for All initiative. Governing this scenario are several key targets: near universal (99%) primary education by 2015, 50% lower secondary education by 2030 and 90% by 2030, and 60% tertiary education by 2050.
 41 HDRO calculations based on Lutz and KC (2013).
 42 UNDESA 2007. For developed countries, international migration is unlikely to ease the economic impacts of an ageing population because the volume of migration needed is much larger than is politically feasible. In scenario III of the study, the migration needed to halt the expected increase in the ratio of the elderly over 1995–2050 ranges from an average annual net inflow of 1.1 million people for the United Kingdom and 1.7 million for France to more than 10 million each for Japan and the United States.
 43 Becker, Murphy and Tamura 1990; Galor 2006; Bloom, Canning and Sevilla 2003; Bloom and others 2009.
 44 Bloom and others 2012. In Sub-Saharan Africa, the youth dependency ratio is 1.07 for the poorest 20% of households but 0.72 for the wealthiest 20%. In Latin America, the ratio is 0.91 for the poorest households and 0.57 for the wealthiest.
 45 See *The Economist* (2012b) for a discussion of the main results of the Bloom and others (2012) study.
 46 Hausmann and Székely (2001) found that the demographic transition in Latin America accentuated existing inequality trends, with faster and earlier demographic shifts among the wealthiest population groups widening the gap between the rich and the poor. Giroux (2008) found that although fertility differentials associated with education have remained relatively stable in Sub-Saharan African countries as national fertility has fallen, inequality has increased. They show that changes in the education composition of the population have shaped

recent variations in reproductive inequality in the region.
 47 Bloom and others 2012.
 48 World Bank 2011c.
 49 In many countries, if the current age of retirement is unchanged, this window will close in a matter of decades. This suggests that important discussions about the retirement age will take place in many countries where the population is ageing quickly.
 50 The previous section discussed the role of migration on demographic trends; here the role of migration is more comprehensive, since it is fully integrated into a model in which demographic trends are just one part of several modules used in these projections exercise. See Pardee Center for International Futures (2013).

第 5 章

- 1 The Doha round for trade negotiations at the World Trade Organization have been at an impasse since 2008 (Castle and Landler 2008; WTO n.d.). At the United Nations Framework Convention on Climate Change 18th Conference of the Parties in Doha in December 2012, the main legally binding global agreement on climate change, the Kyoto Protocol, was extended until 2020. Countries reiterated that they are determined to adopt, in 2015, a new “protocol, another legal instrument or an agreed outcome with legal force” to come into effect from 2020. However, any agreement on the structure of the new protocol and financing mechanisms was left until next year. (Broder 2012; Harvey 2012)
- 2 Heller 2013.
- 3 Global public goods are those that have cross-border consequences. National governments, acting on their own, as well as markets, are unable to produce sufficient quantities of global public goods, and collective intergovernmental action is needed. In a world where trade, financial flows, environmental resources and pollution increasingly transcend national borders, multilateral cooperation for the provision of global public goods becomes crucial for human development (Kaul 2013).
- 4 While bilateral arrangements can sometimes disadvantage the weaker partner, regional arrangements can help empower poorer regions in their negotiations with richer ones.
- 5 This is called trade diversion. Lowering of tariff barriers that leads to more trade is called trade creation. See Krugman (1991).
- 6 See Krugman (1991), who argues further that the net effect on world efficiency is unlikely to be negative

because trading blocs consist of geographical neighbours. Since these countries would be natural trading partners even without special arrangements, the losses from trade diversion are small, while gains from trade creation are large.

- 7 Multilateralizing regionalism also requires harmonizing a diverse array of trade regulations (such as varying rules of origin for determining local content) and expanding regional agreements to include as many developing country partners as possible. These ideas draw on Baldwin (2007).
- 8 The International Organization for Migration, not a part of the UN system, has the broadest mandate for migration issues of any international institution. With 146 member states, it has become an increasingly prominent forum for discussions on international migration.
- 9 UNDP 2009.
- 10 Hansen 2010.
- 11 Betts and others 2013.
- 12 King, Richards and Tyllesley 2011.
- 13 UNDP 2011a.
- 14 Han 2012.
- 15 Leape 2012.
- 16 Leape 2012.
- 17 Romero and Broder 2012.
- 18 Glennie 2011.
- 19 OECD 2011c.
- 20 G8 2005.
- 21 Ocampo 2010.
- 22 General Assembly addresses by heads of government Sept. 25-Oct.1 (UN News Service www.un.org/news/).
- 23 At the Group of 20 Summit in Los Cabos in 2012, Brazil, China, India,

the Russian Federation and South Africa announced contributions of \$75 billion towards International Monetary Fund resources. These funds come with several conditions. They can be called upon only after existing resources are substantially used. The money was also given in anticipation that “all the reforms agreed upon in 2010 will be fully implemented in a timely manner, including a comprehensive reform of voting power and reform of quota shares” (Chowla 2012).

- 24 Heller 2013.
- 25 The video received more than 100 million views and is one of the most “viral” videos of all time.
- 26 Chandhoke 2009; Heller 2013.
- 27 This takes many forms—restrictive nongovernmental organization laws, foreign currency and taxation regulations, registration requirements and the like—and is justified by governments on grounds such as national security, accounting failures by nongovernmental organizations, coordination and control, among others. The International Center for Non-profit Law and CIVICUS have consistently been reporting on and analyzing this situation worldwide.
- 28 Castells 2003; Burawoy 2003.
- 29 British political theorist Andrew Dobson developed the idea of an “ecological citizenship”. Thinking ecologically implies a broad notion of citizenship, one that includes the goal of reducing ecologic footprints. Ecological citizenship goes beyond individual responsibility, since

ecological thinking views citizens as products of and influences on their communities (and their ecosystems) (Revkin 2012).

- 30 Chorev 2012.
- 31 Grabel 2013, For a useful summary see also Lamberte and Morgan (2012).
- 32 Reserve Bank of India 2012.
- 33 Grabel 2013.
- 34 Ocampo and Titelman 2009.
- 35 Grabel 2013.
- 36 The Bank of the South was founded in 2007 by Venezuelan President Hugo Chavez and officially launched in 2009. Initially envisaged with a very broad mission, by the time of its launch in 2009, its mandate had been narrowed to project finance in the South American region (Chin 2010). Its precise functions and goals are still being debated among member countries.
- 37 OECD 2010a.
- 38 Baldwin 2006.
- 39 See United Nations Security Council (2011), which contains the concept note on responsibility while protecting, as developed by the government of Brazil.
- 40 India Ministry of External Affairs 2012.
- 41 Bhattacharya, Romani and Stern 2012.
- 42 Bhattacharya, Romani and Stern 2012.
- 43 HDRO calculations based on World Bank (2012a) data on average spending for each country in the region between 2005 and 2010.
- 44 Based on HDRO calculations using World Bank (2012a) data on international reserves. Given that international reserves play a prominent

role in monetary and exchange rate policy, it may be too ambitious to expect a larger proportion of the reserves to be allocated for other purposes.

- 45 Some have proposed a global infrastructure initiative whereby rich countries channel investment funds to developing countries, generating a greater return on investment than they could at home (Harding 2012). The same principle applies to investment by emerging economies.
- 46 Bolton, Samama and Stiglitz 2011. Norway has also offered \$1 billion to Brazil for its deforestation efforts, albeit not through its sovereign wealth fund.
- 47 Public-private partnerships and community-level initiatives can also help broaden the scope and impact of sovereign wealth fund investments.
- 48 See Hamdani (2013) and South Commission (1990).
- 49 The South Commission was formally established in 1987, following years of informal discussion among leaders from the South. The report of the South Commission (1990) emphasized that developing countries have many problems and much experience in common. It found that the South is not well organized at the global level and has been unable to effectively mobilize its combined expertise, experience and bargaining power. The report made practical suggestions to be carried out by concerned policymakers.
- 50 Mwase and Yang 2012.
- 51 OECD 2010a.

参考文献

Abdurazakov, A., A. Minsat, and J. Pineda. 2013.

“Implications of Education Policies in a Country’s Demographic Prospects: Detailed Analysis of Demographic Trends Based on Projections by Lutz and KC.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Abe, M. 2006. “The Developmental State and Educational Advance in East Asia.” *Educate* 6 (1): 6–12.

ADB (Asian Development Bank). 2009. *Annual Report 2009*. Vol. 1. Manila. www.adb.org/documents/adb-annual-report-2009. Accessed 15 May 2012.

AfDB (African Development Bank), OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), UNDP (United Nations Development Programme), and UNECA (United Nations Economic Commission for Africa). 2011. *African Economic Outlook 2011: Africa and Its Emerging Partners*. Paris and Tunis.

———. **2012.** *African Economic Outlook 2012: Promoting Youth Employment*. Paris and Tunis.

Agosin, M. 1997. “Trade and Growth in Chile: Past Performance and Future Prospects.” United Nations Economic Commission for Latin America, International Trade Unit, Santiago. www.eclac.org/cgi-bin/getProd.asp?xml=/publicaciones/xml/4/4234/P4234.xml&xml=/comercio/tp/i/pp9f.xml&base=/comercio/tp/top-bottom.xml. Accessed 15 May 2012.

Ahluwalia, M.S. 2002. “Economic Reforms in India since 1991: Has Gradualism Worked?” *Journal of Economic Perspectives* 16 (3): 67–88.

Akyuz, Y. 2012. “The Staggering Rise of the South.” Research Paper 44, South Center, Geneva.

Aleksynska, M., and O. Havrylchuk. 2011. “FDI from the South: The Role of Institutional Distance and Natural Resources.” Working Paper 2011-05, Centre D’Études Prospectives et D’Informations Internationales, Paris. www.cepii.fr/anglaisgraph/workpap/pdf/2011/wp2011-05.pdf. Accessed 15 May 2012.

Ali, S., and U. Dadush. 2012. *In Search of the Global Middle Class: A New Index*. Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace. http://carnegieendowment.org/files/middle_class-edited.pdf. Accessed 4 October 2012.

AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office). 2012. “The Joint Statement of the 15th ASEAN+3 Finance Ministers and Central Bank Governors’ Meeting.” Manila. www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2012/05/120503AFMGM+3-JS.pdf. Accessed 31 May 2012.

Anand, S., and P. Segal. 2008. “What Do We Know about Global Income Inequality?” *Journal of Economic Literature* 46: 57–94.

Anderson, L. 2011. “Demystifying the Arab Spring: Parsing the Differences between Tunisia, Egypt, and Libya.” *Foreign Affairs* 90 (3): 2–7.

APRI (Asia Pacific Regional Human Development Reports Initiative). 2003. “Potential and Challenges in Human Development Reporting.” Report of the UNDP Training Workshop, 24–26 September 2003, Colombo, Sri Lanka. UNDP Asia-Pacific Regional Centre, Bangkok.

Arrighi, G. 2007. “China’s Market Economy in the Long Run.” In Ho-Fung Hung, ed., *China and the Transformation of Global Capitalism*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press.

Athukorala, P. 2011. “Production Networks and Trade Patterns in East Asia: Regionalization or Globalization?” *Asian Economic Papers* 10 (1): 65–95.

Athukorala, P., and S. Waglé. 2011. “Foreign Direct Investment in Southeast Asia: Is Malaysia Falling Behind?” *ASEAN Economic Bulletin* 28 (2): 115–33.

Atkinson, A. 2011. “Public Economics after the Idea of Justice.” 1st Annual Amartya Sen Lecture, 5 September, The Hague, The Netherlands. www.ethicsandtechnology.eu/images/uploads/1stAnnualAmartyaSenLecture_TonyAtkinson.pdf. Accessed 15 May 2012.

———. **2012.** “Public Economics in an Age of Austerity.” Agnar Sandmo Lecture, 12 January, Norwegian School of Economics and Business Administration, Bergen, Norway.

Atsmon, Y., P. Child, R. Dobbs, and L. Narasimhan. 2012. “Winning the \$30 Trillion Decathlon: Going for Gold in Emerging Markets.” *McKinsey Quarterly*, August. www.mckinseyquarterly.com/Winning_the_30_trillion_decathlon_Going_for_gold_in_emerging_markets_3002. Accessed 15 August 2012.

Ayadi, M., G. Bouliia, M. Lahouel, and P. Montigny. 2005. “Pro-Poor Growth in Tunisia.” International Development and Strategies, Paris.

Baer, W. 2008. *The Brazilian Economy: Growth and Development*. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.

Baldwin, R.E. 2004. “Openness and Growth: What’s the Empirical Relationship? In R.E. Baldwin and L.A. Winters, eds., *Challenges to Globalization: Analyzing the Economics*. Chicago, IL: University of Chicago Press. www.nber.org/chapters/c9548.pdf. Accessed 6 August 2012.

———. **2006.** “Multilateralizing Regionalism: Spaghetti Bowls as Building Blocks on the Path to Global Free Trade.” *World Economy* 29 (11): 1451–1518.

———. **2007.** “Ideas for a WTO Action Plan on Regionalism: Implications for Asia.” Post-event Statement, Asian Development Bank Institute Distinguished Speaker Seminar, 26 November, Tokyo. www.adbi.org/event/2366_dance.east.asia.reflections/. Accessed 23 October 2012.

Barro, R.J., and J.-W. Lee. 2010. Educational Attainment Dataset. www.barrolee.com. Accessed 5 May 2012.

Becker, G., K. Murphy, and R. Tamura. 1990. “Human Capital, Fertility, and Economic Growth.” *Journal of Political Economy* 98 (5): S12–S37.

Beeston, K. 2012. “Time for Democracy 2.0? The Launch of the Manifesto For A Global Democracy.” *Global Policy Journal*, 5 July. www.globalpolicyjournal.com/blog/05/07/2012/time-democracy-2-launch-manifesto-global-democracy. Accessed 28 December 2012.

Bera, S., and S. Gupta. 2009. “South-South FDI vs. North-South FDI: A Comparative Analysis in the Context of India.” Working Paper 238, Indian Council of Research in International Economic Relations, New Delhi. www.icrier.org/pdf/WorkingPaper238.pdf. Accessed 15 May 2012.

Berg, J., and S. Cazes. 2007. “The Doing Business Indicators: Measurement Issues and Political Implications.” Economic and Labour Market Paper 2007/6. International Labour Organization, Geneva.

Bertrand, M., and S. Mullainathan. 2003. *Are Emily and Greg More Employable than Lakisha and Jamal? A Field Experiment on Labor and Market Discrimination*. Working Paper 9873, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w9873. Accessed 15 May 2012.

Betts, A., J. Prantl, D. Sridhar, and N. Woods. 2013. “Transforming Global Governance for the Twenty-First Century.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York. www.spp.nus.edu.sg/docs/HDR-GEG2012-KYSP.pdf. Accessed 15 May 2012.

Bhagwati, J., and Srinivasan, T. 2001. “Outward-Orientation and Development: Are Revisionists Right?” In D. Lal and R. Snape, eds., *Trade, Development, and Political Economy*. London: Palgrave.

Bhattacharya, A., M. Romani, and N. Stern. 2012. “Infrastructure for Development: Meeting the Challenge.” Centre for Climate Change Economics and Policy, London. www.cceep.ac.uk/Publications/Policy/docs/PP-infrastructure-for-development-meeting-the-challenge.pdf. Accessed 15 May 2012.

Bird, L.A. 1981. *Costa Rica: A Country without an Army*. Bolton, UK: Leeds Northern Friends Peace Board.

Bland, B. 2012. “Vietnam’s Factories Grapple with Growing Unrest.” *Financial Times*, 19 January. www.ft.com/intl/cms/s/0/67380b5c-427e-11e1-97b1-00144feab49a.html. Accessed 21 December 2012.

Blanden, J., A. Goodman, P. Gregg, and S. Machin. 2005. “Changes in Intergenerational Income Mobility in Britain.” In M. Corak, ed., *Generational Income Mobility in North America and Europe*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.

Blinder, A. 2006. “Offshoring: The Next Industrial Revolution?” *Foreign Affairs* 85 (2): 113.

Block, F. 2008. “Swimming Against the Current: The Rise of a Hidden Developmental State in the United States.” *Politics and Society* 36 (2): 169–206.

———. **2013.** “Can the Path of the World’s Richer Nations be Sustained? The Future of the U.S. Model.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Bloom, D.E., D. Canning, G. Fink, and J.E. Finlay. 2009. “Fertility, Female Labor Force Participation, and the Demographic Dividend.” *Journal of Economic Growth* 14 (2): 79–101.

———. **2012.** “Microeconomic Foundations of the Demographic Dividend.” Working Paper 93, Harvard University, Program on the Global Demography of Aging, Cambridge, MA. www.hsph.harvard.edu/pgda/WorkingPapers/2012/PGDA_WP_93.pdf. Accessed 27 December 2012.

Bloom, D.E., D. Canning, and J. Sevilla. 2003. *The Demographic Dividend: A New Perspective on the*

Economic Consequences of Population Change. Santa Monica, CA: Rand Corporation.

———, 2007. "The Effect of Health on Economic Growth: A Production Function Approach." Working Paper 28, Harvard University, Program on the Global Demography of Aging, Cambridge, MA. www.hsph.harvard.edu/pgda/WorkingPapers/2007/PGDA_WP_28.pdf. Accessed 10 August 2012.

Bolton, P, F. Samama, and J. Stiglitz. 2011. *Sovereign Wealth Funds and Long-Term Investing*. New York: Columbia University Press.

Bourguignon, F., F.H.G. Ferreira, and M. Menéndez. 2007. "Inequality of Opportunity in Brazil." *Review of Income and Wealth* 53 (4): 585–618.

Bourguignon, F., and C. Morrisson. 2002. "Inequality among World Citizens: 1820–1992." *American Economic Review* 92 (4): 727–744.

BRAC, n.d. "About BRAC Bangladesh." www.brac.net/content/about-brac-bangladesh. Accessed 15 May 2012.

Bradsher, K. 2010. "China Leading Global Race to Make Clean Energy." *The New York Times*, 30 January. www.nytimes.com/2010/01/31/business/energy-environment/31renew.html. Accessed 15 May 2012.

Branczik, A. 2004. "Humanitarian Aid and Development Assistance." Beyond Intractability. www.beyondintractability.org/bi-essay/humanitarian-aid. Accessed 15 May 2012.

Bräutigam, D. 2009. *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Bremmer, I. 2012. "Africa and the Power of the Pivot." *The New York Times*, 14 May. www.nytimes.com/2012/05/15/opinion/africa-and-the-power-of-the-pivot.html. Accessed 15 May 2012.

Broder, J.M. 2012. "Climate Talks Yield Commitment to Ambitious, but Unclear, Actions." *The New York Times*, 8 December. www.nytimes.com/2012/12/09/science/earth/talks-on-climate-produce-promises-and-complaints.html. Accessed 8 December 2012.

Brookings Institution. 2012. "Middle Class Measures," Development, Aid and Governance Indicators, Washington, DC. www.brookings.edu/research/interactives/development-aid-governance-indicators. Accessed 4 October 2012.

Burawoy, M. 2003. "For A Sociological Marxism: The Complementary Convergence of Antonio Gramsci and Karl Polanyi." *Politics and Society* 31 (2): 193–261.

Burd-Sharp, S., and K. Lewis. 2010. *The Measure of America 2010–2011: Mapping Risks and Resilience*. New York: NYU Press.

Cammatt, M. 2007. "Business-Government Relations and Industrial Change: The Politics of Upgrading in Morocco and Tunisia." *World Development* 35 (11): 1889–1903.

Campante, F., and D. Chor. 2012. "Why Was the Arab Spring Poised for Revolution? Schooling, Economic Opportunities, and the Arab Spring." *Journal of Economic Perspectives* 26 (2): 167–188.

Castells, M. 2003. *The Power of Identity*. Malden, MA: Blackwell.

Castle, S., and M. Landler. 2008. "After 7 Years, Talks Collapse on World Trade." *The New York Times*, 30 July.

Celasun, M. 1994. "Trade and Industrialization in Turkey: Initial Conditions, Policy and Performance in the 1990s."

In G. Helleiner, ed., *Trade and Industrialization in Turbulent Times*. London: Routledge.

Center for Systemic Peace. 2012. "Global Conflict Trends: Measuring Systemic Peace." Vienna, VA, www.systemicpeace.org/conflict.htm. Accessed 15 May 2012.

Chandhoke, N. 2009. "What Is the Relationship Between Participation and Representation?" In O. Törnquist, N. Webster, and K. Stokke, eds. *Rethinking Popular Representation*. New York: Palgrave Macmillan.

Chang, H.J. 2010. "How to 'Do' a Developmental State: Political, Organizational and Human Resource Requirements for the Developmental State." In O. Edigheji, ed., *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa, Potentials and Challenges*. Cape Town: HSRC Press.

Chen, S., and M. Ravallion. 2012. "More Relatively-Poor People in a Less Absolutely-Poor World," Policy Research Working Paper 6114. Washington, DC, World Bank.

Cheng, H., Y. Hu, and J. Zhao. 2009. "Meeting China's Water Shortage Crisis: Current Practices and Challenges." *Environmental Science & Technology* 43 (2): 240–244.

Chibber, V. 1999. "Building a Developmental State: The Korean Case Reconsidered." *Politics & Society* 27 (3): 309–346.

Chin, G. 2010. "Remaking the Architecture: The Emerging Powers, Self-Insuring and Regional Insulation." *International Affairs* 86 (3): 693–715.

———, 2012. "Responding to the Global Financial Crisis: The Evolution of Asian Regionalism and Economic Globalization." Working Paper 343, Asian Development Bank Institute, Tokyo. www.adbi.org/working-paper/2012/01/31/4846.gfc.evolution.asian.regionalism.economic.globalization/. Accessed 15 May 2012.

China Daily. 2012. "Overseas M&A Deals Hit \$43b in 2011." 27 February. www.chinadaily.com.cn/bizchina/2012-02/27/content_14703801.htm. Accessed 15 May 2012.

Chorev, N. 2012. *The World Health Organization between North and South*. Ithaca, NY: Cornell University Press.

Chowla, P. 2012. "Spotlight G20: Does BRICS Money for the IMF Mean They Are Bailing Out Europe?" 21 June. Triple Crisis: Global Perspectives on Finance, Development, and Environment. <http://triplecrisis.com/spotlight-g-20-des-brics-money-for-the-imf-mean-they-are-bailing-out-europe/>. Accessed 8 December 2012.

Chuhan-Pole, P., and M. Angwafo, eds. 2011. *Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent*. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.

Ciorciari, J. 2011. "Chiang Mai Initiative, Multilateralization International Politics and Institution-Building in Asia." *Asian Survey* 51 (5): 926–952.

Clapp, R.A. 1995. "Creating Comparative Advantage: Forest Policy as Industrial Policy in Chile." *Economic Geography* 71 (3): 273–296.

Cleland, J. 2002. "Education and Future Fertility Trends with Special Reference to Mid-Transitional Countries." United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division, New York. www.un.org/esa/population/publications/completingfertility/RevisedCLELANDpaper.PDF. Accessed 15 May 2012.

Cochrane, S.H. 1979. *Fertility and Education: What Do We Really Know?* Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press.

Commission on Growth and Development. 2008. *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*. Washington, DC: World Bank.

Cornia, G.A. 2004. *Inequality, Growth and Poverty in an Era of Liberalization and Globalization*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Dahal, S.H., H. Gazdar, S.I. Keethaponcalan, and P. Murthy. 2003. "Internal Conflict and Regional Security in South Asia." United Nations Institute for Disarmament Research, Geneva. www.unidir.org/pdf/ouvrages/pdf-1-92-9045-148-3-en.pdf. Accessed 15 May 2012.

Dalton, R., A. Van Sickle, and S. Weldon. 2010. "The Individual–Institutional Nexus of Protest Behaviour." *British Journal of Political Science* 40 (1): 51–73.

Daniell, J., and A. Vervaeck. 2012. "Damaging Earthquakes Database 2011—the Year in Review." Center for Disaster Management and Risk Reduction Technology, Potsdam, Germany. http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full_Report_3285.pdf.

Das, G. 2000. *India Unbound: The Social and Economic Revolution from Independence to the Global Information Age*. New York: Anchor Books.

Davies, J.E. 2011. "Washington's Growth and Opportunity Act or Beijing's Overarching Brilliance: Will African Governments Choose Neither?" *Third World Quarterly* 32 (6): 1147–1163.

De Hoyos, R., J.M. Martínez de la Calle, and M. Székely. 2009. "Education and Social Mobility in Mexico." Mexico Education Ministry, Mexico City. www.pegnet.ifw-kiel.de/activities/de_hoyos_de_la_calle_szekely2009.pdf. Accessed 15 May 2012.

Deloitte. 2011. "The Connected Archipelago: The Role of the Internet in Indonesia's Economic Development." Deloitte Access Economics, Sydney. www.deloitte.com/view/en_gx/global/bde6445db2134310vgnVCM1000001a56f00aRCRD.htm. Accessed 15 May 2012.

———, 2012a. "Lateral Trades, Breathing Fire into the BRICS: China Outbound M&A Activity into Brazil, Russia, India and South Africa." China Services Group, Beijing. www.deloitte.com.mx/documents/BoletinFactorChina/LateralTrades-BreathingFireintotheBRICS-English.pdf. Accessed 21 June 2012.

———, 2012b. "Turkish Outbound M&A." Corporate Finance, Istanbul. www.deloitte.com/assets/Dcom-Turkey/Local%20Assets/Documents/turkey_tr_mnaoutbound_27012012.pdf. Accessed 10 May 2012.

DeLong, J.B. 2004. "India since Independence: An Analytic Growth Narrative." In D. Rodrik, ed., *Modern Economic Growth: Analytical Country Studies*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Diamond, I., M. Newby, and S. Varle. 1999. "Female Education and Fertility: Examining the Links." In C. Bledsoe, J. Casterline, J. Johnson-Kuhn, and J. Haaga, eds., *Critical Perspectives on Schooling and Fertility in the Developing World*. Washington, DC: National Academy of Science Press.

Dobbs, R., J. Remes, J. Manyika, C. Roxburgh, S. Smit, F. Schaefer. 2012. *Urban World: Cities and the Rise of the Consuming Class*. New York: McKinsey Global Institute. www.mckinsey.com/insights/mgi/research/urbanization/

urban_world_cities_and_the_rise_of_the_consuming_class. Accessed 28 August 2012.

Dolan, P., R. Layard, and R. Metcalfe. 2011. *Measuring Subjective Well-Being for Public Policy*. London: UK Office for National Statistics.

Dollar, D. 1992. "Outward-Oriented Developing Countries Really Do Grow More Rapidly: Evidence from 95 LDCs, 1976–85." *Economic Development and Cultural Change* 40 (30): 523–544.

Done, K. 2011. "Embraer Faces Headwinds." *Financial Times*, 10 October.

Drèze, J., and M. Murthi. 1999. "Fertility, Education and Development: Further Evidence from India." Research Paper DEDPS20. London School of Economics, Suntory and Toyota Centres for Economics and Related Disciplines, London, UK.

Duhigg, C., and K. Bradsher. 2012. "How the U.S. Lost Out on iPhone Work." *The New York Times*, 21 January. www.nytimes.com/2012/01/22/business/apple-america-and-a-squeezed-middle-class.html. Accessed 22 January 2012.

Duhigg, C., and S. Greenhouse. 2012. "Electronic Giant Vowing Reforms in China Plants." *The New York Times*, 30 March. www.nytimes.com/2012/03/30/business/apple-supplier-in-china-pledges-changes-in-working-conditions.html. Accessed 15 May 2012.

The Economist. 2011a. "The Magic of Diasporas." 19 November. www.economist.com/node/21538742. Accessed 15 May 2012.

———, 2011b. "South-North FDI: Role Reversal." 24 September. www.economist.com/node/21528982. Accessed 15 May 2012.

———, 2012a. "Indian Takeovers Abroad: Running with the Bulls." 3 March. www.economist.com/node/21548965. Accessed 15 May 2012.

———, 2012b. "Points of Light." 14 July. www.economist.com/node/21558591. Accessed 4 November 2012.

Edigheji, O. 2010. *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa: Potentials and Challenges*. Cape Town: HSRC Press.

Edwards, S. 1998. "Openness, Productivity, and Growth: What Do We Really Know?" *Economic Journal* 108 (447): 383–398.

Elson, D. 2002. "Gender Justice, Human Rights and Neo-liberal Economic Policies." In M. Molyneux and S. Razavi, eds., *Gender Justice, Development and Rights*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Engerman, S.L., and K.L. Sokoloff. 2002. *Factor Endowments, Inequality, and Paths of Development among New World Economies*. Working Paper 9259, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, www.nber.org/papers/w9259. Accessed 15 May 2012.

Essama-Nssah, B. 2011. "Achieving Universal Primary Education through School Fee Abolition: Some Policy Lessons from Uganda." In P. Chuhan-Pole and M. Angwafo, eds., *Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent*. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.

Esteveadoral, A., B. Frantz, and A.M. Taylor. 2003. "The Rise and Fall of World Trade, 1870–1939." *Quarterly Journal of Economics* 2 (118): 359–407.

Evans, P.B. 2010. "Constructing the 21st Century Developmental State: Potentialities and Pitfalls." In O. Edigheji, ed., *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa: Potentials and Challenges*. Cape Town: HSRC Press.

Fan, S., B. Nestorova, and T. Olofinbiyi. 2010. "China's Agricultural and Rural Development: Implications for Africa." China–Development Assistance Committee Study Group on Agriculture, Food Security and Rural Development, 27–28 April, Bamako. www.ifpri.org/sites/default/files/publications/chinaafricadac.pdf. Accessed 23 October 2012.

Fan, S., and A. Saurkar. 2006. "Public Spending in Developing Countries: Trends, Determination, and Impact." World Bank, Washington, DC. <http://siteresources.worldbank.org/EXTRESPUBEX/PANAAGR/Resources/ifpri2.pdf>. Accessed 23 October 2012.

Felbermayr, G.J., and B. Jung. 2009. "The Pro-Trade Effect of the Brain Drain: Sorting Out Confounding Factors." *Economics Letters* 104 (2): 72–75.

Fine, D., A. van Wamelen, S. Lund, A. Cabral, M. Taoufik, N. Dörr, A. Leke, C. Roxburgh, J. Schubert, and P. Cook. 2012. *Africa at Work: Job Creation and Inclusive Growth*. New York: McKinsey Global Institute. www.mckinsey.com/insights/mgi/research/africa_europe_middle_east/africa_at_work. Accessed 23 September 2012.

FitzGerald, V., F. Stewart, and R. Venugopal. 2006. *Globalization, Violent Conflict and Self-Determination*. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.

Foley, C.F., and W. R. Kerr. 2011. "Ethnic Innovation and U.S. Multinational Firm Activity." Working Paper 12-006, Harvard Business School, Cambridge, MA. www.people.hbs.edu/ffoley/foleykerr.pdf. Accessed 15 May 2012.

Foster, M., and P. Mijumbi. 2002. "How, When and Why Does Poverty Get Budget Priority: Poverty Reduction Strategy and Public Expenditure in Uganda." Case Study 1, Working Paper 163, Overseas Development Institute, London. www.odi.org.uk/resources/docs/2061.pdf. Accessed 15 May 2012.

Frankel, J.A., and D. Romer. 1999. "Does Trade Cause Growth?" *American Economic Review* 89 (3): 379–399.

Frenk, J., O. Gómez-Dantés, and F.M. Knaul. 2009. "The Democratization of Health in Mexico: Financial Innovations for Universal Coverage." *Bulletin of the World Health Organization* 87 (7): 542–548.

Fu, X. 2008. "Foreign Direct Investment, Absorptive Capacity and Regional Innovation Capabilities in China." *Oxford Development Studies* 36 (1): 89–110.

Fukuda-Parr, S. 2003. "The Human Development Paradigm: Operationalizing Sen's Ideas on Capabilities." *Feminist Economics* 19 (2–3): 301–317.

Fukuda Parr, S., C. Lopes, and K. Malik. 2002. "Overview. Institutional Innovations for Capacity Development." *In Capacity for Development: New Solutions to Old Problems*. London: Earthscan.

G8 (Group of Eight). 2005. "The Gleneagles Communiqué: Climate Change, Energy and Sustainable Development." 8 July. www.unglobalcompact.org/docs/about_the_gc/government_support/PostG8_Gleneagles_Communique.pdf. Accessed 15 May 2012.

Gallup. 2012. Gallup World Poll Database. <http://worldview.gallup.com>. Accessed 15 May 2012.

Galor, O. 2006. "Economic Growth in the Very Long-Run." Working Paper 2006-16, Brown University, Department of Economics, Providence, RI.

Giroux, S.C. 2008. "Child Stunting Across Schooling and Fertility Transitions: Evidence from Sub-Saharan Africa." DHS Working Paper 57, United States Agency for International Development, Washington, DC. http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PNADM570.pdf. Accessed 21 December 2012.

Glennie, J. 2011. "Busan Has Been an Expression of Shifting Geopolitical Realities." *The Guardian*, 2 December. www.guardian.co.uk/global-development/poverty-matters/2011/dec/02/busan-shifting-geopolitical-realities. Accessed 15 May 2012.

Glewwe, P., and A.L. Kassouf. 2008. "The Impact of the Bolsa Escola/Familia: Conditional Cash Transfer Program on Enrollment, Grade Promotion and Drop-Out Rates in Brazil." Annals of the 36th Brazilian Economics Meeting of the Brazilian Association of Graduate Programs in Economics. www.anpec.org.br/encontro2008/artigos/200807211140170-.pdf. Accessed 15 May 2012.

Global Footprint Network. 2011. "The National Footprint Accounts, 2011 Edition." Oakland, CA. www.footprintnetwork.org/en/index.php/GFN/page/footprint_data_and_results/. Accessed 15 May 2012.

Gooch, L. 2012. "Seeking the Right to Be Female in Malaysia." *The New York Times*, 5 October. www.nytimes.com/2012/10/06/world/asia/seeking-the-right-to-be-female-in-malaysia.html. Accessed 21 December 2012.

Government of India. 2009. "The Right of Children to Free and Compulsory Education Act, 2009." *The Gazette of India*, 2009: 35.

Gabel, I. 2013. "Financial Architectures and Development: Resilience, Policy Space, and Human Development." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Grameen Bank, n.d. "A Short History of Grameen Bank". www.grameen-info.org/index.php?option=com_content&task=view&id=19&Itemid=114. Accessed 15 May 2012.

Green, G. 2010. "Imagine There's No Army." *Diplomat Magazine*, 1 September. www.diplomatmagazine.com/index.php?option=com_content&view=article&id=321&Itemid=. Accessed 15 May 2012.

Guajardo, J., D. Leigh, and A. Pescatori. 2011. "Expansionary Austerity: New International Evidence." Working Paper WP/11/158, International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11158.pdf. Accessed 15 May 2012.

Gupta, A., and H. Wang. 2012. "India's Misguided China Anxiety." *Businessweek*, 21 March. www.businessweek.com/print/articles/14394-indias-misguided-china-anxiety. Accessed 15 May 2012.

Hailu, D., and V. Veras Soares. 2008. "Cash Transfers in Africa and Latin America: An Overview." Poverty in Focus 15, International Poverty Centre for Inclusive Growth, Brasilia.

Hamdani, K. 2013. "The Challenge of the South." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Han, S. 2012. "South Korean Parliament Approves Carbon Trading System." *Bloomberg*, 2 May. www.bloomberg

.com/news/2012-05-02/south-korean-parliament-approves-carbon-trading-system.html. Accessed 15 May 2012.

Hansen, R. 2010. "An Assessment of Principal Regional Consultative Processes." Migration Research Series 38, International Organization for Migration, Geneva.

Hanushek, E.A., D. Jamison, E. Jamison, and L. Woessmann. 2008. "Education and Economic Growth." *Education Next*, Spring. http://media.hoover.org/sites/default/files/documents/ednext_20082_62.pdf. Accessed 8 August 2012.

Harding, R. 2012. "Interview: Justin Yifu Lin: Funding Developing World Infrastructure Could Buy Time for Europe to Reform, Hears Robin Harding." *Financial Times*, 6 June.

Harrison, A., and A. Rodriguez-Clares. 2010. "Trade, Foreign Investment and Industrial Policy for Developing Countries." In D. Rodrik and M. Rosenzweig, eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. 5. New York: North-Holland.

Harvey, F. 2012. "Doha Climate Change Deal Clears Way for 'Damage Aid' to Poor Nations." *The Observer*, 8 December. www.guardian.co.uk/environment/2012/dec/08/doha-climate-change-deal-nations?intcmp=122. Accessed 8 December 2012.

Hausmann, R., J. Hwang, and D. Rodrik. 2007. "What You Export Matters." *Journal of Economic Growth* 12 (1): 1–25.

Hausmann, R., L. Pritchett, D. Rodrik. 2005. "Growth Accelerations." *Journal of Economic Growth* 10 (4): 303–329.

Hausmann, R., D. Rodrik, and A. Velasco. 2005. "Growth Diagnostics." Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA.

Hausmann, R., and M. Székely. 2001. "Inequality and the Family in Latin America." In N. Birdsall, A.C. Kelley, and S. Sinding, eds., *Population Matters: Demographic Change, Economic Growth, and Poverty in the Developing World*. New York: Oxford University Press.

Hazard, E., L. De Vries, M.A. Barry, A.A. Anouan, and N. Pinaud. 2009. "The Developmental Impact of the Asian Drivers in Senegal." *World Economy* 32 (11): 1563–1585.

Heilmann, S. 2008. "Policy Experiments in China's Economic Rise." *Studies in Comparative International Development* 43 (1): 1–26.

Heller, P. 2013. "Civil Society and Social Movements in a Globalizing World." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Hiemstra-van der Horst, G. 2011. "We Are Scared to Say No: Facing Foreign Timber Companies in Sierra Leone's Community Woodlands." *Journal of Development Studies* 47 (4): 574–594.

HM Treasury. 2010. *Spending Review*. London, http://cdn.hm-treasury.gov.uk/sr2010_complete-report.pdf. Accessed 15 May 2012.

Hoff, K. 2003. "Paths of Institutional Development: A View from Economic History." *World Bank Research Observer* 18 (2): 205–226.

Holland, D., and K. Portes. 2012. "Self-Defeating Austerity?" *National Institute Economic Review* 222 (1): F4–F10.

Hook, L. 2012. "China's Post-90 Generation Make their Mark." *The Financial Times*, 9 July. www.ft.com/intl/

cms/s/0/4fcbab6c-c67d-11e1-963a-00144feabdc0.html. Accessed 15 July 2012.

Hook, L., and P. Clark. 2012. "China's Wind Groups Pick up Speed." *The Financial Times*, 15 July. www.ft.com/intl/cms/s/0/fb4bc872-c674-11e1-963a-00144feabdc0.html. Accessed 15 July 2012.

Hori, T. 2011. "Educational Gender Inequality and Inverted U-Shaped Fertility Dynamics." *Japanese Economic Review* 62 (1): 126–150.

Howell, J. 2004. *Governance in China*. Lanham, MA: Rowman & Littlefield.

Huntington, S. 1968. *Political Order in Changing Societies*. Fredericksburg, VA: BookCrafters, Inc.

Hussain, A., and N. Stern. 2006. "Public Finance: The Role of the State and Economic Transformation in China: 1978–2020." *Comparative Studies* 26: 25–65.

Hvistendahl, M. 2011. "Unnatural Selection." *Psychology Today*, 5 July. www.psychologytoday.com/articles/201107/unnatural-selection. Accessed 24 July 2012.

ICTSD (International Centre for Trade and Sustainable Development). 2011. "Brazil Pushes Forward with Currency Discussion at WTO." *Bridges Weekly Trade News Digest* 15 (32): 5–7. <http://ictsd.org/i/news/bridgesweekly/114573/>.

IIASA (International Institute for Applied Systems Analysis). 2008. "Economic Growth in Developing Countries: Education Proves Key." Policy Brief 03, Laxenburg, Austria. www.iiasa.ac.at/Admin/PUB/policy-briefs/pb03-web.pdf. Accessed 4 June 2012.

Iley, R.A., and M.K. Lewis. 2011. "Has the Global Financial Crisis Produced a New World Order?" *Accounting Forum* 35 (2): 90–103.

ILO (International Labour Organization). 2012. *World of Work Report 2012: Better Jobs for a Better Economy*. Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_179453.pdf. Accessed 4 June 2012.

IMF (International Monetary Fund). 2010. "IMF Executive Board Approves Major Overhaul of Quotas and Governance." Press release 10/418. Washington, DC. www.imf.org/external/np/sec/pr/2010/pr10418.htm. Accessed 15 May 2012.

———, **2011a.** "New Growth Drivers for Low-Income Countries: The Role of BRICs." Strategy, Policy, and Review Department, Washington, DC. www.imf.org/external/np/pp/eng/2011/011211.pdf. Accessed 15 May 2012.

———, **2011b.** *World Economic Outlook*. Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2011/02/. Accessed 15 May 2012.

India Ministry of External Affairs. 2012. "Fourth BRICS Summit – Delhi Declaration." 29 March. New Delhi. www.mea.gov.in/mystart.php?tid=190019162. Accessed 15 May 2012.

India Ministry of Finance. 2012. "Human Development." In *Economic Survey 2011–2012*. New Delhi. www.indiabudget.nic.in/es2011-12/echap-13.pdf. Accessed 15 May 2012.

Institute for Economics and Peace. 2012. "Global Peace Index Fact Sheet." Sydney. www.visionofhumanity.org/wp-content/uploads/2012/06/2012GPI-Fact-Sheet2.pdf. Accessed 28 August 2012

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2012. *Managing the Risks of Extreme Events and*

Disasters to Advance Climate Change Adaptation. Special Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change. Cambridge, UK: Cambridge University Press. http://ipcc-wg2.gov/SREX/images/uploads/SREX-All_FINAL.pdf. Accessed 15 May 2012.

Islam, I. 2002. "Poverty, Employment and Wages: An Indonesian Perspective." International Labour Organization, Recovery and Reconstruction Department, Geneva.

ITU (International Telecommunications Union). 2012. World Telecommunication/ICT Indicators Database. www.itu.int/ITU-D/ict/statistics/. Accessed 15 May 2012.

Ivanov, A., M. Collins, C. Grosu, J. Kling, S. Milcher, N. O'Higgins, B. Slay, and A. Zhelyazkova. 2006. *At Risk: Roma and the Displaced in Southeast Europe*. Bratislava: United Nations Development Programme Regional Bureau for Europe and the Commonwealth of Independent States.

Ivanov, A., K. Mizsei, B. Slay, D. Mihailov, and N. O'Higgins. 2003. *Avoiding the Dependency Trap: The Roma Human Development Report*. Bratislava: United Nations Development Programme Regional Bureau for Europe and the Commonwealth of Independent States.

Iyer, L. 2009. "The Bloody Millennium: Internal Conflict in South Asia." Working Paper 09-086. Harvard Business School, Cambridge, MA. www.hbs.edu/research/pdf/09-086.pdf. Accessed 15 May 2012.

Jacob, R. 2012. "Flagging Western Demand Drives China's Exporters to New Markets." *Financial Times*, 13 June. www.ftchinese.com/story/001045040/en/. Accessed 15 May 2012.

Jenkins, J.C., and M. Wallace. 1996. "The Generalized Action Potential of Protest Movements: The New Class, Social Trends and Political Exclusion Explanations." *Sociological Forum* 11 (2): 183–207.

Jenkins, R., and A. Barbosa. 2012. "Fear for Manufacturing? China and the Future of Industry in Brazil and Latin America." *The China Quarterly* 209: 59–81.

Jones, R., and H. Kierzkowski. 2001. "Horizontal Aspects of Vertical Fragmentation." In L. Cheng and H. Kierzkowski, eds., *Global Production and Trade in East Asia*. Norwell, MA: Kluwer Academic Publishers.

Justino, P. 2008. "Tackling Civil Unrest: Policing or Redistribution?" MICROCON Policy Briefing Paper 2. Institute of Development Studies, Brighton, UK. http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1141142&http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1141142. Accessed 15 May 2012.

Kabanankuye, K. I. B., A. E.K. Kanbanankuye, J. Krishnamurty, and D. Owomugasho. 2004. "Economic Growth, Employment, Poverty and Pro-Poor Policies in Uganda." Issues in Employment and Poverty Discussion Paper 16. International Labour Organization, Geneva. www.ilo.org/employment/Whatwedo/Publications/WCMS_120732/lang-en/index.htm. Accessed 24 September 2012.

Kabeer, N., and S. Mahmud. 2004. "Rags, Riches and Women Workers: Export Oriented Garment Manufacturing in Bangladesh." In M. Carr, ed., *Chains of Fortune: Linking Women Producers and Workers with Global Markets*. London: Commonwealth Secretariat.

Kahneman, D., and A. Krueger. 2006. "Developments in the Measurement of Subjective Well-Being." *Journal of Economic Perspectives* 20 (21): 3–24.

Kamau, P., D. McCormick, and N. Pinaud. 2009. "The Developmental Impact of Asian Drivers on Kenya with Emphasis on Textiles and Clothing Manufacturing." *World Economy* 32 (11): 1586–1612.

Kaminski, B., and F. Ng. 2006. "Turkey's Evolving Trade Integration into Pan-European Markets." Working Paper 3908. World Bank, Development Research Group, Washington, DC. http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1294804. Accessed 15 May 2012.

Kanbur, R. 2004. "Growth, Inequality and Poverty: Some Hard Questions." Commentary prepared for the State of the World Conference at the Princeton Institute for International and Regional Studies, 13–14 February, Princeton, NJ. www.arts.cornell.edu/poverty/kanbur/GrohnevPov.pdf. Accessed 15 May 2012.

Kaplinsky, R. 2008. "What Does the Rise of China do for Industrialisation in Sub-Saharan Africa?" *Review of African Political Economy* 35 (1): 7–22.

Kaplinsky, R., and M. Morris. 2009. "The Asian Drivers and SSA: Is There a Future for Export-Oriented African Industrialization?" *The World Economy* 32 (11): 1638–1655.

Kaplinsky, R., A. Terheggen, and J. Tijaja. 2011. "China as a Final Market: The Gabon Timber and Thai Cassava Value Chains." *World Development* 39 (7): 1177–1190.

Karimuddin, A. 2011. "MarkPlus Insight Survey: Indonesia Has 55 Million Internet Users." *DailySocial.net*, 1 November. <http://dailysocial.net/en/2011/11/01/markplus-insight-survey-indonesia-has-55-million-internet-users/>. Accessed 15 May 2012.

Kaul, I. 2013. "The Rise of the Global South: Implications for the Provisioning of Global Public Goods." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Keohane, R., and D. Victor. 2010. "The Regime Complex for Climate Change." Discussion Paper 10-33. Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Harvard Project on International Climate Agreements. http://belfercenter.ksg.harvard.edu/files/Keohane_Victor_Final_2.pdf. Accessed 15 May 2012.

Keynes, J.M. 1937. "How to Avoid a Slump." *The Times*, 12–14 January. Reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes* Vol. 21. London: Macmillan.

Khan, A.R. 2005. "Growth, Employment and Poverty: An Analysis of the Vital Nexus Based on Some Recent UNDP and ILO/SIDA Studies." Issues in Employment and Poverty Discussion Paper 19. International Labour Office, Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_120683.pdf. Accessed 24 September 2012.

Kharas, H., K. Makino, and W. Jung, eds. 2011. *Catalyzing Development: A New Vision of Aid*. Washington, DC: Brookings Institution Press.

King, D., K. Richards, and S. Tyldesley. 2011. "International Climate Change Negotiations: Key Lessons and Next Steps." University of Oxford, Smith School of Enterprise and the Environment, UK. www.smithschool.ox.ac.uk/wp-content/uploads/2011/03/Climate-Negotiations-report_Final.pdf. Accessed 15 May 2012.

Kraemer, K., G. Linden, and J. Dedrick. 2011. "Capturing Value in Global Networks: Apple's iPad and iPhone." University of California, Irvine, University of California,

Berkeley, and Syracuse University, NY. http://pcic.merage.uci.edu/papers/2011/Value_iPad_iPhone.pdf. Accessed 15 May 2012.

Kragelund, P. 2013. "New Development Partnerships." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Krueger, A.B., and D.A. Schkade. 2008. "The Reliability of Subjective Well-Being Measures." *Journal of Public Economics* 92 (8–9): 1833–1845.

Krugman, P. 1991. "The Move Towards Free Trade Zones." Symposium of the Federal Reserve Bank of Kansas City, 22–24 August, Jackson Hole, WY. www.kansascityfed.org/publicat/sympos/1991/S91krugm.pdf. Accessed 23 October 2012.

Kugler, M., and H. Rapoport. 2011. "Migration, FDI, and the Margins of Trade." Working Paper 222, Harvard University, Center for International Development, Cambridge, MA.

LaFraniere, S. 2011. "Five Days Later, Chinese Concede Design Flaw Had Role in Wreck." *The New York Times*, 28 July. www.nytimes.com/2011/07/29/world/asia/29trains.html. Accessed 15 May 2012.

Lamberte, M., and P.J. Morgan. 2012. "Regional and Global Monetary Cooperation." Working Paper 346. Asian Development Bank Institute, Tokyo. www.adbi.org/working-paper/2012/02/21/5006.regional.global.monetary.cooperation/. Accessed 15 May 2012.

Lautier, M. 2008. "Export of Health Services from Developing Countries: The Case of Tunisia." *Social Science and Medicine* 67: 101–110.

Leape, J. 2012. "It's Happening, But Not in Rio." *The New York Times*, 24 June. www.nytimes.com/2012/06/25/opinion/action-is-happening-but-not-in-rio.html. Accessed 24 June 2012

Li, J. 2010. "Decarbonising Power Generation in China—Is the Answer Blowing in the Wind?" *Renewable and Sustainable Energy Reviews* 14 (4): 1154–1171.

López-Calva, L., and N. Lustig, eds. 2010. *Declining Inequality in Latin America: A Decade of Progress?* Harrisonburg, VA: RR Donnelley.

Luedi, T. 2008. "China's Track Record in M&A." *McKinsey Quarterly*, June. www.mckinseyquarterly.com/Chinas_track_record_in_MA_2151. Accessed 15 May 2012.

Lutz, W., and S. KC. 2013. "Demography and Human Development: Education and Population Projections." Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.

Maddison, A. 2010. Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1–2008 AD. Groningen Growth and Development Centre, The Netherlands. www.ggdcc.net/MADDISON/orindex.htm. Accessed 15 May 2012.

Malik, M. 2006. "Bilateral Investment Treaties of South Asian States: Implications for Development." United Nations Development Programme, Asia-Pacific Trade and Investment Initiative, Colombo.

———, **2012.** *Why Has China Grown So Fast For So Long?* New Delhi: Oxford University Press India.

Martin, T.C., and F. Juarez. 1995. "The Impact of Women's Education on Fertility in Latin America: Searching for Explanations." *International Family Planning Perspectives* 12 (2): 52–57, 80.

Milanović, B. 2009. "Global Inequality and the Global Inequality Extraction Ratio." Policy Research Working Paper 5044. World Bank, Development Research Group, Poverty and Inequality Team, Washington, DC. http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSContentServer/WDS/IB/2009/09/09/000158349_20090909092401/Rendered/PDF/WP5044.pdf. Accessed 15 May 2012.

———, **2010.** *The Haves and the Have-Nots: A Brief and Idiosyncratic History of Global Inequality*. New York: Basic Books.

Milanović, B., and S. Yitzhaki. 2002. "Decomposing World Income Distribution: Does the World Have a Middle Class?" *Review of Income and Wealth* 48(2): 155–178.

Moyo, D. 2012. "Beijing, a Boon for Africa." *The New York Times*, 27 June. www.nytimes.com/2012/06/28/opinion/beijing-a-boon-for-africa.html. Accessed 28 August 2012.

Mwase, N., and Y. Yang. 2012. "BRICs' Philosophies for Development Financing and Their Implications for LICs." Working Paper WP/12/74. International Monetary Fund, Washington, DC.

Nagel, T. 1974. "What Is It Like To Be a Bat?" *The Philosophical Review* 83 (4): 435–450.

Naqvi, H., and V.V. Acharya. 2012. "Bank Liquidity and Bubbles: Why Central Banks Should Lean Against Liquidity." In D. Evanoff, G. Kaufman, and A.G. Malliaris, eds., *New Perspectives on Asset Price Bubbles: Theory, Evidence and Policy*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Nayyar, D. 2012. "Macroeconomics and Human Development." *Journal of Human Development and Capabilities* 13 (1): 7–30.

NEAC (Malaysia National Economic Advisory Council). 2010. "New Economic Model for Malaysia, Parts 1 and 2." Kuala Lumpur.

Nielsen H., and A. Spenceley. 2011. "The Success of Tourism in Rwanda: Gorillas and More." In P. Chuhan-Pole and M. Angwafo, eds., *Yes Africa Can: Success Stories from a Dynamic Continent*, Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.

Ocampo, J.A. 2010. "Rethinking Global Economic and Social Governance." *Journal of Globalization and Development* 1 (1).

Ocampo J.A., S. Griffith-Jones, A. Noman, A. Ortiz, J. Vallejo, and J. Tyson. 2010. "The Great Recession and the Developing World." Paper presented at the conference on Development Cooperation in Times of Crisis and on Achieving the MDGs, 9–10 June, Madrid.

Ocampo, J.A., and D. Titelman. 2009. "Subregional Financial Cooperation: the South American Experience." *Journal of Post-Keynesian Economics* 32 (2): 249–68.

———, **2012.** "Regional Monetary Cooperation in Latin America." Columbia University, Initiative for Policy Dialogue, New York, and United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean, Financing for Development Division, Santiago.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2006. *Promoting Pro-Poor Growth: Agriculture*. Paris. www.oecd.org/dac/povertyreduction/37922155.pdf. Accessed 23 October 2012.

———, **2007.** "Economic Survey of India, 2007." *OECD Observer*, October. Policy Brief. www.oecd.org/economy/

<p>economicsurveysandcountriesurveillance/39452196.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2010a, <i>Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth</i>, Paris.</p> <p>———, 2010b, <i>PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do</i>, Vol. I. Paris. www.oecd.org/dataoecd/10/61/48852548.pdf. Accessed 24 July 2012.</p> <p>———, 2011a, “Brazil.” In <i>Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2011</i>, Paris. www.oecd-ilibrary.org/agriculture-and-food/agricultural-policy-monitoring-and-evaluation-2011/brazil_agr_pol-2011-22-en. Accessed 23 October 2012.</p> <p>———, 2011b, <i>Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising</i>, Paris.</p> <p>———, 2011c, “Busan Partnership for Effective Development Cooperation.” Paris. www.oecd.org/dac/aideffectiveness/busanpartnership.htm. Accessed 24 July 2011.</p>	<p>Radelet, S., J. Sachs, and J.-W. Lee. 1997. “Economic Growth in Asia.” Development Discussion Paper 609. Harvard Institute for International Development, Cambridge, MA.</p> <p>Ranis, G., and F. Stewart. 2005. “Dynamic Links Between the Economy and Human Development.” Working Paper 8. United Nations Department of Economic and Social Affairs, New York. www.un.org/esa/desa/papers/2005/wp8_2005.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Ratha, D., and W. Shaw. 2007. “South-South Migration and Remittances.” Working Paper 102. World Bank, Washington, DC. http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1110315015165/SouthSouthMigrationandRemittances.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Ravallion, M. 2009. “A Comparative Perspective on Poverty Reduction in Brazil, China and India.” Policy Research Working Paper 5080, World Bank, Washington, DC. http://econ.worldbank.org/external/default/main?pagePK=64165259&theSitePK=469382&piPK=64165421&menuPK=64166093&entityID=000158349_20091130085835. Accessed 15 May 2012.</p> <p>REN21 (Renewable Energy Policy Network for the 21st Century). 2012. <i>Renewables Global Status Report</i>. Paris. www.map.ren21.net/GSR/GSR2012.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Reserve Bank of India. 2012. “Reserve Bank of India Announces SAARC Swap Arrangement.” Press Release, 16 May, Mumbai. www.rbi.org.in/scripts/BS_PressReleaseDisplay.aspx?prid=26475. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Revkín, A. 2012. “Beyond Rio: Pursuing ‘Ecological Citizenship.’” <i>The New York Times</i>, 25 June. http://dotearth.blogs.nytimes.com/2012/06/25/beyond-rio-pursuing-ecological-citizenship/. Accessed 25 June 2012.</p> <p>Ribas, R., V. Veras Soares, and G. Hirata. 2008. “The Impact of CCTs: What We Know and What We Are Not Sure About.” Poverty in Focus 15. International Poverty Centre for Inclusive Growth, Brasilia.</p> <p>Rockström, J., W. Steffen, K. Noone, Å. Persson, F.S. Chapin, III, E. Lambin, T.M. Lenton, M. Scheffer, C. Folke, H. Schellnhuber, B. Nykvist, C.A. De Wit, T. Hughes, S. van der Leeuw, H. Rodhe, S. Sörlin, P.K. Snyder, R. Costanza, U. Svedin, M. Falkenmark, L. Karlberg, R.W. Corell, V.J. Fabry, J. Hansen, B. Walker, D. Liverman, K. Richardson, P. Crutzen, and J. Foley. 2009. “Planetary Boundaries: Exploring the Safe Operating Space for Humanity.” <i>Ecology and Society</i> 14 (2). www.ecologyandsociety.org/vol14/iss2/art32/. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Rodriguez, F., and D. Rodrik. 2001. “Trade Policy and Economic Growth: A Skeptic’s Guide to the Cross-National Evidence.” <i>NBER Macroeconomics Annual 2000</i> 15: 261–338.</p> <p>Rodrik, D. 1998. <i>Democracies Pay Higher Wages</i>. Working Paper 6364, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.</p> <p>———, 2001. “The Global Governance of Trade as if Development Really Mattered.” Background Paper prepared for the United Nations Development Programme. www.wcfia.harvard.edu/sites/default/files/529_Rodrik5.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2004. “Industrial Policy for the Twenty-first Century.” Draft prepared for the United Nations Industrial</p>
--	--

<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 40–45.</p> <p>Romero, S. 2012. “Brazil Gains Business and Influence as It Offers Aid and Loans in Africa.” <i>The New York Times</i>, 7 August. www.nytimes.com/2012/08/08/world/americas/brazil-gains-in-reaching-out-to-africa.html. Accessed 8 August 2012.</p> <p>Romero, S., and J.M. Broder. 2012. “Progress on the Sidelines as Rio Conference Ends.” <i>The New York Times</i>, 23 June. www.nytimes.com/2012/06/24/world/americas/rio20-conference-ends-with-some-progress-on-the-sidelines.html. Accessed 4 November 2012.</p> <p>Rose, P. 1995. “Female Education and Adjustment Programs: A Cross-Country Statistical Analysis.” <i>World Development</i> 23 (11): 1931–1949.</p> <p>Rosenfeld, R., S. Messner, and E. Baumer. 2001. “Social Capital and Homicide.” <i>Social Forces</i> 80 (1): 283–310.</p> <p>Sachs, J.D., and A. Warner. 1995. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” <i>Brookings Papers on Economic Activity</i> 1: 1–118.</p> <p>Sala-i-Martin, X. 2006. “The World Distribution of Income: Falling Poverty and . . . Convergence, Period.” <i>Quarterly Journal of Economics</i> 121 (2): 351–397.</p> <p>Samake, I., and Y. Yang. 2011. “Low-Income Countries’ BRIC Linkage: Are There Growth Spillovers?” Working Paper 11/267. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11267.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sen, A. 2007. “Unity and Discord in Social Development.” Keynote lecture delivered at the 15th Symposium of the International Consortium for Social Development at the Polytechnic University of Hong Kong, 16–20 July, Hong Kong, China (SAR).</p> <p>———, 2012. “A Crisis of European Democracy.” <i>The New York Times</i>, 22 May. www.nytimes.com/2012/05/23/opinion/the-crisis-of-european-democracy.html. Accessed 15 July 2012.</p> <p>Serbessa, D.D. 2002. “Differential Impact of Women’s Educational Level on Fertility in Africa: The Case of Ethiopia.” Hiroshima University, Japan. http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/e-forum/69Differential%20Impact%20Ed%20on%20Pop%20_Final_.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Serra, N., and J. E. Stiglitz. 2008. <i>The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance</i>. Oxford, UK: Oxford University Press.</p> <p>Sharma, R. 2012. <i>Breakout Nations: In Pursuit of the Next Economic Miracles</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>Sivananthiran, A., and C.S. Venkata Ratnam, eds. 2005. <i>Informal Economy: The Growing Challenge for</i></p>	<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 40–45.</p> <p>Romero, S. 2012. “Brazil Gains Business and Influence as It Offers Aid and Loans in Africa.” <i>The New York Times</i>, 7 August. www.nytimes.com/2012/08/08/world/americas/brazil-gains-in-reaching-out-to-africa.html. Accessed 8 August 2012.</p> <p>Romero, S., and J.M. Broder. 2012. “Progress on the Sidelines as Rio Conference Ends.” <i>The New York Times</i>, 23 June. www.nytimes.com/2012/06/24/world/americas/rio20-conference-ends-with-some-progress-on-the-sidelines.html. Accessed 4 November 2012.</p> <p>Rose, P. 1995. “Female Education and Adjustment Programs: A Cross-Country Statistical Analysis.” <i>World Development</i> 23 (11): 1931–1949.</p> <p>Rosenfeld, R., S. Messner, and E. Baumer. 2001. “Social Capital and Homicide.” <i>Social Forces</i> 80 (1): 283–310.</p> <p>Sachs, J.D., and A. Warner. 1995. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” <i>Brookings Papers on Economic Activity</i> 1: 1–118.</p> <p>Sala-i-Martin, X. 2006. “The World Distribution of Income: Falling Poverty and . . . Convergence, Period.” <i>Quarterly Journal of Economics</i> 121 (2): 351–397.</p> <p>Samake, I., and Y. Yang. 2011. “Low-Income Countries’ BRIC Linkage: Are There Growth Spillovers?” Working Paper 11/267. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11267.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sen, A. 2007. “Unity and Discord in Social Development.” Keynote lecture delivered at the 15th Symposium of the International Consortium for Social Development at the Polytechnic University of Hong Kong, 16–20 July, Hong Kong, China (SAR).</p> <p>———, 2012. “A Crisis of European Democracy.” <i>The New York Times</i>, 22 May. www.nytimes.com/2012/05/23/opinion/the-crisis-of-european-democracy.html. Accessed 15 July 2012.</p> <p>Serbessa, D.D. 2002. “Differential Impact of Women’s Educational Level on Fertility in Africa: The Case of Ethiopia.” Hiroshima University, Japan. http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/e-forum/69Differential%20Impact%20Ed%20on%20Pop%20_Final_.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Serra, N., and J. E. Stiglitz. 2008. <i>The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance</i>. Oxford, UK: Oxford University Press.</p> <p>Sharma, R. 2012. <i>Breakout Nations: In Pursuit of the Next Economic Miracles</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>Sivananthiran, A., and C.S. Venkata Ratnam, eds. 2005. <i>Informal Economy: The Growing Challenge for</i></p>
--	--

<p><i>Labor Administration</i>. Geneva: International Labour Office.</p> <p>Smith, A. 1776. <i>An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations</i>, New York: Modern Library.</p> <p>Sobhan, R. 2010. <i>Challenging the Injustice of Poverty</i>. Washington, DC: Sage.</p> <p>———, 2013. “Commentary on Financial Architectures and Development: Resilience, Policy Space, and Human Development in the Global South by Prof. Ilene Grabel.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Socialbakers.com. 2012. Facebook Statistics by Country. www.socialbakers.com/facebook-statistics/. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sonobe, T., J.E. Akoten, and K. Otsuka. 2009. “An Exploration into the Successful Development of the Leather-Shoe Industry in Ethiopia.” <i>Review of Development Economics</i> 13 (4): 719–736.</p> <p>South Commission. 1990. <i>The Challenge to the South: The Report of the South Commission</i>. Oxford, UK: Oxford University Press. www.southcentra.org/files/Old%20Books/The%20Challenge%20to%20the%20Southresized.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Ssewanyana, S., J.M. Matovu, and E. Twimukye. 2011. “Building on Growth in Uganda.” In P. Chuhun-Pole and M. Angwafo, eds., <i>Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent</i>. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.</p> <p>Stads, G.-J., and N.M. Beintema. 2009. <i>Public Agricultural Research in Latin America and the Caribbean: Investment and Capacity Trends</i>. ASTI Synthesis Report, Washington: International Food Policy Research Institute. www.asti.cgiar.org/pdf/LAC_Syn_Report.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Stern, N. 2003. “Public Policy for Growth and Poverty Reduction.” <i>CESifo Economic Studies</i> 49 (1): 5–25.</p> <p>———, 2006. <i>The Stern Review Report on the Economics of Climate Change</i>. Cambridge, UK: Cambridge University Press.</p> <p>Stewart, F. 2013. “Capabilities and Human Development: Beyond the Individual: The Critical Role of Social Institutions and Social Competencies.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Stiglitz, J.E. 2012. “Macroeconomic Fluctuations, Inequality, and Human Development.” <i>Journal of Human Development and Capabilities</i> 13 (1): 31–58.</p> <p>Stiglitz, J.E., A. Sen, and J.-P. Fitoussi. 2009. <i>Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress</i>. Paris: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.</p> <p>Subramanian, A., and D. Roy. 2001. “Who Can Explain the Mauritian Miracle: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?” Working Paper 01/116. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=15215,0. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Supreme Court of India. 2012. “Society for Un-aided Private Schools of Rajasthan Petitioner(s) versus U.O.I. &</p>	<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 40–45.</p> <p>Romero, S. 2012. “Brazil Gains Business and Influence as It Offers Aid and Loans in Africa.” <i>The New York Times</i>, 7 August. www.nytimes.com/2012/08/08/world/americas/brazil-gains-in-reaching-out-to-africa.html. Accessed 8 August 2012.</p> <p>Romero, S., and J.M. Broder. 2012. “Progress on the Sidelines as Rio Conference Ends.” <i>The New York Times</i>, 23 June. www.nytimes.com/2012/06/24/world/americas/rio20-conference-ends-with-some-progress-on-the-sidelines.html. Accessed 4 November 2012.</p> <p>Rose, P. 1995. “Female Education and Adjustment Programs: A Cross-Country Statistical Analysis.” <i>World Development</i> 23 (11): 1931–1949.</p> <p>Rosenfeld, R., S. Messner, and E. Baumer. 2001. “Social Capital and Homicide.” <i>Social Forces</i> 80 (1): 283–310.</p> <p>Sachs, J.D., and A. Warner. 1995. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” <i>Brookings Papers on Economic Activity</i> 1: 1–118.</p> <p>Sala-i-Martin, X. 2006. “The World Distribution of Income: Falling Poverty and . . . Convergence, Period.” <i>Quarterly Journal of Economics</i> 121 (2): 351–397.</p> <p>Samake, I., and Y. Yang. 2011. “Low-Income Countries’ BRIC Linkage: Are There Growth Spillovers?” Working Paper 11/267. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11267.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sen, A. 2007. “Unity and Discord in Social Development.” Keynote lecture delivered at the 15th Symposium of the International Consortium for Social Development at the Polytechnic University of Hong Kong, 16–20 July, Hong Kong, China (SAR).</p> <p>———, 2012. “A Crisis of European Democracy.” <i>The New York Times</i>, 22 May. www.nytimes.com/2012/05/23/opinion/the-crisis-of-european-democracy.html. Accessed 15 July 2012.</p> <p>Serbessa, D.D. 2002. “Differential Impact of Women’s Educational Level on Fertility in Africa: The Case of Ethiopia.” Hiroshima University, Japan. http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/e-forum/69Differential%20Impact%20Ed%20on%20Pop%20_Final_.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Serra, N., and J. E. Stiglitz. 2008. <i>The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance</i>. Oxford, UK: Oxford University Press.</p> <p>Sharma, R. 2012. <i>Breakout Nations: In Pursuit of the Next Economic Miracles</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>Sivananthiran, A., and C.S. Venkata Ratnam, eds. 2005. <i>Informal Economy: The Growing Challenge for</i></p>
---	--

<p><i>Labor Administration</i>. Geneva: International Labour Office.</p> <p>Smith, A. 1776. <i>An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations</i>, New York: Modern Library.</p> <p>Sobhan, R. 2010. <i>Challenging the Injustice of Poverty</i>. Washington, DC: Sage.</p> <p>———, 2013. “Commentary on Financial Architectures and Development: Resilience, Policy Space, and Human Development in the Global South by Prof. Ilene Grabel.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Socialbakers.com. 2012. Facebook Statistics by Country. www.socialbakers.com/facebook-statistics/. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sonobe, T., J.E. Akoten, and K. Otsuka. 2009. “An Exploration into the Successful Development of the Leather-Shoe Industry in Ethiopia.” <i>Review of Development Economics</i> 13 (4): 719–736.</p> <p>South Commission. 1990. <i>The Challenge to the South: The Report of the South Commission</i>. Oxford, UK: Oxford University Press. www.southcentra.org/files/Old%20Books/The%20Challenge%20to%20the%20Southresized.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Ssewanyana, S., J.M. Matovu, and E. Twimukye. 2011. “Building on Growth in Uganda.” In P. Chuhun-Pole and M. Angwafo, eds., <i>Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent</i>. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.</p> <p>Stads, G.-J., and N.M. Beintema. 2009. <i>Public Agricultural Research in Latin America and the Caribbean: Investment and Capacity Trends</i>. ASTI Synthesis Report, Washington: International Food Policy Research Institute. www.asti.cgiar.org/pdf/LAC_Syn_Report.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Stern, N. 2003. “Public Policy for Growth and Poverty Reduction.” <i>CESifo Economic Studies</i> 49 (1): 5–25.</p> <p>———, 2006. <i>The Stern Review Report on the Economics of Climate Change</i>. Cambridge, UK: Cambridge University Press.</p> <p>Stewart, F. 2013. “Capabilities and Human Development: Beyond the Individual: The Critical Role of Social Institutions and Social Competencies.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Stiglitz, J.E. 2012. “Macroeconomic Fluctuations, Inequality, and Human Development.” <i>Journal of Human Development and Capabilities</i> 13 (1): 31–58.</p> <p>Stiglitz, J.E., A. Sen, and J.-P. Fitoussi. 2009. <i>Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress</i>. Paris: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.</p> <p>Subramanian, A., and D. Roy. 2001. “Who Can Explain the Mauritian Miracle: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?” Working Paper 01/116. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=15215,0. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Supreme Court of India. 2012. “Society for Un-aided Private Schools of Rajasthan Petitioner(s) versus U.O.I. &</p>	<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 40–45.</p> <p>Romero, S. 2012. “Brazil Gains Business and Influence as It Offers Aid and Loans in Africa.” <i>The New York Times</i>, 7 August. www.nytimes.com/2012/08/08/world/americas/brazil-gains-in-reaching-out-to-africa.html. Accessed 8 August 2012.</p> <p>Romero, S., and J.M. Broder. 2012. “Progress on the Sidelines as Rio Conference Ends.” <i>The New York Times</i>, 23 June. www.nytimes.com/2012/06/24/world/americas/rio20-conference-ends-with-some-progress-on-the-sidelines.html. Accessed 4 November 2012.</p> <p>Rose, P. 1995. “Female Education and Adjustment Programs: A Cross-Country Statistical Analysis.” <i>World Development</i> 23 (11): 1931–1949.</p> <p>Rosenfeld, R., S. Messner, and E. Baumer. 2001. “Social Capital and Homicide.” <i>Social Forces</i> 80 (1): 283–310.</p> <p>Sachs, J.D., and A. Warner. 1995. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” <i>Brookings Papers on Economic Activity</i> 1: 1–118.</p> <p>Sala-i-Martin, X. 2006. “The World Distribution of Income: Falling Poverty and . . . Convergence, Period.” <i>Quarterly Journal of Economics</i> 121 (2): 351–397.</p> <p>Samake, I., and Y. Yang. 2011. “Low-Income Countries’ BRIC Linkage: Are There Growth Spillovers?” Working Paper 11/267. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11267.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sen, A. 2007. “Unity and Discord in Social Development.” Keynote lecture delivered at the 15th Symposium of the International Consortium for Social Development at the Polytechnic University of Hong Kong, 16–20 July, Hong Kong, China (SAR).</p> <p>———, 2012. “A Crisis of European Democracy.” <i>The New York Times</i>, 22 May. www.nytimes.com/2012/05/23/opinion/the-crisis-of-european-democracy.html. Accessed 15 July 2012.</p> <p>Serbessa, D.D. 2002. “Differential Impact of Women’s Educational Level on Fertility in Africa: The Case of Ethiopia.” Hiroshima University, Japan. http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/e-forum/69Differential%20Impact%20Ed%20on%20Pop%20_Final_.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Serra, N., and J. E. Stiglitz. 2008. <i>The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance</i>. Oxford, UK: Oxford University Press.</p> <p>Sharma, R. 2012. <i>Breakout Nations: In Pursuit of the Next Economic Miracles</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>Sivananthiran, A., and C.S. Venkata Ratnam, eds. 2005. <i>Informal Economy: The Growing Challenge for</i></p>
---	--

<p><i>Labor Administration</i>. Geneva: International Labour Office.</p> <p>Smith, A. 1776. <i>An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations</i>, New York: Modern Library.</p> <p>Sobhan, R. 2010. <i>Challenging the Injustice of Poverty</i>. Washington, DC: Sage.</p> <p>———, 2013. “Commentary on Financial Architectures and Development: Resilience, Policy Space, and Human Development in the Global South by Prof. Ilene Grabel.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Socialbakers.com. 2012. Facebook Statistics by Country. www.socialbakers.com/facebook-statistics/. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sonobe, T., J.E. Akoten, and K. Otsuka. 2009. “An Exploration into the Successful Development of the Leather-Shoe Industry in Ethiopia.” <i>Review of Development Economics</i> 13 (4): 719–736.</p> <p>South Commission. 1990. <i>The Challenge to the South: The Report of the South Commission</i>. Oxford, UK: Oxford University Press. www.southcentra.org/files/Old%20Books/The%20Challenge%20to%20the%20Southresized.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Ssewanyana, S., J.M. Matovu, and E. Twimukye. 2011. “Building on Growth in Uganda.” In P. Chuhun-Pole and M. Angwafo, eds., <i>Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent</i>. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.</p> <p>Stads, G.-J., and N.M. Beintema. 2009. <i>Public Agricultural Research in Latin America and the Caribbean: Investment and Capacity Trends</i>. ASTI Synthesis Report, Washington: International Food Policy Research Institute. www.asti.cgiar.org/pdf/LAC_Syn_Report.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Stern, N. 2003. “Public Policy for Growth and Poverty Reduction.” <i>CESifo Economic Studies</i> 49 (1): 5–25.</p> <p>———, 2006. <i>The Stern Review Report on the Economics of Climate Change</i>. Cambridge, UK: Cambridge University Press.</p> <p>Stewart, F. 2013. “Capabilities and Human Development: Beyond the Individual: The Critical Role of Social Institutions and Social Competencies.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Stiglitz, J.E. 2012. “Macroeconomic Fluctuations, Inequality, and Human Development.” <i>Journal of Human Development and Capabilities</i> 13 (1): 31–58.</p> <p>Stiglitz, J.E., A. Sen, and J.-P. Fitoussi. 2009. <i>Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress</i>. Paris: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.</p> <p>Subramanian, A., and D. Roy. 2001. “Who Can Explain the Mauritian Miracle: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?” Working Paper 01/116. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=15215,0. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Supreme Court of India. 2012. “Society for Un-aided Private Schools of Rajasthan Petitioner(s) versus U.O.I. &</p>	<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 40–45.</p> <p>Romero, S. 2012. “Brazil Gains Business and Influence as It Offers Aid and Loans in Africa.” <i>The New York Times</i>, 7 August. www.nytimes.com/2012/08/08/world/americas/brazil-gains-in-reaching-out-to-africa.html. Accessed 8 August 2012.</p> <p>Romero, S., and J.M. Broder. 2012. “Progress on the Sidelines as Rio Conference Ends.” <i>The New York Times</i>, 23 June. www.nytimes.com/2012/06/24/world/americas/rio20-conference-ends-with-some-progress-on-the-sidelines.html. Accessed 4 November 2012.</p> <p>Rose, P. 1995. “Female Education and Adjustment Programs: A Cross-Country Statistical Analysis.” <i>World Development</i> 23 (11): 1931–1949.</p> <p>Rosenfeld, R., S. Messner, and E. Baumer. 2001. “Social Capital and Homicide.” <i>Social Forces</i> 80 (1): 283–310.</p> <p>Sachs, J.D., and A. Warner. 1995. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” <i>Brookings Papers on Economic Activity</i> 1: 1–118.</p> <p>Sala-i-Martin, X. 2006. “The World Distribution of Income: Falling Poverty and . . . Convergence, Period.” <i>Quarterly Journal of Economics</i> 121 (2): 351–397.</p> <p>Samake, I., and Y. Yang. 2011. “Low-Income Countries’ BRIC Linkage: Are There Growth Spillovers?” Working Paper 11/267. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2011/wp11267.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sen, A. 2007. “Unity and Discord in Social Development.” Keynote lecture delivered at the 15th Symposium of the International Consortium for Social Development at the Polytechnic University of Hong Kong, 16–20 July, Hong Kong, China (SAR).</p> <p>———, 2012. “A Crisis of European Democracy.” <i>The New York Times</i>, 22 May. www.nytimes.com/2012/05/23/opinion/the-crisis-of-european-democracy.html. Accessed 15 July 2012.</p> <p>Serbessa, D.D. 2002. “Differential Impact of Women’s Educational Level on Fertility in Africa: The Case of Ethiopia.” Hiroshima University, Japan. http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/e-forum/69Differential%20Impact%20Ed%20on%20Pop%20_Final_.pdf. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Serra, N., and J. E. Stiglitz. 2008. <i>The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance</i>. Oxford, UK: Oxford University Press.</p> <p>Sharma, R. 2012. <i>Breakout Nations: In Pursuit of the Next Economic Miracles</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>Sivananthiran, A., and C.S. Venkata Ratnam, eds. 2005. <i>Informal Economy: The Growing Challenge for</i></p>
---	--

<p><i>Labor Administration</i>. Geneva: International Labour Office.</p> <p>Smith, A. 1776. <i>An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations</i>, New York: Modern Library.</p> <p>Sobhan, R. 2010. <i>Challenging the Injustice of Poverty</i>. Washington, DC: Sage.</p> <p>———, 2013. “Commentary on Financial Architectures and Development: Resilience, Policy Space, and Human Development in the Global South by Prof. Ilene Grabel.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Socialbakers.com. 2012. Facebook Statistics by Country. www.socialbakers.com/facebook-statistics/. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Sonobe, T., J.E. Akoten, and K. Otsuka. 2009. “An Exploration into the Successful Development of the Leather-Shoe Industry in Ethiopia.” <i>Review of Development Economics</i> 13 (4): 719–736.</p> <p>South Commission. 1990. <i>The Challenge to the South: The Report of the South Commission</i>. Oxford, UK: Oxford University Press. www.southcentra.org/files/Old%20Books/The%20Challenge%20to%20the%20Southresized.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Ssewanyana, S., J.M. Matovu, and E. Twimukye. 2011. “Building on Growth in Uganda.” In P. Chuhun-Pole and M. Angwafo, eds., <i>Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent</i>. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.</p> <p>Stads, G.-J., and N.M. Beintema. 2009. <i>Public Agricultural Research in Latin America and the Caribbean: Investment and Capacity Trends</i>. ASTI Synthesis Report, Washington: International Food Policy Research Institute. www.asti.cgiar.org/pdf/LAC_Syn_Report.pdf. Accessed 23 October 2012.</p> <p>Stern, N. 2003. “Public Policy for Growth and Poverty Reduction.” <i>CESifo Economic Studies</i> 49 (1): 5–25.</p> <p>———, 2006. <i>The Stern Review Report on the Economics of Climate Change</i>. Cambridge, UK: Cambridge University Press.</p> <p>Stewart, F. 2013. “Capabilities and Human Development: Beyond the Individual: The Critical Role of Social Institutions and Social Competencies.” Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.</p> <p>Stiglitz, J.E. 2012. “Macroeconomic Fluctuations, Inequality, and Human Development.” <i>Journal of Human Development and Capabilities</i> 13 (1): 31–58.</p> <p>Stiglitz, J.E., A. Sen, and J.-P. Fitoussi. 2009. <i>Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress</i>. Paris: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.</p> <p>Subramanian, A., and D. Roy. 2001. “Who Can Explain the Mauritian Miracle: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?” Working Paper 01/116. International Monetary Fund, Washington, DC. www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=15215,0. Accessed 15 May 2012.</p> <p>Supreme Court of India. 2012. “Society for Un-aided Private Schools of Rajasthan Petitioner(s) versus U.O.I. &</p>	<p>Development Organization, Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Cambridge, MA. www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/UNIDOSep.pdf. Accessed 6 August 2012.</p> <p>———, 2005. “Notes on Trade and Industrialization Policy, in Turkey and Elsewhere.” <i>METU Studies in Development</i> 32 (1): 259–274.</p> <p>———, 2006. <i>The Social Cost of Foreign Exchange Reserves</i>. Working Paper 11952, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. www.nber.org/papers/w11952. Accessed 15 May 2012.</p> <p>———, 2011. <i>The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy</i>. New York: W.W. Norton.</p> <p>———, 2012. “Global Poverty amid Global Plenty: Getting Globalization Right.” <i>Americas Quarterly</i>, Spring: 4</p>
---	--

- Secretary-General." Sixty-Sixth Session, Agenda Items 14 and 117. UN-Doc A/66/551-S/2011/701. www.un.int/brazil/speech/Concept-Paper-%20RwP.pdf. Accessed 15 May 2012.
- UNODC (United Nations Office on Drug and Crime).** 2012. *2011 Global Study on Homicide: Trends, Contexts, Data*. www.unodc.org/documents/data-and-analysis/statistics/Homicide/Globa_study_on_homicide_2011_web.pdf. Accessed 30 May 2012.
- UNSD (United Nations Statistics Division).** 2012. United Nations Commodity Trade Statistics Database. <http://comtrade.un.org>. Accessed 15 May 2012.
- UNWTO (World Tourism Organization).** 2011. *Tourism Highlights: 2011 Edition*. Geneva.
- Vos, R.** 2010. "The Crisis of Globalization as an Opportunity to Create a Fairer World." *Journal of Human Development and Capabilities* 11 (1): 143–160.
- Wacziarg, R., and K.H. Welch.** 2008. "Trade Liberalization and Growth: New Evidence." *World Bank Economic Review* 22 (2): 187–231.
- Westaway, J.** 2012. "Globalization, Sovereignty and Social Unrest." *Journal of Politics and Law* 5 (2): 132–139.
- Whalley, J., and A. Weisbrod.** 2011. "The Contribution of Chinese FDI to Africa's Pre-Crisis Growth Surge." VoxEU, 21 December. www.voxeu.org/article/contribution-chinese-fdi-africa-s-growth. Accessed 15 May 2012.
- Wilkinson, R., and K. Pickett.** 2009. *The Spiritual Level*. New York: Bloomsbury Press.
- . 2012. "Sorry Nick Clegg – Social Mobility and Austerity Just Don't Mix." *The Guardian*, 15 May. www.guardian.co.uk/commentisfree/2012/may/15/nick-clegg-social-mobility-austerity. Accessed 15 May 2012.
- Wines, M., and S. LaFraniere.** 2011. "In Baring Facts of Train Crash, Blogs Erode China Censorship." *The New York Times*, 28 July. www.nytimes.com/2011/07/29/world/asia/29china.html. Accessed 15 May 2012.
- Winters, L.A.** 2004. "Trade Liberalisation and Economic Performance: An Overview." *Economic Journal* 114 (493): F4–F21.
- Wiseman, P.** 2002. "China Thrown Off Balance as Boys Outnumber Girls." *USA Today*, 19 June. www.usatoday.com/news/world/2002/06/19/china-usat.htm. Accessed 24 July 2012.
- Woods, N.** 2010. "Global Governance after the Financial Crisis: A New Multilateralism or the Last Gasp of the Great Powers?" *Global Policy* 1 (1): 51–63.
- World Bank.** 2003. *Private Participation in Infrastructure: Trends in Developing Countries in 1990–2001*. Washington, DC. <http://documents.worldbank.org/curated/en/2003/01/2522708/private-participation-infrastructure-trends-developing-countries-1990-2001>. Accessed 15 May 2012.
- . 2006. *Global Economic Prospects: Economic Implications of Remittances and Migration*. Washington, DC. <http://go.worldbank.org/0G6XW1UPPO>. Accessed 15 May 2012.
- . 2008. *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*. Washington, DC. <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTWDRS/0,contentMDK:23062295-pagePK:478093-piPK:477627-theSitePK:477624,00.html>. Accessed 15 May 2012.
- . 2010a. Bilateral Migration and Remittances. <http://go.worldbank.org/JITC7NYTTO>. Accessed 15 May 2012.
- . 2010b. *Thailand Economic Monitor*. Bangkok. http://siteresources.worldbank.org/THAILANDEXTN/Resources/333295-1280288892663/THM_June2010_fullreport.pdf. Accessed 15 May 2012.
- . 2010c. *Arab Development Assistance: Four Decades of Cooperation*. Washington, DC. <http://siteresources.worldbank.org/INTMENA/Resources/ADAPub82410web.pdf>. Accessed 15 May 2012.
- . 2010d. "World Bank Reforms Voting Power, Gets \$86 Billion Boost." Press Release, 25 April, Washington, DC. <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0,contentMDK:22556045-pagePK:64257043-piPK:437376-theSitePK:4607,00.html>. Accessed 15 May 2012.
- . 2011a. *Malaysia Economic Monitor: Brain Drain*. Washington, DC. <http://documents.worldbank.org/curated/en/2011/04/14134061/malaysia-economic-monitor-brain-drain>. Accessed 15 May 2012.
- . 2011b. *Growing Old in Older Brazil*. Washington, DC.
- . 2012a. World Development Indicators Database. <http://data.worldbank.org/>. Accessed 15 May 2012.
- . 2012b. "An Update to World Bank's Estimates of Consumption Poverty in the Developing World." Briefing Note. Washington, DC. http://siteresources.worldbank.org/INTPOVCALNET/Resources/Globa_Poverty_Update_2012_02-29-12.pdf. Accessed 15 May 2012.
- . n.d. "India Transport: Public Private Partnership." <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/SOUTHASIAEXT/0,contentMDK:22020973-pagePK:146736-piPK:146830-theSitePK:223547,00.html>. Accessed 15 May 2012.
- WTO (World Trade Organization).** n.d. "The Doha Round." www.wto.org/english/tratop_e/dda_e/dda_e.htm. Accessed 28 December 2012.
- Xing, Y., and N. Detert.** 2010. "How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People's Republic of China." Working Paper 257. Asian Development Bank Institute, Tokyo. www.adbi.org/working-paper/2010/12/14/4236.iphone.widens.us.trade.deficit.prc/. Accessed 15 May 2012.
- Zafar, A.** 2011. "Mauritius: An Economic Success Story." In P. Chuhan-Pole and M. Angwafo, eds., *Yes Africa Can: Success Stories From A Dynamic Continent*. Washington, DC: World Bank. http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/258643-1271798012256/YAC_Consolidated_Web.pdf. Accessed 10 August 2012.
- Zuckerberg, M.** 2012. "One Billion People on Facebook." <http://newsroom.fb.com/News/457/One-Billion-People-on-Facebook>. Accessed 4 October 2012.
- Zuzana, B., and L. Ndikumana.** Forthcoming. "The Global Financial Crisis and Africa: The Effects and Policy Responses." In G. Epstein and M. H. Wolfson, eds., *The Oxford Handbook of the Political Economy of Financial Crisis*. Oxford, UK: Oxford University Press.

人間開発報告書 (HDR) 1990～2013

1990	人間開発の概念と測定:人間開発指数	2004	この多様な世界で文化の自由を
1991	人間開発と財政:人間の自由度指数	2005	岐路に立つ国際協力: 不平等な世界での援助、貿易、安全保障
1992	人間開発の地球的側面:世界的な経済・所得格差	2006	水危機神話を越えて: 水資源をめぐる権力闘争と貧困、グローバルな課題
1993	人々の社会参加:雇用と成長・参加型開発	2007/2008	気候変動との戦い: 分断された世界で試される人類の団結
1994	「人間の安全保障」の新しい側面:人間の安全保障	2009	障壁を乗り越えて:人間の移動と開発
1995	ジェンダーと人間開発	2010	国家の真の豊かさ:人間開発への道筋
1996	経済成長と人間開発	2011	持続可能性と公平性: より良い未来をすべての人に
1997	貧困と人間開発:貧困撲滅のための人間開発	2013	南の台頭:多様な世界における人間開発
1998	消費パターンと人間開発:人間開発に資する消費とは		
1999	グローバリゼーションと人間開発:人間の顔をした グローバリゼーション		
2000	人権と人間開発:自由と連帯を目指して		
2001	新技術と人間開発:新技術を人間開発に役立てる		
2002	ガバナンスと人間開発:モザイク模様の世界に民主主義を深める		
2003	ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて		

グローバル版『人間開発報告書』

人間開発報告書 2013 は、1990 年から国連開発計画 (UNDP) が刊行しているグローバルな人間開発報告書の最新版で、種々のデータをもとに開発の課題、動向、政策を分析したものです。人間開発報告書 2013 に関連する資料として、以下のような内容を hdr.undp.org で入手できます。世界 20 か国語以上に訳されている本報告書の本体および概要版、本報告書のために委託された人間開発リサーチペーパー、各国の人間開発指標をまとめたインタラクティブなマップおよびデータベース、本報告書の人間開発指標に用いたデータの出所と方法論、各国のプロフィール、その他の基礎資料。また過去のグローバル版、地域版、各国版人間開発報告書 (HDR) も hdr.undp.org ですべて入手できます。

地域別『人間開発報告書』

UNDP の地域事務所の協力のもと、世界の主要開発途上地域に焦点を当てた地域版 HDR も 1990 年代からまとめられています。分析や明確な政策提言とともに、地域版 HDR はたとえば次のような重要課題を取り上げています。アラブ諸国における政治的エンパワーメント、アフリカにおける食料安全保障、アジアにおける気候変動、中東における民族的少数派のあつかい、ラテンアメリカ・カリブ海地域における不平等と市民の安全など。

各国別『人間開発報告書』

各国版 HDR は 1992 年の初刊行以来、UNDP の支援を得て、世界 140 か国で各国の編集チームによりまとめられています。これまでに約 700 も刊行されているこれらの報告書は、現地での協議と調査を通じて、各国の政策議論に人間開発の視点をもたらしています。各国版 HDR は、気候変動から若者の雇用、ジェンダーや民族に起因する不平等にいたるまで、開発に関わる多数の中心的問題をカバーしています。